

長崎県立大学 設置認可申請書
(抜粋)

目 次

基本計画書	1
-------	---

教育課程等の概要

学 部

経済学部

経済学科	7
地域政策学科	13
流通・経営学科	19

国際情報学部

国際交流学科	25
情報メディア学科	31

看護栄養学部

看護学科	36
栄養健康学科	40

大学院

経済学研究科

産業経済・経済開発専攻（修士課程）	44
-------------------	----

国際情報学研究科

国際交流学専攻（修士課程）	45
情報メディア学専攻（修士課程）	46

人間健康科学研究科

看護学専攻（修士課程）	47
栄養科学専攻（博士前期課程）	48
栄養科学専攻（博士後期課程）	49

設置の趣旨等を記載した書類

I 大学全体

1 設置の趣旨及び必要性	50
2 大学の特色	51
3 大学の名称	52
4 大学及び大学院の構成	52
5 教育課程の編成の考え方及び特色	54
(1) 学部	54

(2) 大学院	55
6 教員組織の編成の考え方及び特色	55
7 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	56
(1) 学部	56
(2) 大学院	56
8 施設、設備等の整備計画	56
9 入学者選抜の概要	57
10 学部・学科等を別地に設置する場合の配慮	59
11 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の実施方法等	59
12 自己点検・自己評価	59
13 情報の提供	60
14 教員の資質の向上の方策	60

II 経済学部

1 設置の趣旨及び必要性	61
2 学部の特色	61
3 学部の名称	62
4 教育課程の編成の考え方及び特色	63
5 教員組織の編成の考え方及び特色	63
6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	64
7 入学者選抜の概要	65
8 情報の提供	66
9 教員の資質の向上の方策	66

II-1 経済学部経済学科

1 設置の趣旨及び必要性	67
2 学科の特色	67
3 学科の名称及び学位の名称	67
4 教育課程の編成の考え方及び特色	68
5 教員組織の編成の考え方及び特色	68
6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	68
7 資格取得を目的とする場合	70

II-2 経済学部地域政策学科

1 設置の趣旨及び必要性	71
2 学科の特色	71

3	学科の名称及び学位の名称	72
4	教育課程の編成の考え方及び特色	72
5	教員組織の編成の考え方及び特色	72
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	73
7	資格取得を目的とする場合	74

II-3 経済学部流通・経営学科

1	設置の趣旨及び必要性	75
2	学科の特色	75
3	学科の名称及び学位の名称	76
4	教育課程の編成の考え方及び特色	76
5	教員組織の編成の考え方及び特色	76
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	77
7	資格取得を目的とする場合	78

III 国際情報学部

1	設置の趣旨及び必要性	79
2	学部の特色	79
3	学部の名称	80
4	教育課程の編成の考え方及び特色	80
5	教員組織の編成の考え方及び特色	81
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	81
7	入学者選抜の概要	82
8	資格取得を目的とする場合	82
9	情報の提供	83
10	教員の資質の向上の方策	83

III-1 国際情報学部国際交流学科

1	設置の趣旨及び必要性	84
2	学科の特色及び学位の名称	84
3	学科の名称	85
4	教育課程の編成の考え方及び特色	85
5	教員組織の編成の考え方及び特色	86
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	86
7	入学者選抜の概要	88
8	資格取得を目的とする場合	90

III-2 国際情報学部情報メディア学科

1	設置の趣旨及び必要性	91
2	学科の特色	91

3	学科の名称及び学位の名称	92
4	教育課程の編成の考え方及び特色	92
5	教員組織の編成の考え方及び特色	93
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	93
7	入学者選抜の概要	95
8	資格取得を目的とする場合	95

IV 看護栄養学部

1	設置の趣旨及び必要性	97
2	学部の特色	97
3	学部の名称	98
4	教育課程の編成の考え方及び特色	98
5	教員組織の編成の考え方及び特色	99
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	99
7	入学者選抜の概要	99
8	資格取得を目的とする場合	100
9	情報の提供	101
10	教員の資質の向上の方策	101

IV-1 看護栄養学部看護学科

1	設置の趣旨及び必要性	102
2	学科の特色	102
3	学科の名称及び学位の名称	102
4	教育課程の編成の考え方及び特色	103
5	教員組織の編成の考え方及び特色	103
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	103
7	入学者選抜の概要	105
8	資格取得を目的とする場合	106
9	編入学の計画	109

IV-2 看護栄養学部栄養健康学科

1	設置の趣旨及び必要性	110
2	学科の特色	110
3	学科の名称及び学位の名称	110
4	教育課程の編成の考え方及び特色	111
5	教員組織の編成の考え方及び特色	111
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	112
7	入学者選抜の概要	114
8	資格取得を目的とする場合	114

V 経済学研究科

1	設置の趣旨及び必要性	117
2	研究科・専攻の名称及び学位の名称	118
3	教育課程の編成の考え方及び特色	118
4	教員組織の編成の考え方及び特色	119
5	履修指導、研究指導の方法及び修了要件	119
6	既設の学部との関係	120
7	入学者選抜の概要	121
8	資格取得を目的とする場合	121
9	大学院設置基準第14条による教育方法の特例の実施	121
10	自己点検・自己評価	122
11	情報の提供	123
12	教員の資質の向上の方策	123

VI 国際情報学研究科

1	設置の趣旨及び必要性	124
2	研究科・専攻の名称及び学位の名称	126
3	教育課程の編成の考え方及び特色	126
4	教員組織の編成の考え方及び特色	129
5	履修指導、研究指導の方法及び修了要件	129
6	施設、設備等の整備計画	130
7	既設の学部との関係	131
8	入学者選抜の概要	134
9	資格取得を目的とする場合	134
10	大学院設置基準第14条による教育方法の特例の実施	134
11	自己点検・自己評価	135
12	情報の提供	135
13	教員の資質の向上の方策	136

VII 人間健康科学研究科

1	設置の趣旨及び必要性	137
2	研究科・専攻の名称及び学位の名称	137
3	教育課程の編成の考え方及び特色	138
4	教員組織の編成の考え方及び特色	140
5	履修指導、研究指導の方法及び修了要件	140
6	既設の学部との関係	142

7	入学者選抜の概要	144
8	大学院設置基準第14条による教育方法の特例の実施	145
9	自己点検・自己評価	146
10	情報の提供	147
11	教員の資質の向上の方策	147

参考資料

基本計画書

新設する大学の情報

基 本 計 画		
事 項	記 入 欄	備 考
計 画 の 区 分	大学の設置	
フ リ ガ ナ 設 置 者	カガキケンコリツダガクコジシ 長崎県公立大学法人	
フ リ ガ ナ 大 学 の 名 称	カガキケンリツダガク 長崎県立大学 (英語名: University of Nagasaki)	
大 学 本 部 の 位 置	長崎県佐世保市川下町1 2 3 番地	
大 学 の 目 的	<p>長崎県立大学は、地域経済の発展と県民の健康・生活・文化の向上を図る学術文化の中心としての役割を担うべく、人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材を育成し、長崎に根ざした新たな知の創造に努めるとともに、大学の持つ総合力を基に地域社会及び国際社会に貢献することを目的とする。</p>	
新 設 学 部 等 の 目 的	<p><経済学部> 地域経済や国際経済の諸問題を的確に把握し、その解決策を導き出す企画能力を有する人材、地域社会の発展に積極的に寄与し、リーダーシップを発揮しうる人材、流通システムの変革に対するグローバルな視野を持ち地域経済の発展に寄与する人材を育成する。</p> <p><国際情報学部> 自国と外国の歴史・文化に関する十分な知識と実践的な外国語運用能力を有し、国際交流の場で活躍できる人材、国際社会が抱える諸問題を考察・分析する能力を身につけた国際感覚あふれる人材、最先端の情報技術に関する十分な知識を有し、情報技術者として活躍できる人材、情報技術が社会・文化に与える影響について幅広い見識を持ち、社会の多様な分野で情報化を推進できる人材を育成する。</p> <p><看護栄養学部> 人々の健康な生活を支援するため、豊富な科学的・専門的知識の修得と、あらゆる年齢層のさまざまな健康状態の人々と接することができる豊かな人間性を持つ人材の育成を目指すとともに、健康科学の基礎と応用を総合化した教育研究を推進することにより、実践的問題解決能力を養い、地域の保健・医療活動を通して、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材を育成する。</p> <p><経済学研究科> 産業界、官公庁、あるいは研究分野からの幅広い社会的人材養成ニーズに対応し、経済・産業・地域づくりに関する幅広い視野と高度専門知識を有する産業エキスパートや、税務・会計に関する高度な知識を有する会計エキスパートなど、現実の産業・地域社会に対してさまざまな側面から課題探求能力を持つ高度な専門的職業人を養成する。</p> <p><国際情報学研究科> 国際性、学際性、先端性を重視した教育研究に基づき、時代や社会の要請に応えることができる高度な知識と技術を有し、国際・地域社会や企業などで中心的・指導的役割を担える高度専門職業人の育成を目指す。また、将来研究者を目指すものに対しても配慮した教育を行う。</p> <p><人間健康科学研究科> 保健医療をめぐる状況の変化とニーズの多様化・複雑化に対応できる高度専門職業人の養成、将来の保健医療の基盤を支える研究者の育成及び地域の社会的ニーズに応えるためのマンパワーの育成と再教育など、21世紀の健康問題・保健医療問題に適切に対応できる資質の高い人材を育成する。</p>	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次	
新設学部等の概要	経済学部 [Faculty of Economics]							長崎県佐世保市 川下町123番地
	経済学科 [Department of Economics]	4	150	—	600	学士 (経済学)	平成20年4月 第1年次	
	地域政策学科 [Department of Regional Policy]	4	150	—	600	学士 (地域政策学)	平成20年4月 第1年次	
	流通・経営学科 [Department of Distribution, Marketing and Management]	4	150	—	600	学士 (流通・経営学)	平成20年4月 第1年次	
	小 計		450		1,800			
	国際情報学部 [Faculty of Global Communication]							長崎県西彼杵郡 長与町まなび野 1丁目1番1
	国際交流学科 [Department of International Relations and Cross-Cultural Communication]	4	80	—	320	学士 (国際交流学)	平成20年4月 第1年次	
	情報メディア学科 [Department of Information and Media Studies]	4	60	—	240	学士 (情報メディア学)	平成20年4月 第1年次	
	小 計		140		560			
	看護栄養学部 [Faculty of Nursing and Nutrition]							長崎県西彼杵郡 長与町まなび野 1丁目1番1
看護学科 [Department of Nursing Science]	4	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	平成20年4月 第1年次 平成22年4月 第3年次		
栄養健康学科 [Department of Nutritional Science]	4	40	—	160	学士 (栄養健康学)	平成20年4月 第1年次		
小 計		100	10	420				
学部合計		690	3年次 10	2,780				

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	年	人	年次人	人		年月第年次		
経済学研究科 [Graduate School of Economics] 産業経済・経済開発専攻 [Division of Industrial Economics and Economic Development]	2	12	—	24	修士 (経済学)	平成20年4月 第1年次	長崎県佐世保市 川下町123番地	昼夜開講制 (昼間主、夜間主の区分なし)
小計		12	—	24				
国際情報学研究科 [Graduate School of Global Communication] 国際交流学専攻 [Division of International Relations and Cross-Cultural Communication]	2	6	—	12	修士 (国際交流学)	平成20年4月 第1年次	長崎県西彼杵郡 長与町まなび野 1丁目1番1	昼夜開講制 (昼間主、夜間主の区分なし)
情報メディア学専攻 [Division of Information and Media Studies]	2	4	—	8	修士 (情報メディア学)			
小計		10	—	20				
人間健康科学研究科 [Graduate School of Human Health Science] 看護学専攻 [Division of Nursing Science]	2	8	—	16	修士 (看護学)	平成20年4月 第1年次	長崎県西彼杵郡 長与町まなび野 1丁目1番1	昼夜開講制 (昼間主、夜間主の区分なし) ※看護学専攻のみ
栄養科学専攻 (博士前期課程) [Division of Nutritional Science (Master)]	2	8	—	16	修士 (栄養学)			
栄養科学専攻 (博士後期課程) [Division of Nutritional Science (Doctor)]	3	3	—	9	博士 (栄養学)			
小計		19	—	41				
大学院合計		41	—	85				
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	<p>平成20年4月から、長崎県立大学経済学部経済学科150人、地域政策学科150人、流通・経営学科150人、大学院経済学研究科12人、県立長崎シーボルト大学国際情報学部国際交流学科80人、情報メディア学科60人、看護栄養学部看護学科60人、栄養健康学科40人、大学院人間健康科学研究科看護学専攻8人、栄養科学専攻博士前期課程8人、栄養科学専攻博士後期課程3人の学生募集を停止(△721)し、在学生の卒業を待って廃止。</p> <p>なお、県立長崎シーボルト大学看護栄養学部看護学科における編入学については、上記にかかわらず、平成22年4月から募集を停止(△10)し、在学生の卒業を待って廃止。</p>							

	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
教育課程	経済学部								
	経済学科	209科目	6科目	6科目	221科目	135単位			
	地域政策学科	210科目	6科目	6科目	222科目	135単位			
	流通・経営学科	210科目	6科目	6科目	222科目	135単位			
	国際情報学部								
	国際交流学科	161科目	58科目	13科目	232科目	132単位			
	情報メディア学科	139科目	23科目	6科目	168科目	132単位			
	看護栄養学部								
	看護学科	123科目	10科目	18科目	151科目	128単位			
	栄養健康学科	118科目	8科目	29科目	155科目	126単位			
	経済学研究科 産業経済・経済開発専攻	37科目	13科目	0科目	50科目	32単位			
	国際情報学研究科								
	国際交流学専攻	22科目	17科目	0科目	39科目	34単位			
	情報メディア学専攻	13科目	10科目	0科目	23科目	34単位			
	人間健康科学研究科								
	看護学専攻	11科目	10科目	0科目	21科目	30単位			
栄養科学専攻 博士前期課程	20科目	2科目	0科目	22科目	30単位				
栄養科学専攻 博士後期課程	1科目	1科目	0科目	2科目	4単位				
教員	学部等の名称		専任教員等					兼任教員	
	新設		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
		経済学部 経済学科	8人 (8)	6人 (6)	2人 (2)	0人 (0)	16人 (16)	0人 (0)	82人 (42)
		地域政策学科	17 (17)	5 (4)	2 (2)	0 (0)	24 (23)	0 (0)	80 (43)
		流通・経営学科	8 (8)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	72 (43)
		国際情報学部 国際交流学科	10 (10)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	62 (53)
		情報メディア学科	8 (8)	5 (5)	5 (5)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	59 (48)
		看護栄養学部 看護学科	9 (9)	4 (4)	4 (4)	6 (6)	23 (23)	0 (0)	57 (41)
		栄養健康学科	13 (13)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	47 (40)
		学部計	73 (73)	36 (35)	16 (16)	8 (8)	133 (132)	0 (0)	174 (94)
		経済学研究科 産業経済・経済開発専攻	16 (16)	12 (11)	2 (2)	0 (0)	30 (29)	0 (0)	5 (6)
		国際情報学研究科 国際交流学専攻	9 (9)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	8 (7)
		情報メディア学専攻	9 (9)	5 (5)	5 (5)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	0 (0)
		人間健康科学研究科 看護学専攻	10 (10)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	1 (1)
		栄養科学専攻博士前期課程	11 (11)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	3 (3)
		栄養科学専攻博士後期課程	13 (13)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
大学院計	55 (55)	29 (28)	12 (12)	0 (0)	96 (95)	0 (0)	17 (17)		
合計	74 (74)	36 (35)	16 (16)	8 (8)	134 (133)	0 (0)	190 (110)		
概要			大学院計はそれぞれ実数						
要分			合計はそれぞれ実数						

教員以外の職員 の概要	職 種		専 任	兼 任	計			
	事 務 職 員		53 (47) 人	— (—) 人	53 (47) 人			
	技 術 職 員		(—)	(—)	(—)			
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	(—)	1 (1)			
	そ の 他 の 職 員		(—)	(—)	(—)			
	計		54 (48)	(—)	54 (48)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	130,819㎡	— ㎡	— ㎡	130,819㎡			
	運 動 場 用 地	58,036㎡	— ㎡	— ㎡	58,036㎡			
	小 計	188,855㎡	— ㎡	— ㎡	188,855㎡			
	そ の 他	— ㎡	— ㎡	— ㎡	— ㎡			
	合 計	188,855㎡	— ㎡	— ㎡	188,855㎡			
		内 訳						
	自己所有	借 用						
	188,855㎡	— ㎡ 使用保証期間 (— 年)						
校 舎 (体育館除く)	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	50,136㎡ (50,136㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	50,136㎡ (50,136㎡)				
		内 訳						
		自己所有	借 用					
		50,136㎡ 使用保証期間 (— 年)						
校地校舎が借用の場合の経常経費の保有状況			— 千円					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	50 室	41 室	30 室	10 室 (補助職員 2 人)	4 室 (補助職員 2 人)			
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数				
	経済学部・経済学研究科			60 室				
	国際情報学部・国際情報学研究科			37 室				
	看護栄養学部・人間健康科学研究科			51 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学での共用分 図書 42,576冊 [13,460冊] 学術雑誌 50冊 [17冊] 視聴覚資料 4,375点 機械・器具 184点
	経済学部・ 経済学研究科	284,784 [75,065] (261,957 [72,131])	844 [446] (829 [446])	71 [67] (71 [67])	8,620 (7,285)	476 (491)	0 (0)	
	国際情報学部・ 国際情報学研究科	120,750 [6,028] (118,447 [5,975])	400 [200] (330 [162])	[0] ([0])	2,000 (2,086)	121 (147)	0 (0)	
	看護栄養学部・ 人間健康科学 研究科	32,534 [5,817] (30,867 [5,321])	400 [200] (333 [149])	27 [27] (26 [26])	600 (564)	351 (351)	1 (1)	
	計	438,068 [86,910] (411,271 [83,427])	1,644 [846] (1,492 [756])	98 [94] (97 [93])	11,220 (9,935)	948 (989)	1 (1)	
図書館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			
	佐世保校 3,849 ㎡		320		300,000			
	シーボルト校 2,613 ㎡		224		200,000			
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	佐世保校 2,177 ㎡		テニスコート 8 面		グラウンド 武道館			
	シーボルト校 2,650 ㎡		テニスコート 6 面		グラウンド			

経費の 見積り 及び 維持 方法 の 概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度		
	教員1人当り研究費等	865千円	865千円	図書購入費	56,146千円	56,146千円	56,146千円		
	共同研究費等	42,935千円	42,935千円	設備購入費	32,923千円	32,923千円	32,923千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		(県内)712千円 (県外)889千円	536千円	536千円	536千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		長崎県からの運営費交付金を充当する。							
既設 大学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	長崎県立大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地
	経済学部	年	人	年次 人	人		倍		長崎県佐世保市 川下町123
	経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.08	昭和42 年度	
	地域政策学科	4	150	—	600	学士 (地域政策学)	1.08	平成17 年度	
流通・経営学科	4	150	—	600	学士 (流通学)	1.07	平成3 年度		
経済学研究科	2	12	—	24	修士 (経済学)	0.95	平成5 年度		
既設 大学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	県立長崎シーボルト大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地
	国際情報学部	年	人	年次 人	人		倍		長崎県西彼杵郡 長与町まなび野 1丁目1番1
	国際交流学科	4	80	—	320	学士 (国際交流学)	1.07	平成11 年度	
	情報メディア学科	4	60	—	240	学士 (情報 メディア学)	1.06	平成11 年度	
	看護栄養学部								
	看護学科	4	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	0.98	平成11 年度	
	栄養健康学科	4	40	—	160	学士 (栄養健康学)	1.03	平成11 年度	
	人間健康科学研究科								
	看護学専攻	2	8	—	16	修士 (看護学)	0.99	平成15 年度	
栄養科学専攻 (博士前期課程)	2	8	—	16	修士 (栄養学)	0.68	平成15 年度		
栄養科学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (栄養学)	0.77	平成17 年度		
附属施設の概要									

教育課程等の概要

教育課程等の概要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学教育科目	時空間の探求	日本史概説	1・2・3・4	2		○									2単位以上
		西洋史概説	1・2・3・4	2		○									
		東洋史概説	1・2・3・4	2		○									
		人文地理学	1・2・3・4	2		○									
		自然地理学	1・2・3・4	2		○									
		科学史	1・2・3・4	2		○									
		小計(6科目)	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	
	生活と科学の 情報の中の	情報処理概論	1		2		○								メディア 必修5単位を含み、7単位以上
		情報処理演習Ⅰ	1	2			○								
		情報処理演習Ⅱ	1	2			○								
		ライフスポーツ	1・2・3・4	1				○							
		健康科学	1・2・3・4		2		○								
		化学	1・2・3・4		2		○								
		生物科学	1・2・3・4		2		○								
		物理科学	1・2・3・4		2		○								
	小計(8科目)	—	5	10	0	—			0	0	0	0	0		
	人間性と文化	哲学	1・2・3・4		2		○								2単位以上
		倫理学	1・2・3・4		2		○								
		文学	1・2・3・4		2		○								
		心理学Ⅰ	1・2・3・4		2		○								
		心理学Ⅱ	1・2・3・4		2		○								
		文化人類学	1・2・3・4		2		○								
		国語表現	1・2・3・4		2		○								
	小計(7科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0		
	現代社会と 市民生活	日本国憲法	1・2・3・4		2		○								2単位以上
		法学概論	1・2・3・4		2		○								
		政治学	1・2・3・4		2		○			1					
社会学		1・2・3・4		2		○									
小計(4科目)	—	0	8	0	—			1	0	0	0	0			
現代社会の課題	現代地域社会の諸問題	1・2・3・4		2		○			1					2単位以上 メディア メディア	
	環境と人間社会	1・2・3・4		2		○			1						
	国際化、情報化の進展と諸問題	1・2・3・4		2		○				1					
	現代世界と平和	1・2・3・4		2		○									
	シーボルトと現代社会	1・2・3・4		2		○									
小計(5科目)	—	0	10	0	—			2	1	0	0	0			

教育課程等の概要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 教育科目	総合英語ⅠA	1	1			○									
	総合英語ⅠB	1	1			○									
	総合英語ⅡA	2	1			○									
	総合英語ⅡB	2	1			○									
	総合英語Ⅲ	3		1		○									
	小計(5科目)	—	4	1	0	—			0	0	0	0	0	0	
英語 コミュニ ケー ション	英語コミュニケーションⅠA	1	1			○									
	英語コミュニケーションⅠB	1	1			○									
	英語コミュニケーションⅡA	2		1		○									
	英語コミュニケーションⅡB	2		1		○									
	英語コミュニケーションⅢ	3		1		○									
	海外語学研修(英語)	1・2・3・4		2				○							集中
	小計(6科目)	—	2	5	0	—			0	0	0	0	0	0	
外国語	中国語ⅠA	1・2・3		2		○									
	中国語ⅠB	1・2・3		2		○									
	中国語ⅡA	2・3・4		1		○									
	中国語ⅡB	2・3・4		1		○									
	中国語ⅢA	2・3・4		1		○									
	中国語ⅢB	2・3・4		1		○									
	海外語学研修(中国語)	1・2・3・4		2				○							集中
	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3		1		○									
	韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3		1		○									
	韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4		1		○									
	韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4		1		○									
	海外語学研修(韓国・朝鮮語)	1・2・3・4		2				○							集中
	フランス語ⅠA	1・2・3		1		○									
	フランス語ⅠB	1・2・3		1		○									
	スペイン語ⅠA	1・2・3		1		○									
	スペイン語ⅠB	1・2・3		1		○									
	ドイツ語ⅠA	1・2・3		1		○									
	ドイツ語ⅠB	1・2・3		1		○									
	日本語ⅠA	1	1			○									
	日本語ⅠB	1	1			○									
	日本語ⅡA	1	1			○									
	日本語ⅡB	1	1			○									
日本語ⅢA	1	1			○										
日本語ⅢB	1	1			○										
日本語ⅣA	2	1			○										
日本語ⅣB	2	1			○										
日本語ⅤA	2		1		○										
日本語ⅤB	2		1		○										
日本事情Ⅰ	2		2		○										
日本事情Ⅱ	2		2		○										
	小計(30科目)	—	8	28	0	—			0	0	0	0	0	0	

留学生向け
科目

教育課程等の概要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学教育科目	英語インテンシブプログラム	英語Ⅰ英米事情	1	1		○										英語インテンシブプログラム 学生向け科目
		英語Ⅰ英語発音法	1	1		○										
		英語Ⅰ文化背景	1	1		○										
		英語Ⅰ日本事情	1	1		○										
		英語Ⅰ異文化コミュニケーション	1	1		○										
		英語Ⅰドラマ	1	1		○										
		英語Ⅰ英語コミュニケーション	1	1		○										
		英語Ⅰ英語表現法	1	1		○										
		英語Ⅱ英米事情	2	1		○										
		英語Ⅱ文化背景	2	1		○										
		英語Ⅱ現代小説	2	1		○										
		英語Ⅱ日本事情	2	1		○										
		英語Ⅱ英文法	2	1		○										
		英語Ⅱ時事英語	2	1		○										
		英語Ⅱ英語コミュニケーションA	2	1		○										
		英語Ⅱ英語コミュニケーションB	2	1		○										
		英語Ⅲ英米事情	3・4	1		○										
		英語Ⅲ現代小説	3・4	1		○										
		英語Ⅲドラマ	3・4	1		○										
		英語Ⅲ時事英語	3・4	1		○										
		英語Ⅲ異文化コミュニケーション	3・4	1		○										
		英語Ⅲ世界の英語	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語表現法A	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語表現法B	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語コミュニケーションA	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語コミュニケーションB	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語コミュニケーションC	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語コミュニケーションD	3・4	1		○										
小計(28科目)	—	16	12	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0			
全学教育科目	中国語インテンシブプログラム	中国語ⅠA初級総合1	1	1		○									中国語インテンシブプログラム 学生向け科目	
		中国語ⅠB初級総合1	1	1		○										
		中国語ⅠA初級総合2	1	1		○										
		中国語ⅠB初級総合2	1	1		○										
		中国語ⅠA文法	1	1		○										
		中国語ⅠB文法	1	1		○										
		中国語ⅠA閲読	1	1		○										
		中国語ⅠB閲読	1	1		○										
		中国語ⅡA精読	2	1		○										
		中国語ⅡB精読	2	1		○										
		中国語ⅡA多読	2	1		○										
		中国語ⅡB多読	2	1		○										
		中国語ⅡA作文	2	1		○										
		中国語ⅡB聴解	2	1		○										
		中国語ⅡA会話	2	1		○										
		中国語ⅡB会話	2	1		○										
		中国語ⅢA精読	3	1		○										
		中国語ⅢB精読	3	1		○										
		中国語ⅢA時事	3	1		○										
		中国語ⅢB時事	3	1		○										
		中国語ⅢA聴解	3	1		○										
		中国語ⅢB作文	3	1		○										
		中国語ⅢA総合1	4	1		○										
		中国語ⅢB総合1	4	1		○										
		中国語ⅢA総合2	4	1		○										
		中国語ⅢB総合2	4	1		○										
		中国語ⅢA総合3	4	1		○										
		中国語ⅢB総合3	4	1		○										
小計(28科目)	—	22	6	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0			

4科目選択

4科目選択

1
2
3
1~3の
いずれかを
選択

教育課程等の概要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	学部共通専門科目	ミクロ経済学入門	1・2・3・4	2			○				3	1			必修4単位を 含み14単位 以上
		マクロ経済学入門	1・2・3・4	2			○			1	3	1			
		統計学入門Ⅰ	1・2・3・4		2			○			1				
		統計学入門Ⅱ	1・2・3・4		2			○			1				
		経済数学入門Ⅰ	1・2・3・4		2			○			1				
		経済数学入門Ⅱ	1・2・3・4		2			○			1				
		経営学総論	1・2・3・4		2			○							
		会計学概論	1・2・3・4		2			○							
		公共政策論	2・3・4		2			○							
		民法Ⅰ	1・2・3・4		2			○							
		民法Ⅱ	1・2・3・4		2			○							
		民法Ⅲ	2・3・4		2			○							
		商法Ⅰ	2・3・4		2			○							
		商法Ⅱ	2・3・4		2			○							
小計 (14科目)		—	4	24	0	—	—	—	2	6	2	0	0		
学科専門科目	学科共通科目	ミクロ経済学Ⅰ	2・3・4	2			○				1			必修8単位、 選択必修2単位 を 含み、22単位 以上	
		ミクロ経済学Ⅱ	2・3・4	2			○				1				
		マクロ経済学Ⅰ	2・3・4	2				○			1				
		マクロ経済学Ⅱ	2・3・4	2				○			1				
		経済統計学Ⅰ	2・3・4		2			○			1				
		経済統計学Ⅱ	2・3・4		2			○			1				
		経済数学Ⅰ	2・3・4		2			○				1			
		経済数学Ⅱ	2・3・4		2			○				1			
		経済史Ⅰ	2・3・4		2			○			1				
		経済史Ⅱ	2・3・4		2			○			1				
		経済思想史Ⅰ	2・3・4		2			○			1				
		経済思想史Ⅱ	2・3・4		2			○			1				
		経済政策論Ⅰ	2・3・4		2			○			1				
		経済政策論Ⅱ	2・3・4		2			○			1				
		国際経済学Ⅰ	2・3・4		2			○				1			
		国際経済学Ⅱ	2・3・4		2			○				1			
小計 (16科目)		—	8	24	0	—	—	—	5	3	0	0	0	経済政策コース 1科目以上 選択必修 国際経済コース 1科目以上 選択必修	

教育課程等の概要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 学科専門科目	コース科目 (経済政策コース)	経済モデル分析	3・4	2		○				1					6科目中 3科目以上 選択必修
		計量経済学	3・4	2		○					1				
		ゲーム理論	3・4	2		○				1					
		財政学Ⅰ	3・4	2		○				1					
		財政学Ⅱ	3・4	2		○				1					
		金融論Ⅰ	3・4	2		○				1					
		金融論Ⅱ	3・4	2		○				1					
		公共経済学Ⅰ	3・4	2		○			1						
		公共経済学Ⅱ	3・4	2		○			1						
		産業組織論Ⅰ	3・4	2		○					1				
		産業組織論Ⅱ	3・4	2		○					1				
		企業論	3・4	2		○					1				
		協同組合論	3・4	2		○			1						
		農業経済論Ⅰ	3・4	2		○			1						
		農業経済論Ⅱ	3・4	2		○			1						
		地方財政論	3・4	2		○				1					
		人口論	3・4	2		○			1						
		資本市場論Ⅰ	3・4	2		○									
		資本市場論Ⅱ	3・4	2		○									
		日本経済論	3・4	2		○									
		日本経済史	3・4	2		○									
		社会保障論	3・4	2		○									
		労働経済論	3・4	2		○									
		海洋産業経済論	3・4	2		○									
		長崎経済論	3・4	2		○									
		地方自治体行財政	3・4	2		○				1					
		外書講読Ⅰ	3・4	2		○						2			
		特殊講義	3・4	2		○				1					
小計(28科目)	—	0	56	0	—			4	4	2	0	0			
コース科目 (国際経済コース)	コース科目 (国際経済コース)	貿易論Ⅰ	3・4	2		○				1				6科目中 3科目以上 選択必修	
		貿易論Ⅱ	3・4	2		○				1					
		国際金融論Ⅰ	3・4	2		○				1					
		国際金融論Ⅱ	3・4	2		○				1					
		開発経済論Ⅰ	3・4	2		○				1					
		開発経済論Ⅱ	3・4	2		○				1					
		貿易実務Ⅰ	3・4	2		○			1						
		貿易実務Ⅱ	3・4	2		○			1						
		貿易英語	3・4	2		○			1						
		貿易政策Ⅰ	3・4	2		○									
		貿易政策Ⅱ	3・4	2		○									
		国際政治学Ⅰ	3・4	2		○			1						
		国際政治学Ⅱ	3・4	2		○			1						
		国際商品取引論	3・4	2		○									
		国際経営論	3・4	2		○									
		国際マーケティング論	3・4	2		○									
		東南アジア経済論Ⅰ	3・4	2		○				1					
		東南アジア経済論Ⅱ	3・4	2		○				1					
		中国経済論Ⅰ	3・4	2		○					1				
		中国経済論Ⅱ	3・4	2		○					1				
		韓国経済論	3・4	2		○						1			
		アジア政治論	3・4	2		○			1						
		アメリカ経済論	3・4	2		○									
		EU経済論	3・4	2		○									
		西洋経済史	3・4	2		○			1						
		比較経済体制論	3・4	2		○			1						
		経済地理学	3・4	2		○									
		外書講読Ⅱ	3・4	2		○				2					
特殊講義	3・4	2		○			1								
小計(29科目)	—	0	58	0	—			4	3	1					
														選択必修 6単位を含み、 32単位以上	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
演習科目	新入生セミナー	1	2					○	7	6	2	0	0	
	総合演習	2	2					○	8	6	2	0	0	
	専門演習	3	4					○	8	6	2	0	0	
	卒業論文	4	8					○	8	6	2	0	0	
	小計(4科目)	—	16	0	0			—	8	6	2	0	0	
自由選択枠		—	0	18	0			—	—					
行動科目	インターンシップ	3		1				○						集中 集中
	ボランティア活動	1・2・3・4		1				○						
	キャリアデザイン	2		2		○								
	小計(3科目)	—	0	4	0			—	0	0	0	0	0	
合計(221科目)		—	85	290	0			—	8	6	2	0	0	
学位又は称号		学士(経済学)				学位又は学科の分野			経済学関係					
卒業要件及び履修方法									授業期間等					
4年以上在学し、所定の必修科目39単位を含み、135単位以上を修得すること。									1学年の学期区分			2 期		
									1学期の授業期間			15 週		
									1時限の授業時間			90 分		

教育課程等の概要

(経済学部地域政策学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学教育科目	時空間の探求	日本史概説	1・2・3・4	2		○									2単位以上
		西洋史概説	1・2・3・4	2		○			1						
		東洋史概説	1・2・3・4	2		○			1						
		人文地理学	1・2・3・4	2		○			1						
		自然地理学	1・2・3・4	2		○									
		科学史	1・2・3・4	2		○			1						
		小計(6科目)	—	0	12	0	—	—	3	0	0	0	0	0	
	生活と科学の 情報と 情報の	情報処理概論	1		2		○								メディア 必修5単位を 含み、7単位 以上
		情報処理演習Ⅰ	1	2			○								
		情報処理演習Ⅱ	1	2			○								
		ライフスポーツ	1・2・3・4	1				○	1						
		健康科学	1・2・3・4	2		○			1						
		化学	1・2・3・4	2		○									
		生物科学	1・2・3・4	2		○			1						
		物理科学	1・2・3・4	2		○			1						
		小計(8科目)	—	5	10	0	—	—	4	0	0	0	0	0	
	人間性と文化	哲学	1・2・3・4	2		○									2単位以上
		倫理学	1・2・3・4	2		○									
		文学	1・2・3・4	2		○									
		心理学Ⅰ	1・2・3・4	2		○									
		心理学Ⅱ	1・2・3・4	2		○									
		文化人類学	1・2・3・4	2		○			1						
		国語表現	1・2・3・4	2		○									
		小計(7科目)	—	0	14	0	—	—	1	0	0	0	0	0	
	現代社会と 市民生活	日本国憲法	1・2・3・4	2		○			1						2単位以上
		法学概論	1・2・3・4	2		○									
政治学		1・2・3・4	2		○										
社会学		1・2・3・4	2		○			1	0						
	小計(4科目)	—	0	8	0	—	—	2	0	0	0	0	0		
現代社会の 課題	現代地域社会の諸問題	1・2・3・4	2		○			3						2単位以上 メディア メディア	
	環境と人間社会	1・2・3・4	2		○			2							
	国際化、情報化の進展と諸問題	1・2・3・4	2		○			2							
	現代世界と平和	1・2・3・4	2		○										
	シーボルトと現代社会	1・2・3・4	2		○										
	小計(5科目)	—	0	10	0	—	—	6	0	0	0	0	0		

教育課程等の概要

(経済学部地域政策学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学教育科目	総合英語	総合英語ⅠA	1	1		○			2	2					
		総合英語ⅠB	1	1		○			2	2					
		総合英語ⅡA	2	1		○			2	2					
		総合英語ⅡB	2	1		○			2	2					
		総合英語Ⅲ	3		1	○			1	1					
		小計(5科目)	—	4	1	0	—			2	2	0	0	0	
	英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠA	1	1		○					1				
		英語コミュニケーションⅠB	1	1		○					1				
		英語コミュニケーションⅡA	2		1	○					1				
		英語コミュニケーションⅡB	2		1	○									
		英語コミュニケーションⅢ	3		1	○			1						
		海外語学研修(英語)	1・2・3・4		2			○	1						集中
		小計(6科目)	—	2	5	0	—		2	0	1	0	0		
	外国語	中国語ⅠA	1・2・3		2		○		2						
		中国語ⅠB	1・2・3		2		○		2						
		中国語ⅡA	2・3・4		1		○								
		中国語ⅡB	2・3・4		1		○								
		中国語ⅢA	2・3・4		1		○								
		中国語ⅢB	2・3・4		1		○								
		海外語学研修(中国語)	1・2・3・4		2			○	2						集中
		韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3		1		○								
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3		1		○								
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4		1		○								
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4		1		○								
		海外語学研修(韓国・朝鮮語)	1・2・3・4		2			○	1						集中
		フランス語ⅠA	1・2・3		1		○		1						
		フランス語ⅠB	1・2・3		1		○		1						
		スペイン語ⅠA	1・2・3		1		○		1						
		スペイン語ⅠB	1・2・3		1		○		1						
		ドイツ語ⅠA	1・2・3		1		○								
ドイツ語ⅠB		1・2・3		1		○									
日本語ⅠA		1	1			○									
日本語ⅠB		1	1			○									
日本語ⅡA		1	1			○									
日本語ⅡB		1	1			○									
日本語ⅢA		1	1			○									
日本語ⅢB	1	1			○										
日本語ⅣA	2	1			○										
日本語ⅣB	2	1			○										
日本語ⅤA	2		1		○										
日本語ⅤB	2		1		○										
日本事情Ⅰ	2		2		○										
日本事情Ⅱ	2		2		○										
小計(30科目)	—	8	28	0	—			4	0	0	0	0			

留学生向け科目

教育課程等の概要

(経済学部地域政策学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学教育科目	英語インテンシブプログラム	英語Ⅰ 英米事情	1	1		○					1				英語インテンシブプログラム 学生向け科目
		英語Ⅰ 英語発音法	1	1		○			1						
		英語Ⅰ 文化背景	1	1		○			1						
		英語Ⅰ 日本事情	1	1		○				1					
		英語Ⅰ 異文化コミュニケーション	1	1		○			1						
		英語Ⅰ ドラマ	1	1		○				1					
		英語Ⅰ 英語コミュニケーション	1	1		○									
		英語Ⅰ 英語表現法	1	1		○									
		英語Ⅱ 英米事情	2	1		○			1						
		英語Ⅱ 文化背景	2	1		○					1				
		英語Ⅱ 現代小説	2	1		○				1					
		英語Ⅱ 日本事情	2	1		○				1					
		英語Ⅱ 英文法	2	1		○			1						
		英語Ⅱ 時事英語	2	1		○									
		英語Ⅱ 英語コミュニケーションA	2	1		○									
		英語Ⅱ 英語コミュニケーションB	2	1		○									
		英語Ⅲ 英米事情	3・4		1		○		1						
		英語Ⅲ 現代小説	3・4		1		○			1					
		英語Ⅲ ドラマ	3・4		1		○			1					
		英語Ⅲ 時事英語	3・4		1		○								
		英語Ⅲ 異文化コミュニケーション	3・4		1		○		1						
		英語Ⅲ 世界の英語	3・4		1		○		1						
		英語Ⅲ 英語表現法A	3・4		1		○				1				
		英語Ⅲ 英語表現法B	3・4		1		○								
		英語Ⅲ 英語コミュニケーションA	3・4		1		○								
		英語Ⅲ 英語コミュニケーションB	3・4		1		○				1				
		英語Ⅲ 英語コミュニケーションC	3・4		1		○								
		英語Ⅲ 英語コミュニケーションD	3・4		1		○								
小計 (28科目)		—	16	12	0	—		2	2	1	0	0			
中国語インテンシブプログラム	中国語インテンシブプログラム	中国語Ⅰ A初級総合1	1	1		○			1					中国語インテンシブプログラム 学生向け科目	
		中国語Ⅰ B初級総合1	1	1		○			1						
		中国語Ⅰ A初級総合2	1	1		○									
		中国語Ⅰ B初級総合2	1	1		○									
		中国語Ⅰ A文法	1	1		○			1						
		中国語Ⅰ B文法	1	1		○			1						
		中国語Ⅰ A閲読	1	1		○			1						
		中国語Ⅰ B閲読	1	1		○			1						
		中国語Ⅱ A精読	2	1		○			1						
		中国語Ⅱ B精読	2	1		○			1						
		中国語Ⅱ A多読	2	1		○			1						
		中国語Ⅱ B多読	2	1		○			1						
		中国語Ⅱ A作文	2	1		○									
		中国語Ⅱ B聴解	2	1		○									
		中国語Ⅱ A会話	2	1		○									
		中国語Ⅱ B会話	2	1		○									
		中国語Ⅲ A精読	3	1		○			1						
		中国語Ⅲ B精読	3	1		○			1						
		中国語Ⅲ A時事	3	1		○			1						
		中国語Ⅲ B時事	3	1		○			1						
		中国語Ⅲ A聴解	3	1		○									
		中国語Ⅲ B作文	3	1		○									
		中国語Ⅲ A総合1	4		1		○		1						
		中国語Ⅲ B総合1	4		1		○		1						
		中国語Ⅲ A総合2	4		1		○		1						
		中国語Ⅲ B総合2	4		1		○		1						
		中国語Ⅲ A総合3	4		1		○								
		中国語Ⅲ B総合3	4		1		○								
小計 (28科目)		—	22	6	0	—		2	0	0	0	0			

4科目選択
4科目選択

1
2
3
1~3の
いずれかを
選択

教育課程等の概要

(経済学部地域政策学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	学部共通専門科目	ミクロ経済学入門	1・2・3・4	2			○									必修6単位を含み14単位以上
		マクロ経済学入門	1・2・3・4	2			○									
		統計学入門Ⅰ	1・2・3・4		2			○								
		統計学入門Ⅱ	1・2・3・4		2			○								
		経済数学入門Ⅰ	1・2・3・4		2			○								
		経済数学入門Ⅱ	1・2・3・4		2			○								
		経営学総論	1・2・3・4		2			○								
		会計学概論	1・2・3・4		2			○								
		公共政策論	2・3・4	2				○								
		民法Ⅰ	1・2・3・4		2			○								
		民法Ⅱ	1・2・3・4		2			○								
		民法Ⅲ	2・3・4		2			○								
		商法Ⅰ	2・3・4		2			○								
		商法Ⅱ	2・3・4		2			○								
小計（14科目）		—	6	22	0	—			0	0	0	0	0			
学科専門科目	学科共通科目	地域概論	1・2・3・4	2			○			1					3科目中 2科目 選択必修	
		政策形成論	2・3・4	2			○									
		社会調査法Ⅰ	2・3・4		2			○		2						
		社会調査法Ⅱ	2・3・4		2			○		5						
		地域分析法Ⅰ	2・3・4		2			○		1						
		地域分析法Ⅱ	2・3・4		2			○		1						
		地域研究(都市)	2・3・4		2			○		1						
		地域研究(離島)	1・2・3・4		2			○		6						
		地域社会論	1・2・3・4		2			○		1						
		ジェンダーと社会	1・2・3・4		2			○		1						
		地域文化論	2・3・4		2			○		1						
		地域環境論Ⅰ	2・3・4		2			○		1						
		国際交流史Ⅰ	2・3・4		2			○		1						
		地域計画論Ⅰ	2・3・4		2			○			1					
		行政学Ⅰ	2・3・4		2			○				1				
		教育経営論	2・3・4		2			○			1					
		人権論	2・3・4		2			○								
		行政法Ⅰ	2・3・4		2			○		1						
		行政法Ⅱ	2・3・4		2			○		1						
		労働法	2・3・4		2			○								
		財政学Ⅰ	2・3・4		2			○								
		国際政治学Ⅰ	2・3・4		2			○								
		国際経済学Ⅰ	2・3・4		2			○								
小計（23科目）		—	4	42	0	—			8	2	1	0	0	必修4単位、 選択必修16単位 を含み、 24単位以上		

教育課程等の概要

(経済学部地域政策学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 学科専門科目 コース科目(地域・人間環境コース)	国際交流史Ⅱ	3・4		2		○			1						4科目から3科目選択必修 選択必修 6単位を含み、 30単位以上 ただし、10単位は 他コースの コース科目で 代替可
	多文化共生論	3・4		2		○			1						
	文化政策論	3・4		2		○			1						
	地域環境論Ⅱ	3・4		2		○			1						
	人間形成論	3・4		2		○			1						
	地域健康支援論	3・4		2		○			1						
	地域医療論	3・4		2		○			1						
	地球環境	3・4		2		○			1						
	地域社会とスポーツ	3・4		2		○			1						
	海外文化研究Ⅰ	3・4		2		○			2	1					
	海外文化研究Ⅱ	3・4		2		○			1	1					
	長崎県の歴史と文化	3・4		2		○									
	環境社会学	3・4		2		○									
	生態学	3・4		2		○									
	地域福祉論	3・4		2		○									
	西洋流通史	3・4		2		○									
	経済史Ⅰ	3・4		2		○									
	流通史Ⅰ	3・4		2		○									
	東南アジア経済論Ⅰ	3・4		2		○									
	中国経済論Ⅰ	3・4		2		○									
	アメリカ経済論	3・4		2		○									
	EU経済論	3・4		2		○									
	韓国経済論	3・4		2		○									
	外書講読Ⅰ	3・4		2		○			2						
	特殊講義	3・4		2		○			1						
小計(25科目)		—	0	50	0	—		11	2	0	0	0			
コース科目(地域づくり・地域経営コース)	地域計画論Ⅱ	3・4		2		○				1				※ ※ ※ 5科目中 3科目 選択必修 ※ 選択必修 6単位を含み、 30単位以上 ただし、10単位は 他コースの コース科目で 代替可	
	行政学Ⅱ	3・4		2		○					1				
	地方行政論	3・4		2		○					1				
	地方自治法	3・4		2		○		1							
	政策評価(分析)論	3・4		2		○									
	地域開発論	3・4		2		○			1						
	都市地理学	3・4		2		○		1							
	社会政策論	3・4		2		○		1							
	地域経済論	3・4		2		○									
	経済地理学	3・4		2		○									
	都市計画論	3・4		2		○									
	社会保障論	3・4		2		○									
	地方財政論	3・4		2		○									
	流通原理Ⅰ	3・4		2		○									
	農業経済論Ⅰ	3・4		2		○									
	市場の連関分析Ⅰ	3・4		2		○									
	経済政策論Ⅰ	3・4		2		○									
	公共経済学Ⅰ	3・4		2		○									
	公共経済学Ⅱ	3・4		2		○									
	協同組合論	3・4		2		○									
流通政策Ⅰ	3・4		2		○										
人口論	3・4		2		○										
社会情報システム論Ⅰ	3・4		2		○										
長崎経済論	3・4		2		○										
外書講読Ⅱ	3・4		2		○			2							
特殊講義	3・4		2		○			1							
小計(26科目)		—	0	52	0	—		4	1	1	0	0			

教育課程等の概要														
(経済学部地域政策学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
演習科目	新入生セミナー	1	2				○		13	2	1	0	0	
	総合演習	2	2				○		11	2	1	0	0	
	専門演習	3	4				○		11	2	1	0	0	
	卒業論文	4	8				○		11	2	1	0	0	
	小計(4科目)	—	16	0	0		—		13	2	1	0	0	
自由選択枠		—	0	18	0		—		—					
行動科目	インターンシップ	3		1			○		1					集中
	ボランティア活動	1・2・3・4		1			○			1				集中
	キャリアデザイン	2		2		○			1					
	小計(3科目)	—	0	4	0		—		1	1	0	0	0	
合計(222科目)		—	83	##	0		—		17	4	2	0	0	
学位又は称号		学士(地域政策学)			学位又は学科の分野			経済学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
4年以上在学し、所定の必修科目37単位を含み、135単位以上を修得すること。								1学年の学期区分		2			期	
								1学期の授業期間		15			週	
								1時限の授業時間		90			分	

教育課程等の概要

(経済学部流通・経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学教育科目	時空間の探求	日本史概説	1・2・3・4	2		○									2単位以上
		西洋史概説	1・2・3・4	2		○									
		東洋史概説	1・2・3・4	2		○									
		人文地理学	1・2・3・4	2		○									
		自然地理学	1・2・3・4	2		○									
		科学史	1・2・3・4	2		○									
		小計(6科目)	—	0	12	0	—		0	0	0	0	0	0	
	生活と科学の	情報処理概論	1	2			○								メディア 必修5単位を含み、7単位以上
		情報処理演習Ⅰ	1	2				○	2						
		情報処理演習Ⅱ	1	2				○	2						
		ライフスポーツ	1・2・3・4	1											
		健康科学	1・2・3・4	2			○								
		化学	1・2・3・4	2			○								
		生物科学	1・2・3・4	2			○								
		物理科学	1・2・3・4	2			○								
		小計(8科目)	—	5	10	0	—		2	0	0	0	0	0	
	人間性と文化	哲学	1・2・3・4	2			○								2単位以上
		倫理学	1・2・3・4	2			○								
		文学	1・2・3・4	2			○								
		心理学Ⅰ	1・2・3・4	2			○								
		心理学Ⅱ	1・2・3・4	2			○								
		文化人類学	1・2・3・4	2			○								
		国語表現	1・2・3・4	2			○								
		小計(7科目)	—	0	14	0	—		0	0	0	0	0	0	
	現代社会と市民生活	日本国憲法	1・2・3・4	2			○								2単位以上
		法学概論	1・2・3・4	2			○								
		政治学	1・2・3・4	2			○								
社会学		1・2・3・4	2			○									
	小計(4科目)	—	0	8	0	—		0	0	0	0	0	0		
現代社会の課題	現代地域社会の諸問題	1・2・3・4	2			○								2単位以上 メディア メディア	
	環境と人間社会	1・2・3・4	2			○		1	1						
	国際化、情報化の進展と諸問題	1・2・3・4	2			○		1	1						
	現代世界と平和	1・2・3・4	2			○									
	シーボルトと現代社会	1・2・3・4	2			○									
	小計(5科目)	—	0	10	0	—		2	2	0	0	0	0		

教育課程等の概要

(経済学部流通・経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学教育科目	総合英語	総合英語ⅠA	1	1		○									
		総合英語ⅠB	1	1		○									
		総合英語ⅡA	2	1		○									
		総合英語ⅡB	2	1		○									
		総合英語Ⅲ	3		1	○									
		小計(5科目)	—	4	1	0	—			0	0	0	0	0	
	英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠA	1	1		○									
		英語コミュニケーションⅠB	1	1		○									
		英語コミュニケーションⅡA	2		1	○									
		英語コミュニケーションⅡB	2		1	○									
		英語コミュニケーションⅢ	3		1	○									
		海外語学研修(英語)	1・2・3・4		2				○						集中
	小計(6科目)	—	2	5	0	—			0	0	0	0	0		
	外国語	中国語ⅠA	1・2・3		2		○								
		中国語ⅠB	1・2・3		2		○								
		中国語ⅡA	2・3・4		1		○								
		中国語ⅡB	2・3・4		1		○								
		中国語ⅢA	2・3・4		1		○								
		中国語ⅢB	2・3・4		1		○								
		海外語学研修(中国語)	1・2・3・4		2				○						集中
		韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3		1		○								
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3		1		○								
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4		1		○								
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4		1		○								
		海外語学研修(韓国・朝鮮語)	1・2・3・4		2				○						集中
		フランス語ⅠA	1・2・3		1		○								
		フランス語ⅠB	1・2・3		1		○								
		スペイン語ⅠA	1・2・3		1		○								
		スペイン語ⅠB	1・2・3		1		○								
		ドイツ語ⅠA	1・2・3		1		○								
ドイツ語ⅠB		1・2・3		1		○									
日本語ⅠA		1	1			○									
日本語ⅠB		1	1			○									
日本語ⅡA	1	1			○										
日本語ⅡB	1	1			○										
日本語ⅢA	1	1			○										
日本語ⅢB	1	1			○										
日本語ⅣA	2	1			○										
日本語ⅣB	2	1			○										
日本語ⅤA	2		1		○										
日本語ⅤB	2		1		○										
日本事情Ⅰ	2		2		○										
日本事情Ⅱ	2		2		○										
小計(30科目)	—	8	28	0	—			0	0	0	0	0			

留学生向け科目

教育課程等の概要

(経済学部流通・経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学教育科目	英語インテンシブプログラム	英語Ⅰ英米事情	1	1		○										英語インテンシブプログラム 学生向け科目
		英語Ⅰ英語発音法	1	1		○										
		英語Ⅰ文化背景	1	1		○										
		英語Ⅰ日本事情	1	1		○										
		英語Ⅰ異文化コミュニケーション	1	1		○										
		英語Ⅰドラマ	1	1		○										
		英語Ⅰ英語コミュニケーション	1	1		○										
		英語Ⅰ英語表現法	1	1		○										
		英語Ⅱ英米事情	2	1		○										
		英語Ⅱ文化背景	2	1		○										
		英語Ⅱ現代小説	2	1		○										
		英語Ⅱ日本事情	2	1		○										
		英語Ⅱ英文法	2	1		○										
		英語Ⅱ時事英語	2	1		○										
		英語Ⅱ英語コミュニケーションA	2	1		○										
		英語Ⅱ英語コミュニケーションB	2	1		○										
		英語Ⅲ英米事情	3・4	1		○										
		英語Ⅲ現代小説	3・4	1		○										
		英語Ⅲドラマ	3・4	1		○										
		英語Ⅲ時事英語	3・4	1		○										
		英語Ⅲ異文化コミュニケーション	3・4	1		○										
		英語Ⅲ世界の英語	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語表現法A	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語表現法B	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語コミュニケーションA	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語コミュニケーションB	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語コミュニケーションC	3・4	1		○										
		英語Ⅲ英語コミュニケーションD	3・4	1		○										
小計 (28科目)	—	16	12	0	—			0	0	0	0	0	0			
全学教育科目	中国語インテンシブプログラム	中国語ⅠA初級総合1	1	1		○									中国語インテンシブプログラム 学生向け科目	
		中国語ⅠB初級総合1	1	1		○										
		中国語ⅠA初級総合2	1	1		○										
		中国語ⅠB初級総合2	1	1		○										
		中国語ⅠA文法	1	1		○										
		中国語ⅠB文法	1	1		○										
		中国語ⅠA閲読	1	1		○										
		中国語ⅠB閲読	1	1		○										
		中国語ⅡA精読	2	1		○										
		中国語ⅡB精読	2	1		○										
		中国語ⅡA多読	2	1		○										
		中国語ⅡB多読	2	1		○										
		中国語ⅡA作文	2	1		○										
		中国語ⅡB聴解	2	1		○										
		中国語ⅡA会話	2	1		○										
		中国語ⅡB会話	2	1		○										
		中国語ⅢA精読	3	1		○										
		中国語ⅢB精読	3	1		○										
		中国語ⅢA時事	3	1		○										
		中国語ⅢB時事	3	1		○										
		中国語ⅢA聴解	3	1		○										
		中国語ⅢB作文	3	1		○										
		中国語ⅢA総合1	4	1		○										
		中国語ⅢB総合1	4	1		○										
		中国語ⅢA総合2	4	1		○										
		中国語ⅢB総合2	4	1		○										
		中国語ⅢA総合3	4	1		○										
		中国語ⅢB総合3	4	1		○										
小計 (28科目)	—	22	6	0	—			0	0	0	0	0	0			

4科目選択

4科目選択

1
2
3
1~3の
いずれかを
選択

教育課程等の概要

(経済学部流通・経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	学部共通専門科目	ミクロ経済学入門	1・2・3・4	2			○									必修6単位を含み14単位以上
		マクロ経済学入門	1・2・3・4	2			○									
		統計学入門Ⅰ	1・2・3・4		2			○								
		統計学入門Ⅱ	1・2・3・4		2			○								
		経済数学入門Ⅰ	1・2・3・4		2			○								
		経済数学入門Ⅱ	1・2・3・4		2			○								
		経営学総論	1・2・3・4	2				○			1					
		会計学概論	1・2・3・4		2			○			1					
		公共政策論	2・3・4		2			○								
		民法Ⅰ	1・2・3・4		2			○								
		民法Ⅱ	1・2・3・4		2			○								
		民法Ⅲ	2・3・4		2			○								
		商法Ⅰ	2・3・4		2			○								
		商法Ⅱ	2・3・4		2			○								
小計(14科目)		—	6	22	0	—			1	1	0	0	0			
学科専門科目	学科共通科目	経営管理論	2・3・4		2		○				1				・流通学コースは左記の通り ・情報・会計学コースは欄外注意書きによる。 必修8単位、 選択必修4単位を含み、24単位以上	
		経営組織論	2・3・4		2		○				1					
		マーケティング論Ⅰ	1・2・3・4	2				○				1				
		マーケティング論Ⅱ	1・2・3・4	2				○				1				
		流通原理Ⅰ	1・2・3・4	2				○				1				
		流通原理Ⅱ	1・2・3・4	2				○				1				
		流通史Ⅰ	2・3・4		2			○				1				
		流通史Ⅱ	2・3・4		2			○				1				
		ミクロ経済学Ⅰ	2・3・4		2			○								
		マクロ経済学Ⅰ	2・3・4		2			○								
		流通政策Ⅰ	2・3・4		2			○				1				
		流通政策Ⅱ	2・3・4		2			○				1				
		財務会計論Ⅰ	1・2・3・4		2			○				1				
		財務会計論Ⅱ	2・3・4		2			○				1				
		市場の連関分析Ⅰ	2・3・4		2			○			1					
		市場の連関分析Ⅱ	2・3・4		2			○			1					
		簿記論Ⅰ	1・2・3・4		2			○			1					
		簿記論Ⅱ	1・2・3・4		2			○			1					
		商法Ⅲ	3・4		2			○								
小計(19科目)		—	8	30	0	—			2	7	0	0	0			

注・流通学コース …… 「マーケティング論Ⅰ・Ⅱ」、「流通原理Ⅰ・Ⅱ」を必修。
「流通政策Ⅰ・Ⅱ」、「経営管理論」、「経営組織論」から2科目選択必修。
・情報・会計学コース …… 「流通原理Ⅰ・Ⅱ」、「簿記論Ⅰ・Ⅱ」を必修。
「経営管理論」、「経営組織論」、「財務会計論Ⅰ・Ⅱ」から2科目選択必修。

教育課程等の概要

(経済学部流通・経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	学科専門科目 コース科目(流通学コース)	流通システム論Ⅰ	3・4	2		○			1						※
		流通システム論Ⅱ	3・4	2		○			1						※
		コーポレートガバナンス(企業統治論)Ⅰ	3・4	2		○				1					※
		コーポレートガバナンス(企業統治論)Ⅱ	3・4	2		○				1					※
		商業経営論Ⅰ	3・4	2		○				1					※
		商業経営論Ⅱ	3・4	2		○				1					※
		流通産業論	3・4	2		○				1					※
		西洋流通史	3・4	2		○				1					※
		マーケティング・マネジメント論	3・4	2		○				1					※
		流通学説史(マーケティング学説史)	3・4	2		○				1					※
		市場開発論	3・4	2		○				1					※
		消費者保護論	3・4	2		○				1					※
		流通経済論	3・4	2		○				1					※
		物流論	3・4	2		○									※
		経営戦略論	3・4	2		○				1					※
		国際経営論	3・4	2		○				1					※
		国際マーケティング論	3・4	2		○									※
		広告論	3・4	2		○									※
		マーケティング・リサーチ	3・4	2		○									※
		保険論	3・4	2		○									※
		リスクマネジメント論	3・4	2		○									※
		企業論	3・4	2		○									※
		公共経済学Ⅰ	3・4	2		○									※
		地域開発論	3・4	2		○									※
		中国経済論Ⅰ	3・4	2		○									※
		外書講読Ⅰ	3・4	2		○				1	1				※
		外書講読Ⅱ	3・4	2		○					2				※
		特殊講義	3・4	2		○				1					※
小計(28科目)	—	0	56	0	—			2	7	0	0	0	0	※	
専門教育科目	学科専門科目 コース科目(情報・会計学コース)	経営情報システム論	3・4	2		○			1						※
		流通情報論Ⅰ	3・4	2		○			1						※
		流通情報論Ⅱ	3・4	2		○			1						※
		情報処理論Ⅰ	3・4	2		○			1						※
		情報処理論Ⅱ	3・4	2		○			1						※
		経営分析論	3・4	2		○			1						※
		社会情報システム論Ⅰ	3・4	2		○			1						※
		社会情報システム論Ⅱ	3・4	2		○			1						※
		ネットワーク論(eコマースを含む)	3・4	2		○									※
		銀行論	3・4	2		○									※
		国際会計論	3・4	2		○				1					※
		税法Ⅰ	3・4	2		○			1						※
		税法Ⅱ	3・4	2		○			1						※
		簿記論Ⅲ	2・3・4	2		○			1						※
		簿記論Ⅳ(工業簿記)	2・3・4	2		○			1						※
		管理会計論Ⅰ	3・4	2		○			1						※
		管理会計論Ⅱ	3・4	2		○			1						※
		財務会計論Ⅲ	2・3・4	2		○				1					※
		税務会計論	3・4	2		○			1						※
		監査論	3・4	2		○			1						※
		財政学Ⅰ	3・4	2		○									※
		財政学Ⅱ	3・4	2		○									※
		貿易実務Ⅰ	3・4	2		○									※
		国際金融論Ⅰ	3・4	2		○									※
		外書講読Ⅲ	3・4	2		○			2						※
		外書講読Ⅳ	3・4	2		○				2					※
		特殊講義	3・4	2		○			1						※
		小計(27科目)	—	0	54	0	—			7	2	0	0	0	0

教育課程等の概要														
(経済学部流通・経営学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
演習科目	新入生セミナー	1	2				○		6	8	0	0	0	
	総合演習	2	2				○		6	8	0	0	0	
	専門演習	3	4				○		7	8	0	0	0	
	卒業論文	4	8				○		7	8	0	0	0	
	小計(4科目)	—	16	0	0	—			7	8	0	0	0	
自由選択枠		—	0	18	0	—			—					
行動科目	インターンシップ	3		1			○							集中 集中
	ボランティア活動	1・2・3・4		1			○							
	キャリアデザイン	2		2		○		1						
	小計(3科目)	—	0	4	0	—		1	0	0	0	0	0	
合計(222科目)		—	87	290	0	—		8	8	0	0	0	0	
学位又は称号		学士(流通・経営学)				学位又は学科の分野				経済学関係				
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
4年以上在学し、所定の必修科目41単位を含み、135単位以上を修得すること。								1学年の学期区分		2		期		
								1学期の授業期間		15		週		
								1時限の授業時間		90		分		

教育課程等の概要

(国際情報学部国際交流学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
全学教育科目	時空間の探求	日本史概説	1・2・3・4	2			○										「西洋史概説」 「東洋史概説」 「日本史概説」 「哲学」 「倫理学」 「文学」 「政治学」 「現代社会と経済」 から6単位以上を含み、 全学教育科目から 26単位以上 メディア
		西洋史概説	1・2・3・4	2			○			1							
		東洋史概説	1・2・3・4	2			○										
		人文地理学	1・2・3・4	2			○										
		自然地理学	1・2・3・4	2			○										
		科学史	1・2・3・4	2			○										
		小計(6科目)	—	0	12	0	—			1	0	1	0	0			
	生活の中の情報と科学	情報処理概論	1	2			○										
		情報処理演習Ⅰ	1	2				○									
		情報処理演習Ⅱ	1	2				○									
		ライフスポーツ	1・2・3・4	1					○								
		現代人とスポーツ	1・2・3・4	2			○										
		健康と栄養	1・2・3・4	2			○										
		化学	1・2・3・4	2			○										
		生物科学	1・2・3・4	2			○										
		物理科学	1・2・3・4	2			○										
		小計(9科目)	—	7	10	0	—			0	0	0	0	0			
	人間性と文化	哲学	1・2・3・4	2			○			1							
		倫理学	1・2・3・4	2			○										
		文学	1・2・3・4	2			○			1							
		心理学Ⅰ	1・2・3・4	2			○										
		心理学Ⅱ	1・2・3・4	2			○										
		文化人類学	1・2・3・4	2			○										
		国語表現	1・2・3・4	2			○										
	小計(7科目)	—	0	14	0	—			2	0	0	0	0				
	現代社会と市民生活	日本国憲法	1・2・3・4	2			○										
		法学概論	1・2・3・4	2			○										
		政治学	1・2・3・4	2			○			1							
		社会学	1・2・3・4	2			○										
		現代社会と経済	1・2・3・4	2			○			1							
		現代の企業経営	1・2・3・4	2			○										
		民法	1・2・3・4	2			○										
		経済原論	1・2・3・4	2			○			1							
暮らしのなかの救急法		1・2・3・4	2			○											
小計(9科目)	—	0	18	0	—			2	0	0	0	0					
現代社会の課題	現代地域社会の諸問題	1・2・3・4	2			○											
	環境と人間社会	1・2・3・4	2			○											
	国際化、情報化の進展と諸問題	1・2・3・4	2			○											
	現代世界と平和	1・2・3・4	2			○			2	1							
	シンボルトと現代社会	1・2・3・4	2			○					1						
小計(5科目)	—	0	10	0	—			2	1	1	0	0					

教育課程等の概要

(国際情報学部国際交流学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学教育科目	総合英語	総合英語ⅠA	1		1	○										
		総合英語ⅠB	1		1	○										
		総合英語ⅡA	2		1	○										
		総合英語ⅡB	2		1	○										
		総合英語Ⅲ	3		1	○										
		小計(5科目)	—	0	0	5	—			0	0	0	0	0	0	
	英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠA	1		1	○										
		英語コミュニケーションⅠB	1		1	○										
		英語コミュニケーションⅡA	2		1	○										
		英語コミュニケーションⅡB	2		1	○										
		英語コミュニケーションⅢ	3		1	○										
		小計(5科目)	—	0	0	5	—			0	0	0	0	0	0	
	外国語	中国語ⅠA	1・2・3		2		○									
		中国語ⅠB	1・2・3		2		○									
		中国語ⅡA	2・3・4		1		○									
		中国語ⅡB	2・3・4		1		○									
		韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3		1		○									
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3		1		○									
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4		1		○									
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4		1		○									
		フランス語ⅠA	1・2・3		1		○									
		フランス語ⅠB	1・2・3		1		○									
		スペイン語ⅠA	1・2・3		1		○									
		スペイン語ⅠB	1・2・3		1		○									
		ドイツ語ⅠA	1・2・3		1		○									
		ドイツ語ⅠB	1・2・3		1		○									
日本語ⅠA		1		1		○										
日本語ⅠB		1		1		○										
日本語ⅡA		1		1		○										
日本語ⅡB		1		1		○										
日本語ⅢA		1・2		1		○										
日本語ⅢB		1・2		1		○										
日本語ⅣA		1・2		1		○										
日本語ⅣB		1・2		1		○										
日本語ⅤA		1・2		1		○										
日本語ⅤB		1・2		1		○										
日本事情Ⅰ		1・2	2			○				1						
日本事情Ⅱ		1・2	2			○				1						
	小計(26科目)	—	4	26	0	—			0	1	0	0	0	0		
行動科目	インターンシップ	2・3		1				○							集中	
	ボランティア活動	1・2・3・4		1				○							集中	
	キャリアデザイン	1・2・3・4		2		○										
	小計(3科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	0		

留学生向け科目

教育課程等の概要

(国際情報学部国際交流学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	学部共通専門科目	長崎学1[長崎学総論]	1・2	2		○					1				「長崎学1[長崎学総論]」「国際機構と国際協力」「地域情報経済論」「中国事情」「韓国事情」から4単位以上	
		国際機構と国際協力	1・2	2		○			1							
		地域情報経済論	2・3	2		○			1							
		ジャーナリズム論Ⅰ	2・3	2		○										
		国際情報論	2・3	2		○										
		国際コミュニケーション論	2・3	2		○										
		人の移動と国際交流	1・2	2		○										
		中国事情	1・2	2		○				1						
		韓国事情	1・2	2		○			1							
		現代社会と宗教	1・2	2		○										
		社会病理学	1・2	2		○										
		社会心理学	1・2	2		○										
		行政法	1・2	2		○										
		ジェンダー論	1・2	2		○										
	小計(14科目)		0	28	0			2	2	1	0	0		学部共通専門科目から10単位以上		
学科専門科目	基礎科目	国際関係論入門	1	2		○			1						10単位 10単位	
		文化コミュニケーション入門	1	2		○			1							
		現代異文化交流論	1	2		○			1	1						
		小計(3科目)		6	0	0			1	1						
	英語基礎科目	CALL インテンシブⅠ	1	2			○		2							
		英語発音訓練	1	1			○									
		ベーシック・リーディング	1	1			○									
		基礎英文法	1	2			○		1							
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1	2			○									
		ベーシック・ライティング	1	2			○									
		小計(6科目)		0	10	0			2	0	0	0	0			
	中国語基礎科目	中国語基礎	1	3			○									
		中国語会話Ⅰ	1	2			○			1						
		中国語読解Ⅰ	1	1			○			1						
中国語会話Ⅱ		2	2			○			1							
中国語会話Ⅲ		2	2			○			1							
小計(5科目)		0	10	0			0	2	0	0	0					
国際関係コース	グローバルな理解に関する科目	国際関係史	2・3	2		○			1					国際関係コースの学生は、30単位(★印科目から6単位を含めると)文化コミュニケーションコースから12単位(★印科目から6単位を含めると)。		
		国際法Ⅰ★	1・2	2		○			1							
		国際法Ⅱ	1・2	2		○			1							
		国際人権法	2・3	2		○			1							
		国際経済法	2・3	2		○										
		世界と国家の安全保障	2・3	4		○			1							
		国際政治学Ⅰ★	1・2	2		○			1							
		国際政治学Ⅱ	1・2	2		○			1							
		国際政治学演習Ⅰ	2・3	2		○			1							
		国際政治学演習Ⅱ	2・3	2		○			1							
		国際ボランティア論	3・4	2		○			1							
		国際経済論★	2・3	2		○			1							
		国際ビジネス論	2・3	2		○			1							
		開発援助論	3・4	2		○			1							
		国際社会とイスラム	2・3	2		○										
		地球の環境保全	1・2	2		○										
	小計(16科目)		0	34	0			2	3	0	0	0				
	地域の理解に関する科目	日本の外交Ⅰ	2・3	2		○			1							
		日本の外交Ⅱ	2・3	2		○			1							
		日本経済論	3・4	2		○			1							
		日米関係論	3・4	2		○			1							
		東アジアの国際関係Ⅰ	1・2	2		○			1							
		東アジアの国際関係Ⅱ	1・2	2		○			1							
		現代ユーラシア論	2・3	2		○			1							
		アメリカの政治と外交★	1・2	2		○			1							
		地域研究[ヨーロッパ]	1・2	2		○			1							
		地域研究[アメリカ]	1・2	2		○			1							
		地域研究[中国]	2・3	2		○			1							
地域研究[韓国]		2・3	2		○			1								
地域研究[東南アジア]	3・4	2		○			1									
活字で読む現代中国圏	2・3	2		○			1									
新聞で読み解く現代韓国	2・3	2		○			1									
現代中国研究	2・3	2		○			1									
長崎学4[長崎の地域経済]	2・3	2		○			1									
地方自治と地方分権	1・2	2		○			1									
小計(18科目)		0	36	0			5	2	0	0	0					

教育課程等の概要

(国際情報学部国際交流学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 学科専門科目 文化コミュニケーションコース 長崎・日本・アジアに関する科目 ヨーロッパに関する科目・アメリカ シン・語・ン・に・コ・ミ・ュ・ニ・ケ・ー	日本文化史★	1・2		2		○			1		1				
	アジア文化論★	2・3		2		○				1					
	東アジアの歴史	1・2		2		○									
	中国の文化	1・2		2		○				1					
	日本思想史	1・2		2		○					1				
	日本美術史	2・3		2		○									
	考古学	1・2		2		○									
	日韓の文化交流	2・3		2		○			1						
	長崎学2[長崎の文化と歴史]	2・3		2		○									
	長崎学3[日本の文学と長崎]	1・2		2		○			1						
	英語で学ぶ日本文化	2・3		2		○					1				
	文学と作家論Ⅰ	2・3		2		○			1						
	文学と作家論Ⅱ	2・3		2		○			1						
	日本人と諸宗教	3・4		2		○									
	日本の古典文学	3・4		2		○									
	日本生活文化論	2・3		2		○									
	小計(16科目)	—		0	32	0	—		2	1	2	0	0		
	西洋文化史	1・2		2		○			1						
	フオークロア	2・3		2		○				1					
	イスラムと西洋の交渉史	3・4		2		○			1						
	地中海社会と歴史	2・3		2		○			1						
	アメリカの文化★	1・2		4		○				1					
	アメリカの文学	2・3		2		○				1					
	イギリスの文学	2・3		2		○									
	西洋の思想と文化	2・3		4		○			1						
	小計(8科目)	—		0	20	0	—		2	2	0	0	0		
	英語学概論Ⅰ★	1・2		2		○			1						
	英語学概論Ⅱ	1・2		2		○			1						
	文化とコミュニケーション	2・3		2		○				1					
	音楽とコミュニケーション	1・2		2		○									
	中国語コミュニケーション	2・3		2		○				1					
	比較文化論Ⅰ	2・3		2		○					1				
	比較文化論Ⅱ	2・3		2		○					1				
英語音声学	3・4		2		○										
小計(8科目)	—		0	16	0	—		1	2	1	0	0			

教育課程等の概要

(国際情報学部国際交流学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	リーディングⅠ・A(イギリス文学)	1・2・3・4		1				○								この中から1単位以上。外国人留学生には適用しない。 この中から2単位以上。外国人留学生には適用しない。 12単位 12単位を超えて修得した単位は、文化コミュニケーションコースの学科専門講義科目に算入する。 12単位 12単位を超えて修得した単位は、文化コミュニケーションコースの学科専門講義科目に算入する。 文化コミュニケーションコースの学生は、30単位(★印科目から6単位含める)と国際関係コースから12単位(★印科目から6単位含める)。集中
	リーディングⅠ・B(アメリカ文学)	1・2・3・4		1				○								
	リーディングⅠ・C(日本文化)	1・2・3・4		1							1					
	リーディングⅠ・D(グローバル・トピックス)	1・2・3・4		1					○							
	リーディングⅡ・A(イギリス文学)	1・2・3・4		1					○							
	リーディングⅡ・B(イギリス文化)	1・2・3・4		1					○							
	リーディングⅡ・C(アメリカ文学)	1・2・3・4		1					○		1					
	リーディングⅡ・D(アメリカ文化)	1・2・3・4		1					○		1					
	リーディングⅡ・E(日本文化)	1・2・3・4		1					○			1				
	リーディングⅡ・F(グローバル・トピックス)	1・2・3・4		1					○							
	リーディングⅢ・A(アメリカ文学)	1・2・3・4		1					○		1					
	リーディングⅢ・B(アメリカ文化)	1・2・3・4		1					○		1					
	英文法	1・2・3・4		2					○	1						
	エッセイ・ライティング	1・2・3・4		2					○							
	アカデミック・ライティング	1・2・3・4		2					○							
	インターネット英語	1・2・3・4		2					○	1						
	スクリーン・イングリッシュ	1・2・3・4		2				○			1					
	ビジネス・イングリッシュⅠ	1・2・3・4		2				○								
	ビジネス・イングリッシュⅡ	1・2・3・4		2				○								
	時事英語	1・2・3・4		2				○			1					
	通訳Ⅰ	1・2・3・4		2					○	1						
	通訳Ⅱ	1・2・3・4		2					○							
	オーラル・コミュニケーションⅡ	2・3・4		2					○							
	オーラル・コミュニケーションⅢ	2・3・4		2					○							
	ベーシック・スピーチ	1・2・3・4		2					○							
	ベーシック・ディベート	1・2・3・4		2					○							
	CALL インテンシブⅡ	1・2・3・4		2					○			1				
	イングリッシュ・セミナーⅠ	1・2・3・4		2				○								
	イングリッシュ・セミナーⅡ	1・2・3・4		2				○		1						
	異文化間コミュニケーションⅠ	1・2・3・4		2				○		1						
	異文化間コミュニケーションⅡ	1・2・3・4		2				○		1						
	インテンシブA	1・2・3・4		1					○	2	2	1				
	インテンシブB	1・2・3・4		1					○	2	2	1				
小計(33科目)	—	—	0	52	0	—	—	—	2	2	1	0	0			
中国語専門科目	中国語読解Ⅱ	1・2・3・4		1				○							12単位 12単位を超えて修得した単位は、文化コミュニケーションコースの学科専門講義科目に算入する。	
	中国語読解Ⅲ	1・2・3・4		1				○								
	中国語読解Ⅳ	1・2・3・4		1				○								
	中国語読解Ⅴ	1・2・3・4		1				○								
	中国語読解Ⅵ	1・2・3・4		1				○		1						
	中国語読解Ⅶ	1・2・3・4		1				○								
	中国語新聞講読Ⅰ	1・2・3・4		1				○								
	中国語新聞講読Ⅱ	1・2・3・4		1				○								
	中国語聴力Ⅰ	1・2・3・4		1				○								
	中国語聴力Ⅱ	1・2・3・4		1				○								
	中国語作文Ⅰ	1・2・3・4		1				○								
	中国語作文Ⅱ	1・2・3・4		1				○								
	中国語翻訳Ⅰ	1・2・3・4		1				○		1						
	中国語翻訳Ⅱ	1・2・3・4		1				○								
小計(14科目)	—	—	0	14	0	—	—	—	0	1	0	0	0			
語学研修	語学研修A(英語・アメリカ)	1・2・3・4		2				○		1					文化コミュニケーションコースの学生は、30単位(★印科目から6単位含める)と国際関係コースから12単位(★印科目から6単位含める)。集中	
	語学研修A(英語・イギリス)	1・2・3・4		2				○		1						
	語学研修A(英語・カナダ)	1・2・3・4		2				○		1						
	語学研修A(英語・オーストラリア)	1・2・3・4		2				○		1						
	語学研修B(中国語)Ⅰ	1・2・3・4		2				○		1						
	語学研修B(中国語)Ⅱ	1・2・3・4		2				○		1						
	語学研修C(韓国語)Ⅰ	1・2・3・4		2				○	1							
	語学研修C(韓国語)Ⅱ	1・2・3・4		2				○	1							
小計(8科目)	—	—	0	16	0	—	—	—	1	2	0	0	0			

教育課程等の概要

(国際情報学部国際交流学科)

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	学科専門科目	演習系科目	基礎演習	1	2				○		10	7	2			
		コースゼミナールA	2	2				○		10	7	2				
		コースゼミナールB	2	2				○		10	7	2				
		コースゼミナールC	2	2	2			○		10	7	2				
		コースゼミナールD	2	2	2			○		10	7	2				
		専門演習A	3	2				○		10	7	2				
		専門演習B	3	2				○		10	7	2				
		卒業論文	4	8				○		10	7	2				
		小計(8科目)	—	18	4	0		—		10	7	2	0	0		
合計(232科目)		—	35	##	10		—		10	7	2	0	0			
学位又は称号		学士(国際交流学)			学位又は学科の分野			文学関係、法学関係								
卒業要件及び履修方法									授業期間等							
4年以上在学し、所定の必修科目31単位を含み、132単位以上を修得すること。									1学年の学期区分		2 期					
									1学期の授業期間		15 週					
									1時限の授業時間		90 分					

教育課程等の概要

(国際情報学部情報メディア学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学教育科目	時空間の探求	日本史概説	1・2・3・4	2			○								全学教育科目から 26単位以上	
		西洋史概説	1・2・3・4	2			○									
		東洋史概説	1・2・3・4	2			○									
		人文地理学	1・2・3・4	2			○									
		自然地理学	1・2・3・4	2			○									
		科学史	1・2・3・4	2			○									
		小計(6科目)	—	0	12	0		—		0	0	0	0	0		
	生活の中の 情報と科学の	情報処理概論	1	2			○			1						メディア
		情報処理演習Ⅰ	1	2				○		3	2	4				
		情報処理演習Ⅱ	1	2					○	3	2	4				
		ライフスポーツ	1・2・3・4	1					○							
		現代人とスポーツ	1・2・3・4	2			○									
		健康と栄養	1・2・3・4	2			○									
		化学	1・2・3・4	2			○									
		生物科学	1・2・3・4	2			○									
		物理科学	1・2・3・4	2			○									
		小計(9科目)	—	7	10	0		—		3	2	4	0	0		
	人間性と文化	哲学	1・2・3・4	2			○									
		倫理学	1・2・3・4	2			○									
		文学	1・2・3・4	2			○									
		心理学Ⅰ	1・2・3・4	2			○			1						
		心理学Ⅱ	1・2・3・4	2			○			1						
		文化人類学	1・2・3・4	2			○									
		国語表現	1・2・3・4	2			○									
	小計(7科目)	—	0	14	0		—		0	1	0	0	0			
	現代社会と 市民生活	日本国憲法	1・2・3・4	2			○				1					
		法学概論	1・2・3・4	2			○				1					
		政治学	1・2・3・4	2			○									
		社会学	1・2・3・4	2			○				1					
		現代社会と経済	1・2・3・4	2			○									
		現代の企業経営	1・2・3・4	2			○									
		民法	1・2・3・4	2			○									
		経済原論	1・2・3・4	2			○									
暮らしのなかの救急法		1・2・3・4	2			○										
小計(9科目)		—	0	18	0		—		0	0	2	0	0			
現代社会の 課題	現代地域社会の諸問題	1・2・3・4	2			○								メディア		
	環境と人間社会	1・2・3・4	2			○								メディア		
	国際化、情報化の進展と諸問題	1・2・3・4	2			○								メディア		
	現代世界と平和	1・2・3・4	2			○										
	シーボルトと現代社会	1・2・3・4	2			○										
	小計(5科目)	—	0	10	0		—		0	0	0	0	0			

教育課程等の概要

(国際情報学部情報メディア学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学教育科目	総合英語	総合英語ⅠA	1	1		○									必修科目を含む8単位以上 集中 集中 集中 集中 留学生向け科目
		総合英語ⅠB	1	1		○									
		総合英語ⅡA	2		1	○									
		総合英語ⅡB	2		1	○									
		総合英語Ⅲ	3		1	○									
	小計(5科目)	—	2	3	0	—			0	0	0	0	0		
	英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠA	1	1		○									
		英語コミュニケーションⅠB	1	1		○									
		英語コミュニケーションⅡA	2		1	○									
		英語コミュニケーションⅡB	2		1	○									
		英語コミュニケーションⅢ	3		1	○									
		海外語学研修(英語)	1・2・3・4		2				○						
	小計(6科目)	—	2	5	0	—			0	0	0	0	0		
	外国語	中国語ⅠA	1・2・3		2		○								
		中国語ⅠB	1・2・3		2		○								
		中国語ⅡA	2・3・4		1		○								
		中国語ⅡB	2・3・4		1		○								
		海外語学研修(中国語)	1・2・3・4		2				○						
		韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3		1		○								
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3		1		○								
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4		1		○								
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4		1		○								
		海外語学研修(韓国・朝鮮語)	1・2・3・4		2				○						
		フランス語ⅠA	1・2・3		1		○								
		フランス語ⅠB	1・2・3		1		○								
		スペイン語ⅠA	1・2・3		1		○								
		スペイン語ⅠB	1・2・3		1		○								
		ドイツ語ⅠA	1・2・3		1		○								
		ドイツ語ⅠB	1・2・3		1		○								
		日本語ⅠA	1		1		○								
		日本語ⅠB	1		1		○								
		日本語ⅡA	1		1		○								
日本語ⅡB		1		1		○									
日本語ⅢA		1・2		1		○									
日本語ⅢB		1・2		1		○									
日本語ⅣA		1・2		1		○									
日本語ⅣB	1・2		1		○										
日本語ⅤA	1・2		1		○										
日本語ⅤB	1・2		1		○										
日本事情Ⅰ	1・2		2		○										
日本事情Ⅱ	1・2		2		○										
小計(28科目)	—	4	30	0	—			0	0	0	0	0			
行動科目	インターンシップ	2・3		1				○							
	ボランティア活動	1・2・3・4		1				○							
	キャリアデザイン	1・2・3・4		2		○									
	小計(3科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0		

教育課程等の概要

(国際情報学部情報メディア学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	学部共通専門科目	長崎学1[長崎学総論]	1・2	2		○									学部共通専門科目から 10単位以上
		国際機構と国際協力	1・2	2		○									
		地域情報経済論	2・3	2		○									
		ジャーナリズム論Ⅰ	2・3	2		○			1						
		国際情報論	2・3	2		○			1						
		国際コミュニケーション論	2・3	2		○				1					
		人の移動と国際交流	1・2	2		○									
		中国事情	1・2	2		○									
		韓国事情	1・2	2		○									
		現代社会と宗教	1・2	2		○									
		社会病理学	1・2	2		○									
		社会心理学	1・2	2		○			1						
		行政法	1・2	2		○					1				
		ジェンダー論	1・2	2		○									
		小計(14科目)		—	0	28	0	—	—	2	1	1	0	0	
学科専門科目	情報数理 情報技術に関する科目	基礎数学Ⅰ	1・2	2		○			1					*	
		基礎数学Ⅱ	1・2	2		○			1						
		統計学	1・2	2		○								*	
		情報数学	1・2	2		○			1						
		情報理論	2・3	2		○			1						
		数理計画法	3・4	2		○									
		統計演習	1・2	2			○							**	
	小計(7科目)		—	0	14	0	—	—	1	0	0	0	0		
	情報技術	コンピュータアーキテクチャ	1・2	2		○			1						*
		オペレーティングシステム	2・3	2		○			1						
		データベース	2・3	2		○			1						
		データ構造とアルゴリズム	2・3	2		○			1						
		コンピュータネットワーク	2・3	2		○				1				*	
		情報システム論	2・3	2		○			1						
		情報セキュリティ	3・4	2		○				1					
		信号処理	2・3	2		○					1				
		画像処理	2・3	2		○					1				
		コンピュータグラフィックス	3・4	2		○			1						
		マルチメディア技術	3・4	4			○				1				
		プログラミング基礎演習	1・2	2			○				1			**	
コンピュータ演習Ⅰ		1・2	2			○				1			**		
コンピュータ演習Ⅱ	2・3	2			○				1			**			
コンピュータ演習Ⅲ	2・3	4			○				1			**			
ネットワーク設計演習	2・3	4			○			1				**			
シミュレーション演習	3・4	2			○				1			**			
インターネットプログラミング演習	3・4	4			○			1				**			
小計(18科目)		—	0	44	0	—	—	2	1	2	0	0			

教育課程等の概要

(国際情報学部情報メディア学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門教育科目	学科専門科目	情報コミュニケーションデザインに関する科目	色彩情報論	1・2	2		○			1								
			芸術コミュニケーション論	1・2	2		○			1								
			ファッション情報論	2・3	2		○			1								
			メディア表現論	2・3	2		○			1								
			デジタルメディア論	2・3	2		○				1							
			情報デザイン特論	2・3	2		○				1							
			情報デザイン概論	2・3	2		○				1							
			視覚コミュニケーション論	2・3	2		○				1							
			サウンド・デザインⅠ	1・2	2		○					1						
			サウンド・デザインⅡ	2・3	2		○					1						
			サウンド・デザイン演習	2・3	4				○				1					
			社会・心理システム論	3・4	4			○			1							
			グラフィックデザイン演習	1・2	4				○		1						**	
			デジタルコンテンツ制作技法演習	2・3	2				○			1					**	
			デジタルコンテンツ制作演習Ⅰ	2・3	4				○		1						**	
			デジタルコンテンツ制作演習Ⅱ	3・4	4				○			1					**	
			コミュニケーション演習	3・4	4				○			1					**	
小計(17科目)			—	0	46	0	—	—	3	2	1	0	0					
情報社会に関する科目	メディア・コミュニケーション論	マス・コミュニケーション論	1・2	2		○			1						*			
		ジャーナリズム論Ⅱ	2・3	2		○			1									
		時事問題研究	2・3	2		○			1									
		コミュニケーション研究Ⅰ	1・2	2		○					1				*			
		コミュニケーション研究Ⅱ	2・3	2		○			1									
		現代社会学Ⅰ	2・3	2		○					1							
		現代社会学Ⅱ	2・3	2		○				1								
		メディア社会学	3・4	4		○				1								
		文化社会学	2・3	4		○					1							
		メディア文化研究	3・4	4		○				1								
		映像研究	2・3	2		○				1								
		情報メディア文化論	3・4	4		○				1								
		社会調査	2・3	2		○				1								
		マスコミ文章演習Ⅰ	2・3	2				○		1					**			
		マスコミ文章演習Ⅱ	2・3	2				○							**			
		メディア・コミュニケーション特論	2・3	2			○											
小計(16科目)			—	0	40	0	—	—	3	1	1	0	0					
情報制度論	情報法Ⅰ	1・2	2		○					1				*				
	情報法Ⅱ	2・3	4		○					1								
	情報政策論	3・4	2		○				1									
	地域情報論	2・3	2		○													
	情報産業論	1・2	2		○				1					*				
	ネットワーク経済論	3・4	4		○					1								
	ネットワーク社会論	2・3	2		○				1									
	社会分析研究	3・4	2		○													
	経営情報論	2・3	2		○													
	広告論	2・3	2		○													
	情報制度特論	2・3	2		○													
小計(11科目)			—	0	26	0	—	—	1	2	1	0	0					

* がついた科目から10単位以上選択必修
 ** がついた演習科目から12単位以上選択必修

教育課程等の概要														
(国際情報学部情報メディア学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	学科専門科目 専門演習	海外文献研究Ⅰ	3・4		2		○			1				
		海外文献研究Ⅱ	3・4		2		○			1				
		海外文献研究Ⅲ	3・4		2		○							
		基礎演習	1	2			○		8	5	5			
		演習Ⅰ	2	2			○		8	5	5			
		演習Ⅱ	3	4			○		8	5	5			
		卒業論文	4	8			○		8	5	5			
		小計(7科目)	—	16	6	0	—		8	5	5	0	0	
合計(168科目)		—	31	##	0	—		8	5	5	0	0		
学位又は称号		学士(情報メディア学)			学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、工学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
4年以上在学し、所定の必修科目27単位を含み、132単位以上を修得すること。								1学年の学期区分		2 期				
								1学期の授業期間		15 週				
								1時限の授業時間		90 分				

教 育 課 程 等 の 概 要

(看護栄養学部看護学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学教育科目	時空間の探求	日本史概説	1・2・3・4	2		○								全学教育科目から 20単位以上	
		西洋史概説	1・2・3・4	2		○									
		東洋史概説	1・2・3・4	2		○									
		人文地理学	1・2・3・4	2		○									
		自然地理学	1・2・3・4	2		○									
		科学史	1・2・3・4	2		○									
	小計 (6科目)	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0		
	情報生活と 生活と 科学の 中学の	情報処理概論	1		2		○								メディア
		情報処理演習Ⅰ	1	2			○								
		情報処理演習Ⅱ	1	2			○								
		ライフスポーツ	1・2・3・4	1				○							
		現代人とスポーツ	1・2・3・4	2			○								
		健康と栄養	1・2・3・4	2			○								
		化学	1・2・3・4	2			○								
		生物科学	1・2・3・4	2			○								
		物理科学	1・2・3・4	2			○								
	小計 (9科目)	—	3	14	0	—			0	0	0	0	0		
	人間性と文化	哲学	1・2・3・4	2			○								
		倫理学	1・2・3・4	2			○								
		文学	1・2・3・4	2			○								
		心理学Ⅰ	1・2・3・4	2			○								
		心理学Ⅱ	1・2・3・4	2			○								
		文化人類学	1・2・3・4	2			○								
		国語表現	1・2・3・4	2			○								
	小計 (7科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0		
	現代社会と 市民生活	日本国憲法	1・2・3・4	2			○								
		法学概論	1・2・3・4	2			○								
政治学		1・2・3・4	2			○									
社会学		1・2・3・4	2			○									
現代社会と経済		1・2・3・4	2			○									
現代の企業経営		1・2・3・4	2			○									
民法		1・2・3・4	2			○									
経済原論		1・2・3・4	2			○									
暮らしのなかの救急法		1・2・3・4	2			○									
小計 (9科目)	—	2	16	0	—			0	0	0	0	0			
現代社会の 課題	現代地域社会の諸問題	1・2・3・4	2			○							メディア		
	環境と人間社会	1・2・3・4	2			○							メディア		
	国際化、情報化の進展と諸問題	1・2・3・4	2			○							メディア		
	現代世界と平和	1・2・3・4	2			○									
	シーボルトと現代社会	1・2・3・4	2			○									
小計 (5科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0			

教 育 課 程 等 の 概 要

(看護栄養学部看護学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学教育科目	総合英語	総合英語ⅠA	1	1		○									必修科目を含む8単位以上	
		総合英語ⅠB	1	1		○										
		総合英語ⅡA	2		1	○										
		総合英語ⅡB	2		1	○										
		総合英語Ⅲ	3		1	○										
	小計(5科目)	—	2	3	0	—			0	0	0	0	0			
	英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠA	1	1		○										集中
		英語コミュニケーションⅠB	1	1		○										
		英語コミュニケーションⅡA	2		1	○										
		英語コミュニケーションⅡB	2		1	○										
		英語コミュニケーションⅢ	3		1	○										
		海外語学研修(英語)	1・2・3・4		2				○							
	小計(6科目)	—	2	5	0	—			0	0	0	0	0			
	外国語	中国語ⅠA	1・2・3		2		○								集中	
		中国語ⅠB	1・2・3		2		○									
		中国語ⅡA	2・3・4		1		○									
		中国語ⅡB	2・3・4		1		○									
		海外語学研修(中国語)	1・2・3・4		2				○							
		韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3		1		○									
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3		1		○									
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4		1		○									
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4		1		○									
		海外語学研修(韓国・朝鮮語)	1・2・3・4		2				○							
		フランス語ⅠA	1・2・3		1		○									留学生向け科目
		フランス語ⅠB	1・2・3		1		○									
		スペイン語ⅠA	1・2・3		1		○									
		スペイン語ⅠB	1・2・3		1		○									
		ドイツ語ⅠA	1・2・3		1		○									
ドイツ語ⅠB		1・2・3		1		○										
日本語ⅠA		1		1		○										
日本語ⅠB		1		1		○										
日本語ⅡA		1		1		○										
日本語ⅡB		1		1		○										
日本語ⅢA		1・2		1		○										
日本語ⅢB		1・2		1		○										
日本語ⅣA		1・2		1		○										
日本語ⅣB		1・2		1		○										
日本語ⅤA		1・2		1		○										
日本語ⅤB		1・2		1		○										
日本事情Ⅰ		1・2		2		○										
日本事情Ⅱ		1・2		2		○										
小計(28科目)	—	4	30	0	—			0	0	0	0	0				
行動科目	インターンシップ	2・3		1				○	1					集中		
	ボランティア活動	1・2・3・4		1				○	1					集中		
	キャリアデザイン	1・2・3・4		2		○			1							
	小計(3科目)	—	0	4	0	—			1	0	0	0	0			

教 育 課 程 等 の 概 要

(看護栄養学部看護学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人間	発達心理学	1		2		○			1					2単位以上
		臨床心理学	2		2		○								
		家族心理学	2		2		○								
		カウンセリング	3		2		○								
	社会	社会福祉論	1	2			○								学部共通専門科目から 8単位以上
		統計処理	1		2		○								
		生活と社会保障制度	2	2			○			1					
	健康	チーム医療論	2		1		○								2単位以上
		被曝と健康	1		1		○			1					
		健康と食生活	1		2		○								
		運動処方論	2		2		○								
小計 (11科目)		—	4	16	0		—		3	0	0	0	0		
学科専門科目	人間と社会	健康政策と法規	1	2			○			1					
		保健統計と演習	2	2				○							
		公衆衛生学	1	2			○			1					
		学校保健1(学校保健概論)	3	1			○			1					
		学校保健2(養護概説)	3		1		○			1					
		養護教諭の職務	3		2		○				1				
		障害とQOL	2		2		○			1					
	小計 (7科目)		—	7	5	0		—		2	0	1	0	0	
	健康理解の基礎	人体の生物学Ⅰ(形態学系)	1	2			○			1					
		人体の生物学Ⅱ(生理学系)	1	2			○			1					
		感染免疫学	1	1			○			1					
代謝栄養学		1	1			○									
臨床病態学Ⅰ(呼吸器・循環器等の臨床)		2	2			○			1						
臨床病態学Ⅱ(神経系・消化器等の臨床)		2	2			○			1						
リハビリテーション学		2	1			○									
薬理代謝学		2	1			○									
小計 (8科目)		—	12	0	0		—		1	0	0	0	0		
看護専門科目	基礎看護学	看護学概論Ⅰ(看護の基本)	1	2			○			1					
		看護学概論Ⅱ(看護の機能と役割)	1	1			○			1					
		看護の技術Ⅰ(看護基礎技術)	1	1				○		2	1	1			
		看護の技術Ⅱ(日常生活援助技術)	1	2				○		2	1	1			
		看護の技術Ⅲ(診療補助の技術)	2	2				○		2	1	1			
		看護の技術Ⅳ(看護過程)	2	1				○		2	1	1			
		基礎看護学実習Ⅰ	1	1					○	2	1	1			
		基礎看護学実習Ⅱ	2	2					○	2	1	1			
	小計 (8科目)		—	12	0	0		—		0	2	1	1	0	
	母性看護学	母性看護学概論	2	1			○			1					
		母性看護学Ⅰ(周産期の病態)	2	1			○								
母性看護学Ⅱ(周産期の看護)		3	2			○			1						
母性看護学実習		3	2				○		1	1					
小計 (4科目)		—	6	0	0		—		1	1	0	0	0		
小児看護学	小児看護学概論	1	1			○									
	小児看護学Ⅰ(小児の病態)	2	1			○									
	小児看護学Ⅱ(小児の看護)	3	2			○				1					
	小児看護学実習	3	2				○			1					
小計 (4科目)		—	6	0	0		—		0	0	1	0	0		
成人看護学	成人看護学概論	1	2			○			1			1			
	成人看護学Ⅰ(健康レベルと看護)	2	2			○			1			2			
	成人看護学Ⅱ(機能障害と看護)	3	2			○			1			3			
	成人看護学実習	3	6				○		2			3			
小計 (4科目)		—	12	0	0		—		2	0	0	3	0		

教 育 課 程 等 の 概 要

(看護栄養学部看護学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目 学科専門科目 看護専門科目	老年看護学概論	2	1			○				1	1			
	老年看護学Ⅰ(病態・疾患論)	2	1			○				1	1			
	老年看護学Ⅱ(老年看護技術と実践)	3	2			○				1	1			
	高齢者とのふれあい実習	1	1					○		1	1			
	老年看護学実習	3	3					○		1	1			
	小計(5科目)	—	8	0	0	—			0	1	1	0	0	
	精神看護学概論	2	1			○			1					
	精神看護学Ⅰ(精神保健福祉の法制度とケア論)	2	1			○			1					
	精神看護学Ⅱ(精神疾患と看護)	3	2			○			1			1		
	精神看護学実習	3	2					○	1			1		
	小計(4科目)	—	6	0	0	—			1	0	0	1	0	
	地域看護学概論	2	2			○			1					
	地域看護学Ⅰ(地域看護活動計画)	3	2			○			1			1		
	地域看護学Ⅱ(地域看護技術)	3	2			○			1		1			
	地域看護学Ⅲ(対象別地域看護活動)	3	2			○					1			
	家族看護学	2	2			○			1					
	在宅看護論	2	2			○								
	在宅看護論実習	3	2					○	2		1	1		
	地域看護学実習	3~4	3					○	2		1	1		
	小計(8科目)	—	17	0	0	—			2	0	1	1	0	
	総合看護	災害看護学	4	1			○		1					
		災害看護学実習	4	1					○	9	4	4	6	
		看護管理	4	1			○		1					
		国際看護	4	1			○		1					
		看護の倫理	4	1			○		1					
		しまの保健・医療・福祉	4	1				○	1					
		しまの健康実習	4	2					○	9	4	4	6	
		看護研究Ⅰ(看護研究原論)	3	1				○	1					
		看護研究Ⅱ(看護研究実践論)	3	1				○	9	4	4			
		卒業研究	4	4				○	9	4	4			
		小計(10科目)	—	14	0	0	—		9	4	4	6	0	
	合計(151科目)		—	117	129	0	—		9	4	4	6	0	
	学位又は称号		学士(看護学)			学位又は学科の分野			保健衛生学関係					
	卒業要件及び履修方法								授業期間等					
	4年以上在学し、所定の必修科目113単位を含み、128単位以上を修得すること。								1学年の学期区分		2期			
1学期の授業期間									15週					
1時限の授業時間									90分					

教育課程等の概要

(看護栄養学部栄養健康学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学教育科目	時空間の探求	日本史概説	1・2・3・4	2			○								全学教育科目から 22単位以上	
		西洋史概説	1・2・3・4	2			○									
		東洋史概説	1・2・3・4	2			○									
		人文地理学	1・2・3・4	2			○									
		自然地理学	1・2・3・4	2			○									
		科学史	1・2・3・4	2			○									
		小計(6科目)	—	0	12	0		—		0	0	0	0	0		0
	生活と科学の 情報の中	情報処理概論	1		2			○								
		情報処理演習Ⅰ	1	2				○								
		情報処理演習Ⅱ	1		2				○							
		ライフスポーツ	1・2・3・4	1						○	1					
		現代人とスポーツ	1・2・3・4		2			○								
		健康と栄養	1・2・3・4		2			○			1					
		化学	1・2・3・4		2			○			1					
		生物科学	1・2・3・4		2			○			1					
		物理科学	1・2・3・4		2			○								
	小計(9科目)	—	3	14	0		—		4	0	0	0	0	0		メディア
	人間性と文化	哲学	1・2・3・4		2			○								
		倫理学	1・2・3・4		2			○								
		文学	1・2・3・4		2			○								
		心理学Ⅰ	1・2・3・4		2			○								
		心理学Ⅱ	1・2・3・4		2			○								
		文化人類学	1・2・3・4		2			○								
		国語表現	1・2・3・4		2			○								
	小計(7科目)	—	0	14	0		—		0	0	0	0	0	0		
	現代社会と 市民生活	日本国憲法	1・2・3・4		2			○								
		法学概論	1・2・3・4		2			○								
政治学		1・2・3・4		2			○									
社会学		1・2・3・4		2			○									
現代社会と経済		1・2・3・4		2			○									
現代の企業経営		1・2・3・4		2			○									
民法		1・2・3・4		2			○									
経済原論		1・2・3・4		2			○									
暮らしのなかの救急法		1・2・3・4		2			○									
小計(9科目)	—	0	18	0		—		0	0	0	0	0	0			
現代社会の 課題	現代地域社会の諸問題	1・2・3・4		2			○							メディア		
	環境と人間社会	1・2・3・4		2			○							メディア		
	国際化、情報化の進展と諸問題	1・2・3・4		2			○							メディア		
	現代世界と平和	1・2・3・4		2			○									
	シーボルトと現代社会	1・2・3・4		2			○									
小計(5科目)	—	0	10	0		—		0	0	0	0	0	0			

教育課程等の概要

(看護栄養学部栄養健康学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
全学教育科目	総合英語	総合英語ⅠA	1	1		○										必修科目を含む8単位以上 集中	
		総合英語ⅠB	1	1		○											
		総合英語ⅡA	2		1	○											
		総合英語ⅡB	2		1	○											
		総合英語Ⅲ	3		1	○											
	小計(5科目)	—	2	3	0	—			0	0	0	0	0	0			
	英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠA	1	1		○											
		英語コミュニケーションⅠB	1	1		○											
		英語コミュニケーションⅡA	2		1	○											
		英語コミュニケーションⅡB	2		1	○											
		英語コミュニケーションⅢ	3		1	○											
		海外語学研修(英語)	1・2・3・4		2				○								
	小計(6科目)	—	2	5	0	—			0	0	0	0	0	0			
	外国語	中国語ⅠA	1・2・3		2		○										集中 集中 集中 留学生向け科目
		中国語ⅠB	1・2・3		2		○										
		中国語ⅡA	2・3・4		1		○										
		中国語ⅡB	2・3・4		1		○										
		海外語学研修(中国語)	1・2・3・4		2				○								
		韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3		1		○										
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3		1		○										
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4		1		○										
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4		1		○										
		海外語学研修(韓国・朝鮮語)	1・2・3・4		2				○								
		フランス語ⅠA	1・2・3		1		○										
		フランス語ⅠB	1・2・3		1		○										
		スペイン語ⅠA	1・2・3		1		○										
		スペイン語ⅠB	1・2・3		1		○										
		ドイツ語ⅠA	1・2・3		1		○										
ドイツ語ⅠB		1・2・3		1		○											
日本語ⅠA		1		1		○											
日本語ⅠB		1		1		○											
日本語ⅡA		1		1		○											
日本語ⅡB		1		1		○											
日本語ⅢA		1・2		1		○											
日本語ⅢB		1・2		1		○											
日本語ⅣA	1・2		1		○												
日本語ⅣB	1・2		1		○												
日本語ⅤA	1・2		1		○												
日本語ⅤB	1・2		1		○												
日本事情Ⅰ	1・2	2			○												
日本事情Ⅱ	1・2	2			○												
小計(28科目)	—	4	30	0	—			0	0	0	0	0	0				
行動科目	インターンシップ	2・3		1				○							集中		
	ボランティア活動	1・2・3・4		1				○							集中		
	キャリアデザイン	1・2・3・4		2		○											
	小計(3科目)	—	0	4	0	—		0	0	0	0	0	0				

教育課程等の概要

(看護栄養学部栄養健康学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	学部共通専門科目	人間	発達心理学	1		2		○								学部共通専門科目から7単位以上	
		臨床心理学	3・4		2		○										
		家族心理学	3・4		2		○										
		カウンセリング	3・4		2		○										
		社会	社会福祉論	1	2			○									
		統計処理	1		2		○										
		生活と社会保障制度	1		2		○										
		健康	チーム医療論	4	1			○			2						
		被曝と健康	1		1		○										
		健康と食生活	1		2		○				1						
		運動処方論	2		2		○				1						
小計 (11科目)			—	3	17	0	—		4	0	0	0	0	0			
専門教育科目	学科専門科目	学科基礎	栄養健康科学概論	1	2			○			13	1	1				
			基礎化学	1	2			○			1						
			栄養素の化学	1		2		○			1						
			高分子化学	1		2		○			1						
			機器分析演習	1	1				○		6	1		1			
		小計 (5科目)			—	5	4	0	—		13	1	1	1	0		
		社会・健康と環境	公衆衛生学Ⅰ	1	2			○			1						
			公衆衛生学Ⅱ	1	2			○			1						
			小計 (2科目)			—	4	0	0	—		1	0	0	0		0
		生命と健康	解剖生理学Ⅰ	1	2			○			1						
			解剖生理学Ⅱ	1	2			○			1						
			解剖生理学実験Ⅰ	2	1					○	1						
			解剖生理学実験Ⅱ	2	1					○	1						
			生化学Ⅰ	1	2			○			1						
			生化学Ⅱ	2	2			○			1						
			生化学実験Ⅰ	2	1					○	1						
			生化学実験Ⅱ	2	1					○	1						
			臨床医学総論	2	2			○			1						
			臨床医学各論	3	2			○			1						
			臨床医学検査実習	3	1					○	1						
			運動生理学	2	2			○			1						
			運動生理学実験	2		1				○	1						
		小計 (13科目)			—	19	1	0	—		4	0	0	0	0		
		食への物と健康	食品学Ⅰ	1	2			○			1						
			食品学Ⅱ	2	2			○			1						
			食品学実験Ⅰ	2	1					○	1						
			食品学実験Ⅱ	2	1					○	1						
			調理学	1	2			○					1				
			調理学実習Ⅰ	1	1					○			1				
			調理学実習Ⅱ	1	1					○			1				
			食品衛生学	2	2			○			1						
			食品衛生学実験	3	1					○	1						
			食品微生物学	2		2		○			1						
			食品微生物学実験	3		1				○	1						
			食文化論	3		1		○					1				
		小計 (12科目)			—	13	4	0	—		2	0	1	0	0		
		専門基礎	基礎栄養学	1	2			○			1						
			基礎栄養学実験	2	1					○	1						
		小計 (2科目)			—	3	0	0	—		1	0	0	0	0		
		個人と栄養	母子栄養学	2	2			○				1					
			成人栄養学	2	2			○				1					
			高齢期栄養学	3	2			○				1					
			運動栄養学	3		2		○			3						
			応用栄養学実習	3	1					○		1					
			小計 (5科目)			—	7	2	0	—		3	1	0	0		0

教育課程等の概要

(看護栄養学部栄養健康学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目 学科学科専門科目 専門	栄養教育論	2	2			○			1							
	栄養教育論演習	2	1				○		1							
	栄養指導論	2	2			○			1							
	栄養指導論実習	3	1					○	1							
	栄養情報処理演習	2	1				○		1							
	栄養教育・指導実習	3	1					○	1							
	小計(6科目)	—	8	0	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0		
	臨床栄養	臨床栄養管理学	3	2			○			1						
		臨床栄養指導実習	4	1					○	1						
		栄養療法学Ⅰ	3	2			○			1						
		栄養療法学Ⅱ	3	2			○									
		栄養療法学実習	3	1					○							
		臨床介助技術論	3	2			○									
		臨床栄養臨地実習	4	2					○	2						
	小計(7科目)	—	12	0	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0		
	地域栄養	公衆栄養学	2	2			○			1						
		公衆栄養活動論	3	2			○			1						
		地域組織活動論	3	1			○			1						
		公衆栄養活動実習	3	1					○	1						
		公衆栄養臨地実習	4	1					○	1						
	小計(5科目)	—	7	0	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0		
	フードマネジメント	給食経営管理論	2	2			○			1						
		給食管理	2	2			○			1						
		給食管理実習	3	1					○	1						
		給食管理臨地実習	3	1					○	1						
	小計(4科目)	—	6	0	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0		
	特別演習	特別演習Ⅰ	3	1				○		1						
		特別演習Ⅱ	4	1				○		3						
	小計(2科目)	—	2	0	0	—	—	—	4	0	0	0	0	0		
	特別講義	生命健康科学特別講義	4		2		○			7		1				
		栄養科学特別講義	4		2		○			6	1		1			
	小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	—	13	1	1	1	0	0		
	卒業研究	卒業研究	3~4	6				○		13	1	1				
		小計(1科目)	—	6	0	0	—	—	—	13	1	1	0	0	0	
	合計(155科目)		—	106	142	0	—	—	—	13	1	1	2	0	0	
	学位又は称号		学士(栄養健康学)			学位又は学科の分野			家政関係、保健衛生学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
4年以上在学し、所定の必修科目102単位を含み、126単位以上を修得すること。								1学年の学期区分		2		期				
								1学期の授業期間		15		週				
								1時限の授業時間		90		分				

教育課程等の概要																
(経済学研究科 産業経済・経済開発専攻(M))																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
産業・経営領域	産業開発特論	1・2		4		○			1						研究指導教員の 特論・演習を 必修とする	
	産業開発演習	1・2		8			○		1							
	産業組織特論	1・2		4		○					1					
	流通産業特論	1・2		4		○				1						※1
	流通経済特論	1		4		○				1						
	流通経済演習	1・2		8			○			1						
	マーケティング特論	1・2		4		○				1						
	マーケティング演習	1・2		8			○			1						
	流通システム特論	1・2		4		○										
	流通情報特論	1・2		4		○			1							流通経済 特論、経 営学特論 のうち1科 目(4単 位)選択 必修
	流通と消費者特論	1・2		4		○			1							
	流通史特論	1・2		4		○				1						
	農業経済特論	1・2		4		○			1							
	農業経済演習	1・2		8			○		1							
	会計学特論	1・2		4		○			1							
	財務諸表特論	1・2		4		○			1							
	財務会計特論	1・2		4		○				1						
	税務会計特論	1・2		4		○			1							
	税務会計演習	1・2		8			○		1							
	経営学特論	1		4		○				1						※1
	経営学演習	1・2		8			○			1						
	租税法特論	1・2		4		○										
	CEO実践セミナー	1・2		4		○										
小計(23科目)	—		0	116	0				7	6	1	0	0			
地域・公共政策領域	国際経済学特論	1		4		○				1					国際経済 学特論、 公共政策 特論のう ち1科目 (4単位) 選択必修	
	貿易特論	1・2		4		○			1							
	貿易演習	1・2		8			○		1							
	国際政治学特論	1・2		4		○			1							
	国際金融特論	1・2		4		○				1						
	中国経済特論	1・2		4		○					1					
	西洋経済史特論	1・2		4		○			1							
	西洋経済史演習	1・2		8			○		1							
	経済システム特論	1・2		4		○			1							※2
	公共政策特論	1		4		○										
	公共政策演習	1・2		8			○									
	地域経済特論	1・2		4		○			1							
	計量経済学特論	1・2		4		○					1					
	財政学特論	1・2		4		○			1							
	財政学演習	1・2		8			○		1							
	地方財政特論	1・2		4		○				1						
	地域計画特論	1・2		4		○				1						
	地域計画演習	1・2		8			○			1						
	都市地理学特論	1・2		4		○			1							
	都市地理学演習	1・2		8			○		1							
	社会情報特論	1・2		4		○			1							
	社会情報演習	1・2		8			○		1							
	離島研究特論	1・2		4		○										
地域活性化実践セミナー	1・2		4		○											
小計(24科目)	—		0	124	0				7	4	1	0	0			
領域共通	経済学特論	1		4		○				1						
	経済統計特論	1		4		○			1							
	情報処理特論	1		4		○			1							
	小計(3科目)	—		4	8	0			2	1						
合計(50科目)	—		4	248	0				16	11	2	0	0			
学位又は称号		修士(経済学)					学位又は学科の分野					経済学関係				
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
2年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。								1学年の学期区分		2		期				
								1学期の授業期間		15		週				
								1時限の授業時間		90		分				

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際情報学研究所 国際交流学専攻(M))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
通専科目共	国際交流学概論	1	2			○			9	7	2				・国際交流学概論、国際交流学特別研究Ⅰ、国際交流学特別研究Ⅱの計18単位を必修とする。 ・専攻する領域内の科目のうち★印のついた科目を含め、12単位以上を必修とする。 なお、その際の★印の科目の履修年次は1年次とする。 ・研究科内の他専攻及び他領域の科目についても、修了にかかる単位数として認める。
	小計(1科目)	—	2			—			9	7	2				
国際関係領域	国際政治関連科目	1・2		2		○			1						
	日本政治外交史	1・2		2			○		1						
	日米関係と安全保障	1・2		2			○		1						
	朝鮮半島の政治	1・2		2		○			1						
	中国の政治	1・2		2		○			1						
	欧州統合論	1・2		2		○			1						
	国際関係史★	1・2		2		○			1						
	国際紛争と法★	1・2		2		○			1						
	国際機構と法	1・2		2		○									
	国際法・経済	1・2		2			○								
	国際ビジネス論	1・2		2			○								
	アジア経済論	1・2		2		○			1						
国際経済学	1・2		2		○										
国際経営論	1・2		2		○										
小計(12科目)	—	0	24	0	—			4	4	0	0	0			
国際コミュニケーション領域	コミュニケーション関連科目	1・2		2		○			1						
	英語コミュニケーション論★	1・2		2		○			1						
	英語学概論	1・2		2			○		1						
	英語音声学・音韻論	1・2		2		○			1						
	英語教育研究	1・2		2		○									
	中国語コミュニケーション論	1・2		2			○			1					
	韓国語コミュニケーション論	1・2		2		○									
	異文化間コミュニケーション	1・2		2			○		1						
	国際英語論	1・2		2			○		1						
	翻訳論	1・2		2			○			1					
	英語学特論	1・2		2		○			1						
	応用言語学	1・2		2		○									
	比較文化関連科目	1・2		2			○			1					
	アメリカ文学	1・2		2			○			1					
	イギリス文学	1・2		2		○									
	比較文化論	1・2		2			○				1				
	文化とパフォーマンス	1・2		2			○			1					
	西洋中世史	1・2		2		○			1						
	日本近世史	1・2		2			○				1				
	日本近代文学	1・2		2			○		1						
	異文化共生論★	1・2		2			○			1					
	中国文化論	1・2		2			○			1					
	韓国文化論	1・2		2		○									
	日本文化論	1・2		2			○				1				
長崎地域資料論	1・2		2		○										
西洋近現代史	1・2		2		○										
小計(24科目)	—	0	48	0	—			5	3	2	0	0			
専門科目	国際交流学特別研究Ⅰ	1	4				○		9	7	0				
	国際交流学特別研究Ⅱ	2	12				○		9	7	0				
	小計(2科目)	—	16	0	0	—			9	7	0	0	0		
合計(39科目)		—	18	72	0	—			9	7	2	0	0		
学位又は称号	修士(国際交流学)	学位又は学科の分野			文学関係、法学関係										
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
2年以上在学し、34単位以上を修得し、かつ必要な修論指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。								1学年の学期区分			2期				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際情報学研究科 情報メディア学専攻(M))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
通専 科目共	情報メディア学概論	1	2			○		9	5	5				・情報メディア学概論、 情報メディア学特別研究Ⅰ、 情報メディア学特別研究Ⅱの計18単位を必修とする。 ・専攻する領域内の科目のうち★印のついた科目を含め、12単位以上を必修とする。 なお、その際の★印の科目の履修年次は1年次とする。 ・研究科内の他専攻及び他領域の科目についても、修了にかかる単位数として認める。
	小計(1科目)	—	2			—		9	5	5				
社会情報領域	社会情報 関連科目	メディアと政治 ★	1・2	2			○	1						
		情報ネット経済	1・2	2			○		1					
		情報法	1・2	2				○		1				
		メディア・コミュニケーション	1・2	2				○	1					
		社会・心理ネットワーク	1・2	2			○		1					
	メディア 関連科目	映像と社会	1・2	2				○	1					
		文化と社会	1・2	2			○			1				
		メディアと表現 ★	1・2	2			○		1					
		教育とメディア	1・2	2				○	1					
		小計(10科目)	—	0	20	0	—		5	3	2	0	0	
情報技術・コンテンツ領域	情報技術 関連科目	情報数理	1・2	2			○	1						
		カオス時系列解析	1・2	2			○	1						
		画像情報処理	1・2	2			○			1				
		画像計測	1・2	2				○			1			
		ヒューマンインターフェース ★	1・2	2			○	1						
		情報セキュリティ	1・2	2			○		1					
	情報 コンテンツ 関連科目	視聴覚コミュニケーション	1・2	2			○			1				
		色彩情報 ★	1・2	2			○	1						
		視覚認知	1・2	2			○		1					
		メディアコンテンツプランニング	1・2	2					1					
小計(10科目)	—	0	20	0	—		4	3	3	0	0			
専門科目	情報メディア学特別研究Ⅰ	1	4				○	9	2	2				
	情報メディア学特別研究Ⅱ	2	12				○	9	2	2				
	小計(2科目)	—	16	0	0	—		9	2	2	0	0		
合計(23科目)		—	18	40	0	—		9	5	5	0	0		
学位又は称号		修士(情報メディア学)			学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、工学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
2年以上在学し、34単位以上を修得し、かつ必要な修論指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学年の学期区分		2			期		
							1学期の授業期間		15			週		
							1時限の授業時間		90			分		

教育課程等の概要

(人間健康科学研究科 看護学専攻(M))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
看護学 共通科目	①看護研究の理論と方法	1・2	2			○			1						・看護共通科目の①②③④の計8単位必修、看護専攻科目の特論、同演習及び同特別研究の計18単位を必修とする。 ・看護共通科目の⑤⑥、その他の特論及び研究科内の他の専攻の科目の中から4単位以上選択必修とする。
	②看護理論	1・2	2			○				1					
	③看護政策論	1・2	2			○			1						
	④ヘルスアセスメント	1・2	2			○			2						
	⑤保健統計	1・2		2		○									
	⑥看護カウンセリング	1・2		2		○									
	小計(6科目)	—	8	4	0	—			4	1	0	0	0		
看護学 専攻科目	看護管理学特論	1・2	2			○			2	1					
	看護管理学演習	1・2	6				○		2	1					
	看護管理学特別研究	2	10				○		2	1					
	母子看護学特論	1・2	2			○			1	1	1				
	母子看護学演習	1・2	6				○		1	1	1				
	母子看護学特別研究	2	10				○		1	1	1				
	成人・高齢者看護学特論	1・2	2			○			2	1	1				
	成人・高齢者看護学演習	1・2	6				○		2	1	1				
	成人・高齢者看護学特別研究	2	10				○		2	1	1				
	地域看護学特論	1・2	2			○			3						
	地域看護学演習	1・2	6				○		3						
	地域看護学特別研究	2	10				○		3						
	障害福祉ケア特論	1・2	2			○			2	1					
	障害福祉ケア演習	1・2	6				○		2	1					
	障害福祉ケア特別研究	2	10				○		2	1					
小計(15科目)	—	0	90	0	—			10	4	2	0	0			
合計(21科目)		—	8	94	0	—			10	4	2	0	0		
学位又は称号		修士(看護学)				学位又は学科の分野			保健衛生学関係						
卒業要件及び履修方法									授業期間等						
2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。									1学年の学期区分		2 期				
									1学期の授業期間		15 週				
									1時限の授業時間		90 分				

教育課程等の概要														
(人間健康科学研究科 栄養科学専攻博士前期課程)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎栄養科学領域	細胞生化学特論	1・2		2		○			1					
	栄養生理学特論	1・2		2		○				1				
	機能形態学特論	1・2		2		○			1					
	代謝栄養学特論	1・2		2		○			1					
	高分子化学特論	1・2		2		○								
	共生微生物学特論	1・2		2		○			1					
	食品機能学特論	1・2		2		○			1					
	栄養疫学特論	1・2		2		○			1					
	小計(8科目)	—	0	16	0	—			6	1	0	0	0	
実践栄養科学領域	保健栄養学特論	1・2		2		○			1					
	臨床栄養学特論	1・2		2		○			1					
	生活習慣病医療学特論	1・2		2		○			1					
	栄養診断学特論	1・2		2		○								
	発達心理学特論	1・2		2		○								
	健康体力科学特論	1・2		2		○			1					
	栄養管理学特論	1・2		2		○			1					
	調理科学特論	1・2		2		○					1			
	健康増進科学特論	1・2		2		○								
	国際保健学特論	1・2		2		○								
	小計(10科目)	—	0	20	0	—			5	0	1	0	0	
領域共通科目	栄養科学特論	1	2			○			1	1				
	栄養科学演習	1	2				○		1	1				
	小計(2科目)	—	4	0	0	—			1	1	0	0	0	
専門科目	栄養科学特別研究 I	2	10			○			1	1	1			
	栄養科学特別演習 I	1~2	4				○		1	1	1			
	小計(2科目)	—	14	0	0	—			1	1	1	0	0	
合計(22科目)		—	18	36	0	—			11	1	1	0	0	
学位又は称号		修士(栄養学)				学位又は学科の分野				保健衛生学関係				
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。								1学年の学期区分		2		期		
								1学期の授業期間		15		週		
								1時限の授業時間		90		分		

教育課程等の概要														
(人間健康科学研究科 栄養科学専攻博士後期課程)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	栄養科学特別研究Ⅱ	1～3	—			○			13	1	1			
	栄養科学特別演習Ⅱ	1～2	4				○		13	1	1			
	小計(2科目)	—	4	0	0	—			13	1	1	0	0	
合計(2科目)		—	4	0	0	—			13	1	1	0	0	
学位又は称号		博士(栄養学)			学位又は学科の分野			保健衛生学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
3年以上在学し、4単位を修得し、博士學位論文の審査ならびに最終試験に合格すること。								1学年の学期区分		2 期				
								1学期の授業期間		15 週				
								1時限の授業時間		90 分				

設置の趣旨等を記載した書類

I 長崎県立大学

1 設置の趣旨及び必要性

長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学は、それぞれ昭和42年、平成11年に長崎県によって設立された。設立以来両大学は、産業・経済界、地域自治体はじめ各界に多くの優れた人材を輩出するとともに、学術研究の面においても、経済・国際関係・情報・看護・栄養の多分野・多領域にわたり国内外で一定の評価を受ける業績を上げ、また地域の拠点大学として、地域発展の一翼を担ってきた。

しかしながら、21世紀を迎えた現代社会は高度専門化、情報化、国際化という新たな課題に直面しており、また持続可能で真に豊かな未来を創造するための方策が強く求められるなかで、社会における知の拠点としての的確に社会をリードする役割を担っている大学への期待はますます大きくなっている。

また、進学率上昇に伴う大学の大衆化、少子化による大学全入時代の到来、大学間競争の激化など、大学教育を取り巻く環境は大きく変化している。このため今日の大学には、学生に選ばれる個性あふれ質の高い教育研究体制と、多様化が進む学生一人一人のニーズに対応したきめ細かい教育システムの構築が求められている。

このような大学に対する新たな時代の要請と大学をとりまく社会環境変化に対応するとともに、地域社会の発展にさらに貢献すべく、長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学は、平成17年度に設置主体を長崎県から長崎県公立大学法人に移行して、教育改革の推進、研究機能の充実、管理運営における自主性・自律性の向上などの抜本的な改革を進めてきた。

さらに、地域の高等教育と学術研究の拠点としての機能をより一層強化して、学生に選ばれる個性的で魅力ある大学として存在感を明確にし、地域社会への貢献を一層充実するためには、引き続き上記の改革を推進するとともに、2つの県立大学が有する教育研究資源の有効活用を図り、これまで培ってきた教育・研究の実績を総合し、両大学の統合によって得られる大学の総合力を発揮することが必要である。

そこで、両大学の統合によって、多様で幅広い教育の提供と学術研究の水準の向上、学際的分野への対応、地域貢献・社会貢献の機能強化を行うとともに、両大学がもつ共通資源の統合による運営基盤の強化を図り、新しい時代に相応しい教育研究機関の構築を目指すこととした。

これにより、長崎県の公立大学である、長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学は、長崎県が日本の近代化と国際化を文化や学術の面で担ってきた輝かしい歴史を21世紀に継承・発展させることを目指して、次に掲げる新たな理念のもとに再編・統合し、長崎県立大学（以下「(新)長崎県立大学」という。）を設置する。

(1) 教育研究上の理念、目的

(新)長崎県立大学は、長崎の歴史・文化・地理的特性を踏まえ、長崎県の公立大学として、地域経済の発展と県民の健康・生活・文化の向上を図る学術文化の中心としての役割を担うべく、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」「長崎に根ざした新たな知の創造」「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を理念・目的とする。

(2) 人材養成の方針

上記の理念・目的を達成するために、学部においては、各学部の専門に関する知識を教授するとともに、幅広い教養教育を履修させることにより豊かな人間性と高い知性の涵養を図り、複雑・多様化する社会に的確に対応できる深い洞察力と実践力を備えた創造性豊かで、経済・国際関係・情報メディア・看護・栄養の分野で活躍する、専門的職業人を育成する。

大学院においては、学部における専門の基礎をさらに発展し、幅広い見識と高度な専門知識を有し、経済・国際関係・情報メディア・看護・栄養の分野で高度専門職業人として活躍できる人材の育成を目指す。

2 大学の特色

(1) 人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成

変化の激しい現代社会の動向を明敏に感じ取り、力を発揮できる人材の育成は、人間を尊重し平和を希求する精神を基本にした、豊かな人間性と高い知性の涵養が必要である。

このため、幅広い教養教育と専門教育との有機的な連携により、経済・国際関係・情報・看護・栄養をはじめとする様々な分野の教育を提供し、複雑・多様化する社会に的確に対応できる深い洞察力と実践力を備えた創造性豊かな専門的職業人及び高度専門職業人を育成する。

さらに、英語・中国語を中心に高度な国際的コミュニケーション能力を養成し、グローバル化する社会や地域の発展を担うとともに、広くアジアや世界の発展に貢献できる有為な人材を育成する。

(2) 長崎に根ざした新たな知の創造

研究が人間の尊重、人類の平和と福祉の向上を目指して行われるべきことを認識し、研究の方法及び内容の研鑽を積み、真理の探究と知の創造に努める。

特に、多数の島嶼と豊かな海洋に恵まれ、東アジアとの長い交流を有する長崎の地理的・歴史的・文化的な特性を踏まえた特色ある研究を積極的に推進し、地域に根ざした新たな知を創造する。

(3) 大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献

新大学が持つ人的資源・物的資源・知的資源・組織などを総合的に教育・研究資源として活用し、地域の人々の健康と福祉の向上、地域産業の振興、地域の新たな文化の創造に積極的に寄与する。

このため、地域における知の拠点として、産学官との連携を促進する。また、県民の生涯学習やまちづくりなど、多様化する県民ニーズに柔軟かつ積極的に貢献することを目指し、地域社会との連携・協力を推進する。

さらに、かつて西洋・東アジアへの唯一の窓口であった海外交流の歴史や、東アジアに最も近接し、人的・文化的な繋がりを持つ地勢など、長崎が有する歴史的・地理的な特徴を活かし、東アジア地域を中心とした大学・研究機関との連携、相互交流を積極的に推進し、国際的な経済発展、文化の向上に貢献する。

3 大学の名称

新大学の名称については、長崎にある県立の大学であることを明確にし、全国的に通用する名称であること等により、「長崎県立大学」(英訳名称「University of Nagasaki」)とする。

4 大学及び大学院の構成

(1) 大学の構成

学部名	学科名	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	150		600
	地域政策学科	150		600
	流通・経営学科	150		600
	小計	450		1,800
国際情報学部	国際交流学科	80		320
	情報メディア学科	60		240
	小計	140		560
看護栄養学部	看護学科	60	10	260
	栄養健康学科	40		160
	小計	100	10	420
大学計		690	10	2,780

(2) 大学院の構成

研究科名	専攻名	博士前期課程 (修士課程)		博士後期 課程		研究科計	
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
経済学研究科	産業経済・経済開発専攻	12	24			12	24
国際情報学研究科	国際交流学専攻	6	12			6	12
	情報メディア学専攻	4	8			4	8
人間健康科学研究科	看護学専攻	8	16			8	16
	栄養科学専攻	8	16	3	9	11	25
大学院合計		38	76	3	9	41	85

(3) 学部・研究科の対照

	学部・研究科	キャンパス 所在地		学部・研究科	キャンパス 所在地	
長 崎 県 立 大 学	経済学部	佐世保市	→	経済学部	佐世保市 (佐世保校)	
	経済学科 地域政策学科 流通・経営学科			経済学科 地域政策学科 流通・経営学科		
	経済学研究科			経済学研究科		
	産業経済・経済開発 専攻 (修士課程)			産業経済・経済開発 専攻 (修士課程)		
県 立 長 崎 シ ー ボ ルト 大 学	国際情報学部	長与町	→	国際情報学部	長与町 (シーボルト 校)	
	国際交流学科 情報メディア学科			国際交流学科 情報メディア学科		
	看護栄養学部		新設	国際情報学研究科		
				国際交流学専攻 (修士課程)		
	看護学専攻 (修士課程)		情報メディア学専攻 (修士課程)			
	看護栄養学部		→	看護栄養学部		
	看護学科 栄養健康学科		→	看護学科 栄養健康学科		
	人間健康科学研究科		→	人間健康科学研究科		
看護学専攻(修士課程)	→	看護学専攻(修士課程)				
栄養科学専攻 (博士前期・後期)	→	栄養科学専攻 (博士前期・後期)				

※国際情報学研究科は新大学で新設

5 教育課程の編成の考え方及び特色

学部においては、教養教育を全学的に充実させるとともに、各学部における専門教育との連携を図りながら、豊かな人間性を持ち、創造性豊かで柔軟性のある個性溢れる人材の育成を目指す。また、大学院においては、各研究科の専門性に基つき、複雑化・高度化する現代社会に対応する高度な専門知識・能力を備えた高度専門職業人の養成を目指した体系的な教育課程の編成を行う。

なお、全学的な教養教育の実施や、教育方法・内容の充実・改善に取り組むための組織を設置し、統合後の教育機能の強化を図る。

(1) 学部

21世紀の社会に必要な広い視野と深い人間的教養を身につけさせるとともに、基本的な知的思考能力を育成する幅広い教養教育と、社会で通用する実践的な応用力を身につけさせ、真に実力ある専門職業人を育成する専門教育との融合により、地域や国際社会に貢献できる有為な人材を育成する。

授業科目は、全学教育科目、専門教育科目、行動科目から構成し、教養教育と専門教育の有機的連携を図る観点から、コース、科目等の性格・目的に応じ適切に配置する。

なお、2つのキャンパスとすることで学生の負担を生じさせないように、全学教育科目は、原則として、両キャンパスで同一科目を提供（一部の科目においては、同時・双方向の通信を可能とする専用回線を用いたシステムを利用する遠隔授業を導入）することで、学部が所属するキャンパスで全ての卒業単位が取得できるように配慮する。

ア 全学教育科目

幅広い教養や豊かな人間性を養うとともに、主体的に課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断ができる課題探求能力の育成を目的として、多彩な教養科目を開講する。

教養科目については、従来的人文・社会・自然の諸分野を現代社会に対応した新たな視点から構成した5つの科目区分に再構成する。これらは、具体的には、「時空間の探求（歴史、地理関係の科目群）」、「生活の中の情報と科学（情報処理、健康・スポーツ、科学関係の科目群）」、「人間性と文化（哲学、心理学等人間・文化を理解する科目群）」、「現代社会と市民生活（法学、政治学、経済学等の科目群）」及び現代社会における発展的な課題を扱う学際的・複合的科目区分である「現代社会の課題」から構成する。特に、「現代社会の課題」では、現代社会や地域社会が直面する基本的な諸課題の中からテーマを選択し、専門分野の枠を超えて総合的に判断し対処する能力を養成する科目や、自己の立脚する文化・歴史を把握することが専門職業人として活躍する上で重要であるとの認識から長崎の歴史的・地理的特性を教授することを内容とする科目を設定する。

「現代社会の課題」の具体的な授業方法としては、遠隔授業システムを利用し、専門分野の異なる複数教員によるオムニバス方式で提供することにより、テーマに対し

より多角的な視点からアプローチすることを可能にしている。このように大学統合のメリットを学生に還元できる教育環境を整備している。

また、国際的な視野とコミュニケーション能力を養成する外国語教育については、英語の科目として、総合英語と英語コミュニケーションを、また「外国語」の区分において、選択科目の中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、スペイン語、ドイツ語を提供する。

イ 専門教育科目

学部・学科の特性に応じて、講義・演習・実習・実験等を体系的に配置するカリキュラムを提供し、社会で通用する実践的な応用力を身につけさせ、真に実力ある専門職業人を育成する専門科目を提供する。特に演習系科目、実習系科目においては、少人数教育に徹し、きめ細かな対応を行うことにより、学生指導を充実させる。

また、大学院教育に向けての基礎能力の育成を図る。

ウ 行動科目

行動科目は、学内で授業を行う科目との適切な組み合わせのもとに、学生が自ら積極的に行動し、体験等によって得た貴重な成果のうち、一定の基準を満たすものを単位として認定するものであり、インターンシップ、ボランティア活動、キャリアデザイン等が対象となる。

このような体験型学習、自主的学習を通じて社会に関する理解を深めるとともに、課題探求能力、実践的能力の涵養を図る。

(2) 大学院

各研究科の目的・専門性に基づき、複雑化・高度化する現代社会に対応する高度な専門知識・能力を備えた高度専門職業人養成を目的とした教育を実施する。また、それぞれの研究科の特性に応じて実践セミナー等、地域の関連機関等と連携した実践的な教育を実施する。

人間健康科学研究科栄養科学専攻博士後期課程においては、栄養科学領域における、高度の専門職業人養成を目的とした教育に加え、健康の保持増進や疾病の予防に関する学術的な課題を自立して研究し、健康科学・栄養科学に寄与する高度な専門的知識や技術を創造する研究者を育成するための教育を実施する。

6 教員組織の編成の考え方及び特色

(新)長崎県立大学の学部・学科は、統合前の長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学の組織を承継するものであり、教員組織についても承継する。なお、各学科における中核的科目については、各学科に所属する教育・研究に十分な実績のある専任の教員が担当する。

また、学部に通ずる基礎的な科目については、各学科所属の教員が相互に連携を持

ちながら効果的な教育・研究に取り組むこととする。

大学院研究科についても、統合前の組織を承継し、学部にも属する専任教員が中心となって教員組織を構成する。なお、演習、特論における中核的科目は、准教授以上の教員で、博士号を有する者若しくは、相当の研究業績を有する者が担当する。

7 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 学部

科目選択の自由度が高く、集中的な履修により学習効果を高めるため、セメスター制を実施する。

学生に対しては、学生便覧により大学での授業の仕組みと、その学修に必要な手続きを解説し、かつ、各年次の開始時には履修に関するオリエンテーションにより、効果的な指導を行う。さらに、オフィスアワーを設定し、学生個別のキャリア展望に即した、きめ細かい履修指導や学修指導、進路指導を行うものとする。

教育の目標・ねらいを達成し、学生が関心を持ち理解できる授業を実現するために、講義・演習・実験・実習・フィールドワーク等の多様な授業形態を設定し、授業科目の特性に応じ、マルチメディア機器、教材の活用等効果的で多様な授業方法を促進する。

また、インターンシップによる企業等での実習・実務の体験や、キャリアデザインによる職業観や勤労観の養成を通し、学生の高い就職意識を醸成する機会を提供する。

学生の体系的な履修や、受講に際する準備に資するためシラバスを作成・配布するとともに、授業の到達目標、成績評価方法を明記し、ホームページ上でも学生によるアクセスを可能としている。さらに、厳正な成績評価による学生の勉学意欲の向上や適切な履修計画の策定、教員による履修指導の充実に資するためGPA制度を実施する。

なお、卒業要件については、学部・学科でそれぞれ定める。

(2) 大学院

各研究科に入学した学生は、学生が志向した研究テーマや、専攻、領域について研究する。学生は、担当する教員による一貫した研究指導を受けられるように入学時に指導教員を定める。

また、経済学研究科、人間健康科学研究科（看護学専攻）、国際情報学研究科においては、社会人学生のための大学院設置基準第14条による教育方法の特例を実施する。

修了要件については、研究科ごとに定める。

8 施設、設備等の整備計画

(新)長崎県立大学は、統合前の長崎県立大学及び県立長崎シーボルト大学の施設・設備を有効に活用し、2つのキャンパスで構成する大学とする。このため、校地、運動

場、校舎をはじめ、附属の図書館施設についても、それぞれに設置されている施設、設備、蔵書等を活用することとする。

(1) 佐世保校（現長崎県立大学：佐世保市）

佐世保校では、これまでの長崎県立大学に配置されていた学部、学科、研究科及び大学の施設・設備等を継承し、次のように（新）長崎県立大学の施設として配置する。

- ・経済学部（経済学科、地域政策学科、流通・経営学科）
- ・経済学研究科（産業経済・経済開発専攻）

(2) シーボルト校（現県立長崎シーボルト大学：西彼杵郡長与町）

シーボルト校では、これまでの県立長崎シーボルト大学に配置されていた学部、学科、研究科及び大学の施設・設備等を継承し、次のように（新）長崎県立大学の施設として配置する。

- ・国際情報学部（国際交流学科、情報メディア学科）
- ・看護栄養学部（看護学科、栄養健康学科）
- ・人間健康科学研究科（看護学専攻修士課程、栄養科学専攻博士課程）
- ・国際情報学研究科（国際交流学専攻修士課程、情報メディア学専攻修士課程）【新設】

なお、新設される国際情報学研究科の施設については、既存の施設を有効に活用することで対応する。

9 入学者選抜の概要

大学及び各学部・学科・大学院研究科ごとに、求める学生像を示した入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を作成・公表し、これに基づき、入学志願者の多様な能力、個性、経歴、意欲、適性等を基礎的な学力と併せて総合的に評価し、入学者を受け入れる。

学部入試では、これらの能力と学力等を多面的に判定するため、一般選抜において、大学入試センター試験と、学部・学科の特性に応じた教科や小論文、面接等の個別学力試験を課し、各々の結果を総合的に判断して入学者を選抜する。

一般選抜は分離分割方式とし、受験機会の複数化による多様な学生の受入を図る。

また、この一般選抜に加え、学部・学科の特性・目的に応じ、AO入試、特別選抜（推薦・社会人・帰国子女・外国人留学生）を実施し、より多様な個性、能力、学習歴をもった学生の受入を促進する。

大学院入試では、各研究科の特性・目的に応じた多様な学生の受入を行うため、一般選抜と特別選抜を実施する。なお、受験機会の複数化を図るため、年2回（人間健康科学研究科看護学専攻は年1回）の募集を行う。

(学部)

学部名	学科名	入学定員	一般選抜	特別選抜				AO入試
				推薦入学	社会人	帰国子女	外国人留学生	
経済学部	経済学科	150	94	50	若干名	若干名	若干名	6
	地域政策学科	150	94	50	若干名	若干名	若干名	6
	流通・経営学科	150	94	50	若干名	若干名	若干名	6
	小計	450	282	150	若干名	若干名	若干名	18
国際情報学部	国際交流学科	80	47	25	若干名	若干名	若干名	8
	情報メディア学科	60	41	14	若干名	若干名	若干名	5
	小計	140	88	39	若干名	若干名	若干名	13
看護栄養学部	看護学科	60	46	14	若干名	若干名	若干名	
	栄養健康学科	40	30	10	若干名	若干名	若干名	
	小計	100	76	24	若干名	若干名	若干名	
学部計		690	446	213				31

(大学院)

研究科名	専攻名	博士前期課程 (修士課程)	博士後期課程	研究科計
		入学定員	入学定員	入学定員
経済学研究科	産業経済・経済開発専攻	12		12
国際情報学研究科	国際交流学専攻	6		6
	情報メディア学専攻	4		4
人間健康科学研究科	看護学専攻	8		8
	栄養科学専攻	8	3	11
大学院合計		38	3	41

10 学部・学科等を別地に設置する場合の配慮

(新)長崎県立大学は、統合前の長崎県立大学及び県立長崎シーボルト大学の施設・設備を活用した2つのキャンパスを持つ大学であるが、各学部及び各研究科は、それぞれが設置されているキャンパスにおいて、必要な教育・研究が可能である。

学生は所属する学部・学科等が所在するキャンパスで全ての卒業単位が取得することができる。

また、両県立大学が法人化され長崎県公立大学法人が運営する大学になったことを契機として、新たに遠隔授業システムを導入し、全学教育科目の一部科目について遠隔授業に取り組んできている。(新)長崎県立大学においても、統合による利点を活かすため、キャンパス間で同時双方向による遠隔授業を実施し、全学教育科目の履修において、学生の科目選択の幅を広げるとともに、他学部で提供される専門教育科目等の履修を可能とするなど、学生にとって大学統合のメリットを享受できる環境を整備する。

また、学生支援業務については、各キャンパスに担当部局を設置し、当該キャンパスで学生支援サービスを受けられるよう配慮する。

なお、教職員の全学的な会議等についても、テレビ会議システムを導入し、効率的な会議運営を行い、教職員の新たな負担を軽減することとしている。

11 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の実施方法等

(新)長崎県立大学では、佐世保校(佐世保市)とシーボルト校(西彼杵郡長与町)の間において、複数キャンパスの構成により生じる不便さを克服し、相互に補完し合う統合による教育上のメリットを活かすために、適切な科目において、専用の通信回線を利用した同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システムを利用した遠隔授業を導入する。

12 自己点検・自己評価

教育研究活動の活性化を図るとともに、公立の大学として県民への説明責任を果たすため、学長を中心として全学的に自己点検・評価に取り組むための組織を設置し、大学の教育研究活動、組織運営のあり方について自ら点検・評価を実施する。

点検・評価の項目は、教育活動、研究活動、社会貢献、管理運営等とし、その現状と問題把握及び改善策について分析・評価する。なお、自己点検・評価の結果については、大学運営の改善に活用するとともに、広く公表する。

また、地方独立行政法人法に基づき策定した中期計画、年度計画の着実な推進を図るため、学長を本部長とする「中期計画推進本部」を設置し、計画の進捗と成果について毎年評価を実施すると同時に、第三者の評価機関である「長崎県公立大学法人評価委員会」の評価を受ける。なお、評価結果については公表する。

さらに、大学の教育研究水準の向上に資するため、文部科学省の認証を受けた認証評価機関による認証評価を定期的に受ける。その結果については公表する。

教員の資質能力を高め、教育研究の向上と活性化を図るため、教員評価を実施する。

教員評価は教員の教育研究活動を教育、研究、社会貢献、大学の管理運営の4領域で自己点検・評価する。評価結果については教員本人へ通知し、教育研究活動の改善に活用する。

1.3 情報の提供

公立大学として県民への説明責任を果たすとともに、教育研究活動の成果を地域社会に広く還元するため、大学紀要、自己点検・評価報告書等の刊行物の作成・配布や、ホームページによる最新の情報提供、学内外で実施する公開講座等の開催など、積極的な情報提供を行う。特にホームページについては、国際県長崎に相応しく、英語、中国語による情報発信も実施する。

なお、本学への受験希望者に対しては、大学案内の作成・配布や、オープンキャンパス、進路説明会のほか、高大連携事業として高等学校における出前講義等の各種の機会を活用した情報の開示と提供を行う。

また、地方独立行政法人法に基づく長崎県公立大学法人が運営する大学として、同法で定める中期計画、年度計画、事業報告書等について公表する。

1.4 教員の資質の向上の方策

大学として教育の内容・方法の改善に組織的に取り組むことが重要であることから、(新)長崎県立大学においても、現在長崎県立大学及び県立長崎シーボルト大学において各学部・各研究科を加えた全学的な連携のもとで実施してきている研修会・講演会等のファカルティ・ディベロップメント(FD)活動に継続して取り組む。

学内で実施する研修会等のほか、関係機関等が主催するFDに資する研修会へも定期的に教員を派遣し、教員の資質の向上に努める。

教育の内容・方法の改善に資するため、学生による授業評価を毎年行い、その結果については教員へフィードバックすることにより、教育の質の向上に活用させる。

教員の資質能力を高め、教育研究の向上と活性化を図るため、教員評価を実施する。

教員評価は教員の教育研究活動を教育、研究、社会貢献、大学の管理運営の4領域で自己点検・評価する。評価結果については教員本人へ通知し、教育研究活動の改善に活用する。

教員の教育研究能力の向上及び教育内容・方法等の改善を図るため、国内・国外の長期研修に派遣する。

Ⅱ 経済学部

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

21世紀の社会経済は、人口減少と少子高齢化の進展、経済のグローバル化と国際競争の激化、国際関係、高度な知識・技術・情報社会の展開、地球規模で進む環境問題など多くの諸課題に直面している。また、本学部が立地する長崎県は、豊かな海洋と特色ある歴史・文化に恵まれている一方、日本の最西端に位置し、離島や山間地が多く産業活動上の制約も大きいという地域特性を有している。

本学部は、このような長崎県の地域特性を踏まえ、21世紀の経済社会が直面する諸課題に対して経済学・地域政策学・流通学の分野を中心に理論と実践を融合させる観点に立った教育研究を行い、21世紀の国際および地域社会経済の構築に貢献する創造性豊かな人材を育成するとともに、東アジアを中心に国際社会に発信する地域の研究拠点となることを目指す。

(2) 人材養成の方針

本学部においては、教養教育と経済学を基盤とする各分野の専門教育の密接な連携により、人間尊重と平和を希求する精神を基本とした豊かな人間性を備え、高度化・複雑化し変化の激しい現代社会で活躍できる洞察力と創造性に富む、真に実力ある専門職業人の育成を目指す。特に、地域経済や国際経済の諸問題を的確に把握し、その解決策を導き出す企画能力を有する人材、地域社会の発展に積極的に寄与し、リーダーシップを発揮しうる人材、流通システムの変革に対するグローバルな視野を持ち、地域経済および国際社会の発展に寄与する人材の育成を目指す。

(3) 卒業後の進路の考え方

統合前の長崎県立大学経済学部卒業生の就職実績は、卸売・小売業はじめ、サービス業、金融・保険業、製造業等の民間企業を中心とした実績を持つ。この他、国・地方自治体等の公務職場や大学院への進学者も毎年輩出する実績を持つ。(新)長崎県立大学経済学部においても、このような実績を踏まえ引き続き、民間企業はじめ、公務職場等への就職や大学院への進学が期待できる。

2 学部の特色

本学部は、経済学に関する基礎理論を学ぶと共に、実践的応用能力を身につけた真に実力ある専門職業人を育成することを本学部の特色とし、学部に経済学科、地域政策学科及び流通・経営学科を置く。

経済学科では、経済学の基礎理論を修得し、流動化・多様化する国内外の経済事情に

対応する的確な理解力を備えた経済人を育成するための教育研究を行う。

地域政策学科では、経済学的視点をもって地域の歴史・文化を多面的・総合的な観点から考察し、主体的に地域の課題を発見・分析・解決する能力を育成するための教育研究を行う。

流通・経営学科では、流通の分野に関する多角的な分析能力と情報活用能力を備えた経済人養成の教育研究を行う。

また、経済学部として、いずれの学科に所属しても、経済学の基礎的科目を学部共通専門科目として履修する。

各学科には、より実践的な教育を行うためコース制を採用する。

経済学科には、経済政策の現実的・総合的な分析・立案能力養成を目的とする「経済政策コース」と国際経済を多面的・総合的に考察する能力養成を目的とする「国際経済コース」を設定する。

地域政策学科には、人間的な営みを多面的に考察し、地域・環境のよりよいあり方を探る能力、地域の歴史・文化を学び、自らの地域を相対化し、多面的・総合的に考察する能力養成を目的とする「地域・人間環境コース」と地域の諸課題についてまちづくりの観点及び法・政策の側面から現実的・総合的に解決への提案を行いうる能力養成を目的とする「地域づくり・地域経営コース」を設定する。

流通・経営学科には、経済社会における人・物・金・情報の流通を的確に把握し、課題に即した的確な判断を下しうる能力養成を目的とする「流通学コース」と資金流通や情報流通に関して基礎的かつ理論的な知識を基に的確な判断力と課題解決能力養成を目的とする「情報・会計学コース」を設定する。

3 学部の名称

経済学に関する基礎理論を学ぶとともに、経済学の基礎理論に基づく実践的応用能力を教育研究する学部の設置趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み学部の名称は「経済学部」（英訳名称「Faculty of Economics」）とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

本学部では、経済学、地域政策学、流通学に関することについて教育研究を行う。授業科目は全学教育科目、専門教育科目、演習科目、行動科目とする。

全学教育科目は、幅広い教養を身につけ、総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、「時空間の探求（歴史、地理関係の科目群）」、「生活の中の情報と科学（情報処理、健康・スポーツ、科学関係の科目群）」、「人間性と文化（哲学、心理学等人間・文化を理解する科目群）」、「現代社会と市民生活（法学、政治学、経済学等の科目群）」、「現代社会の課題（現在社会における発展的な課題を扱う学際的・複合的科目）」、「総合英語」「英語コミュニケーション」「外国語」で構成する。

専門教育においては、経済学科、地域政策学科、流通・経営学科のいずれの学科に所属しても、経済学の基礎的な科目であるミクロ経済学入門、マクロ経済学入門を必修科目とする。その他、各学科に共通する基礎的な専門科目及び各学科に共通する関連科目を学部共通専門科目（基礎科目）として1年次から配当する。この学部共通専門科目を基盤として、2年次に、各学科に学科の専門性に応じた学科共通科目（基幹科目）を配当する。さらに、3、4年次には各学科に設定されたコースを選択し、より専門的・実践的な教育プログラムを展開していくため、各コースにコース科目（展開科目）を配当する。

また、各学科間においては、自由選択枠を設け、全学教育科目及び専門教育科目（他学部、他学科、他コース科目を含む。）の区分に関わらず自由に選択することができ、学生の知的興味の広がりや幅広い知識の修得を積極的に支援し、科目選択の自由度を高める。

IT時代に即応できる情報活用能力の修得を図るため、情報処理関連科目として、情報処理演習を必修科目とし1年次に配当し、実践的な情報教育に取り組む。

学生の主体的な課題探求・解決能力を涵養し、同時にプレゼンテーション能力やディスカッション能力を育成するため、少人数制の演習科目を必修科目として各年次に配当する。1年次には、大学生活のすごし方や大学での学習方法等の早期修得を目的とする「新入生セミナー」を、2年次には、学生の知的興味に応じながら主体的な課題の発見と解決技法を修得するため「総合演習」を、3年次には、専門分野における知識、探求方法の習得を目指すため「専門演習」を設定し、4年次の卒業論文の作成につなげる。

国際的な視野とコミュニケーション能力の養成を図り、実践的な外国語教育を行うため、英語及び中国語にインテンシブプログラムを設定し、高い外国語運用能力の修得を目指す学生を支援する。

学内で授業を行う科目との適切な組み合わせのもと、学生が自ら積極的に行動し、体験等によって得た成果のうち、一定水準を満たすものを「行動科目」として単位認定する。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

本学部の教員組織は、統合前の長崎県立大学経済学部の教員組織を引き継ぎ、学科に

必要な教員を配置し、責任ある教員組織を編成する。経済学科に16名、地域政策学科に24名、流通・経営学科に16名の専任教員を配置しており、基準を上回る教員組織を構成する。また、学部全体で、教授は33名で平均年齢54.7歳、准教授は18名で平均年齢40.9歳、講師は4名で平均年齢42.0歳となり、特定の年齢層に偏りのないよう配慮している。

各学科における中核的科目（コア科目）については、各学科に所属する、博士号の学位を有するか、教育・研究に十分な実績のある専任の教員で組織する。また、学部に通ずる基礎的な専門科目については、各学科所属の教員が相互に連携を持ちながら効果的な教育・研究に取り組むこととする。

なお、就任する教員の定年については長崎県公立大学法人職員就業規則に規定しており、学年進行中に定年に達する教員については、勤務延長等の適切な経過措置を講ずる。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1年次では、主に教養教育をはじめとした全学教育科目と専門教育科目のうち学部共通専門科目としての基礎的科目及び学科における基礎的な専門科目を中心に履修する。

このうち、経済学の基礎的な科目である「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」については学部専門教育の基礎科目として全学科に共通の必修科目とする。

外国語教育については「英語」を必修科目とし、1、2年次に配当する。情報処理科目については、高度情報化社会に対応できる人材を育成する観点に立って、「情報処理演習Ⅰ、Ⅱ」を必修科目として1年次に配当する。学生の心身の健康を図り、生涯スポーツに資するため「ライフスポーツ」を必修科目とし、1年次に配当する。

また、大学生活の過ごし方や大学における学習方法を早期に修得させるため、少人数による演習科目「新入生セミナー」を必修科目として配置する。

2年次では、1年次に引き続き全学教育科目を履修するとともに、学部共通専門科目を基盤として、より専門性を備え学科の目的に沿った基幹科目としての学科共通科目を設定する。また、少人数教育による課題探求・解決能力の養成を目的とする演習科目として、「総合演習」を必修とする。

3、4年次では、3年次進級時に各学科に設定されたコースを選択し、コースの目的に沿った展開科目としてコース科目を設定し、より高度な専門科目を履修し、専門知識の修得をめざす。

また、3年次には演習科目として「専門演習」を必修とし、4年次に、その成果を卒業論文の作成へつなげる。

専門教育科目は、学部共通専門科目（基礎科目）、学科共通科目（基幹科目）、コース科目（展開科目）からなり、必修及び選択必修又は選択科目を含め68単位以上を修得することが卒業要件となる。

経済の国際化に対応するため、英語と中国語のインテンシブプログラムを設置し、実践的な外国語運用能力の向上を支援する。インテンシブプログラムを選択する学生は、選択した語学の単位を4年間で24単位修得する。

他大学の授業科目の履修については、本学にない他分野の科目や自分の専攻を深めたい学生の可能性を広げるため、長崎県内の大学・短期大学が参加した単位互換制度（NICEキャンパス長崎）に基づき履修を認め、単位認定を行う。

学習時間の確保や無理のない学習を行うため、1年間の総履修単位数に上限を設ける履修登録制限を行う。（各年次48単位を上限。ただし、教職科目、行動科目は除く。）

進級要件として、2年次から3年次へ進級する際に、必修科目等の履修と必要取得単位数を設定した関門制を設け、教育効果の適正化を図る。

成績評価については、総合成績評価の客観化を図り、教育指導に有効に活用するため、GPA制度を実施する。

学生の履修指導を効果的に実施するため、各年次の開始時にはオリエンテーションを実施する。また、学生便覧やシラバスを配布し履修登録の指導を行う。

さらに、学習指導として、各教員はオフィスアワーを設定し、通年にわたるきめ細かい指導を行う。

経済学部の卒業に必要な単位数は、135単位とする。

7 入学者選抜の概要

本学部では、学部・学科毎に求める学生像を示したアドミッション・ポリシーを作成し公表する。入学者選抜試験は一般選抜と特別選抜を実施する。

一般選抜では、十分な基礎学力を有し、論理的思考力を身につけた学生を受け入れるため、大学入試センター試験（国語、地理歴史及び公民、数学、理科、外国語のうち3教科以上を選択。ただし、数学又は外国語の何れかは必須教科。）と個別学力試験の結果を総合評価して入学者を決定する。なお、個別学力試験は分離分割方式（前期日程、後期日程）を採用し、前期日程では小論文、後期日程では小論文、英語又は数学の何れか一つ選択させる。

また、一般選抜に加え、多様な個性と能力を有し、勉学意欲にあふれ、地域社会への貢献を志す学生を受け入れるため、各種の特別選抜を実施する。推薦入試では、地域の発展に関して高い関心と思考を持ち、高等学校において十分な基礎学力を有する生徒に対し、小論文と面接によって、理解力、考察力、論理的思考力、記述力及び学習意欲等を総合的に判定する。

また、帰国子女特別選抜、社会人特別選抜及び外国人留学生特別選抜を実施し、多様な経歴を有する学生を受け入れる。なお、社会人については、入学前年度末現在で満23歳に達し、社会人の経験を5年以上有する者で、高等学校（中等教育学校を含む。）卒業者、又は通常の課程による12年間の学校教育修了者、及び高等学校卒業者と同等の学力を有する者を対象とする。

さらに、英語インテンシブプログラムと中国語インテンシブプログラムで、英語、中国語のより高度な実践的運用能力の習得を目指す学生を、また、流通・経営学科で税理士を目指す学生を積極的に受け入れるためにAO入試を実施し、自己推薦書、小論文、面接等により、受験生の能力、適性、学習意欲、目的意識等をより多面的かつ丁寧に評

価し判定する。

8 情報の提供

研究成果は現在長崎県立大学において「長崎県立大学論集 (Nagasaki Prefectural University Journal) 及び「調査と研究」(国際文化経済研究所年報) を定期的に発行し、広く社会に公表している。

(新) 長崎県立大学経済学部においても、引き続き各種刊行物等を通じて研究成果を公表していく。

教員の教育研究活動については、大学のホームページで公表する。

専任教員による市民向け講座・講演会等についても、提供可能な講座・講演会内容を大学ホームページに公開し情報提供を行う。

また、教育内容については、シラバスを大学ホームページに公開し、講義内容を公表する。

「大学案内」を作成し、学内情報の提供を行う。

9 教員の資質の向上の方策

全学的にFD (ファカルティ・ディベロップメント) に関する講演会・研修会を実施し、教育の質的な維持・向上を図る。

また、学外で開催されるFDに資する研修会へも定期的に教員を派遣し、教員の資質の向上に努める。

教育内容の改善・方法等の改善に資するため学生による授業評価を行い、その結果を教員へフィードバックし、授業の改善に活用すると共に、教員評価制度を実施し、教員の教育・研究活動等に対する自己点検・評価を行う。

教員の資質の維持・向上のため、専任教員採用にあたっては、広く公募することを原則とし、教育・研究能力の高い教員の確保を図ると共に、必要に応じて模擬授業を行う等、教育面における質の向上の確保を図る。

学外研修については、国内外の長期研修や、文部科学省、各種団体の主催研修、教員の大学院での履修や学会活動参加等の奨励も積極的に行う。

Ⅱ－１ 経済学部経済学科

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

本学科は、流動化・多様化・国際化する現代経済の諸問題やニーズへの的確な対応能力を養成するという理念のもと、経済政策および国際経済に関わる分野を中心とした教育研究を通じ、地域社会のみならず国際社会の経済発展に貢献するとともに、理解力と応用能力に優れ、グローバルに活躍する高度な産業人の育成を目的とする。

(2) 人材養成の方針

本学科は、地域経済の発展に寄与するため、地域経済の諸問題を的確に把握して、その解決策を導き出す企画能力を有する人材を育成する。また、古くから海外貿易の拠点として発展してきた本県の特性を活かし、国際的な視野とコミュニケーション能力を養成し、貿易や海外事業などグローバルな経済社会で活躍できる能力を有する人材を育成する。

2 学科の特色

本学科は、現代社会の根幹を理解するために必要な経済学の基礎理論を修得するとともに、流動化、多様化する国内外の経済事情に対応する的確な理解力と幅広い教養を備えた人材を育成する。

「経済政策コース」では、経済の理論、実態、実務に関する知識の修得を踏まえて、経済政策の現実的・総合的な分析や立案に当たる能力を養成する。

「国際経済コース」では、国際経済の理論、実情、実務に関する知識の修得を踏まえて、国際経済を多面的・総合的に考察する能力を養成する。

3 学科の名称及び学位の名称

本学科では、大学設置の趣旨及び必要性、教育課程等に基づき、日本国内はもとより、アジア太平洋地域の経済発展に貢献することのできる高度な産業人を育成することを目的としている。

こうした学科の趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み学科の名称は「経済学科」（英訳名称「Department of Economics」）とし、学位については「学士（経済学）」（英訳名称「Bachelor of Arts in Economics」）とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

本学科では、現代経済学の基礎理論を確実に修得するために、学部共通の必修科目であるミクロ経済学入門とマクロ経済学入門を踏まえた上で、さらに学科共通の必修科目としてミクロ経済学とマクロ経済学をそれぞれ配置する。

こうした経済学の基礎理論を踏まえて、流動化・多様化・国際化する現代経済の諸問題やニーズへの的確な対応能力を養成するために、これら必修科目の他に多様な選択科目を配置する。

学部共通専門科目としては、ミクロ経済学入門やマクロ経済学入門の他に、統計学入門や経済数学入門といった基礎科目を配置する。また、学科共通科目として、必修科目であるミクロ経済学やマクロ経済学の他に、経済政策論、国際経済学などの基幹科目を学科共通科目として配置する。

さらに、高度な専門的教育プログラムを実施するため、経済政策コース及び国際経済コースに実践的応用能力を備えた人材育成のために、財政学、金融論、国際金融論、貿易論などの多様な展開科目をコース科目として配置する。

これら基幹科目や展開科目の選択に関しては、学科の人材養成の方針に沿って、必修科目の他に、選択科目のうちコアとなる科目を軸とした履修モデルを提示し、学生の勉学に対する目的意識を涵養する。経済政策コースのコア科目としては経済政策論、財政学、金融論、公共経済学を、国際経済コースのコア科目としては国際経済学、貿易論、国際金融論、開発経済論を位置づける。

また、自由選択枠（18単位）を設け、経済学部の他学科科目をはじめ他学部・他学科の履修を可能とし科目選択の自由度を高めるものとする。

なお、学生の課題探求・解決能力を涵養するため、少人数による演習形式の必修科目を各年次に配当する。

その他、学部共通の方針に基づいた教育課程の編成を行う。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

教員組織については統合前の長崎県立大学経済学部経済学科の教員組織を引き継ぐ。

学科の教育目標を達成するために、各分野において高度な専門的能力及び教育能力を有する教員により教員組織を編成する。いずれの教員も経済政策、若しくは国際経済に関連した教育研究に通暁しており、適切な教員配置になっている。特に、学科の中核的科目を担当する専任教員には博士号を有するか、教育研究に十分な実績を有する専任の教員を充てる。

学科に所属する専任教員は、教授は8名、准教授6名、講師2名 計16名であり、基準を十分に満たしている。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本学科は、実践的応用能力を備えた人材の育成に努めることを目的とする。そのため、学科の教育基盤となる基幹科目を学科共通科目として配置すると共に、各コースの目的に沿ったコース科目を展開科目として配置し、学生の卒業進路に対応した多様な授業科目を履修することができるようにする。授業科目の性格に応じた適正な受講学生数に配慮し、必要に応じて少人数教育を実践する。

1年次には、基礎的専門科目として、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門を必修科目として配置する。2年次には学科共通科目として、ミクロ経済学、マクロ経済学を必修科目とする。3、4年次には、コースの目的に沿った科目として、財政学、金融論、国際金融論等の科目を配置する。

学生の勉学に対する目的意識を涵養するために、必修科目の他に、選択科目の中からコースのコア科目を軸とした履修モデルを1年次から提示するほか、オフィスアワーを設定し履修相談を行う。また、1年次、2年次から少人数制の演習を通じてきめ細やかな履修指導を行う。なお、学生の主体的な学習時間を確保するため、履修登録可能な単位数は、年間48単位までとする履修登録制限を行う。

卒業に必要な単位数は、135単位とする。その内訳は次のとおりである。

○経済学科卒業要件単位数

区 分		単位数
全学教育科目		33
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	14
	学科専門科目	54
	学科共通科目	(22)
	コース科目	(32)
小 計		68
演習科目		16
行動科目		(※)
自由選択枠		18
合 計		135

※ 行動科目は、自由選択枠（18単位）の範囲内で卒業単位として認定される。

- (1) 全学教育科目（33単位以上）
 - ・「英語」（必修6単位）
 - ・「情報処理演習」（必修4単位）
 - ・「ライフスポーツ」（必修1単位）
 - ・「時空間の探求」、「生活の中の情報と科学」、「人間性と文化」、「現代社会と市民生活」、「現代社会の課題」の各分野からそれぞれ2単位以上
- (2) 学部共通専門科目（14単位以上）
- (3) 学科専門科目

- ・学科共通科目（22単位以上）
- ・コース科目（32単位以上）
- (4) 演習科目（16単位以上）
 - ・新入生セミナー（2単位）
 - ・総合演習（2単位）
 - ・専門演習（4単位）
 - ・卒業論文（8単位）

(5) 自由選択枠（18単位）

自由選択枠は、全学教育科目、専門教育科目、行動科目及び他学部・他学科専門教育科目から、学生の選択により18単位を上限として卒業単位に認定する。

経済学科の履修モデルは「資料1」のとおり。

7 資格取得を目的とする場合

本学科では、中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（地理歴史・公民・商業）の取得を可能とする。

なお、教育職員免許の取得については、卒業要件単位科目に加え、教職課程における科目の修得が必要である。

Ⅱ－２ 経済学部地域政策学科

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

多数の島嶼と豊かな海洋を有する地理的特性、古くから海外貿易・大陸文化の窓口であった歴史的特性を持つ長崎県においては、「グローバル」と「ローカル」を真に表裏一体のものとして捉える「グローカル」な視点をもって地域社会の発展に貢献する人材の育成が必要である。このため、本学科においては、学部共通の経済学を基盤とし、その領域に広がる地域の産業、社会・文化、環境、健康・福祉といった分野を軸に、現状や将来の課題をグローカルな観点から把握、分析し、地域の発展に向けた諸政策を立案できる人材の育成を目標に掲げ、急速に変貌する地域社会に柔軟に対応するための教育研究に取り組むものである。

(2) 人材養成の方針

都市化の進展によって人々の活動が広域化した現代社会においては、地域資源を活かしたまちづくりなど、各地で魅力ある地域づくりが進められている。このため、本学科においては、公務員等として活躍できる実践的な政策立案能力を有する人材、地域社会の発展に積極的に貢献し、リーダーシップを発揮しうる人材を育成する。また、幅広い教養教育を基礎に国際的識見を涵養するとともに、高い外国語コミュニケーション能力を養成し、東アジアをはじめとした諸外国の企業や組織で活躍できる柔軟性のある個性豊かな人材を育成する。

2 学科の特色

本学科は、経済学的視点を持って各地域の歴史や文化を多面的・総合的な観点から考察することで、主体的に地域の課題を見だし、調査し解決するという「フィールド(地域・現場)」からの発想能力を育成するものであり、社会貢献機能を重視した教育研究を行うものである。

「地域・人間環境コース」では、環境科学・人間科学・社会科学における人類の英知から学び、人間的な営みを多面的に考察し、地域・環境のよりよいあり方を探る能力を養成するとともに、各地域の歴史や文化を学び、自らの地域を相対化し、多面的・総合的に考察する能力を養成する。地域の抱える諸問題についての分析能力や課題発見能力と経済学に関する基礎的能力を生かして、地域の様々な分野で活躍できる産業人(環境ビジネス、健康ビジネス、観光ビジネス等に従事)のみならず、NPO等の公益法人や福祉・環境分野における地域マネジメントの中核として活躍する人材、文化の発展に貢献できる人材など地域においてリーダーシップを発揮できる人材の養成を目指す。

「地域づくり・地域経営コース」では、地域社会の諸問題について「まちづくり」の

観点及び法や政策の側面から現実的・総合的に課題解決の提案を行い得る能力を養成する。

3 学科の名称及び学位の名称

本学科では、大学設置の趣旨及び必要性、教育課程等を踏まえ、地域社会における産業・行政・文化・福祉等の分野での持続的発展に積極的に貢献できる人材、国際的な感覚と識見に立って、東アジアをはじめとした広範な国際社会に貢献できる人材を育成することとしている。

こうした学科の趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み、学科の名称は「地域政策学科」（英訳名称「Department of Regional Policy」）とし、学位については「学士（地域政策学）」（英訳名称「Bachelor of Arts in Regional Policy」）とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

本学科で取り扱う地域の諸課題は、狭義の経済の枠組みを超えて、人々の暮らしに直結する社会・文化・環境などの諸分野にある。また、地域政策学を学ぶプロセスとして、地域の実態を考察し課題を見出す「地域の科学」と、それらから地域の課題解決のための手法を探求する「政策の科学」の2領域がある。それぞれの分野と領域にある科目をバランスよく段階的に履修させるために、それぞれの分野・領域に、社会調査法、地域社会論、政策形成論などの基幹科目を学科共通科目として配置し、専門性を高めた文化政策論、地域健康支援論、地域開発論、社会政策論などの展開科目をコース科目として設け、これらの科目を入門科目からより高度な専門科目へと年次に応じた適切な科目配置を行うことで、地域の諸問題への深い理解と高い実践能力の育成を目指した体系的な教育課程の編成を行う。

これら基幹科目や展開科目の履修に関しては、学科の人材養成の方針に沿って、必修科目の他に選択必修科目のうちコアとなる科目を軸とした履修モデルを提示し、学生の勉学に対する目的意識を涵養する。

また、自由選択枠（18単位）を設け、経済学部他学科科目をはじめ他学部・他学科の履修を可能とし科目選択の自由度を高めるものとする。

なお、学生の課題探求・解決能力を涵養するため、少人数による演習形式の必修科目を各年次に配当する。

その他、学部共通の方針に基づいた教育課程の編成を行う。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

教員組織については統合前の長崎県立大学経済学部地域政策学科の教員組織を引き継ぐ。

学科の教育目標を達成するため、各分野において高度な専門的能力及び教育能力を有する教員により教員組織を編成する。特に、学科の中核的科目を担当する専任教員には博士号を有するか、教育研究に十分な実績を有する専任の教員を充てる。

学科に所属する専任教員は、教授は17名、准教授4名、講師2名 計23名であり、基準を十分に満たしている。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本学科では、多様かつ複雑な地域の諸問題に対する多角的、総合的な視野を涵養すると共に、地域を自ら調査・分析する能力を身につけた上で実践的に地域づくりに貢献できる人材の育成を目指す。そのため、学部共通専門科目である公共政策論と学科共通科目の中から地域概論、政策形成論を必修科目とし、社会調査法Ⅰ、社会調査法Ⅱ、地域分析法Ⅰの中から2科目の選択必修に加えて、地域計画論Ⅰ、地域環境論Ⅰなどの学科の教育基盤となる基幹科目（学科共通科目）をコア科目とする。学科共通科目とコース科目を選択することにより学生の卒後進路に対応した多様な授業科目を履修することが出来るようにする。

基礎的専門科目として、1，2年次では地域概論、ジェンダーと社会などの「地域の科学」の領域の科目を中心に、政策形成論などの基礎的な「政策の科学」の領域の科目を配当し、3，4年次で、文化政策論、社会政策論などの「政策の科学」の領域の科目を配当する。

履修指導として、学生の勉学に対する目的意識を涵養するために、必修科目の他に、選択必修科目の中からコア科目を軸とした履修モデルを1年次から提示するほか、オフィスアワーを設定し履修相談を行うと共に、1，2年次の演習を通じてきめ細かな履修指導を行う。

なお、学生の主体的な学習時間を確保するため、履修登録可能な単位数は、年間48単位までとする履修登録制限を行う。

卒業に必要な単位数は、135単位とする。その内訳は次のとおりである。

○地域政策学科卒業要件単位数

区 分		単位数
全学教育科目		33
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	14
	学科専門科目	54
	学科共通科目	(24)
	コース科目	(30)
小 計		68
演習科目		16
行動科目		(※)

自由選択枠	18
合 計	135

※ 行動科目は、自由選択枠（18単位）の範囲内で卒業単位として認定される。

(1) 全学教育科目（33単位以上）

- ・「英語」（必修6単位）
- ・「情報処理演習」（必修4単位）
- ・「ライフスポーツ」（必修1単位）
- ・「時空間の探求」、「生活の中の情報と科学」、「人間性と文化」、「現代社会と市民生活」、「現代社会の課題」の各分野からそれぞれ2単位以上

(2) 学部共通専門科目（14単位以上）

(3) 学科専門科目

- ・学科共通科目（24単位以上）
- ・コース科目（30単位以上）

(4) 演習科目（16単位以上）

- ・新入生セミナー（2単位）
- ・総合演習（2単位）
- ・専門演習（4単位）
- ・卒業論文（8単位）

(5) 自由選択枠（18単位）

自由選択枠は、全学教育科目、専門教育科目、行動科目及び他学部・他学科専門教育科目から、学生の選択により18単位を上限として卒業単位に認定する。

地域政策学科の履修モデルは「資料2」のとおり。

7 資格取得を目的とする場合

本学科では、中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（地理歴史）、高等学校教諭一種免許状（公民）の取得を可能とする。

なお、教育職員免許の取得については、卒業要件単位科目に加え、教職課程における科目の修得が必要である。

Ⅱ－３ 経済学部流通・経営学科

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

本学科は、産業構造の高度化、複雑化、グローバル化などの構造変化と情報化の進展が著しい現在、生産や消費と並ぶ経済活動の重要な部分領域である流通を「人・物・金・情報の流れ」の観点から考察しながら流通の分野に関する多角的な分析能力と情報活用能力を養成するため、流通原理、マーケティング論、流通情報論、会計学といった分野を中心とした教育研究を通じ、地域的視野と国際的視野を併せ持った21世紀を担う実践的な産業人の育成を目的とする。

(2) 人材養成の方針

わが国の産業構造は現在、成熟化、情報化、国際化が進展し、複雑・多様化した社会経済情勢を迎える中、流通部門のウエイトはますます大きくなっている。

このため、本学科においては、流通に関する専門的知識を備えた人材を育成するとともに、流通システムの変革に対するグローバルな視野を持ち、地域の経済に貢献することが出来る人材の育成を図る。

また、理論と実践を融合した教育を行い、商品流通、資金流通、情報流通の知識と感覚を習得した社会の第一線で活躍できる人材の育成、情報技術の利活用能力を習得した行動力、実践力を持った人材の育成を行うものである。

2 学科の特色

本学科では、流通の分野に関する多角的な分析能力と情報活用能力を養成し、社会の第一線で活躍できる人材を育成するため、商品流通と市場システムの理論、実態、実務に関する知識に基づいて、人と経済社会における人・物・金・情報の流通を的確に把握し、それらの具体的な課題に即して正確な判断を下しうる対応能力を養成する「流通学コース」と、資金流通、情報流通といった幅広い分野に関して、基礎的かつ理論的な知識をもとに適切な判断能力を動員して問題解決にあたりうる人材の育成を目指す「情報・会計学コース」を設置する。

特に会計分野に関する大学院までの一貫的な教育体制により、学部で簿記、会計学の分野の専門基礎知識を教育し、大学院でより高度な専門知識の修得により高度専門職業人の養成を目指す。さらに、情報資源・ネットワーク環境を活用し、主体的に情報を収集、分析、判断し、創出・発信できる能力を養成する。

3 学科の名称及び学位の名称

本学科では、大学設置の趣旨および必要性、教育課程等に基づき、流通の分野に関する多角的な分析能力と情報活用能力を備え、社会の第一線で活躍できる行動力に富む人材を育成することとしている。こうした学科の趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み、学科の名称は「流通・経営学科」(英訳名称は「Department of Distribution, Marketing and Management」)とし、学位については、「学士(流通・経営学)」(英訳名称「Bachelor of Arts in Distribution, Marketing and Management」)とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

本学科では、流通学を総合的、体系的に学ぶために「流通学コース」と「情報・会計学コース」の2コースに区分し、流通学における基盤となる能力を養成するため、それぞれのコースにおける科目をバランスよく履修するとともに、学科に共通する流通原理、流通政策、簿記論などの基幹科目を学科共通科目として配置し、流通システム論、流通産業論、市場開発論、経営戦略論、情報処理論、経営分析論、管理会計論などをコア科目とした展開科目をコース科目として設ける。これらの科目を入門科目からより専門科目へと年次に応じた適切な科目配置を行うことで、流通学の諸問題への深い理解と高い実践能力の養成を目指した体系的な教育課程の編成を行う。

これら基幹科目や展開科目の履修に関しては、学科の人材養成の方針に沿って、必修科目の他に選択科目のうちコアとなる科目を軸とした履修モデルを提示し、学生の勉学に対する目的意識を涵養する。

また、自由選択枠(18単位)を設け、経済学部他学科科目をはじめ他学部・他学科の履修を可能とし科目選択の自由度を高めるものとする。

なお、学生の課題探究・解決能力を涵養するため、少人数からなる演習形式の必修科目を各年次に配当する。

その他、学部共通の方針に基づいた教育課程を編成する。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

教員組織については統合前の長崎県立大学経済学部流通・経営学科の教員組織を引き継ぐ。

学科の教育目標を達成するため、各分野において高度な専門能力および教育能力を有する教員により教員組織を編成する。

いずれの教員も流通経済若しくは流通情報に関連した教育研究に通暁しており、適切な教員配置になっている。特に、学科の中核的科目を担当する専任教員には博士号を有するか、教育研究に十分な実績を有する専任の教員を充てる。

学科に所属する専任教員は、教授は8名、准教授8名 計16名であり、基準を十分に満たしている。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本学科では、多様かつ複雑な流通分野の諸問題に対する多角的、総合的視野を涵養し、時代が要請している新たな流通システムを担い、経営資源の流通を最適化する基盤を身につけた、実践的な産業人の養成を目指す。

そのため、学科の教育基盤となる基幹科目として学科共通科目を配置し、各コースの目的に沿ったコース科目を展開科目として配置し、学生の卒業進路に対応した多様な授業科目を履修することが出来るようにする。

基礎的専門科目として、1，2年次では、経営学総論、流通原理、マーケティング論（流通学コースのみ）、簿記論（情報・会計学コースのみ）を必修科目とし、流通政策、財務会計論、経営管理論、経営組織論などのコア科目を中心に配置する。3，4年次には、コースの目的に沿った科目として流通システム論、流通産業論、経営戦略論、情報処理論、管理会計論、経営分析論などの科目を配置する。

履修指導として、学生の勉学に対する目的意識を涵養するために、必修科目の他に、選択科目の中からコア科目を軸とした履修モデルを1年次から提示するほか、オフィスアワーを設定し履修相談を行うと共に、1，2年次の演習を通じてきめ細かな履修指導を行う。

なお、学生の主体的な学習時間を確保するため、履修登録可能な単位数は、年間48単位までとする履修登録制限を行う。

卒業に必要な単位数は、135単位とする。その内訳は次のとおりである。

○流通・経営学科卒業要件単位数

区 分		単位数
全学教育科目		33
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	14
	学科専門科目	54
	学科共通科目	(24)
	コース科目	(30)
小 計		68
演習科目		16
行動科目		(※)
自由選択枠		18
合 計		135

※ 行動科目は、自由選択枠（18単位）の範囲内で卒業単位として認定される。

(1) 全学教育科目（33単位以上）

・「英語」（必修6単位）

- ・「情報処理演習」(必修4単位)
 - ・「ライフスポーツ」(必修1単位)
 - ・「時空間の探求」、「生活の中の情報と科学」、「人間性と文化」、「現代社会と市民生活」、「現代社会の課題」の各分野からそれぞれ2単位以上
- (2) 学部共通専門科目 (14単位以上)
- (3) 学科専門科目
- ・学科共通科目 (24単位以上)
 - ・コース科目 (30単位以上)
- (4) 演習科目 (16単位以上)
- ・新入生セミナー (2単位)
 - ・総合演習 (2単位)
 - ・専門演習 (4単位)
 - ・卒業論文 (8単位)
- (5) 自由選択枠 (18単位)
- 自由選択枠は、全学教育科目、専門教育科目、行動科目及び他学部・他学科専門教育科目から、学生の選択により18単位を上限として卒業単位に認定する。

流通・経営学科の履修モデルは「資料3」のとおり。

7 資格取得を目的とする場合

本学科では、中学校教諭一種免許状(社会)、高等学校教諭一種免許状(公民・商業)の取得を可能とする。

なお、教育職員免許の取得については、卒業要件単位科目に加え、教職課程における科目の修得が必要である。

Ⅲ 国際情報学部

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

長崎は日本の最西端に位置し、古来国際交流の拠点として、また日本文化の情報発信の窓口として脚光を浴びてきた。本学部は、このような長崎の地理的・歴史的特性を踏まえ、国際交流と情報メディアの分野に関する教育・研究を推進し、21世紀の国際化社会・情報化社会に貢献できる創造性豊かな人材を育成するとともに、長崎に相応しい知の研究拠点としての役割を担うことを目的とする。

(2) 人材養成の方針

21世紀の社会においては、国際化・情報化の急速な進展に的確に対応できる人材が求められている。本学部では、自国と外国の歴史・文化に関する十分な知識と実践的な外国語運用能力を有し、国際交流の場で活躍できる人材、国際社会が抱える諸問題を考察・分析する能力を身につけた国際感覚あふれる人材、最先端の情報技術に関する十分な知識を有し、情報技術者として活躍できる人材、情報技術が社会・文化に与える影響について幅広い見識を持ち、社会の多様な分野で情報化を推進できる人材を育成する。

(3) 卒業後の進路の考え方

統合前の本学部卒業生の就職実績は、卸売・小売業や情報サービス業をはじめ、一般サービス業、教育・学習支援業など民間企業を中心に高い就職率を誇っている。

また、大学院等への進学者も毎年度輩出するという実績を有している。

新大学の国際情報学部においても、このような実績を踏まえ、引き続き民間企業への就職や大学院等への進学が期待できる。

2 学部の特色

本学部では、大学の特色を踏まえ、幅広い職業人を養成することを基本とし、国際交流と情報メディアの分野に関する教育・研究を通じて、社会貢献を行っていくことを特色とする。すなわち、21世紀の国際化社会・情報化社会に貢献できる幅広い見識を持った創造性豊かな職業人を養成するとともに、国際交流と情報メディアの分野において地域社会のニーズに対応した実践的研究や産学官連携を推進し、地域社会に貢献する。

国際交流学科では、21世紀の国際社会に対応できる人材の育成を目指すため、英語を中心に、東アジアの理解のための中国語の語学教育を強化し、言葉におけるコミュニケーション能力を養成する。また専門的な実学教育を推進するため、「国際関係コース」「文化コミュニケーションコース」の2コースを設置する。

情報メディア学科では、専門的・学際的なプロフェッショナルを養成し、来る高度情報社会のなかで地域の発展に貢献できる人材育成のため、情報技術の専門性を深めるとともに、幅広い知識の修得を目指し、「情報技術領域」「情報コミュニケーションデザイン領域」「情報社会領域」の3つの領域を設定する。

3 学部の名称

本学部では、大学設置の趣旨及び必要性、教育課程等に基づき、国際化・情報化の進展に積極的にかかわり、学際的な視野と物事に柔軟に対処できる実践的な知識・技術を備えることにより、国際協調と社会の情報化に貢献できる人材を育成することとしている。

こうした学部の趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み、学部の名称は「国際情報学部」（英訳名称「Faculty of Global Communication」）とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

本学部では、教育目的を達成するため、授業科目を全学教育科目、学部共通専門科目、学科専門科目、行動科目に区分・設定する。

全学教育科目は、幅広い教養を身につけ、総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、「時空間の探求（歴史、地理関係の科目群）」、「生活の中の情報と科学（情報処理、健康・スポーツ、科学関係の科目群）」、「人間性と文化（哲学、心理学等人間・文化を理解する科目群）」、「現代社会と市民生活（法学、政治学、経済学等の科目群）」、「現代社会の課題（現代社会における発展的な課題を扱う学際的・複合的科目）」、「総合英語」「英語コミュニケーション」「外国語」で構成する。

学部共通専門科目は、国際交流学科と情報メディア学科に共通する専門教育科目である。地域情報経済論、国際情報論など国際交流分野と情報メディア分野にまたがる専門教育科目を設定する。

学科専門科目は、各学科独自に専門知識・技術等を修得するための科目である。低学年では、学生の専門知識への興味や期待に応え、学習意欲を高めることに配慮した科目を配当し、高学年では、卒業論文の作成につながるより高度な専門科目を配当する。

行動科目は、キャンパス内の科目との適切な組み合わせのもとに、学生が自ら積極的に行動し、体験等によって得た貴重な成果のうち、一定の基準を満たすものを単位として認定するものであり、キャリアデザイン、ボランティア活動、インターンシップが対象となる。

また、1年次から4年次まで少人数のゼミナール形式の授業科目を配当し、きめ細かな双方向教育を行う。

国際交流と情報メディアに関する教育の基盤となる外国語基礎科目・情報処理基礎科目・ゼミナール系科目は必修科目とし、それ以外の科目は、学生の関心と希望進路に幅広く対応できるよう選択科目としている。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

本学部の教員組織については、統合前の県立長崎シーボルト大学国際情報学部の教員組織を引き継ぎ、国際交流と情報メディアの分野における教育・研究を推進し、専門教育科目の授業を効果的に実施するため、専門分野に関する博士の学位、十分な教育研究業績、豊富な実務経験を有する教員を適切に配置している。

韓国・中国等の外国籍の教員や外交・ジャーナリズムの現場で活躍してきた教員などの多彩な顔ぶれを揃えている。

教員数は、国際交流学科19名、情報メディア学科18名の専任教員を配置しており、基準教員数を充分上回っている。

職位別では、教授は18名で平均年齢は54.4歳、准教授は12名で平均年齢は44.3歳、講師は7名で平均年齢は35.9歳であり、次世代を担う教員の育成を視野に入れ、特定の年齢層に偏ることのないよう配慮している。

なお、就任する教員の定年については長崎県公立大学法人職員就業規則に規定しており、学年進行中に定年に達する教員については、勤務延長等の適切な経過措置を講ずる。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

低学年に対しては、主として全学教育科目や学部・学科で設定している基礎的な専門教育科目を履修させる。

全学教育科目では、外国語、時空間の探求、生活の中の情報と科学等に関する幅広い教養科目を修得させ、豊かな人間性を涵養することとしているが、1年次学生に対しては、情報処理に関する科目（計6単位）の履修を義務づける。

学部・学科における基礎的な専門教育科目では、各学問分野に応じて確立されている基礎的事項を修得させ、専門分野における基礎力を培い、基礎演習では、レポートの作成方法やプレゼンテーションの方法についても指導する。

高学年に対しては、主として卒業論文の作成につながるより高度な専門教育科目を履修させることとしている。

全学教育科目の履修（26単位以上）とともに、専門教育科目の履修にあたっては、学科専門科目の中から一定単位以上の履修と、学部共通専門科目の履修（10単位以上）を義務づけるとともに、他学部の学部共通専門科目及び同一学部他学科の学科専門科目についても履修を認める。

また、他大学の授業科目の履修については、本学にない他分野の科目を履修したい学生や自分の専攻をさらに深めたい学生の可能性を広げるため、長崎県内の大学・短期大学が参加する単位互換制度（NICEキャンパス長崎）に基づく履修を認め、単位認定を行う。

なお、英語検定（1級・準1級・2級）合格者及びTOEFL・TOEIC受験者で一定のスコア以上を有する学生については、一部単位認定を行う。

7 入学者選抜の概要

本学部では、学部、学科毎に求める学生像を示したアドミッション・ポリシーを作成し、公表する。

本学部では、21世紀の国際化社会・情報化社会に貢献できる幅広い見識を持った創造性豊かな人材を育成するため、一般選抜に加えて特別選抜（推薦入試、帰国子女、社会人等）、AO入試等を実施し、多様な学生を受け入れることとする。

一般選抜では、十分な基礎学力を有し、論理的思考力を身につけた学生を受け入れる。このため、大学入試センター試験と個別学力検査等を課し、入学者を選抜する。

特別選抜では、一般選抜に加え、多様な個性と能力を有し、本学部で学ぶ意欲のある者を受け入れるため、各種の特別選抜を実施する。

推薦入試では、国際交流、情報メディアの分野に強い関心を持ち、人間性豊かな学生を受け入れる。このため、小論文、面接を課し、調査書、出身学校長の推薦書等とあわせて総合的に判定する。

社会人、帰国子女特別選抜では、多様な経歴の学生を受け入れるため、調査書等の出願書類及び小論文、面接により総合的に判断し選抜する。

なお、社会人入学の社会人は、23歳に達しており高等学校、中等教育学校を卒業した者、または大学において個別の入学資格審査により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者としている。

私費留学生特別選抜では、調査書、日本留学試験の結果及び学力試験、面接により総合的に判断し選抜するが、私費外国人留学生については積極的な受け入れを行う。

なお、この特別選抜においては、大学入試センター試験及び個別学力検査を免除する。

また、本学部では、国際交流、情報メディアの分野に強い関心と優れた活動実績を有する学生を受け入れるため、AO入試を実施し、自己推薦書、小論文、面接により判定する。

8 資格取得を目的とする場合

(1) 取得可能な資格

国際交流学科では、中学校教諭一種免許（英語・社会）、高等学校教諭一種免許（英語・公民）、学芸員資格の取得を可能とする。

また、情報メディア学科では、中学校教諭一種免許（社会）、高等学校教諭一種免許（公民・情報）の取得を可能とする。

なお、教育職員免許の取得については、卒業要件単位科目に加えて、教職課程における科目の修得が必要であり、また、学芸員資格の取得については、卒業要件単位科目に加えて、学芸員課程における科目の修得が必要である。

9 情報の提供

国際情報学部紀要を年1回発行し、学部教員の研究成果を発表する。

また、大学のホームページで、学部・学科の概要、授業科目のシラバス、学部教員のプロフィール・研究テーマ、公開講座・学術講演等の情報を提供するほか、大学案内の作成やオープンキャンパス、高等学校への出張講義等において、大学の情報提供を積極的に行う。

10 教員の資質の向上の方策

専任教員採用にあたっては、広く公募することを原則とし、採用試験においては、必要に応じて模擬授業を行うなど、教育・研究能力の高い教員の確保に努める。

全学的なFDに関する研修会を実施するとともに、各学科においてもFDに関する組織により授業内容の改善検討を行い、教員の教育能力向上等に努める。

また、全学的な取り組みとして、学生による授業評価を実施し、その結果を教員にフィードバックするとともに、各教員において授業改善を図る。

教員研修としては、教員を国内・国外の研修に参加させるとともに、文部科学省や各種団体の主催研修、また、教員の大学院での履修や学会活動参加等の奨励も積極的に行う。

教員の資質能力を高め、教育研究の向上と活性化を図るため、教員評価を実施する。

教員評価は、教員の教育研究活動を教育、研究、社会貢献、大学の管理運営の4領域で自己点検・評価する。評価結果については教員本人へ通知し、教育研究活動の改善に活用する。

学科においては、学科カリキュラム検討委員会による授業内容の改善検討作業や研究領域や各コースの教員による授業内容の検討、学科における留学生対策検討委員会による留学生受け入れに伴う授業内容の検討などを通じて教員の資質向上を図ることとする。

また、国際政治、国際経済問題等の海外への取材、東アジア及び欧米の大学や研究機関との共同研究やシンポジウムの開催についても取り組む。

研究面においては、競争的研究資金の獲得の奨励や学科研究課題プロジェクトの立ち上げ等により研究水準の維持・向上を図る。

Ⅲ－１ 国際情報学部国際交流学科

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

国際交流学科は、21世紀の国際社会の抱える諸問題を深く考え、国際社会を総合的に理解する能力と実践的思考力を養成し、国際的に有用な人材の育成を目指す。

また、長崎を基点とした日本の文化・歴史・社会の理解を深め、諸外国の文化・歴史・社会・言語との比較分析をすることにより、国際化の中の地域社会の担うべき役割を理解し、地域や国際社会に貢献できる能力を養成する。このため国際政治学、世界と国家の安全保障、アメリカの政治と外交といった国際関係科目と、長崎学、比較文化論、文化とコミュニケーションといった比較文化関係科目を中心に学際的専門教育と幅広い教養教育を行なうと共に、国際語である英語と東アジアを理解するための中国語の修得を強化し、国際人としてのコミュニケーション能力を育成し、国際社会及び国際化の中で地域社会が担う諸問題に貢献できる人材の育成を目指す。

(2) 人材養成の方針

長崎は歴史的に西欧諸国及び東アジアとの国際交流を担ってきた日本有数の拠点であった。本学科はこのような長崎の公立大学として国際交流の旗手として立つ人材の育成を担っているため、次のような人材の育成に努める。

- 1) 英語を中心に高度で多様な外国語教育を行い、実践的な語学能力を高めることによって、国際的に活躍できる人材を育成する。
- 2) 国際政治や国際経済など社会科学系の科目の修得を通じて、国際社会が抱える諸問題を総合的に考察・分析する能力を養い、国際感覚を有する人材を育成する。
- 3) 長崎をはじめとする我が国の歴史・文化・社会についての理解を深め、あわせて諸外国の歴史・文化・言語などに十分な知識を持つことができるよう幅広い教養教育と学際的な専門教育を行うことにより、21世紀の国際社会で活躍できる人材を育成する。

2 学科の特色及び学位の名称

21世紀の国際社会に対応できる人材の育成を目指すために、国際語である英語を中心に、東アジアの理解のための中国語の語学教育を強化し、言葉におけるコミュニケーション能力を養成する。また専門的な実学教育を推進するため、次の2コースを設置する。

1) 国際関係コース

今日の国際関係を理解するために国際政治、国際経済などの社会科学系科目の修得を通して国際社会の抱える諸問題を総合的に考察・分析する能力を養う。

2) 文化コミュニケーションコース

学際的専門教育と幅広いリベラルアーツ教育を行い、長崎をはじめとする日本の文化・歴史・社会を理解し、諸外国の文化・歴史・社会・言語を比較分析する能力を育成し、それを地域社会や国際社会に活用できる能力を養成する。

3 学科の名称

本学科では、大学設置の趣旨及び必要性、教育課程等に基づき、国際コミュニケーション能力を養い、21世紀の国際社会に対応できる人材の育成を図ることとしている。

こうした学科の趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的に鑑み、学科の名称は「国際交流学科」（英訳名称「Department of International Relations and Cross - Cultural Communication」）とし、学位については「学士（国際交流学）」（英訳名称「Bachelor of Arts in International Relations and Cross-Cultural Communication」）とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

国際交流学科のカリキュラムは、国際社会と国際社会における地域社会を担うべき人材育成を考慮し、深い専門性と広い学問領域にまたがり、またそれらが総合的に協力しあうという学際性を大きな特徴としている。

学科専門科目は、「学科基礎科目」、「国際関係コース科目」、「文化コミュニケーションコース科目」、及び演習・卒業論文作成を中核とした「演習系科目」の4つから構成されている。

主に1年次においては、学科における基礎的科目群である、学科基礎科目の履修を義務づける。

学科基礎科目は、コース基礎科目、英語基礎科目、中国語基礎科目からなる。

コース基礎科目には、本学科の主要科目である「現代異文化交流論」、及び2年次からの「国際関係コース」「文化コミュニケーションコース」選択に向けての基本的知識等の教授を目的とした科目である「国際関係論入門」「文化コミュニケーション入門」を配置する。この3科目はすべて必修とする。英語基礎科目、中国語基礎科目は、本学科が国際語である英語と東アジアを理解するための中国語の修得を強化するために配置した科目である。英語基礎科目と中国語基礎科目のいずれかを選択のうえ履修（必修）させることとしている。

1年次での基礎的科目の履修を経て、2年次からは、「国際関係コース」、「文化コミュニケーションコース」のいずれかを選択し、所属するコースの専門的な研究を行う。

なお、各コースは以下のような科目により構成されており、科目の履修については所属するコース、他コースそれぞれに修得すべき単位が定められている。

国際関係コースでは、「国際法」や「国際政治学」などグローバルな理解に関する科目や「アメリカの政治と外交」などの地域の理解に関する科目を設定している。

文化コミュニケーションコースでは、「日本文化史」「アジア文化論」などの長崎・日

本・アジアに関する科目や、「西洋文化史」「アメリカの文化」などのヨーロッパ・アメリカに関する科目、「英語学概論」「文化とコミュニケーション」などの言語・コミュニケーションに関する科目を設定している。さらに、学科基礎科目における「英語基礎科目」、「中国語基礎科目」に加え、実践的でより高度な外国語能力を高めるために「外国語展開科目」として「英語専門科目」または「中国語専門科目」から、規定された単位を選択必修として修得させ、TOEICや中国語検定などの一定スコアを履修要件とし、自学自習のための施設や設備の充実を行うとともに教員による個別指導も行い、学生の語学力の向上に努めている。

「演習系科目」は、大学の学問に必須の基礎的な知識と技術を習得するための1年次の「基礎演習」から、各自の研究目標から選択したコース、教員の指導による調査研究の基本的な方法を学ぶ2年次の「コースゼミナールA, B」、3年次の「専門演習A, B」を履修して専門分野の研究を進め、4年次の卒業論文作成につなげるよう段階的に構成している。なお、2年次において、主専攻のゼミに加え、他のゼミにおいてさらに幅広い知識の修得を希望する学生に対して、選択科目としてコースゼミナールC・Dを配置している。

また、学芸員資格の取得に関する学芸員課程も整備しており、卒業要件単位科目に加えて、学芸員課程における科目の修得により学芸員資格を取得することができる。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

本学科の教員組織については、統合前の県立長崎シーボルト大学国際情報学部国際交流学科の教員組織を引き継いでいる。

本学科の教員組織は大きく「国際関係コース科目」と「文化コミュニケーションコース科目」によって編成されている。

本学科では、国際性及び学際性を重視した教育を実施するため、国内外の大学・研究機関で実績を積んできた教員や中国・韓国等に国籍を持つ教員、外交実務やジャーナリズムの現場で活躍してきた教員などで編成し、カリキュラムの充実を図っている。

本学科に所属する専任教員は、教授10名、准教授7名、講師2名 計19名で、基準を十分に満たしており、それぞれの領域の中核的科目には博士号を保有する教員を配置するなど、カリキュラムの充実を図っている。

また、英語教育充実のため4名の英語嘱託教員（ネイティブ・スピーカー）を置き、実践的な運用能力の向上に努めている。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

低学年に対しては、学科基礎科目において、

- ・2年次からの「国際関係コース」「文化コミュニケーションコース」の選択にあたっての、基本的な知識の修得を目的とした「国際関係論入門」「文化コミュニケーション入門」や、学科における主要科目「現代異文化交流論」（いずれも必修科目）

を履修させる。

- ・外国語（英語または中国語）の基礎的能力を身につけるため「英語基礎科目」「中国語基礎科目」に設定した各科目群をいずれか選択のうえ、必修として履修させる。

また、外国語に関しては演習系科目から「基礎演習」を履修させる。

実践的英語能力の向上のため「文化コミュニケーションコース」内の「外国語展開科目」について、全学生にその中から12単位以上を修得させる。そのうち「リーディングⅠ」（1単位以上）「リーディングⅡ」（2単位以上）は選択必修としているが、それぞれにTOEICや中国語検定スコア等による履修要件を設定している。

2年次からは「国際関係コース」「文化コミュニケーションコース」のいずれかのコースを選択し、30単位以上の当該コース科目を修得させ、かつ、他コース科目も12単位以上修得させる。

卒業要件は132単位以上を修得しなければならないが、区分ごとに次のような履修上の制約がある。

○国際交流学科卒業要件単位数

区 分		単位数
全学教育科目		26
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	10
	学科専門科目	88
	学科基礎科目	(16)
	外国語展開科目	(12)
	学科専門講義科目	(42)
	演習系科目	(18)
	選択科目	8
小 計		106
行動科目		-
合 計		132

※他学部の学部共通専門科目は、全学教育科目として読み替える。

※行動科目の単位は、全学教育科目の単位として卒業要件単位に算入する。

(1) 全学教育科目（26単位以上）

- ・情報処理系科目（必修6単位）
- ・体育実技（必修1単位）
- ・全学教育科目については、国際交流学科で指定した科目（8科目）の中から6単位以上修得しなければならない。

(2) 学部共通専門科目（10単位以上）

国際交流学科で指定した科目（5科目）の中から4単位以上修得しなければならない。

(3) 学科専門科目（88単位以上）

まず、「学科基礎科目」において、1年次全員に必修として「コース基礎科目」（6単位）を履修させ、外国語の基礎科目として「英語基礎科目」または「中国語基礎科目」（各10単位）のいずれかを必修として履修させる。

2年次からは「国際関係コース」と「文化コミュニケーションコース」のいずれかのコースを選択し、選択したコースの専門的学習を行う。

また演習系科目では、1年次の「基礎演習」（各クラス28人程度）では大学の研究において必要な基礎的な技術と知識を習得し、2年次では「コースゼミナールA, B」（各ゼミナール5～8人）で各教員の演習クラスに分かれ専門分野の調査・研究の基本を修得する。3年次の「専門演習A・B」（各演習5～8名）では、4年次の「卒業論文」につながる調査と研究を進める。

なお、情報メディア学科専門科目の修得についても6単位を上限として認めている。

●免許・資格取得

本学科では、卒業要件単位科目に加えて、教職課程において必要な単位の修得により、中学校教諭一種免許（英語・社会）高等学校教諭一種免許（英語・公民）の教育職員免許を、また、学芸員課程における科目の修得により学芸員資格を取得することができる。

●年間履修単位制限

本学科においては、学生の自習時間に配慮するなど、ゆとりある学習を促すため、下記を除き、卒業要件単位の年間履修単位数に制限（1～3年次 各48単位、4年次は制限無し）を設けている。

- ・教職免許取得のために履修する教職に関する科目の授業科目の単位
- ・学芸員科目のうち必修科目の単位
- ・自由科目の単位

国際交流学科の履修モデルは「資料4」のとおり。

7 入学者選抜の概要

本学科においては、求める学生像を示したアドミッション・ポリシーを公表し、次のような選抜方法を実施する。

(1) 一般選抜

一般選抜は、基礎学力を有した学生を受け入れるため、前期日程、後期日程共に大学入試センター試験（4教科4科目）及び個別学力検査等（総合問題）を課し、選抜する。

（2）特別選抜

一般選抜に加え、多様な個性と能力を有し本学科で学ぶ意欲のある者を受け入れるため、次のような各種特別選抜を実施する。この選抜においては大学入試センター試験及び個別学力検査を免除する。

①推薦入学

出身学校長の推薦書、調査書等の提出書類と大学が実施する小論文、面接により総合的に判断し選抜する。

②社会人・帰国子女

調査書等の出願書類及び本学科が実施する小論文、面接により総合的に判断し、選抜する。

なお、社会人入学の社会人は、23歳に達しており、高等学校、中等教育学校を卒業した者、または大学において個別の入学資格審査により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者とする。

③私費外国人留学生

調査書、日本留学試験の結果及び本学科が実施する学力試験、面接により総合的に判断し選抜するが、基準を満たしていれば、積極的に受け入れる。

日本語や日本文化を学ぶことを目的とした留学生に対しては、その理解のために、全学教育科目に留学生向けとした「日本語ⅠA～VB」（選択）、「日本事情Ⅰ・Ⅱ」（必修）を開設している。

留学生に対する支援としては、国際交流学科の専任教員をアドバイザーとして各留学生に配置し、来日した留学生が安心した生活が送れるよう、生活・学習面等での相談・指導を行う。また、留学生一人ひとりに対して、日本人学生のチューターを付け、学習面だけでなく日常生活のあらゆる悩みや相談に対処する。

授業料に関しては、その多くに対し、授業料を減免した実績がある（成績の要件により全額免除と半額免除がある）。

（3）AO入試

本学科ではアドミッション・オフィス（AO）入試を取り入れており、志望理由書と第2次選考の小論文で、英語分野・国際関係分野・比較文化分野・中国語分野の4つの分野の中から課題を選択することができる。これを受験するものは本学科のアドミッション・ポリシー及び教育内容を十分理解した上で本学科において学ぶことを強く希望し、英語分野・国際関係分野・比較文化分野を選択する者については、実用英語技能検定試験（英検）2級相当以上を有する者、中国語分野を選択す

る者については、中国語検定（中検）準4級以上を有する者（初年度においては「有する者が望ましい」）とする。選抜方法は、自己推薦書等の出願書類によって総合的に判断する第1次選考と、出願書類、小論文及び面接によって総合的に判断する第2次選考を課す。

8 資格取得を目的とする場合

(1) 取得可能な資格

本学科では、中学校教諭一種免許（英語・社会）、高等学校教諭一種免許（英語・公民）、学芸員資格の取得を可能とする。

なお、教育職員免許の取得については、卒業要件単位科目に加えて、教職課程における科目の修得が、また、学芸員資格の取得については、卒業要件単位科目に加えて、学芸員課程における科目の修得が必要である。

Ⅲ－２ 国際情報学部情報メディア学科

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

本学科は、日々進化する高度情報化社会への柔軟な対応を可能とするため、情報技術領域、情報コミュニケーションデザイン領域、情報社会領域といった分野を中心にした情報メディア関連の学際的教育・研究を行い、基礎から応用までの幅広い情報技術知識の修得により多様な領域で活躍できる情報エキスパートを育成する。

(2) 人材養成の方針

IT革命を主体的に担うことのできる専門的・学際的なプロフェッショナルを養成し、高度情報社会のなかで地域の発展に貢献するため、下記のような専門職業人並びに大学院進学による専門的研究者を目指す人材を育成する。

- 1) 高度情報化社会で重要となる情報技術について、基礎から応用までの幅広い修得を図り、情報技術者（SE、プログラマー、Web デザイナー、情報科教員等）として活躍できる人材を育成する。
- 2) 健全な暮らしと豊かな社会を実現するために、情報技術の社会への影響力を理解し、かつ、情報コンテンツの作成・発信力のある、情報社会の様々な分野で活躍できる職業人（メディア産業人、Web デザイナー、番組製作者、番組ディレクター等）を育成する。
- 3) 情報メディア関連の学際的教育に基づき、高度情報化社会の学際的分析を行う能力を養い、理解を深めるとともに、情報に関する法・政策・経済システムを巡る様々な問題を解明し、課題を解決する能力を持つ専門職業人（公務員、マスコミ・出版関係等）を養成する。

2 学科の特色

本学科では、高度情報化社会の多様な分野で活躍できる人材育成のため、情報テクノロジー教育を中心とした「情報技術領域」、情報コミュニケーションに関する理論やコンテンツ企画制作等を配置した「情報コミュニケーションデザイン領域」、メディア・コミュニケーション論や情報制度論からなる「情報社会領域」にそれぞれ演習系科目を設置し、学生の希望進路に応じたカリキュラムづくりを行うなど、情報メディア関連の学際的教育を体系的に進める。

3 学科の名称及び学位の名称

本学科では、大学設置の趣旨及び必要性、教育課程等に基づき、情報処理能力の養成を図り、高度情報化社会に対応できる人材を育成することとしている。

こうした学科の趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み、学科の名称は「情報メディア学科」（英訳名称「Department of Information and Media Studies」）とし、学位については「学士（情報メディア学）」（英訳名称「Bachelor of Arts in Information and Media Studies」）とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

本学科では、専門的・学際的なプロフェッショナルを養成し、来る高度情報社会のなかで地域の発展に貢献できる人材育成のため、情報技術の専門性を深めるとともに、幅広い知識の修得を目指した科目設定を行っている。

学科専門科目は、「情報技術に関する科目」「情報コミュニケーションデザインに関する科目」「情報社会に関する科目」の3領域に対応した専門科目と専門演習に分類される。

「情報技術に関する科目」では、高度情報化社会で重要となる情報技術について、基礎から応用までの幅広い修得を図り、情報技術者（SE、プログラマー、Web デザイナー、情報科教員等）育成を目的とし、「基礎数学」や「統計学」、「コンピュータアーキテクチャ」「コンピュータネットワーク」等の科目を設定している。

「情報コミュニケーションデザインに関する科目」では、情報技術の社会への影響力を理解し、かつ、情報コンテンツの作成・発信力のある、情報社会の様々な分野で活躍できる職業人（メディア産業人、Web デザイナー、番組製作者、番組ディレクター等）の育成を目的とし、「情報技術に関する科目」「情報社会に関する科目」で修得した理論・技術をもとにした、総合のプロセスとしての発想とコンセプト作りや、「人と情報と物との対話」をデザインすることを通して総合と分析のプロセスを実現する手法を学ぶため、「グラフィックデザイン演習」や「デジタルコンテンツ制作技法演習」等の科目を設定している。

「情報社会に関する科目」では、情報メディア関連の学際的教育に基づき、高度情報化社会の学際的分析を行う能力を養い、理解を深めるとともに、情報に関する法・政策・経済システムを巡る様々な問題を解明し、課題を解決する能力を持つ専門職業人（公務員、マスコミ・出版関係等）養成のため、「マス・コミュニケーション論」や「コミュニケーション研究」、「情報法」「情報産業論」等の科目を設定している。

専門演習では、上記の3領域のいずれかの卒業論文作成を最終目標として、ゼミ形式の必修科目「基礎演習」、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「卒業論文」、及び選択科目「海外文献研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を設定している。

3領域に対応した専門科目のうち基礎的な科目については、「選択必修科目」とし、各領域の基礎知識を幅広く修得できるようにしている。また各領域に、応用的な内容の「演習科目」を設定し、学生が希望する領域の「演習科目」を中心に履修することにより、卒業論文作成に生かすことができるようにしている。

さらに、学際的な資質向上を図ることを目的とし、同一学部他学科の専門科目についても、上限を設けて履修可能としている。

一部の専門性の高い科目は3, 4年次からの履修としているが、多くの科目は1年次または2年次から履修できるように編成している。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

本学科の教員組織については、統合前の県立長崎シーボルト大学国際情報学部情報メディア学科の教員組織を引き継いでいる。

本学科の教員組織は、「情報技術領域」「情報コミュニケーションデザイン領域」「情報社会領域」の3つの領域によって構成されている。

本学科に所属する専任教員は、教授8名、准教授5名、講師5名 計18名で、基準を十分に満たしており、それぞれの領域の中核的科目には博士号を保有する教員や実務経験を有する教員を配置するなど、カリキュラムの充実を図っている。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

各領域の「選択必修科目」はすべて講義科目として開講し、「演習科目」はすべて専用の演習室での実技を伴う授業形態とする。「専門演習」は、専門の基礎から卒業研究までを徹底的に指導することを目的として少人数のゼミナール形式で授業を行う。

「選択必修科目」は、1年次から履修可能としている。「演習科目」は、応用的な内容であるため、一部は1年次から履修可能な科目もあるものの、ほとんどは2年次、3年次からの履修としている。また「演習科目」のうち機器を使う科目に関しては、一部に履修制限を設けている。

履修年次が複数年にわたっているので、当該年度に履修できない場合でも翌年度・翌々年度での履修が可能である。

卒業要件は、132単位以上を修得しなければならないが、区分ごとに次のような履修上の制約がある。

○情報メディア学科卒業要件単位数

区 分		単位数
全学教育科目		26
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	10
	学科専門科目	38
	選択必修	(10)
	演習科目	(12)
	専門演習	(16)
	選択科目	58
小 計		106
行動科目		—
合 計		132

※他学部の学部共通専門科目は、全学教育科目として読み替える。

※行動科目の単位は、全学教育科目の単位として卒業要件単位数に算入する。

- (1) 全学教育科目（26単位以上）
 - ・英語科目（必修4単位、選択4単位以上の計8単位以上）
 - ・情報処理系科目（必修6単位）
 - ・体育実技（必修1単位）
- (2) 学部共通専門科目（10単位以上）
- (3) 学科専門科目
 - ・選択必修（選択必修10単位以上）
 - ・演習科目（選択必修12単位以上）
 - ・専門演習（必修16単位）
- (4) 選択科目（58単位以上）

また、国際交流学科専門科目の修得についても18単位を上限として認めている。

●免許・資格取得

本学科では、卒業要件単位数科目に加えて、教職課程において必要な単位の修得により、中学校教諭一種免許（社会）、高等学校教諭一種免許（公民・情報）の教育職員免許を取得することができる。

●年間履修単位数制限

本学科においては、学生の自習時間に配慮するなど、ゆとりある学習を促すため、下記を除き、卒業要件単位の年間履修単位数に制限（各年次48単位）を設けている。

- ・教職免許取得のために履修する教職に関する科目の授業科目の単位
- ・自由科目の単位

国際情報メディア学科の履修モデルは「資料5」のとおり。

7 入学者選抜の概要

本学科においては、求める学生像を示したアドミッション・ポリシーを公表し、以下のような選抜方法を実施する。

(1) 一般選抜

一般選抜は、基礎学力を有した学生を受け入れるため、前期日程、後期日程共に大学入試センター試験（5教科6科目）及び個別学力検査等（総合問題）を課し、選抜する。

(2) 特別選抜

一般選抜に加え、多様な個性と、能力を有し、本学科で学ぶ意欲のある者を受け入れるため、次のような各種特別選抜を実施する。この選抜においては大学入試センター試験及び個別学力検査を免除する。

①推薦入学

出身学校長の推薦書、調査書等の提出書類と大学が実施する小論文、面接により総合的に判断し選抜する。

②社会人・帰国子女

調査書等の出願書類及び本学科が実施する小論文、面接により総合的に判断し、選抜する。

なお、社会人入学の社会人は、23歳に達しており、高等学校、中等教育学校を卒業した者、または大学において個別の入学資格審査により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者とする。

③私費外国人留学生

調査書、日本留学試験の結果及び本学科が実施する面接により総合的に判断し選抜する。

(3) AO入試

本学科のアドミッション・ポリシー及び教育内容を十分理解した上で本学科において学ぶことを強く希望する者に対し、自己推薦書等の出願書類によって総合的に判断する第1次選考と、出願書類、小論文及び面接によって総合的に判断する第2次選考を課す。

8 資格取得を目的とする場合

(1) 取得可能な資格

本学科では、中学校教諭一種免許（社会）、高等学校教諭一種免許（公民・情報）の取得を可能とする。

なお、教育職員免許の取得については、卒業要件単位科目に加えて、教職課程における科目の修得が必要である。

IV 看護栄養学部

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

本学部は、高齢化社会の進展、人々の健康志向の高まりや、本県の課題である医療過疎地域問題等を背景として、地域住民がより健やかな生活を営めるよう、看護と栄養のそれぞれの専門領域がともに協力し、補完しあいながら地域の多様な保健・医療ニーズに対処し、地域住民の健康の維持・増進・回復等に貢献するとともに、シーボルト精神とも言うべき「病を癒し健康を守る」職業人の育成を図るものである。

(2) 人材養成の方針

人々の健康な生活を支援するため、豊富な科学的・専門的知識の修得と、あらゆる年齢層のさまざまな健康状態の人々と接することができる豊かな人間性を持つ人材の育成を目指すとともに、健康科学の基礎と応用を総合化した教育研究を推進することにより、実践的問題解決能力を養い、地域の保健・医療活動を通して、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材を育成する。

(3) 卒業後の進路の考え方

本学部は、看護師・保健師・養護教諭・管理栄養士・栄養士・食品衛生管理者・食品衛生監視員を養成しており、卒業生の就職先は、保健・医療・福祉領域の他、食に関連した製造業・サービス業・研究施設など、専門性を生かして多岐にわたっている。学部としての就職率も非常に高い実績をもつ。また、大学院や助産師養成機関などに進み、さらなる勉学に励む者も多い。

新大学においてもこの実績を踏まえ、県内をはじめとして、全国的に活動の場を發展させ、看護・栄養の関連領域で社会に貢献することが期待できる。

2 学部の特色

人々の健康の保持増進を目的として存在する看護と栄養の2つの専門領域が、医療や保健の現場では、臨床でも地域でも同じチームの仲間として一緒に仕事をしているという現実を踏まえ、学生がお互いの専門性を認識しあいながら、ともに学ぶ体制づくりを行うため、本学部では、看護学科と栄養健康学科を設置するものである。

看護学科では、広く社会に貢献し得る看護職を育成することを使命として、グローバル・スタンダードを意識しつつ地域社会に根ざした看護専門職を育成するためのカリキュラムを設定している。

また、看護を基盤とした養護教諭養成においては、県内唯一の一種免許が取得できる課程を有している。

栄養健康学科では、実践力のある栄養専門家を育成するため、栄養指導、公衆栄養、給食管理や臨床栄養など数多くの実習科目を設けるとともに、少人数の班制による実験・実習を実施するなど、きめ細かい実体験を踏まえた栄養・健康教育を実施している。

3 学部の名称

本学部では、看護と栄養という二つの分野がお互いの専門性を認識しあいながら、あらゆる人々の健康保持・増進に適切に対応できる人材を育成することとしている。

こうした学部の趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み、学部の名称は「看護栄養学部」（英訳名称「Faculty of Nursing and Nutrition」）とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

本学部は、看護師学校・保健師学校並びに栄養士・管理栄養士・食品衛生管理者・食品衛生監視員の養成施設としての指定を受けており、本学部の教育目標を達成するとともに、各専門職業人の育成のため必要なカリキュラムを設定している。

全学教育科目は、幅広い教養を身につけ、総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、「時空間の探求(歴史、地理関係の科目群)」、「生活の中の情報と科学(情報処理、健康・スポーツ、科学関係の科目群)」、「人間性と文化(哲学、心理学等人間・文化を理解する科目群)」、「現代社会と市民生活(法学、政治学、経済学等の科目群)」、「現代社会の課題(現代社会における発展的な課題を扱う学際的・複合的科目)」、「総合英語」「英語コミュニケーション」「外国語」で構成する。

看護学科、栄養健康学科は、両学科とも「人」を対象としており、個人と集団の健康と福祉の増進が最大の目標であるため、入学早期から「人」と向き合い、また、看護と栄養のそれぞれの専門領域を相互に理解する上で必要とする科目を学部共通専門科目として設け、両学科の連携教育を進めている。学部共通専門科目には、人間・社会・健康への理解をねらいとした科目区分「人間(発達心理学、臨床心理学、家族心理学、カウンセリング)」、「社会(社会福祉論、統計処理、生活と社会保障制度)」、「健康(チーム医療論、被爆と健康、健康と食生活、運動処方論)」を配置している。

学生に対し、看護学科では、この学部共通専門科目のうち8単位以上の修得(うち「社会福祉論」「生活と社会保障制度」計4単位は必修、また「人間」「健康」から各2単位以上修得)、また、栄養健康学科では、7単位以上の修得(うち「チーム医療論」(1単位)「社会福祉論」(2単位)は必修)を課すこととしている。

学科専門科目は、各学科独自に専門知識・技能等を修得するための科目である。各分野における一般的な基礎からより専門的な知識や技術が修得できるような編成となっている。

行動科目は、キャンパス内の科目との適切な組み合わせのもとに、学生が自ら積極的に行動し、体験等によって得た貴重な成果のうち、一定の基準を満たすものを単位として認定するものであり、キャリアデザイン、ボランティア活動、インターンシップが対象となる。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

本学部の教員組織については、統合前の県立長崎シーボルト大学看護栄養学部の教員組織を引き継いでおり、看護師等の専門職業人の育成のため、その教員の配置にあたっては、専門分野に関する博士の学位を有する者や専門職の教員を配置している。

教員数は、看護学科23名、栄養健康学科17名の専任教員を配置しており、基準教員数を上回った配置となっている。

職位別では、教授は22名で平均年齢は56.7歳、准教授は5名で平均年齢は51.2歳、講師は5名で平均年齢は39.4歳、助教は8名で平均年齢は35.0歳であり、次世代を担う教員の育成を視野に入れ、特定の年齢層に偏ることのないよう配慮している。

また、これとは別に、栄養士法施行規則等における「助手」の位置づけとした助教3名を配置している。

なお、就任する教員の定年については長崎県公立大学法人職員就業規則に規定しており、学年進行中に定年に達する教員については、勤務延長等の適切な経過措置を講ずる。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本学部の特徴の一つは、学生が看護師、保健師、管理栄養士の国家試験を受験し、それぞれの国家資格を得なければ専門職としては働けないことである。これらの受験資格を得るためには、多くの履修科目の修得が必要であり、また、その多くが必修である。

このことから、その指導にあたっては、低学年次における専門科目の基本的な知識の修得や、専門職として学習意欲を引き出すための早期における専門科目の履修などによる工夫を行っている。

全学教育科目の履修（看護学科20単位以上、栄養健康学科22単位以上）とともに学部共通専門科目の履修（看護学科8単位、栄養健康学科7単位）及び学科専門科目の一定単位の履修を義務づける。また、他学部の学部共通専門科目の履修を認める。

また、他大学の授業科目の履修については、本学にない他分野の科目を履修したい学生や自分の専攻をさらに深めたい学生の可能性を広げるため、長崎県内の大学・短期大学が参加する単位互換制度（NICEキャンパス長崎）に基づく履修を認め、単位認定を行う。

なお、英語検定（1級・準1級・2級）合格者及びTOEFL・TOEIC受験者で一定のスコア以上を有する学生については、一部単位認定を行う。

7 入学者選抜の概要

本学部では、学部、学科ごとに求める学生像を示したアドミッション・ポリシーを作成し、公表する。

本学部では、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材を育成するため、一般選抜に

加えて特別選抜（推薦入試、帰国子女、社会人等）を実施し、多様な学生を受け入れることとする。

一般選抜では、十分な基礎学力を有し、論理的思考力を身につけた学生を受け入れる。このため、大学入試センター試験と個別学力検査等を課し、入学者を選抜する。

特別選抜では、一般選抜に加え、多様な個性と能力を有し、本学部で学ぶ意欲のある者を受け入れるため、各種の特別選抜を実施する。

推薦入試では、看護・栄養健康の分野に強い関心を持ち、人間性豊かな学生を受け入れる。このため、小論文、面接を課し、調査書、出身学校長の推薦書等とあわせて総合的に判定する。

社会人、帰国子女特別選抜では、多様な経歴の学生を受け入れるため、調査書等の出願書類及び小論文、面接により総合的に判断し選抜する。

なお、社会人入学の社会人は、23歳に達しており、高等学校、中等教育学校を卒業した者、または大学において個別の入学資格審査により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者としている。

私費留学生特別選抜では、出願書類、日本留学試験の結果及び学力試験、面接により総合的に判断し選抜する。

なお、この特別選抜においては、大学入試センター試験及び個別学力検査を免除する。

8 資格取得を目的とする場合

本学部においては、以下のような資格や受験資格の取得が可能である。

(1) 取得可能な資格

(看護学科)

①取得資格

- ・ 養護教諭一種免許

②受験資格の取得

- ・ 看護師国家試験受験資格
- ・ 保健師国家試験受験資格

(栄養健康学科)

①取得資格

- ・ 栄養教諭一種免許
- ・ 栄養士免許

②受験資格の取得

- ・ 管理栄養士国家試験受験資格

③任用資格の取得

- ・ 食品衛生管理者の任用資格
- ・ 食品衛生監視員の任用資格

9 情報の提供

各学科において年報等を発行し、学部教員の研究成果等を発表する。

また、大学のホームページで、学部・学科の概要、授業科目のシラバス、学部教員のプロフィール・研究テーマ等の情報を提供するほか、大学案内の作成やオープンキャンパス、高等学校への出張講義等においても情報提供を積極的に行う。

10 教員の資質の向上の方策

専任教員採用にあたっては、広く公募することを原則とし、採用試験においては、必要に応じて模擬授業を行うなど、教育・研究能力の高い教員の確保に努める。

全学的なFDに関する研修会を実施するとともに、各学科においてもFDに関する組織により授業内容の改善検討を行い、教員の教育能力向上等に努める。

全学的に実施される学生による授業評価アンケートを行い、その評価結果については、教員各自において、授業改善等への反映を図る。

学外研修については、国内外の長期研修や文部科学省や各種団体の主催研修、また、教員の大学院での履修や学会活動参加等の奨励も積極的に行う。

教員の資質能力を高め、教育研究の向上と活性化を図るため、教員評価を実施する。

教員評価は、教員の教育研究活動を教育、研究、社会貢献、大学の管理運営の4領域で自己点検・評価する。評価結果については教員本人へ通知し、教育研究活動の改善に活用する。

研究面においては、競争的研究資金の獲得の奨励や学科研究課題プロジェクトの立ち上げ等により研究水準の維持・向上を図る。

IV－1 看護栄養学部看護学科

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

本学科は、生命の尊厳と人権の尊重を基本とし、人々の健康問題の解決に向けて、国際的視野をもち、保健・医療・福祉を統合した看護を実践できる能力の育成をめざす。さらに看護職として、看護学の発展に自律的、創造的に寄与する人材を育成する。また、この教育理念の達成に必要な看護学・保健学領域の研究を推進する。

(2) 人材養成の方針

生命の尊厳と人権を尊重し、人間を深く理解し行動する看護職を育成するため、「看護の対象である人間の理解と生命の尊厳に基づいた支援ができる能力」、「個人や集団の健康状態を的確に捉え、生活の質の向上を目指した看護を展開できる基本的な能力」、「個人・集団の健康問題を解決するための看護実践能力」、「保健・医療・福祉等の他職種と連携・協働しながら、看護の専門性を発揮した看護活動ができる能力」、「広い視野に立ち、看護の発展に寄与できる基礎的能力」を養う。

卒業後は、医療機関・行政の保健機関・福祉機関・教育機関等において、実務及び実務研究に指導的役割を果たせる人材の育成を目指す。

2 学科の特色

本学科は、県立大学として長崎県はもとより、広く社会に貢献し得る看護職を育成することを使命として、グローバル・スタンダードを意識しつつ地域社会に根ざした看護専門職を育成するためのカリキュラムを設定している。

臨地実習は多くの県内関係機関の協力のもとに展開しており、特に、多くの離島が存在する長崎県の地域特性に鑑み、学生の設定するテーマにより離島における宿泊型の実習を行う。また、水害や普賢岳噴火災害の経験を有する長崎県の大学として、災害看護学及び実習を配し、離島実習と同じく全教員の関わりのもとに展開する。

また、学校保健の場で心身の看護が重要さを増している中、看護を基盤とした養護教諭養成においては、県内唯一の一種免許が取得できる課程を有している。

3 学科の名称及び学位の名称

本学科は、看護師・保健師の国家試験受験資格を取得する課程であり、看護職として、看護学の発展に寄与する人材の育成を目指している。よって、学科の名称は「看護学科」（英訳名称「Department of Nursing Science」）とし、学位については「学士（看護学）」

(英訳名称「Bachelor of Science in Nursing」)とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

地域社会に根ざした質の高い看護専門職を育成するためのカリキュラムとして、専門科目は一般的な人間理解を基礎に、より専門的な知識・技術を積み上げるような編成で区分している。

専門基礎科目(一部は学部共通専門科目)は、看護の基礎となる心理学、社会福祉論、統計処理、チーム医療論、公衆衛生学、健康政策と法規、学校保健、健康理解の基礎となる人体の生物学、臨床病態学、代謝栄養学、感染免疫学、運動処方論、薬理代謝学、リハビリテーション学、被爆地長崎を反映して被曝と健康などの関連科目を置く。

看護専門科目は、基礎・母性・小児・成人・老年・精神・地域の各看護学領域科目に加えて、総合看護として、看護管理・国際看護・看護研究ⅠおよびⅡ・卒業研究などの科目を置く。

さらに、しまの保健・医療・福祉の授業と長崎県の特長である島嶼部における実習(しまの健康実習)、災害看護学の授業と普賢岳噴火災害の被災地である雲仙・島原における実習(災害看護学実習)を行う。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

本学科の教員組織については、統合前の県立長崎シーボルト大学看護栄養学部看護学科の教員組織を引き継いでいる。

本学科の教員組織は、「専門基礎科目」と「看護専門科目」の担当教員で編成する。

本学科に所属する専任教員は、教授9名、准教授4名、講師4名、助教6名 計23名であり、その配置は、基礎(基礎看護学)・成育(母性看護学及び小児看護学)・成熟期(成人看護学及び老年看護学)・広域(精神看護学及び地域看護学)の4領域に大きく区分し、連携できる部分の調整を行いつつ、各看護学領域の主要科目を専任教員が担当する。教員の9割近くが看護職であり、看護専門科目の教育に支障はない。

また、臨地実習指導については、平成18年度から臨地実習指導教員制度を定め、実務経験の豊富な臨地実習指導教員を配置して、実習指導の充実を図っている。

講師以上の教員は、全員が看護研究及び卒業研究指導を含む、大学としての研究機能を十分に担うことができる。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

看護学科では128単位の修得が卒業要件となる。このうち25単位を学外での臨地実習で行う。

実習科目にはそれぞれ履修要件が設定されており、必要な科目の単位修得が1科目で

も欠けた場合は実習科目の履修は次年度以降になり、学生は必然的に卒業延期となる。

このようなことから、全学教育科目の履修にあたっては、可能な限り初年次における履修を指導する。

学習指導においては、このような積み上げ方式での科目履修が必要な中で、学生が次のステップへの基礎学力を確実に獲得していけるように、各教科では教材・演習等を工夫する。

本学科では、県内各地の関係機関の協力を得て実習を展開しており、講義科目においても、県内外の実務者に教育への参加を依頼する例が多いが、これは、複数の看護実務の場やその実務者との交流が図られるものであり、学生にとっても大変有益なものとなっている。

また、このことは、本学と県内関係機関等との良好な関係に基づき、関係機関の学生指導に対する理解と協力を得て行われているものであり、本学科の特徴といえる。

卒業要件は前述のとおりであるが、区分ごとに次のような履修上の制約がある。

○看護学科卒業要件単位数

区 分		単位数
全学教育科目		20
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	8
	学科専門科目	100
	専門基礎科目	(19)
	看護専門科目	(81)
小 計		108
行動科目		—
合 計		128

※他学部の学部共通専門科目は、全学教育科目として読み替える。

※行動科目の単位は、全学教育科目の単位として卒業要件単位数に算入する。

(1) 全学教育科目 (20単位以上)

- ・英語科目 (必修4単位、選択4単位以上 計8単位以上)
- ・情報処理系科目 (必修2単位)
- ・「現代社会と市民生活」のうち「暮らしのなかの救急法」(必修2単位)
- ・ライフスポーツ (必修1単位)

(2) 学部共通専門科目 (必修4単位、選択4単位以上 計8単位以上)

(3) 学科専門科目

- ・専門基礎科目 (19単位以上)
- ・看護専門科目 (81単位以上)

●免許・資格取得

本学科では、看護師・保健師国家試験受験資格を取得できる。

また、教職課程における必要な単位の取得により、養護教諭一種免許状が取得できる。

●年間履修単位制限 なし

看護学科の履修モデルは「資料6」のとおり。

7 入学者選抜の概要

本学科においては、求める学生像を示したアドミッション・ポリシーを公表し、以下のような選抜方法を実施する。

(1) 一般選抜

一般選抜は、基礎学力を有した学生を受け入れるため、前期日程、後期日程ともに大学入試センター試験（5教科6科目）及び小論文・面接を課し、選抜する。

(2) 特別選抜

一般選抜に加え、多様な個性と能力を有し、本学科で学ぶ意欲のある者を受け入れるため、次のような各種特別選抜を実施している。

この選抜においては、大学入試センター試験を免除している。

①推薦入学

出身学校長の推薦書、調査書等の提出書類と大学が実施する小論文、面接により総合的に判断し選抜する。

②社会人・帰国子女

調査書等の出願書類及び大学が実施する小論文、面接により総合的に判断し、選抜する。

なお、社会人入学の社会人は、23歳に達しており、高等学校、中等教育学校を卒業した者、または大学において個別の入学資格審査により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者としている。

③私費外国人留学生

一定基準の英語語学能力（TOEFL）を有する者で、出願書類、日本留学試験結果、及び本学科が実施する面接により総合的に判断し選抜する。

(3) 3年次編入学

看護師教育課程修了者（卒業見込みを含む）を対象に3年次への編入学のための選抜（出願書類及び本学科が実施する総合問題及び面接）を行う。

8 資格取得を目的とする場合

本学科においては、以下のような資格や受験資格の取得が可能である。

（1）取得可能な資格

①取得資格

- ・養護教諭一種免許

②受験資格の取得

- ・看護師国家試験受験資格
- ・保健師国家試験受験資格

（2）実習の具体的計画

①実習先の確保の状況

本学科における実習は、日本赤十字社長崎原爆病院を主たる実習機関とする。この病院には、効果的な実習が展開できるように、カンファレンス室の確保、教育施設の充実とあわせ、随時に大学図書館の検索が可能ないように、図書情報検索のためのシステムを整備している。

実習機関は、様々な健康レベルにある対象者を理解し、保健・医療・福祉関連領域の人々との連携のなかで看護の役割を考えられるよう、医療機関のみならず幼稚園・老人保健施設・訪問看護ステーション・保健所・市町保健センター等とする。

区分	実習名	期間	実習機関名	人数等
1 年次	基礎看護学実習Ⅰ 高齢者とのふれあい実習	1週間	日赤長崎原爆病院	6名×5病棟×2群
		1週間	病院デｲｸﾞ、老人ｸﾗﾌﾞ等	
2 年次	基礎看護学実習Ⅱ	2週間	日赤長崎原爆病院ほか	6名×10病棟
3 年次	母性看護学実習	2週間	日赤長崎原爆病院ほか	6名×10ｸﾞﾙｰﾌﾟ
	小児看護学実習	2週間	日赤長崎原爆病院ほか	6名×10ｸﾞﾙｰﾌﾟ
	成人看護学実習	6週間	日赤長崎原爆病院ほか	6名×10ｸﾞﾙｰﾌﾟ
	老年看護学実習	3週間	老人保健施設ほか	6名×10ｸﾞﾙｰﾌﾟ
	精神看護学実習	2週間	田川療養所ほか	6名×10ｸﾞﾙｰﾌﾟ
	在宅看護論実習	2週間	訪問看護ｽﾃｰｼﾞｮﾝ YOU ほか	3名×2所×10ｸﾞﾙｰﾌﾟ
	地域看護学実習(保健所)	1週間	西彼保健所ほか	6名×5所×2群
(ローテーションで行う。保健所実習には編入生10名を加える。)				
4 年次	地域看護学実習 (市町)	2週間	長崎市ほか	3～6名×15市町・行政センター
	災害看護学実習	1週間	県立島原病院ほか	70名
	しまの健康実習	2週間	対馬・壱岐・五島	16～18名×4地区
(編入生10名を加え、70名が実習を行う)				

②実習水準の確保の方策

実習内容の質の確保については、実習機関との日常的な連携に加えて、実習機関連絡会議の開催、学生が携帯する看護技術学習ノート等により、実習先との連絡を密にし、教員と実習指導者の間の指導方針・指導内容の共有化を図る。また、学生に対する緻密な指導体制の確保については、平成18年度から臨地実習指導教員を採用し、教員に加えて学生のグループごとに一貫した実習指導にあたっている。

③実習先との連携体制

実習の円滑な実施を目的とした実習機関連絡会議を年1回開催し、実習についての総括的な調整を行う。

この連絡会議は、教育の一端を担う実習指導者と教員の間で、看護技術学習方法・実習指導体制・指導方法等についての協議の場とする。

また、臨地実習機関と学生の自主的学習を促す「看護技術学習ノート」を共有し、

共通の認識を持って学生への指導が行われるよう工夫を行っている。

④実習施設との取り決め

○個人情報の取り扱い

1) 実習施設と大学が共同で「〇〇学実習説明書」「〇〇学実習同意書」を作成する。

文書には、以下の7項目が記載してある。

- ・学生は看護の学習のために、看護師・助産師、保健師、大学教員の指導のもと、患者のお世話をする。
- ・学生は患者の診療記録を見るとともに、その内容を実習記録に転記する。
- ・実習記録は教育目的が達成された後、教員が責任を持って保管し一定期間後、廃棄処分する。
- ・学生は実習中知り得た内容を決して外部にもらさない。
- ・学生は実習中知り得た内容を学習の目的以外に使用しない。
- ・患者は学生が担当になることを拒否することもでき、そのことにより不利益を受けることはない。
- ・同意をした後でも、断ることができる。

2) 説明書には実習施設長および科目責任者の氏名が記載されている。

○同意書の管理

同意書は2部作成し、その1部は患者が管理し、もう1部は実習施設が管理する。

○実習記録類の取り扱い

実習終了後の実習記録類の管理は、各看護学領域の科目責任者が責任をもって行い、保管期間は原則的に卒業時までとし、その後各看護領域で廃棄処分とする。

⑤教員配置並びに巡回指導計画

医療機関等における臨地実習では、専任教員または臨地実習指導教員が1～2グループを担当し、ほぼ毎日指導にあたる。

地域看護学実習では、1人の教員または臨地実習指導教員が3～4箇所の実習先(市町)を随時巡回し、学生の指導を行う。

⑥実習施設における指導者等の配置計画

実習は、学生の理解を深めるため少人数のグループを編成し、そのグループごとに担当教員及び実習を担当する臨地実習指導教員を配置し、学生への指導を行う。

⑦成績評価・単位認定方法

実習の評価・単位認定は、各実習科目の目的・目標に沿って、臨地実習指導者から聴取した意見を含み、実習科目担当教員及び臨地実習指導教員が協議のうえで行う。評価は、実習科目ごとに示された実習評価表に基づき行い、学生は教員から評

価の説明を受けることができる。

(3) 教育課程と指定規則等との対比表

「資料7」のとおり

9 編入学の計画

看護学科では、看護機能の高度化や看護ニーズの多様化等に伴い、より質の高い看護を提供する看護専門職の育成を図るとともに、看護の多様な教育制度の中で生涯教育を推進する観点から、看護系短期大学・専門学校卒業生（卒業予定者を含む。）を対象に、3年次に編入学生を受け入れる。

- ・募集定員：10名
- ・編入試験：毎年9月に実施
- ・試験科目：総合問題（英文を提示し日本語で回答する問題を含む）
面接
- ・教育上の配慮：入学時に履修計画の個人指導を行う。
認定単位が不足する場合の科目履修の調整を行う。

IV－2 看護栄養学部栄養健康学科

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

本学科は、国民の健康保持・増進の実現が重要な社会的要請となっていることを踏まえ、生命科学に立脚した「食と健康」科学の統合化を目指した栄養科学と健康科学の基礎と応用を総合化した教育研究を推進し、「食と健康」に関する専門的知識や技能を保持し、健康社会実現のために社会の幅広い分野で貢献できる専門的な人材を育成する。

(2) 人材養成の方針

健康社会実現のために社会の幅広い分野で貢献できる専門的な人材を育成するため、「地域の人々の健康と福祉の向上に貢献できる問題解決能力」「人々の健康維持・増進と疾病の予防・回復に貢献できる栄養マネジメント・アセスメント能力」を養い、健康社会の実現に幅広い分野で貢献できる管理栄養士を育成するとともに、食品開発、食糧資源の有効利用、食品衛生管理などの分野で活躍できる栄養学・健康科学研究者、次世代社会を拓く子供たちの食育を担う栄養教諭の育成を目指す。

2 学科の特色

本学科は、実践力のある栄養専門家を育成するため、栄養指導、公衆栄養、給食管理や臨床栄養など数多くの実習科目を設けるとともに、少人数の班制による実験・実習を実施するなど、きめ細かい実体験を踏まえた栄養・健康教育を実施している。また、4年間の実験・実習を通して、「食と健康」を科学する力を育成するとともに、その集大成として企画力や分析力を育む卒業研究にも力を注いでいる。

3 学科の名称及び学位の名称

本学科では、大学設置の趣旨及び必要性、教育課程等に基づき、栄養科学と健康科学の基礎と応用を総合化した教育・研究を推進し、高度な専門知識と技術に習熟した栄養専門家を育成することとしている。

こうした学科の趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み、学科の名称は「栄養健康学科」（英訳名称「Department of Nutritional Science」）とし、学位については「学士（栄養健康学）」（英訳名称は「Bachelor of Science in Nutrition」）とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

高齢社会に直面して人々の健康志向がますます高まり国民の健康維持・増進の実現が重要な社会的要請となっている。

本学科では、生命科学に関する基礎的理解の強化や「食と健康」の科学の統合化を図り、「身体機能と結びつけて栄養や健康問題を考える態度」、「多様化・専門化する保健・医療・福祉領域に対応できる能力」を養うとともに、休養や運動・スポーツの側面から健康づくり推進を理解する教育、実験・実習系科目を積極的に導入し、実践的教育を行うことを特徴とし、カリキュラムが構成されている。

学科専門科目は「専門基礎」「専門」の2つの分野と、学生が自主的に研究を進めていく上で重要となる「卒業研究」で構成される。

「専門基礎」分野は、栄養専門家教育の導入科目、専門科目の理解の前提となる基礎教育として位置づけ、「学科基礎」「社会・環境と健康」「生命と健康」及び「食べ物と健康」の4領域で構成している。特に「学科基礎」の「栄養健康科学概論」(必修科目)を、入学早期に配置し、現代の食の課題を広い視野から理解させている。

「専門」分野は、「栄養の基礎」「個人と栄養」「栄養教育・指導」「臨床栄養」「地域栄養」及び「フードマネジメント栄養」の6領域と、これらの連携強化を図る「特別演習」「特別講義」で構成され、6領域における専門科目の基礎及び応用科目を設定している。

また、栄養教諭免許取得のための教職課程を整備しており、必要な科目を修得することにより、栄養教諭一種免許を取得することができる。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

本学科の教員組織については、統合前の県立長崎シーボルト大学看護栄養学部栄養健康学科の教員組織を引き継いでいる。

本学科の教員組織は、専門基礎及び専門の2分野によって編成されている。

本学科に所属する専任教員は、教授13名、准教授1名、講師1名、助手2名、計17名であるが、基準を十分に満たしており、その配置については、各領域における中核科目に博士号を有する教員や優れた研究実績を有する教員を配置するなどカリキュラムの充実を図っている。

また、これとは別に、栄養士法施行規則等における「助手」の位置づけとした授業を担当しない助教3名を配置している。

基礎分野の4領域においては、「学科基礎」では化学、「社会・環境と健康」では公衆衛生学、「生命と健康」では、生化学、解剖生理学、臨床医学及び運動生理学、「食べ物と健康」では、食品学、食品衛生学および調理学を担当する教員をそれぞれ配置する。

専門分野の6領域においては、「栄養の基礎」では基礎栄養学、「個人と栄養」では応用栄養学、「栄養教育・指導」では栄養管理学、「臨床栄養」では臨床栄養学、「地域栄養」では保健栄養学、「フードマネジメント栄養」では給食管理を担当する教員をそれぞれ配置する。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1年次から4年次へと進級するに伴い、専門領域の基礎と応用に関する知識と技能について、初歩から高度な段階へと進めて履修させる。

1年次では、学問に関する興味を喚起し、早期に学問・研究体系を理解させ、専門領域学習への動機づけを行う。また、本学科として力を注ぐ栄養科学実験の基礎として各種機器分析法の基礎的な理解と分析技術の理解を深める「機器分析演習」などの科目も必修として配置する。

2, 3年次は、専門知識の蓄積期と基礎技術修得期として、実験・実習科目を積極的に展開し、栄養専門家に必要な「食と健康」科学の基礎的能力を養う。各実習・実験においては、少人数教育のメリットを活かしきめ細かな指導を行い、これにより学生の必要な能力や専門技術を重点的に教授する。臨地実習科目には、給食管理、公衆栄養学及び臨床栄養学の臨地実習を配置し、実践的な栄養教育・管理の能力を高める。とくに公衆栄養学臨地実習先には、島嶼部が多い本県の地域特性を考慮して離島の保健所にも積極的に配置し、地域の特性を考慮した健康施策の実態を体得させる。また、地域の健康づくりには医師、保健師、看護師など他の職種との協調が必須であり、組織的な地域保健活動を理解させるため「地域組織活動論」を配置する。

3年次後期から4年次後期まで「卒業研究」を配置する。学生が興味を持つ研究テーマ領域について、国内外の研究情報把握とともに研究を遂行させる。同時に、卒業研究の成果を卒業論文にまとめる過程において、創造力・企画力・分析評価や表現（口述、記述）力などを養う。

これらの過程を通して、独創性を養い栄養専門家としての能力の形成を行う。

卒業要件は126単位以上を修得しなければならないが、区分ごとに次のような履修上の制約がある。

○栄養健康学科卒業要件単位数

区 分		単位数	
全学教育科目		22	
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	7	
	学科専門科目	92	
	専 門 基 礎	学科基礎	(5)
		社会・環境と健康	(4)
		生命と健康	(19)
		食べ物と健康	(13)
	専 門	栄養の基礎	(3)
		個人と栄養	(7)
		栄養教育・指導	(8)
		臨床栄養	(12)
地域栄養		(7)	
フードマネージメント栄養		(6)	
特別演習		(2)	
卒業研究		(6)	
選択科目		5	
小 計		104	
行動科目		—	
合 計		126	

※他学部の学部共通専門科目は、全学教育科目として読み替える。

※行動科目の単位は、全学教育科目の単位として卒業要件単位に算入する。

- (1) 全学教育科目 (22 単位以上)
 - ・英語科目 (必修 4 単位、選択 4 単位以上 計 8 単位以上)
 - ・情報処理系科目 (必修 2 単位)
 - ・体育実技 (必修 1 単位)
- (2) 学部共通専門科目 (必修 3 単位 選択 4 単位以上 計 7 単位以上)
- (3) 学科専門科目 (92 単位以上)
- (4) 選択科目 (5 単位以上)

看護栄養学部の学部共通専門科目及び栄養健康学科の学科専門科目からの修得

なお、4年次に進級する要件として、3年以上在学し、卒業要件に組み込まれた総単位数のうち106単位以上の修得を課す。

●免許・資格取得

本学科では、栄養士免許証が取得できるとともに、管理栄養士国家試験の受験資格及び食品衛生監視員並びに食品衛生管理者の任用資格を取得できる。

また、教職課程において、必要な単位の修得により、栄養教諭一種免許の取得が可能である。

- 年間履修単位制限 なし

栄養健康学科の履修モデルは「資料8」のとおり。

7 入学者選抜の概要

本学科においては、求める学生像を示したアドミッション・ポリシーを公表し、以下のような選抜方法を実施する。

(1) 一般選抜

一般選抜は、基礎学力を有した学生を受け入れるため、前期日程、後期日程ともに大学入試センター試験（前期5教科7科目、後期5教科6科目）及び個別学力検査等（前期 化学、後期 面接）を課し、選抜する。

(2) 特別選抜

一般選抜に加え、多様な個性と能力を有し、本学科で学ぶ意欲のある者を受け入れるため、次のような各種特別選抜を実施している。

この選抜においては、大学センター試験及び個別学力検査を免除している。

①推薦入学

出身学校長の推薦書、調査書等の提出書類と大学が実施する小論文、面接により総合的に判断し選抜する。

②社会人・帰国子女

調査書等の出願書類及び大学が実施する小論文、面接により総合的に判断し選抜する。

なお、社会人入学の社会人は、23歳に達しており、高等学校、中等教育学校を卒業した者、または大学において個別の入学資格審査により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者としている。

③私費外国人留学生

出願書類、日本留学試験結果及び本学科が実施する学力試験、面接により総合的に判断し選抜する。

8 資格取得を目的とする場合

本学科においては、以下のような資格や受験資格等の取得が可能である。

(1) 取得可能な資格

①取得資格

- ・栄養教諭一種免許
- ・栄養士免許

②受験資格の取得

- ・管理栄養士国家試験受験資格

③任用資格の取得

- ・食品衛生管理者の任用資格
- ・食品衛生監視員の任用資格

(2) 実習の具体的計画

学内10科目、学外3科目の実習科目を設けている。基礎理論の理解のうえに、学内における基礎的な技術の修得と学外における体験を通じて、実践力および対応力を養っている。実習のカリキュラムの構成は、関連する講義科目と並列あるいは学習後に実習を配置し、その後に学外で行う臨地実習で組み立てている。管理栄養士としての資質向上並びに学外での円滑な実習を推進するために、学内に実習系担当教員から構成される実習検討委員会を設置し、実習内容、事前・事後指導計画、巡回指導計画並びに実習先や実施時期等を決定している。なお、学外実習の実施時期は、給食管理が3年次の夏季休業中、公衆栄養および臨床栄養は4年次の夏季休業中としている。

①実習先の確保の状況

学外実習施設の選定にあたっては、教育理念と目標に沿うように学生の卒業後の進路も考慮し、また緊密な連携および巡回指導が容易な長崎県内を中心とした病院、保健所、事業所および学校を選定・確保するよう努めている。なお、県内の大学・短大の栄養士養成施設で構成する長崎県栄養士養成施設協議会を中心とした各大学との連携・調整を図り、実習先確保並びに実施時期の選定に努めている。

②実習先の連携体制

臨地実習については、実効ある実習とするため、事前に各実習科目担当教員と実習先指導者との打ち合わせ、実習先指導者による事前指導並びに実習先指導者等の協力を得てとりまとめた各実習単位の「指導の手引き」の周知を通して、実習施設との連携体制および担当教員の指導体制が十分に発揮できるようにする。

③教員および助手（助教）の配置並びに巡回指導体制

学内実習については、助教を配置するとともに、少人数のグループ編成により各実習科目担当教員が指導する。また、学外の実習にあっては、各実習科目担当教員が策定した巡回指導計画に基づき、担当科目教員を中心として関連科目教員が適宜巡回指導を行う。

④成績評価体制および単位認定方法等

学外での実習の評価は、実習先評価並びに実習先指導者の意見により評価を行う。

また、単位の認定は、実習先評価、出欠状況および実習記録などから総合的に行う。

(3) 教育課程と指定規則等との対比表

「資料9」のとおり

V 経済学研究科

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

21世紀の知識基盤社会を迎え、産業経済・経済開発などの分野においても「専門化」、「情報化」、「国際化」という現代社会の要請に適応する人材養成や高等専門教育など、大学院への期待は更に高まってきている。

本研究科は、このような社会の要請に対応するため、(新)長崎県立大学経済学部の3学科(経済学科、地域政策学科、流通・経営学科)における経済、地域、流通などに関する学問分野を基礎として、グローバルな問題発想ができる高度な専門的職業人や国際的に貢献しうる人材を養成するとともに、地域に根ざした大学院として、産業社会・地域社会の発展に貢献することを目的とする。

このため、これまでの長崎県立大学大学院経済学研究科(修士課程)を再編し、この組織を基に、(新)長崎県立大学大学院経済学研究科(修士課程)を設置する。専攻は、引き続き産業経済・経済開発専攻とするが、平成17年度に長崎県立大学に設置された経済学部地域政策学科からの受け入れを可能にするため、また、大学院に対する人材養成ニーズのうち、特に産業ニーズや地域ニーズなどに対応するため、教育課程については再編する。

本研究科の特色は、統合前の長崎県立大学経済学研究科における6領域構成を、より専門性を高めるために「産業・経営領域」と「地域・公共政策領域」の2領域に再編し、各領域に高度な専門職業人を養成するための科目を配置し、教育研究する。

(2) 人材養成の方針

経済学研究科では次のような人材の養成を目指している。

産業界、官公庁、あるいは研究分野からの幅広い社会的人材養成ニーズに対応し、現実の産業・地域社会に対して様々な側面から課題探求能力を備え持つ高度な専門職業人を養成する。

領域別では、産業・経営領域においては、産業・経済に関する広い視野と能力、高度な専門能力を備え、産業分野における活力創出のニーズに応えうる高度な専門職業人を養成し、また、税理士などの国家資格を取得し、地域産業の活性化に寄与できる税務・会計に関する高度な知識を有する会計エキスパートを養成する。

地域・公共政策領域では、地域経済・地域産業振興や公共政策等に関する政策の企画・立案をリードする政策エキスパートやまちづくりコンサルタントを養成し、また、国際経済の変化に対応し、国際間および地域間の諸問題を多次元から分析する能力を有して国際社会に貢献する高度な専門職業人を養成する。

2 研究科・専攻の名称及び学位の名称

本研究科は、(新)長崎県立大学経済学部(3学科)における経済、地域、流通などに関する学問分野を基礎として、グローバルな問題発想ができる高度な専門的職業人を養成し、産業社会及び地域社会の発展に貢献することを目的としている。こうした研究科の理念及び国際的な通用性や教育研究上の目的に鑑み、研究科の名称は、「経済学研究科」(英訳名称「Graduate School of Economics」)とする。

専攻の名称は、「産業経済・経済開発専攻」(英訳名称「Division of Industrial Economics and Economic Development」)とする。

また、学位の名称は、「修士(経済学)」(英訳名称「Master of Arts in Economics」)とする。

3 教育課程の編成の考え方及び特色

本研究科の教育課程については、現実の産業社会に対して様々な側面から課題探求能力を持つ高度な専門的職業人を養成することを目的として、統合前の長崎県立大学経済学研究科における6領域構成を2領域に再編し、領域共通の科目として「経済学特論」(ミクロ経済学・マクロ経済学)「経済統計特論」「情報処理特論」を配置している。また、理論と実際を結びつけるとともに、現実の経済問題に対する実践的な理解を深めるための科目として、産業・経営領域には「CEO実践セミナー」、地域・公共政策領域には「地域活性化実践セミナー」を配置している。

領域ごとの科目配置については、産業・経営領域においては、産業全体に関する理解を深めるため「産業開発特論」「産業組織特論」を設定するとともに、流通産業に関する理解を深めるため、「流通産業特論」「流通経済特論」「マーケティング特論」「流通システム特論」「流通情報特論」「流通と消費者特論」「流通史特論」、現代の食品問題に関する理解を深めるために「農業経済特論」を設定している。さらに税務・会計に関する理解を深めるため、税理士資格取得を目指す人に対応するために、「会計学特論」「財務諸表特論」「財務会計特論」「税務会計特論」「経営学特論」「租税法特論」などを設定している。

地域・公共政策領域においては、地域分野(国際間および地域間)に関する知識と理解を深めるため、「国際経済学特論」「貿易特論」「国際政治学特論」「国際金融特論」「中国経済特論」「西洋経済史特論」「経済システム特論」などを設定している。また、公共政策分野に関する理解を深めるため、「公共政策特論」「地域経済特論」「計量経済学特論」「財政学特論」「地方財政特論」「地域計画特論」「都市地理学特論」「社会情報特論」などを設定している。さらに、長崎県が離島を多く抱えている地理的特性から「離島研究特論」を設定している。

なお、各領域のコアとなる科目として、産業・経営領域では「流通経済特論」「経営学特論」、地域・公共政策領域では「国際経済学特論」「公共政策特論」の各領域2科目ずつを選択必修の科目とし、配当年次を1年次とする。

4 教員組織の編成の考え方及び特色

教員組織については、「産業・経営領域」、「地域・公共政策領域」の各領域において高度な専門教育を行うため、各授業科目や単位数に応じ、相応の教育経験、教育研究業績等を有する教授、准教授及び講師を適切に配置している。

特に、研究指導教員は准教授以上で、博士の学位を有するか、またはそれに相当する研究業績を有する専任教員とし、各領域の主要科目に配置している。この基準に照らすと、研究指導教員12人のうち、9人は博士号を有する者で、残る3人も博士に匹敵する研究業績を有する者である。

また、講義担当教員は、博士号を有するか、又は相当の研究業績を有する専任又は非常勤の教員を配置している。

教員の年齢構成は、平均年齢47.8歳と、教員の後継者養成も視野に入れた教員組織を編成している。

なお、就任する教員については、定年に関する規定上支障はない。

5 履修指導、研究指導の方法及び修了要件

まず1年次に、2領域に共通する領域共通科目のうち特に基礎的な科目として必要となる「経済学特論」を1年次の必修科目として履修させる。

また、産業・経営領域では「流通経済特論」「経営学特論」、地域・公共政策領域では「国際経済学特論」「公共政策特論」の4科目を、各領域のコアとなる科目と位置づけて、1年次の選択必修の科目とし、領域内の2科目のうちから1科目(4単位)を修得させる。

さらに、学生の研究テーマや専攻領域に応じた研究指導教員を当該学生の担当教員とし、担当教員による特論(4単位)と演習(8単位)を履修させる。そして、担当教員の指導の下、その他の講義科目20単位以上を履修することにより、修得する学位に相応しい分析手法を習得させる。具体的には、1年次に担当教員の特論と演習を中心に関連科目を履修させ、2年次は専ら演習を中心修士論文の作成に専念させる。なお、他学部(経済学部以外)からの進学者については、研究指導教員の判断によって、修了に必要な単位以外に、研究科開設の関連科目だけでなく学部の関連科目も聴講させ、基礎学力を身につけさせる。

修了要件については、前述のとおり演習、特論、その他の講義をあわせた32単位以上の履修と、修士論文の審査及び最終試験の合格を要件としている。なお、各科目の成績評価は、シラバスに予め成績評価基準等を明示し、当該基準に従って実施する。

また、修士論文の審査と最終試験(専門知識等に関して口頭試問形式で設問する)は、主査(研究指導教員)と副査(他の研究指導教員の中から選定)によって実施する。

学位論文の公表については、現在は長崎県立大学において発行している『エコノミスト・ナガサキ』に提出された修士論文を収録しているが、(新)長崎県立大学の経済学研究科においても発行する刊行物等に掲載する等により広く公表する。

経済学研究科の履修モデルは「資料10」のとおり。

6 既設の学部との関係

【 経済学研究科 】

【 経済学部 】

	【 経済学研究科 】		【 経済学部 】	
	科目		科目	学科名
産業・経営領域	産業開発特論	←	市場開発論	流通・経営学科
	産業開発演習		産業組織論ⅠⅡ	経済学科
	産業組織特論		流通産業論	流通・経営学科
	流通産業特論		流通経済論	
	流通経済特論		マーケティング論ⅠⅡ	
	流通経済演習		流通原理ⅠⅡ	
	マーケティング特論		流通情報論ⅠⅡ	
	マーケティング演習		消費者保護論	
	流通システム特論		流通史ⅠⅡ	
	流通情報特論		農業経済論ⅠⅡ	経済学科
	流通と消費者特論		会計学概論	学部共通
	流通史特論		財務会計論ⅠⅡⅢ	流通・経営学科
	農業経済特論		税務会計論	
	農業経済演習		経営戦略論	
	会計学特論		経営学総論	
	財務諸表特論		経営学演習	流通・経営学科
	財務会計特論		租税法特論	
	税務会計特論		CEO実践セミナー	
	税務会計演習			
	経営学特論			
経営学演習				
租税法特論				
CEO実践セミナー				
地域・公共政策領域	国際経済学特論	←	国際経済学ⅠⅡ	経済学科
	貿易特論		貿易論ⅠⅡ	
	貿易演習		貿易実務ⅠⅡ	
	国際政治学特論		国際政治学ⅠⅡ	
	国際金融特論		国際金融論ⅠⅡ	
	中国経済特論		中国経済論ⅠⅡ	
	西洋経済史特論		西洋経済史	
	西洋経済史演習		比較経済体制論	学部共通
	経済システム特論		公共政策論	
	公共政策特論		地域経済論	地域政策学科
	公共政策演習		計量経済学	経済学科
	地域経済特論		財政学ⅠⅡ	
	計量経済学特論		地方財政論	
	財政学特論		地域計画論ⅠⅡ	地域政策学科
	財政学演習		都市地理学	
	地方財政特論		社会情報システム論ⅠⅡ	流通・経営学科
	地域計画特論		地域研究(離島)	地域政策学科
	地域計画演習			
	都市地理学特論			
	都市地理学演習			
社会情報特論				
社会情報演習				
離島研究特論				
地域活性化実践セミナー				
領域共通科目	経済学特論	←	ミクロ経済学ⅠⅡ	経済学科
	経済統計特論		マクロ経済学ⅠⅡ	
	情報処理特論		経済統計学ⅠⅡ	流通・経営学科
			情報処理論ⅠⅡ	

7 入学者選抜の概要

本研究科は、現実の産業社会に対して様々な側面から課題探求能力を有する人材を養成するため、高度な学術的専門知識の修得、地域社会や国際社会への貢献等を目指す学生を受け入れる。そのために、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜の方法により年2回入学者選抜を実施する。

一般選抜では、専門科目と外国語科目（英語）による筆記試験、面接および提出された所定の書類等を総合して判定する。

社会人特別選抜では、論文（社会人として読書・実務・生活等の経験に基づいて作成したもの）、英文読解、面接および提出された所定の書類等を総合して判定する。

なお、出願資格は学士の学位所有者、外国における16年の学校教育課程修了者などで、かつ、入学時に社会人として2年以上の勤務経験（家庭主婦としての経験を含む）を有する者とする。

外国人留学生特別選抜では、専門科目（日本語で作成）と外国語科目（日本語）による筆記試験、面接および提出された所定の書類等を総合して判定する。

さらに、本研究科においては、社会人学生を積極的に受け入れるため、入学願書提出時に研究期間の延長願い（最長4年間）を提出した者（長期履修学生）については、授業料は2年間分でもよいことにする。

また、一般学生については、英語検定試験（TOEFL, TOEIC等）で一定の水準以上であれば英語の試験を免除する。さらに、外国人留学生については、日本語能力試験1級に合格していれば日本語試験を免除する。

8 資格取得を目的とする場合

本研究科では、中学校教諭専修免許状（社会）、高等学校教諭専修免許状（地理歴史、公民、商業）の取得を可能とする。

9 大学院設置基準第14条による教育方法の特例の実施

本研究科においては、社会人（中学校・高等学校教員、地方自治体職員、企業勤務者、家庭主婦、定年退職者など）の入学を促進するため、大学院設置基準第14条に基づく教育を行う。

（1）修業年限

社会人入学者であっても2年間で修士課程を修了するために必要な単位を全て修得できるようカリキュラムを設定する。ただし、長期履修学生については別に定める。

（2）履修指導及び研究指導の方法

夜間の学生にも昼間と同じく、研究指導等を行う態勢を整える。基本的には、昼間における履修指導、研究指導と同じであるが、担当教員は、18:00から21:10までの間に、適宜オフィス・アワーをもうけ、学生の論文作成等の相談に応じる。また、必要な場合には、土曜日にも学生が教員に会えるよう、学生のニーズに合わせて柔軟に対応する。

(3) 授業の実施方法

昼間開講の時間帯は9時から17時50分、夜間開講の時間帯は18時から21時10分の間とする。また、土曜日（9時～16時10分）、夏期休業中なども授業を設定することができる。また、年度ごとに学生の履修要望に対応できるようカリキュラムを柔軟に設定する。

(4) 教員の負担の程度

学部教育と大学院教育の両方を担当する教員、特に夜間に大学院教育に当る教員については、過度の負担にならないように配慮する。

(5) 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の構成に対する配慮、必要な職員の配置

本研究科が所在する佐世保校の図書館は、平日8時30分から22時まで、土曜日は9時から17時まで開館し、夜間や土曜日の受講生に配慮する。

情報処理施設については、適切な管理の下、夜間や土曜日開講に併せた施設開放を行う。

学生の厚生や科目の履修等に対応する事務職員については、振替勤務等に対応し、夜間や土曜日の受講生に配慮する。

(6) 社会人選抜の概要

社会人特別選抜では、論文（社会人として読書・実務・生活等の経験に基づいて作成したもの）、英文読解、面接および提出された所定の書類等を総合して判定する。

なお、出願資格は学士の学位所有者、外国における16年の学校教育課程修了者などで、かつ、入学時に社会人として2年以上の勤務経験（家庭主婦としての経験を含む）を有する者とする。

10 自己点検・自己評価

教育研究活動の活性化を図るとともに、公立大学として、県民への説明責任を果たすため、学長を中心として全学的に自己点検・評価に取り組むための組織を設置し、大学の教育研究活動、組織運営のあり方について自ら点検・評価を実施する。

点検・評価の項目は、教育活動、研究活動、社会貢献、管理運営等とし、その現状と問題把握、及び改善策について分析・評価する。なお、自己点検・評価の結果については、大学運営の改善に活用するとともに、広く公表する。

また、地方独立行政法人法に基づき策定した中期計画、年度計画の着実な推進を図るため、

学長を本部長とする「中期計画推進本部」を設置し、計画の進捗と成果について毎年評価を実施するとともに、第三者の評価機関である「長崎県公立大学法人評価委員会」の評価を受ける。なお、評価結果については公表する。

さらに、大学の教育研究水準の向上に資するため、文部科学省の認証を受けた認証評価機関による認証を定期的に受ける。その結果については公表する。

1 1 情報の提供

教員の学術的な研究成果については、現在、長崎県立大学においては『長崎県立大学論集』、『調査と研究』、を定期的に発行すると共に、『長崎県立大学叢書』を随時発刊し、広く公表している。また、学生の研究成果については、『エコノミスト・ナガサキ』を毎年発行し、広く公表している。(新)長崎県立大学大学院経済学研究科においても引き続き各種刊行物の発行を通して研究成果の公表に努める。

本研究科における教員の研究成果等は、積極的に社会還元するとともに、ホームページ等を活用して情報を提供する。

1 2 教員の資質の向上の方策

定期的に大学院向けのFD(ファカルティ・ディベロップメント)に関する講演会、講習会を実施し、授業および論文指導のレベルアップと、多様な個性や履修暦を持つ学生にも対応できる効果的な教育活動の展開を図る。

また、学生の修士論文や授業に関連した公開ゼミ、公開討論などを行い、そこに外部有識者を加えて大学院の授業の質を高めることに努める。修士論文の口頭試験による発表(Oral Defense)を公開にすることによって、指導した学生の論文の質を向上させると同時に教員の指導力の向上につなげていく。

さらに、自己点検・評価の結果を教員資質の維持向上を図る方策の一つとして有効に活用する。

VI 国際情報学研究科

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

I T革命の急進展やそれに伴うグローバル化の深化などによる社会の激しい変化に対応できる人材を養成するため、国際性、学際性、先端性を重視した教育研究に基づく幅広い知識と技術を有する高度専門職業人の育成を図るとともに地域社会や国際社会へ貢献できる大学院（修士課程）を目指す。

(2) 人材養成の方針

本研究科は、国際性、学際性、先端性を重視した教育研究に基づき、時代や社会の要請に応えることができる高度な知識と技術を有し、国際・地域社会や企業などで中心的・指導的役割を担える高度専門職業人の育成を目指す。また、本研究科を修了し、将来研究者を目指す者に対しても配慮した教育を行っていく。

①国際交流学専攻

国際社会では、国の他に各種国際組織やNGO、多国籍企業等の役割の増大による交流が活発化する一方で、宗教や民族間の対立を主因とする地域紛争が増加している。また、国際世論では、国連を中心とした国際協調主義や世界平和の実現のため、従来にも増して国際間及び地域間の活発なコミュニケーションを求める方向にある。

このことから、高度な語学やコミュニケーション能力等を有した人材が、国際機関や多国籍企業、国際交流を目的とした団体、官庁・地方公共団体等において求められている。

国際交流学専攻においては、国際性・学際性に重点を置いた教育研究に基づき、国際社会・言語・文化についての国際理解とそれに基づく国際協調の精神を持ち、国際社会に貢献できる人材を育成する。

②情報メディア学専攻

最近の情報技術の分野では、最先端の情報技術を駆使した情報システムの創造的かつ高度な利用を可能とする研究がますます重要となっており、また、情報システム等の高度化は、政治、経済、法などの諸領域に強力なインパクトをもたらし、これらの領域に関する研究も世界のボーダーレス化の中でますます重要になっている。

この情報技術分野における技術者の需要は高く、特に、組織内での指導的役割を担える、幅広い知識や技術を持つ人材の需要は高い。

本専攻の設置にあたっては、以下のニーズ調査を行った。

【調査1】

- ・調査時期：平成18年2月
- ・調査対象：長崎県内情報系企業（ソフトハウス、通信事業会社、放送事業会社など）配布数109社 回答51社
- ・調査内容：「本学における情報技術に関する教育に望むこと」等

【調査2】

- ・調査時期：平成18年11月～12月
- ・調査対象：長崎県内社会人（公務員、小中高教員、情報系企業、銀行、新聞社、放送局、印刷業者など） 配布数5,660人 回答2,145人
- ・調査内容：「国際情報学部系大学院に係わるアンケート」

この2回の調査の結果、「ソフトウェア開発等に関して、高度な情報技術を修得した人材を望む」「情報技術も必要だがコミュニケーション能力も必要かつ重要である。」などの意見が聞かれ、また、情報技術・コンテンツ領域の希望者の入学理由については、「職業に必要な知識・技能を得たい」という回答が最も多く、社会情報領域の希望者の入学理由についても、同様であった。

これらの調査結果は、長崎県内情報系企業が、学部教育で得られる能力よりもさらに高度な情報技術を有した、企業の中核を担える人材を求めていることを示し、また、単に情報技術に秀でているだけではなく、多数の技術者を統率できるコミュニケーション能力に優れた人材を求めていることを示している。

また、情報技術・コンテンツ領域および社会情報領域に関連する仕事に従事している長崎県内の多くの社会人が、さらに大学院レベルの高度な知識・技能の修得を望んでいることも示している。

一方、長崎県は、日本の最西端に位置し、離島や半島、過疎地域等が多いという地理的なハンディを抱えている。

このため、長崎県では、IT技術の活用により、時間や距離のハンディの解消だけではなく、医療・福祉・教育の充実や地域産業の発展を図ることを目的として、「e県ながさき戦略～長崎県情報化推進計画～」を策定し、地域のIT需要を地域で賄う「ITの地産地消」の取り組みを進め、県内IT産業の振興などの各種施策を積極的に推進している。

このような中、県内IT産業への人材供給の観点からも、本専攻が目指す「幅広い知識や最先端の情報技術を修得・活用する能力を有した高度専門職業人」の育成が急務である。

また、地域の放送局や新聞社等においては、従来にも増して地域情報の発信に力を入れており、地域の実情等に詳しい、地元の人材を求める傾向にある。特に地方の放送局では、放送のデジタル化に伴う地方局の生き残りをかけて、地域に密着した番組づくりが重視されており、長崎の実情に詳しい高度な知識・技能を有する人材の育成が求められている。この人材育成について、地域のメディア業界などから本学にも要望が寄せられている。

このような高度な知識・技能を有し、地域のために活躍できる人材を育成することは、まさに地域に根ざした県立大学としての責務であると考えている。

以上述べたように、高度専門職業人に対する県内のニーズは高く、情報メディア学専攻の修了生の進路については、充分確保の見通しがあると考えます。各領域に対応する具体的な職種としては、以下が想定される。

○情報技術・コンテンツ領域

- ・地域 IT 企業の中核となる情報技術者
- ・Web デザイナー
- ・情報関連ベンチャー企業家
- ・高校の教科「情報」担当教員（専修免許）

○社会情報領域

- ・放送局の番組制作者、ディレクター
- ・新聞記者
- ・地域企業の広報分野の職員
- ・地方公共団体の情報関連担当者

2 研究科・専攻の名称及び学位の名称

研究科名は、本研究科の教育研究上の理念及び国際的通用性、教育研究上の目的に鑑み、「国際情報学研究科」（英訳名称「Graduate School of Global Communication」）とする。

各専攻の名称は、それぞれ「国際交流学専攻」（英訳名称「Division of International Relations and Cross-Cultural Communication」）、「情報メディア学専攻」（英訳名称「Division of Information and Media Studies」）とする。

また、学位の名称は、それぞれの専攻における教育内容等を反映し、国際交流学専攻修了生に対しては「修士（国際交流学）」（英訳名称「Master of Arts in International Relations and Cross-Cultural Communication」）とし、情報メディア学専攻修了生に対しては「修士（情報メディア学）」（英訳名称「Master of Arts in Information and Media Studies」）とする。

3 教育課程の編成の考え方及び特色

学部における基礎・教養教育との連携に基づく、国際性、学際性、先端性を重視した専門領域の高度な教育研究と、学際性の特徴を活かすため、学生は所属専攻の必修科目以外は、自由に他専攻・領域の科目を選択できることとした履修方法により、幅広い知識と技術を有する高度専門職業人の育成を目的とした教育課程を編成する。

本研究科では、学部での専攻分野が異なる学生のために基礎的かつ入門的な授業を初期の段階で行い、学生の授業に対する理解度の均一化に努める。そのため、大学院における研究に必要な基礎的な素養を教授し、学際的な幅広い知識を修得させるため、必修科目として1年目に「国際交流学概論」と「情報メディア学概論」をそれぞれの専攻に設ける。また、各領域においてはその領域を主専攻とした学生が体系的にその領域を学べ

るように、1年次必修の主要科目を設定している。論文指導においては、必修として国際交流学特別研究Ⅰ、または情報メディア学特別研究Ⅰを1年次に取りように設定し、早くから論文指導を行い、2年次の特別研究Ⅱにその成果が生かされるように配慮している。

(1) 国際交流学専攻

国際化の進展にともない、文化が国境を越え、国や民族の枠を超えたコミュニケーションがますます必要になってきている。また、現代の複雑な国際社会において、国際政治、国際経済、国際法に関わる様々な問題を分析するための学識を養い、激動する21世紀の国際社会において、世界的な視野に立って問題を解決できる学際的な専門的職業人を養成することは時代の急務である。このような時代を生き抜くためには、国際関係に関する知識ばかりでなく、国際交流の基礎をなす言語、文化、社会などに対する理解や知識を深め、同時に自国の文化や歴史をよく知ることが緊要である。また、多様化する国際社会で十分に活躍できる高度なコミュニケーション能力を身につけることも必要である。

このような現状を踏まえ、「国際交流学専攻」においては、高度な語学能力と複雑な国際問題に対する分析能力を持った人材、比較文化や歴史、文学に精通した国際的な視野を持った人材、また、高度な異文化間コミュニケーションの専門的な知識を身に付けた人材を養成するために「国際関係領域」「国際コミュニケーション領域」の2つの領域を設定し、必要な理論面と実践面における科目を適切に配置している。

国際関係領域においては、国際関係に関する幅広い知識と複雑な国際問題を分析する能力を養うことを目的とした科目設定を行っている。国際政治、国際法、国際経済に関する理解を深めるため「国際政治関連科目」「国際法・経済関連科目」を設定するとともに、東アジアに近い長崎県の地理的な特性を反映し、長崎県の国際化の推進に貢献できる人材を育成することを目的とし、「日本政治外交史」、「朝鮮半島の政治」、「中国の政治」、「アジア経済論」などを設定している。

国際コミュニケーション領域においては、高度な語学能力を持ち、比較文化や歴史、文学にも精通した国際性を有する人材の育成を目的とした科目設定を行っている。国際交流に不可欠な言語、文化、文学、歴史などの広範な知識を身につけるためのものとして「コミュニケーション関連科目」「比較文化関連科目」を設定している。また、特に、国際語としての英語については、外国人と対等に議論できるコミュニケーション能力を養成することを目指し、「英語コミュニケーション論」や「英語学概論」などの科目を設定している。

これらの目的は、学部設置されている「国際交流学科」の目的とも共通する部分があり、さらに専門性を高めたいと思う学部学生の進学希望のニーズを満たすことができる。

(2) 情報メディア学専攻

高度情報化、国際化が進む中で、わが国は世界最先端のICT (Information and Communication Technology) 国家であり続け、国際貢献などの役割を果たすことが求

められている。経済の活性化、安心して暮らせる社会の実現、また社会の安全の確保などといった課題解決のために、ICTが日常生活に普及し、あらゆる人や物が結びつくユビキタスネット社会の実現が期待されている。

そのような社会においては、ユビキタスネット技術の開発や活発な利活用が求められるとともに、あらゆる局面でコミュニケーションがより重要な役割を担うとされている。

さらに、情報メディアの発展にともない学際的な知の体系としての社会情報学の重要性が高まっている。その背景としては、通信・放送メディアやコミュニケーション技術の急速な発展にともなう、政治・経済システムの変革や法制度の整備、新たに生じた社会・文化現象の分析といった課題について様々な視点から取り組んでいくことの必要性を指摘できる。以上のような観点から、情報通信システム、情報技術、情報政策の立案、情報コンテンツの制作と発信等の分野の人材育成が急務であり、高度情報化社会に対応し、社会の各分野で指導的な役割を果たす人材の育成が必要である。

このような状況において、高度情報化社会に対応する人材を育成するため「情報技術・コンテンツ領域」「社会情報領域」の2つの領域を設定し、講義科目と演習科目を適切に配置している。

情報技術・コンテンツ領域においては、情報システムの開発や普及に貢献するために情報数理技術的視点からの教育研究を行い、情報技術理論やそれを応用したコンピュータソフト開発、高度な画像処理技術、セキュリティの高いシステム開発能力などの修得を目指し、「情報技術関連科目」を設定している。さらに、画像、映像、音声などの様々な情報発信のためのコンテンツを企画、創造、開発する能力の修得を目指し、「情報コンテンツ関連科目」を設定している。

社会情報領域においては、高度情報化社会について、国際、社会、経済、法的な視点から教育研究する「社会情報関連科目」を設定し、さらにそれらの理論を基に、様々なメディアを介したコミュニケーションにおける情報内容や表現方法が社会に及ぼす影響について実践的教育を行うための科目として「メディア関連科目」を設定している。

これらの教育・研究内容は、学部の「情報メディア学科」で学んだ学生が、さらに高度な知識を身に付けるうえで必要である。また、現代の情報社会で求められる高度な知識・技術の修得を希望する社会人の受け入れのためにも必須である。

さらに、本研究科は、長崎県、九州域内のマスメディア、IT企業、官公庁、研究機関などと連携をすすめ、情報メディア学の研究拠点としての役割も担う。

(3) 両専攻間等における相互履修

学際性のある教育・研究を目指し、本研究科においては、学生は所属専攻の必修科目以外は自由に他専攻・領域の科目を選択できるものとし、学生に対しては、各専攻・領域間の相互履修を積極的に指導する。

(4) 社会人・留学生に配慮した履修システム

社会人や留学生のため、夜間、土曜日の開講や必要に応じて長期休業期間中の集中

講義を行うなど、開講時間やカリキュラム編成等には柔軟な配慮を行う。

また、外国人留学生のための特別入試の実施や日本語の補講を行う。入学を年2回（4月と10月）とし、海外からの留学生、帰国子女などにも配慮した履修システムをとる。また、国際交流学専攻においては、英語で行う授業をできるだけ多くし、留学生の日本語能力の不足を補うと同時に、国際語としての英語を媒体として日本人学生とのコミュニケーションを促進する。あわせて英語を使うことによって、日本人学生の英語力の向上もはかる。

（5）テレビ会議等を用いた提携大学との遠隔講義の実施

国際交流学専攻においては、アメリカ、中国、韓国の提携大学と遠隔等講義形式を用い、テレビ会議による授業、クラス討論を行う。授業および討論は、当然英語となり、学生の語学力の向上、コミュニケーション技術の向上に役立つと共に、これらの大学との交流授業を通して本学の学生はアメリカ、中国、韓国の学生のもの見方、考え方を学ぶことができる。こうして、遠隔講義を活用することによって、国際理解を深め、国際交流を日本を離れることなく行うことができる。授業は、少人数のゼミ形式で行われるので、学生各人のコンピューターによって遠隔講義を受ける形式とゼミ全体での討論を行う形式とを併用する。

4 教員組織の編成の考え方及び特色

本研究科に所属する専任教員は、教授18名で平均年齢54.3歳、准教授12名で平均年齢44.3歳、講師7名で平均年齢35.9歳である。

国際性、学際性、先端性を重視した専門領域の高度な教育研究や特色ある教育課程と、その履修システムにより幅広い知識と技術を有する高度専門職業人を育成するため、教員組織については、博士号を有している教員を中心に、実務経験、研究業績の優れた教員を適所に配置している。なお、各教員とも、定年に関する規定上問題ない者を配置している。

国際交流学専攻では、高度な語学能力と複雑な国際問題に対する分析能力を持った人材、比較文化や歴史、文学に精通した国際的な視野を持った人材、また、高度な異文化間コミュニケーションの知識を身に付けた人材を養成するために必要な理論面と実践面における科目を配置しており、その教員については、特に、教育研究上の理念と目的を実現できるように考慮し、配置している。また、教育的な効果を高めるため、アジアにおける国際関係関連の科目に、外国人教員を配置している。

情報メディア学専攻では、情報技術・情報コンテンツ領域、社会情報領域において現代の高度情報化社会に対応する人材を育成するために必要な理論面と実践面における科目を配置するとともに、研究実績や実務経験の豊富な教員を中心に配置している。

5 履修指導、研究指導の方法及び修了要件

修士課程の修了要件は、34単位以上を修得し、かつ必要な修論指導を受けた上、修

士論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。入学した学生に対して、1年目において、国際関係領域、国際コミュニケーション領域、情報技術・コンテンツ領域、社会情報領域の4つのコースから1つを選ばせ、それに基づいて主査となる指導教員を決め、必要な選択科目を履修させる。その際、指導教員は学生の将来の修士論文のテーマを念頭に履修指導を行う。

領域内の科目は12単位を必修とし、研究科内の科目は4単位までは修了にかかる単位数として認め、修得することができる。コースワーク(授業)については、学生の発表が中心となり、それをもとに学生と教員との討論を進める形をとっていく。

基礎科目として1年目に「国際交流学概論」と「情報メディア学概論」をそれぞれの専攻に設け、必修科目とする。ここでは、各専攻に必要な基礎的な知識の修得を目的とする。また、各領域において、1年目においてさらに必修科目を2科目履修させ、当該領域における重要な知識を身に付けさせる。それらの科目は、国際関係領域では「国際関係史」と「国際紛争と法」。国際コミュニケーション領域においては、「公共文化論」と「英語コミュニケーション論」。社会情報領域では、「メディアと政治」、「メディアと表現」。情報技術・コンテンツ領域では、「ヒューマンインターフェース」と「色彩情報」である。また、論文指導においては、国際交流学特別研究Ⅰ、または情報メディア学特別研究Ⅰを設定している。そこでは、具体的な研究の進め方、資料の集め方、論文の書き方などの、いわゆるリサーチ・メソッドの指導を行う。また、学生の選んだ専攻内容についても理解を深めさせるよう指導とアドバイスを行う。2年目から、自分の専門分野をさらに深めるため、主査や副査の指導のもとに修士論文の研究と執筆に専念させる。主査の指導教員は定期的に論文の指導、アドバイスを行い、場合によっては、副査とも連絡をとりながら質の高い論文が完成するように適切な指導を行う。また、論文の中間発表を行わせ、他の学生との討論を通して、論文の質を高めるように助言を行う。

また、将来、研究者を目指す学生のために、上記特別研究Ⅰにおいて、該当学問分野の基礎理論や先行研究の紹介を行い、学生の広範なニーズに対処する。論文指導の段階においても、適時、独立した研究者にもなれるよう適切なアドバイスやリサーチの仕方を教授する。

国際情報学研究科の履修モデルは「資料11」及び「資料12」のとおり。

6 施設、設備等の整備計画

本研究科の授業は、学部の教育施設、設備を共用して行うが、国際情報学部棟(西棟)に大学院生用研究室を2室新たに設置し、学習机、椅子、パソコン、書架、ロッカーなどを整備し、自己学習に取り組みやすい環境を整える。パソコンは既設の学内LANに接続して、海外ならびに国内からの情報収集が可能な環境を整備する。

7 既設の学部との関係

学部教育は、幅広い教養教育と職業的素養に関わる専門教育により編成されているが、さらなる専門性を高めたいという学部学生の希望に対して、その教育・研究の場を提供することは、本研究科の責務であると考えている。

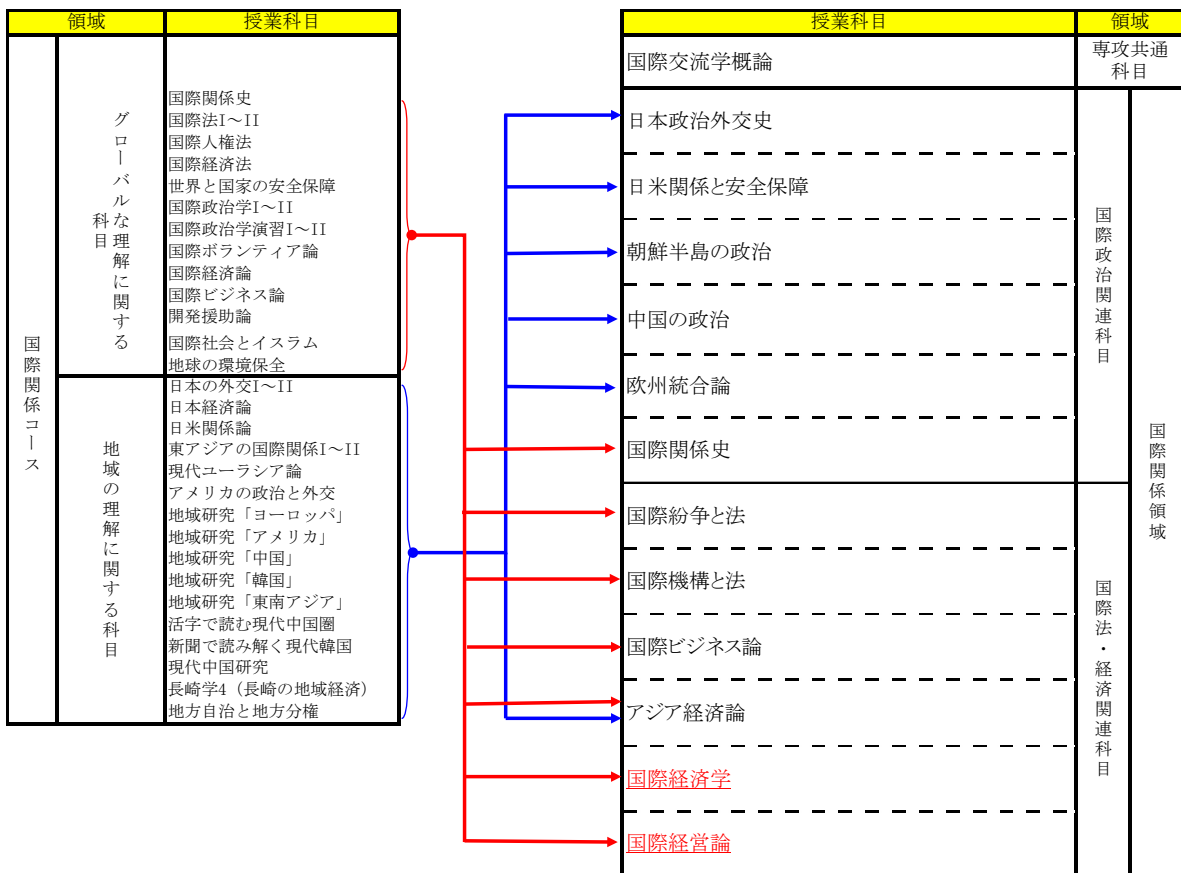
本研究科は、学部における教育研究内容の専門性をさらに高め、その学部学生の希望に応えるとともに、高度な専門職業人の育成を目指すものであることから、学部教育との関連性が図られるものである。

本研究科における教育研究領域と学部教育との関連については、下図のとおりである。

(1) 国際交流学専攻（修士課程）

(国際交流学科)

(国際交流学専攻)

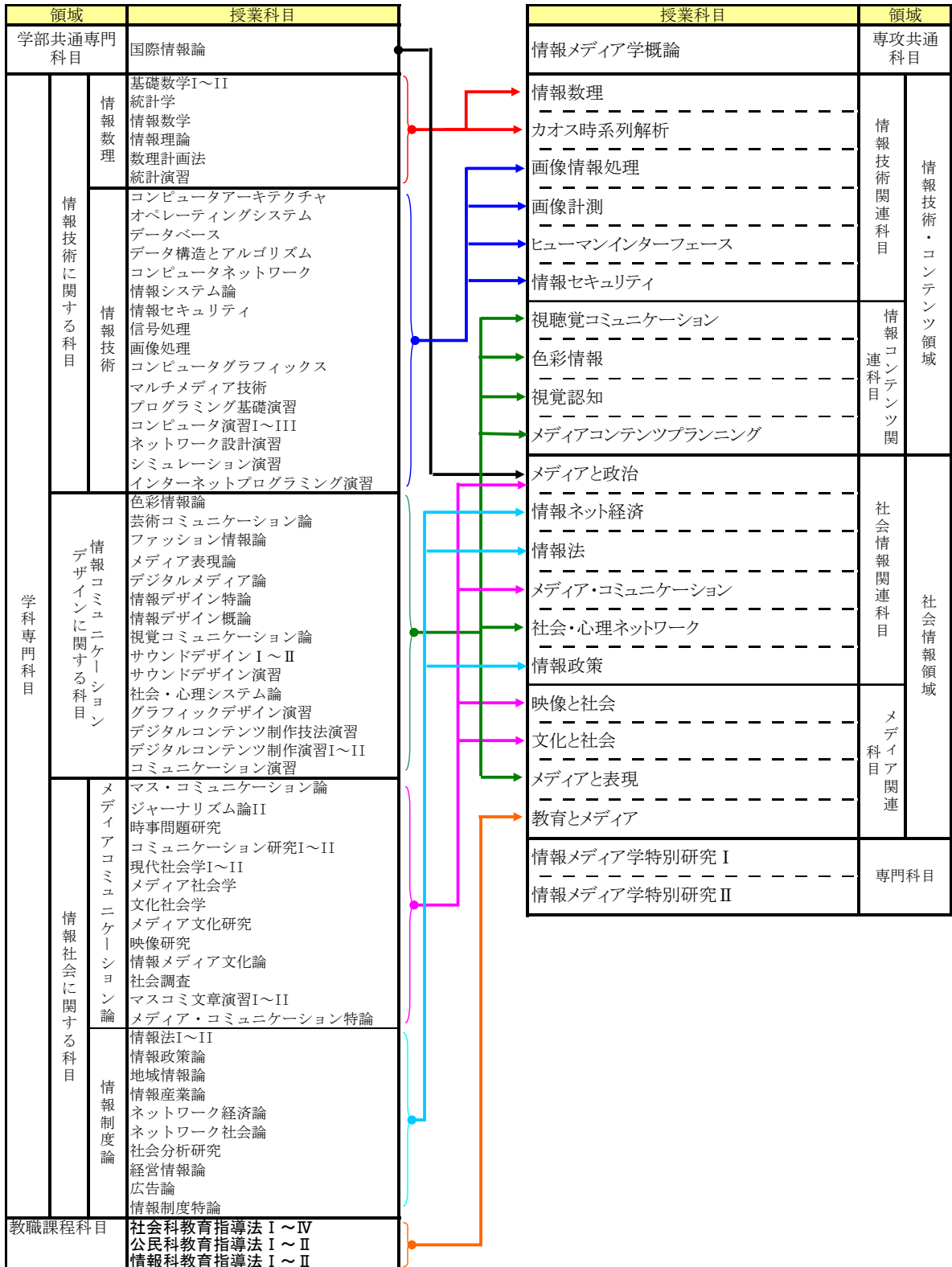


領域		授業科目	授業科目	領域		
文化コミュニケーションコース	長崎・日本・アジアに関する科目	日本文化史	英語コミュニケーション論	国際コミュニケーション領域		
		アジア文化論	英語学概論			
		東アジアの歴史	英語学特論			
	リョーロッパに関する科目	中国の文化	応用言語学		コミュニケーション関連科目	
		日本思想史	英語音声学・音韻論			
		日本美術史	英語教育研究			
	に二言語関する項目	考古学	中国語コミュニケーション論			国際コミュニケーション領域
		日韓の文化交流	韓国語コミュニケーション論			
		長崎学2(長崎の文化と歴史)	異文化間コミュニケーション			
	コース・オブ・スタディ	長崎学3(日本の文学と長崎)	国際英語論			
英語で学ぶ日本文化		翻訳論				
文学と作家論I~II		アメリカ文学				
日本人と諸宗教		イギリス文学				
日本の古典文学		比較文化論				
日本生活文化論		文化とパフォーマンス				
リーディングI・A(イギリス文学)		西洋中世史				
リーディングI・B(アメリカ文学)		西洋近現代史				
リーディングI・C(日本文化)		日本近世史				
リーディングI・D(グローバル・トピックス)		日本近代文学				
リーディングII・A(イギリス文学)	異文化共生論					
リーディングII・B(イギリス文化)	中国文化論					
リーディングII・C(アメリカ文学)	韓国文化論					
リーディングII・D(アメリカ文化)	日本文化論					
リーディングII・E(日本文化)	長崎地域資料論					
リーディングII・F(グローバル・トピックス)	国際交流学特別研究 I					
リーディングIII・A(アメリカ文学)	国際交流学特別研究 II					
リーディングIII・B(アメリカ文化)						
英文法						
エッセイ・ライティング						
アカデミック・ライティング						
インターネット英語						
スクリーン・イングリッシュ						
ビジネス・イングリッシュ I~II						
時事英語						
通訳 I~II						
オーラル・コミュニケーションII~III						
ベーシック・スピーチ						
ベーシック・ディベート						
CALL インテシブ II						
イングリッシュ・セミナー I~II						
異文化間コミュニケーション I~II						
インテンシブ A						
インテンシブ B						
中国語専門科目	中国語読解 II~VII					
	中国語読解 III					
	中国語新聞購読 I~II					
	中国語聴力 I~II					
	中国語作文 I~II					
	中国語翻訳 I~II					
語学研修	語学研修 A(英語) I~IV					
	語学研修 B(中国語) I~IV					
	語学研修 C(韓国語) I~IV					
教職課程科目	英語科教育指導法					

(2) 情報メディア学専攻 (修士課程)

(情報メディア学科)

(情報メディア学専攻)



8 入学者選抜の概要

本研究科では、以下のような人を求める。国際関係に興味を持ち、国際社会に貢献したいという意欲を持っている人。歴史や文化、異文化間コミュニケーションに興味を持ち、コミュニケーションを通して積極的に国際貢献を行おうとする意欲のある人。また、情報システムや情報技術、情報デザインなどに興味を持ち、この分野で高度な技術開発に貢献したいという意欲を持っている人。そして、社会と情報との関わりに関心を持ち、高度情報化社会に貢献したいという意欲のある人。これらの分野で、自ら考え行動し、積極的に高度な知識を得たいとする勉学意欲のある人を受け入れる。

選抜試験の方法については、語学（英語を中心とする）、専門分野における論文、面接などによって適任者を選抜する。受け入れの時期は、年2回（4月と10月）とし、海外からの留学生、帰国子女などにも門戸を開放する。

9 資格取得を目的とする場合

本研究科では、中学校教諭専修免許（英語・社会）及び高等学校教諭専修免許（英語・公民・情報）の取得を可能とする。

10 大学院設置基準第14条による教育方法の特例の実施

（1）修業年限

本研究科では、社会人の受入れを積極的に行うことから、昼夜開講制を導入する。昼間、夜間のみの履修及び昼夜とも履修する場合でも修業年限は2年とする。

いずれの履修形態においても、2年間の修士課程を修了するために必要な単位を修得できるカリキュラムを設定する。

（2）履修指導及び研究指導の方法

夜間の学生にも昼間と同じく、研究指導等を行う態勢を整える。基本的には、昼間における履修指導、研究指導と同じであるが、担当教員は、18時から21時10分までの間に、適宜オフィス・アワーをもうけ、学生の論文作成等の相談に応じる。また、必要な場合には、土曜日にも学生が教員に会えるよう、学生のニーズに合わせて柔軟に対応する。

（3）授業の実施方法

授業は昼間帯、夜間帯、及び土曜日に開講し、必要に応じて、長期休業期間中の集中講義等も実施する。

開講科目については、昼夜交互に設定するなど、学生の履修パターンに対応する。

昼間開講の時間帯は9時から17時50分、夜間開講の時間帯は18時から21時10分、土曜日については9時から16時10分までの開講とする。

(4) 教員の負担の程度

教員が行う夜間、昼間、土曜の講義時間については、教員の研究に支障がないよう十分配慮を行う。また、学部との関連も考慮し、一部の教員に授業コマ数が集中しないように配慮するとともに、授業と論文指導との時間数についてもバランスのとれた適切な処置を行う。

(5) 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

本研究科が所在するシーボルト校の図書館は、平日8時30分から22時まで、土曜日は9時から17時まで開館しており、情報処理施設についても、利用時間は21時までとなっており、夜間履修学生の学習にも対応は可能である。

また、学生の厚生面、科目履修等に対応する事務職員の配置については、振替勤務等の実施により、夜間履修学生に支障を及ぼさないよう配慮する。

1.1 自己点検・自己評価

教育研究活動の活性化を図るとともに、公立の大学として、県民への説明責任を果たすため、学長を中心として全学的に自己点検・評価を取り組むための組織を設置し、大学の教育研究活動、組織運営のあり方について自ら点検・評価を実施する。

点検・評価の項目は、教育活動、研究活動、社会貢献、管理運営等とし、その現状と問題把握、及び改善策について分析・評価する。なお、自己点検・評価の結果については、大学運営の改善に活用するとともに、広く公表する。

また、地方独立行政法人法に基づき策定した中期計画、年度計画の着実な推進を図るため、学長を本部長とする「中期計画推進本部」を設置し、計画の進捗と成果について毎年評価を実施するとともに、第三者の評価機関である「長崎県公立大学法人評価委員会」の評価を受ける。なお、評価結果については公表する。

さらに、大学の教育研究水準の向上に資するため、文部科学省の認証を受けた認証評価機関による認証を定期的に受ける。その結果については公表する。

1.2 情報の提供

本研究科は、長崎県公立大学法人が設置・運営する大学院に設置されるものであり、県民に対する説明責任を有すると同時に、研究科が持つ教育研究の成果等については、積極的に地域社会へ還元する使命も担っている。

このことから、情報の公開に関しては、大学案内や概要、年報の作成・配布やホームページによる情報提供、地域住民を対象とした公開講座・学術講演の開催、また、中期目標、中期計画、年度計画、事業報告書等の公表など、研究科が有する情報の提供を積極的に行う。

1.3 教員の資質の向上の方策

大学院向けのFDの研修会を行い、授業および論文指導のレベルアップに努める。学生の修士論文や授業に関連した公開ゼミ、公開討論、公開講座などを行い、そこに外部有識者を加えて大学院の授業の質を高めることに努力する。また、修士論文の口頭による発表（Oral Defense）を公開で行うことによって、指導した学生の論文の質を向上させると同時に教員の指導力の向上にもつなげる。

国際交流学専攻においては、アメリカ、中国、韓国の提携大学と遠隔講義を実施し、海外の大学の教員との交流を図る。具体的にはテレビ会議による授業の準備や授業評価を通して、これらの大学の教員とコミュニケーションをとり、その結果を授業内容に反映させていく。このように、遠隔講義は教員にとっては、授業やクラス討論の進め方など、各国の特色を学ぶ良い機会となり、教員の資質の向上に資することになる。

Ⅶ 人間健康科学研究科

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

高度な知識・技術を求める社会的ニーズに対応できる人材を育成するとともに、大学の知的財産を地域住民・企業等に還元し、社会に貢献するためには、より高度な教育・研究体制と県民の期待に沿う成果が上げられるシステムづくりが必要である。本大学院人間健康科学研究科は、こうした状況を踏まえ、看護・栄養の各専門分野における高度な専門的職業人や県民の健康の保持増進ならびに疾病の予防に寄与する最新の知識や技術を研究開発する能力、最新の知識や技術を活用して、県民の健康水準を向上させていく能力、地域の専門職と連携して県民の生活習慣に変革をもたらす政策を考案し保健・医療・福祉システムを変革する能力、健康の保持増進の視点に立って次世代の専門職を育てる能力等を育成する教育指導者を養成するとともに、地域住民の保健・医療・福祉ならびに地場産業の発展・活性化に寄与することを目的とし、看護学専攻（修士課程）、栄養科学専攻（博士前期・後期課程）を設置するものである。

(2) 人材養成の方針

保健医療をめぐる状況の加速度的な変化とニーズの多様化・複雑化に対応するには、自ら課題を探究し、幅広い視野に立って柔軟かつ総合的な判断を下して問題解決ができる指導的人材、すなわち高度専門職業人を育成することが急務となっている。また、実務の場における新人の専門職業人に対して、実践的な教育指導ができる高度な専門家が要求されており、将来の保健医療の基盤を支える研究者の育成も必要である。さらに、過疎化・高齢化が急速に進んでいる島嶼が多い本県においては、高度化・細分化および特性化した地域の社会的ニーズに応えるためのマンパワーの育成および再教育が必要である。

21世紀の健康問題・保健医療問題に適切な対応ができる資質の高い人材育成を目指した人間健康科学研究科は、上記に示した状況へ対応するため必要な人材を社会へ供給する。

2 研究科・専攻の名称及び学位の名称

本研究科は、人々の健康・保健・医療に関する諸問題を科学的に追求するとともに、個人や社会のニーズに即した課題解決に対応できる高度の専門職業人を育成することを目指すものである。

こうした研究科の理念及び国際的な通用性、教育研究上の目的に鑑み研究科の名称は「人間健康科学研究科」（英訳名称「Graduate School of Human Health Science」）とする。

各専攻の名称は「看護学専攻」（英訳名称「Division of Nursing Science」）、「栄養科学専攻」（英訳名称「Division of Nutritional Science」）とする。

また、学位の名称は看護学専攻修了生に対しては「修士（看護学）」（英訳名称「Master of Science in Nursing」）とする。

栄養科学専攻博士前期課程修了者に対しては、「修士（栄養学）」（英訳名称「Master of Science in Nutrition」）、博士後期課程修了者に対しては「博士（栄養学）」（英訳名称「Doctor of Philosophy in Nutrition」）とする。

3 教育課程の編成の考え方及び特色

（1）看護学専攻（修士課程）

看護学専攻においては、看護管理能力の育成と健康管理・指導能力の育成に重点を置き、「看護学共通科目」及び「看護学専攻科目」を設置している。

「看護学共通科目」は、看護研究の基盤となる「看護研究の理論と方法」や「保健統計」はもちろん、理論的検討を行う「看護理論」、看護に求められる「ヘルスアセスメント」、変化する保健・医療・福祉政策の中での看護行政を検討する「看護政策論」、対人関係能力の育成科目として「看護カウンセリング」など6科目を設けている。

「看護学専攻科目」においては、「看護管理学」、「母子看護学」、「成人・高齢者看護学」、「地域看護学」、「障害福祉ケア」の5分野を置いて、より高度な看護実践能力の育成を図るとともに、現場の指導者となる管理的能力を備えた高度専門職の育成を行う。

また、看護学専攻は、4年生大学の卒業生のみを主対象とせず、社会で経験を積んだ人材の中からも大学卒業と同等の能力のある看護職にも道を開き、勤務を続けながら履修できるよう、昼夜開講制を導入している。

（2）栄養科学専攻（博士前期）

栄養科学専攻では、高度専門職業人、教育指導者、研究者育成のため、「基礎栄養科学領域」「実践栄養科学領域」「領域共通科目」により編成している。

「基礎栄養科学領域」では、遺伝子工学、細胞工学の技術を利用して生命科学の本質である遺伝子発現に対する栄養素、ひいては食事の制御メカニズムを研究し、その成果に基づいた教育を重視する。さらに、人体の健康的な機能統合、代謝調節およびそれらに必要な栄養素補給、微生物と人間の共存、食品の安全性と機能性、機能性に優れた食品の設計と創製、食品の加工・貯蔵技術とそれにとまなう化学成分の変化などを内容とする教育・研究を重視する。特に、超高齢社会における健康志向に応えられる食品の機能性の開発とその利用性に力点を置いた教育・研究を推進する。併せて、多様化した社会における健康問題の背景を食・栄養の面から疫学的な手法を用いて解析し、長期展望に立った栄養・健康の計画および実践に力点を置いた教育・研究を展開する。

「実践栄養科学領域」では、実践科学としての栄養学の社会貢献、特に人間を対象

としたものの考え方に視点を置いて教育・研究を行う。人体の健康的な機能統合、代謝調節およびそれらに必要な栄養素補給、腸内環境を含めた健康影響、健康づくりのための栄養状態の評価・判定、食生活、身体活動、ストレスなどの生活習慣によってもたらされる慢性疾患の予防および治療のための栄養補給、栄養管理のあり方、疾病回復のための食養法、運動負荷と健康増進・体力向上・疾病回復、栄養補給の適・不適の診断とその対応、加齢にともなう機能変化や生活環境と栄養との関連などに力点を置き、栄養効果と生体側の状態に関する教育・研究を推進する。

また、開発途上国、特に東アジア地域における栄養問題に寄与できる国際感覚を持った栄養専門家の人材育成を目指し、地理的、歴史的に有利な長崎から「食と健康」を通じた国際交流を実践する。このため、「国際保健学」において地球レベルの人口動態と食糧・栄養問題、医療問題、人類の生存権などを取り上げる。さらに、食環境と疾病との関わりや地球環境と健康影響、保健・医療・福祉・介護領域の問題などに視点を置いた教育を行う。

「領域共通科目」では栄養科学専攻に在籍する全教員がその専門的な立場から交代で自分の専門領域について、講義や演習を行い在籍の学生に栄養科学専攻における全体的な教育・研究内容を理解させる。

(3) 栄養科学専攻（博士後期）

本研究科博士後期課程は、「研究指導科目」を中心として編成し、特別研究を支援する科目として「研究支援科目」群を配置する。「研究指導科目」の教育課程の中心は、3年間を通して継続される「栄養科学特別研究」である。1年次から研究指導科目を履修し、研究課題を特定して課題遂行のための計画を立案し、健康科学を探究する博士学位論文作成に取り組む。研究指導科目の中で、研究課題の設定、研究計画の立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析等の指導を行う。さらに、ゼミ形式により各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読、理解させる。研究成果の学会での発表、学術論文誌への原稿作成や投稿に対しても指導する。

「研究支援科目」として専攻共通科目を開講する。この科目は博士前期課程における専門分野の担当者が講義または演習形式で行う。「研究支援科目」は、各々の専門領域に関する高度な理解を深めることによって、特別研究の中で行う研究の位置づけや他の研究との関連性をより明確にすると共に、研究者としての資質向上に資することを目的とする。

4 教員組織の編成の考え方及び特色

本研究科の教員組織については、統合前の県立長崎シーボルト大学人間健康科学研究科の教員組織を引き継いでいる。

本研究科に所属する専任教員は、教授 21 名で平均年齢 56.3 歳、准教授 5 名で平均年齢 51.2 歳、講師 3 名で平均年齢 37.0 歳であり、看護・栄養の各専門領域における高度な教育・研究を行うため、博士号を有した教員を中心に、実務経験、研究業績の優れた教員を適切に配置している。また、各教員とも、定年に関する規定上問題のない者を配置している。

特に、栄養科学専攻博士後期課程においては、看護栄養学部栄養健康学科の教員のうち博士の学位を有する者のみが担当する。

5 履修指導、研究指導の方法及び修了要件

本研究科看護学専攻に入学した学生には、その学生の志向に応じ、「看護学専攻科目」において設定された、「看護管理学」、「母子看護学」、「成人・高齢者看護学」、「地域看護学」、「障害福祉ケア」の 5 分野のいずれかに所属する。

授業科目の履修及び研究の実施にあたっては、看護研究の基盤となる「看護学共通科目」の履修を指導（うち「看護研究の理論と方法」「看護理論」「看護政策論」「ヘルスアセスメント」の 4 科目は必修）するとともに、学生の志望する分野の、特論、演習、特別研究について主担当教員から一貫した指導を受けられるよう入学初期に指導教員を定める。教員は学生が各分野の専門性を学び、実践能力や研究能力を身につけられるよう指導する。

修士課程の修了要件は、「30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること」とする。履修にあたっては、看護学共通科目の 4 科目 8 単位を必修とし、志望選択した専門分野の特論、演習、特別研究の 18 単位を必ず修得しなければならない。また、専攻内の講義系科目から 2 単位以上を選択必修とする。また、より広い健康の視点を学習するために、栄養科学専攻科目 2 単位以上を履修するよう指導する。

また、看護学専攻は、4 年生大学の卒業生のみを主対象とせず、社会で経験を積んだ人材の中からも大学卒業と同等の能力のある看護職にも道を開き、勤務を続けながら履修できるように昼夜開講制を導入し、カリキュラム編成等に配慮している。

栄養科学専攻に入学した学生には、その学生の志向に応じ基礎栄養科学領域あるいは実践栄養科学領域のいずれかに所属させる。授業科目の履修及び研究の実施にあたっては、学生の希望する教育・研究分野の中から指導教員を定め、学生が各分野の専門性を学び必要な実践能力や基本的研究能力等を身につけられるよう指導する。修士課程の修了要件は、「30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること」とする。領域共通科目として栄養科学特論 2 単位、栄養科学演習 2 単位、計 4 単位を必修とし、受講させる。専門科目としては、専攻領域の分野での特別研究（10 単位）ならびにその分野での特別演習（4 単位）を専門必修科目とする（計 14 単

位)。講義については、専攻の特色を身に付けた学生を養成するため、それぞれの領域に用意された選択必修科目から選択して10単位以上を履修させる。関連する他領域における最新の科学知識も修得できるようにするため、2領域の科目の中から偏りなく学習するように指導する。さらに、臨床領域の専門性を高めるために、看護学専攻の科目を選択科目として2単位以上履修するよう指導する。また修得した単位については、修了にかかる単位数として認める。

栄養科学専攻博士後期課程では、3年間継続して行われる栄養科学特別研究が教育課程の主体となる。1年次から研究指導科目を履修し、研究課題を決定して課題遂行のための計画を立案し、研究成果を博士学位論文としてまとめる。そのために、研究課題の設定、研究計画の立案、研究指導、データ収集、データ解析等の指導を行う。また、「特別研究」では、博士学位論文指導の主研究指導教員を中心とした指導責任体制を整えるために、博士後期課程の学生1名につき1名の主研究指導教員と2名の副研究指導教員を定める。主研究指導教員は当該研究領域の博士学位論文指導の有資格教員がなり、副研究指導教員のうち1名は他研究領域から加わり、もう1名の副研究指導教員は主研究指導教員と同一の研究領域とする多面的指導体制を原則とする。副研究指導教員の1名は学外者に依頼することも可能とする。このように研究領域を有機的に統合しながら健康科学に立脚した質の高い博士学位論文を完成へ導き、博士後期課程を修了させる。博士後期課程を修了した者に博士の学位を授与する。

博士後期課程の修了要件は、人間健康科学研究科栄養科学専攻博士後期課程に、原則として3年以上在籍して必要単位を取得し、博士学位論文の審査ならびに最終試験に合格することである。なお、博士後期課程では、博士後期課程を経ない者が一定の条件を満たす場合に博士の学位を授与する制度を導入する。

人間健康科学研究科の履修モデルは「資料13」及び「資料14」のとおり。

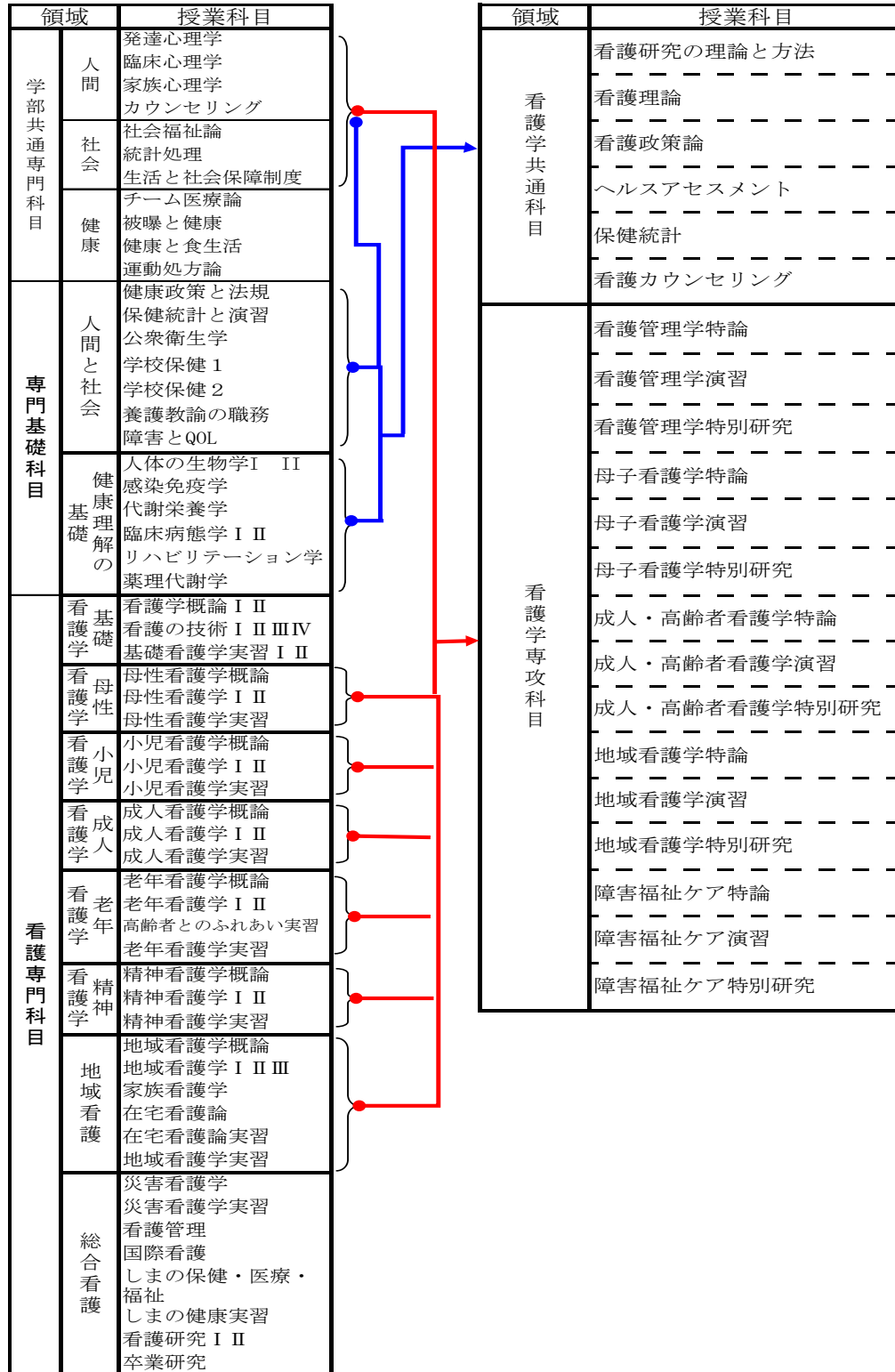
6 既設の学部との関係

(1) 看護学専攻（修士課程）

① 学部学科との関係

(看護学科)

(看護学専攻)



(2) 栄養科学専攻 (博士課程)

①学部学科との関係

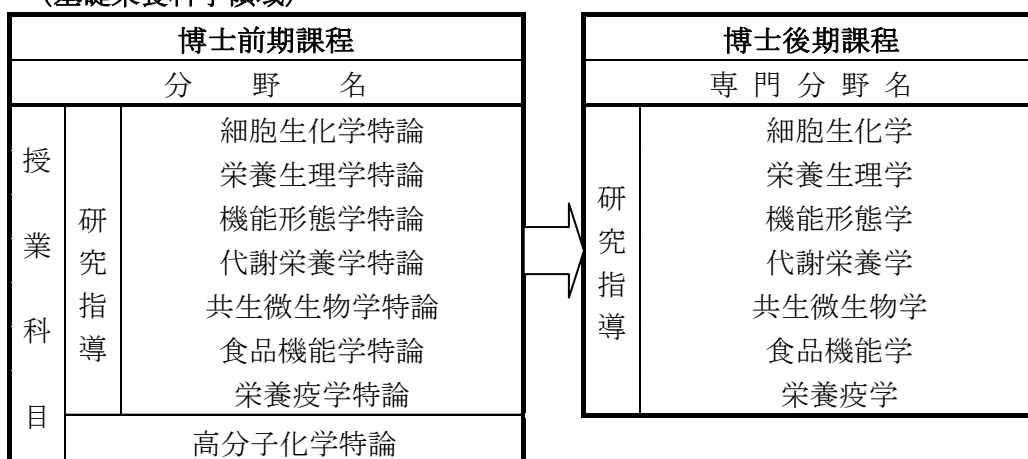
(栄養健康学科)

専門基礎	学科基礎	栄養健康科学概論 基礎化学 栄養素の化学 高分子化学 機器分析演習
	社会・環境と健康	公衆衛生学ⅠⅡ
	生命と健康	解剖生理学ⅠⅡ 解剖生理学実験ⅠⅡ 生化学ⅠⅡ 生化学実験ⅠⅡ 臨床医学総論 臨床医学各論 臨床医学検査実習 運動生理学 運動生理学実験
専門	食べ物と健康	食品学ⅠⅡ 食品学実験ⅠⅡ 調理学 調理学実習ⅠⅡ 食品衛生学 食品衛生学実験 食品微生物学 食品微生物学実験 食文化論
	栄養の基礎	基礎栄養学 基礎栄養学実験
	個人と栄養	母子栄養学 成人栄養学 高齢期栄養学 運動栄養学 応用栄養学実習
	栄養教育・指導	栄養教育論 栄養教育論演習 栄養指導論 栄養指導論実習 栄養情報処理演習 栄養教育・指導実習
	臨床栄養	臨床栄養管理学 臨床栄養指導実習 栄養療法学ⅠⅡ 栄養療法学実習 臨床介助技術論 臨床栄養臨地実習
	地域栄養	公衆栄養学 公衆栄養活動論 地域組織活動論 公衆栄養活動実習 公衆栄養臨地実習
	栄養メンテ ・ ネット ・ ジ	給食経営管理論 給食管理 給食管理実習 給食管理臨地実習
	特別演習	特別演習ⅠⅡ
	特別講義	生命健康科学特別講義 栄養科学特別講義

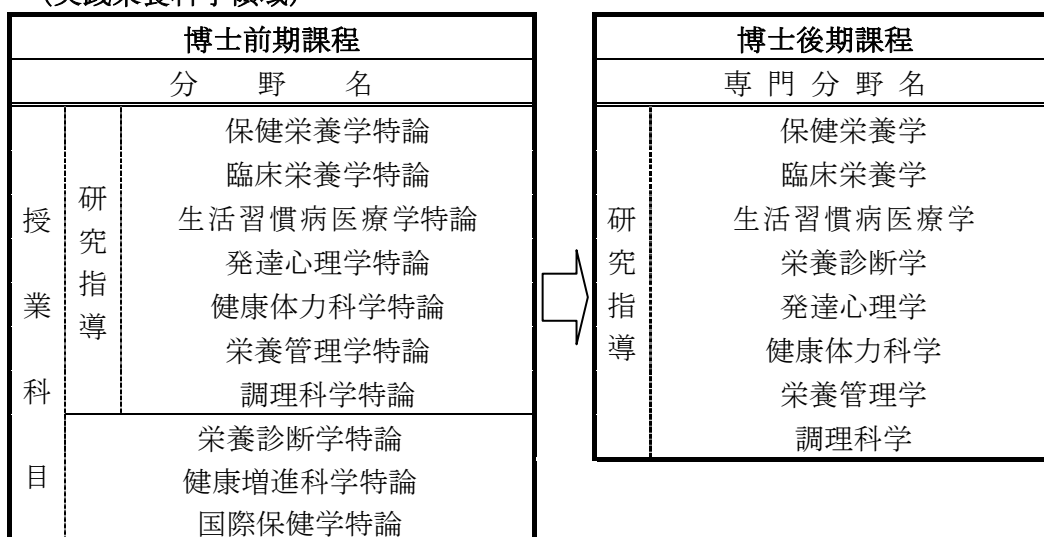
(栄養科学専攻)

領域共通	栄養科学特論 栄養科学演習	
基礎栄養科学領域	細胞生化学特論 栄養生理学特論 機能形態学特論 代謝栄養学特論 高分子化学特論 共生微生物学特論 食品機能学特論 栄養疫学特論	
	保健栄養学特論 臨床栄養学特論 生活習慣病医療学特論 栄養診断学特論 発達心理学特論 健康体力科学特論 栄養管理学特論 調理科学特論 健康増進科学特論 国際保健学特論	
	実践栄養科学領域	栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別演習Ⅰ
	専門科目	

②博士前期課程（修士課程）との関係
（基礎栄養科学領域）



（実践栄養科学領域）



7 入学者選抜の概要

（1）看護学専攻

本専攻では、「科学的に物事を考え、分析できる人」「学習意欲が旺盛で探究心の強い人」「自立心が強く、研究計画を実行できる人」「協調性があり、思慮深い人」「将来看護領域における指導者を目指す人」を受け入れるため、一般選抜試験と社会人特別選抜試験（英語、専門科目及び面接）を年に1回実施する。なお、本専攻では、4年生大学の卒業生のみを主対象とせず、社会で経験を積んだ人材の中からも大学卒業と同等の能力のある看護職にも道を開き、勤務を続けながら履修できるように昼夜開講制を導入している。

なお、社会人特別選抜試験の対象となる社会人は、一般選抜の出願資格を有し、かつ看護師・保健師又は助産師のいずれかの資格を有する者としている。

(2) 栄養科学専攻

博士前期課程においては、「病院等医療機関におけるチーム医療で栄養専門家として活躍したい人」「保健・医療・福祉・介護等の領域で地域栄養活動に従事したい人」「食品・医薬品の開発・設計などの研究または普及啓発活動を行いたい人」「管理栄養士・栄養士養成施設における教育・研究に携わりたい人」「公的試験・研究機関等において栄養・食品分野の研究を行いたい人」を受け入れるため、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜試験（いずれも、英語、専門科目及び面接）を年に2回実施している。

博士後期課程においては、年に1回、一般選抜、外国人留学生特別選抜試験（いずれも、英語及び面接）を実施している。

なお、社会人特別選抜試験の対象となる社会人は、一般選抜の出願資格を有し、かつ管理栄養士又は栄養士のいずれかの資格を有する者としている。

本研究科の選抜試験は、特に外国語と面接を重視しているところが特徴である。

8 大学院設置基準第14条による教育方法の特例の実施

(1) 修業年限

看護学専攻では、社会人が在職のまま修学できるよう昼夜開講制を導入する。昼間のみの履修、夜間のみの履修及び昼夜間兼用の履修、いずれの場合であっても修業年限は2年とする。2年間で修士課程を修了するために必要な単位をすべて修得できるようカリキュラムを設定する。なお、栄養科学専攻（博士前期課程・博士後期課程）では昼夜開講制は実施しない。

(2) 履修指導及び研究指導の方法

夜間の学生にも昼間と同じく、研究指導等を行う態勢を整える。基本的には、昼間における履修指導、研究指導と同じであるが、担当教員は、18時から21時10分までの間に、適宜オフィス・アワーをもうけ、学生の論文作成等の相談に応じる。また、必要な場合には、土曜日にも学生が教員に会えるよう、学生のニーズに合わせて柔軟に対応する。

(3) 授業の実施方法

授業は昼間帯、夜間帯、および土曜日に開講し、年度の前期に昼間開講した科目は後期には夜間開講する等により、昼間のみの受講、夜間のみの受講、あるいは昼夜間受講のいずれの履修パターンにも対応できるよう配慮する。

夜間開講の時間帯は18時から21時10分の間とする。また、土曜日（9時～16時10分）、夏季休業中なども授業を設定することができる。

また、年度ごとに学生の履修要望に対応できるようカリキュラムを柔軟に設定する。

(4) 教員の負担の程度

教員は原則として夜間講義、昼間講義を交互に行うように設定することで、特定の教員が夜間の授業が続くことのないように配慮するとともに、大学院の授業を担当する教員の負担をできるだけ均等になるように配慮する。

また、学生が履修登録を行うと同時に、 Semester毎に教員の勤務予定表を作成し、教員の自主的な研究時間を除き、週40時間の勤務になるように振替えを行うことにより、教員の負担軽減を図る。

(5) 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

本研究科が所在するシーボルト校の図書館は、現在平日8時30分から22時まで、土曜日は9時から17時まで開館している。また、情報処理施設については、21時まで開放しており、夜間受講生の学習にも対応は可能である。

また、学生の厚生面、科目履修等に対応する事務職員の配置については、振替勤務等の実施により、夜間受講生に支障を及ぼさないよう配慮する。

(6) 入学者選抜の概要

本専攻では、「科学的に物事を考え、分析できる人」「学習意欲が旺盛で探究心の強い人」「自立心が強く、研究計画を実行できる人」「協調性があり、思慮深い人」「将来看護領域における指導者を目指す人」を受け入れるため、一般選抜試験と社会人特別選抜試験（英語、専門科目及び面接）を年に1回実施する。

なお、社会人特別選抜試験の対象となる社会人は、一般選抜の出願資格を有し、かつ看護師・保健師又は助産師のいずれかの資格を有する者としている。

9 自己点検・自己評価

教育研究活動の活性化を図るとともに、公立の大学として、県民への説明責任を果たすため、学長を中心として全学的に自己点検・評価を取り組むための組織を設置し、大学の教育研究活動、組織運営のあり方について自ら点検・評価を実施する。

点検・評価の項目は、教育活動、研究活動、社会貢献、管理運営等とし、その現状と問題把握、及び改善策について分析・評価する。なお、自己点検・評価の結果については、大学運営の改善に活用するとともに、広く公表する。

また、地方独立行政法人法に基づき策定した中期計画、年度計画の着実な推進を図るため、学長を本部長とする「中期計画推進本部」を設置し、計画の進捗と成果について毎年評価を実施するとともに、第三者の評価機関である「長崎県公立大学法人評価委員会」の評価を受ける。なお、評価結果については公表する。

さらに、大学の教育研究水準の向上に資するため、文部科学省の認証を受けた認証評価機関による認証を定期的に受ける。その結果については公表する。

10 情報の提供

本研究科は、長崎県公立大学法人が設置・運営する大学院に設置されるものであり、県民に対する説明責任を有すると同時に、研究科が持つ教育研究の成果等については、積極的に地域社会へ還元する使命も担っている。

このことから、情報の公開に関しては、大学案内や概要、年報の作成・配布やホームページによる情報提供、地域住民を対象とした大学院特別講座や公開講座・学術講演の開催、また、中期目標、中期計画、年度計画、事業報告書等の公表など、研究科が有する情報の提供を積極的に行う。

11 教員の資質の向上の方策

大学院人間健康科学研究科では、看護学専攻ならびに栄養科学専攻が合同で、公開による修士論文発表会を2日間にわたって実施している。

指導した学生の修士論文を公開の場において発表することは、指導教員自身の指導力が問われることになり、指導教員が学生に対して十分な指導をしなければ、論文の完成度も低く、当然のことながら教員の評価は低くなる。完成度の高い論文を作成するためには日ごろから心がけて指導することが必要になり、公開による修士論文発表会を実施することは教員の資質向上に十分貢献している。

また、栄養科学専攻では学生を加えた大学院セミナーを毎週1回夕方開催し、指導教員自身が当番制で新しい話題を提供し、ディスカッションをしている。このような組織的な積み重ねが教員の資質向上につながると考えている。

参 考 資 料

経済学部経済学科

資料 1 経済政策コース履修モデル

資料 1 国際経済コース履修モデル

経済学部地域政策学科

資料 2 地域・人間環境コース履修モデル

資料 2 地域づくり・地域経営コース履修モデル

経済学部流通・経営学科

資料 3 流通学コース履修モデル

資料 3 情報・会計学コース履修モデル

国際情報学部国際交流学科

資料 4 国際関係コース履修モデル

資料 4 文化コミュニケーションコース履修モデル

資料 4 文化コミュニケーションコース（英語専修）履修モデル

国際情報学部情報メディア学科

資料 5 情報技術者履修モデル

資料 5 多様な領域で活躍できる情報のエキスパート履修モデル

資料 5 専門職業人、研究者履修モデル

看護栄養学部看護学科

資料 6 看護師・保健師養成履修モデル

資料 7 教育課程と指定規則との対比表

看護栄養学部栄養健康学科

資料 8 管理栄養士養成履修モデル

資料 9 教育課程と指定規則との対比表

経済学研究科

資料 10 産業・経営領域（産業開発）履修モデル

資料 10 産業・経営領域（税務会計）履修モデル

資料 10 地域・公共政策領域（財政学）履修モデル

国際情報学研究科国際交流学専攻

資料 11 国際関係領域（国際政治）履修モデル

資料 11 国際関係領域（国際経済）履修モデル

資料 11 国際コミュニケーション領域（比較文化）履修モデル

資料 11 国際コミュニケーション領域（英語専修免許取得）履修モデル

国際情報学研究科情報メディア学専攻

- 資料 12 情報技術・コンテンツ領域（情報技術）履修モデル
- 資料 12 情報技術・コンテンツ領域（情報コンテンツ）履修モデル
- 資料 12 社会情報領域（社会情報）履修モデル
- 資料 12 社会情報領域（メディア研究）履修モデル

人間健康科学研究科看護学専攻

- 資料 13 看護管理学専門履修モデル
- 資料 13 母子看護学専門履修モデル
- 資料 13 成人・高齢者看護学専門履修モデル
- 資料 13 地域看護学専門履修モデル
- 資料 13 障害福祉ケア専門履修モデル

人間健康科学研究科栄養科学専攻

- 資料 14 基礎栄養科学領域履修モデル

- 資料 15 長崎県公立大学法人職員就業規則

<資料1>

【経済学科経済政策コース】※地域に根ざした企業・団体・組織で活躍する人材養成の履修モデル

授業科目区分		卒業要件 単位数	1年次	単 位	2年次	単 位	3年次	単 位	4年次	単 位
全 学 教 育 科 目	時空間の探求	2	日本史概説 人文地理学	2 2						
	生活の中の情報と科学	7	情報処理演習Ⅰ 情報処理演習Ⅱ ライフスポーツ	2 2 1	生物科学	2				
	人間性と文化	2	哲学 文化人類学	2 2						
	現代社会と市民生活	2	日本国憲法 法学概論	2 2	政治学	2				
	現代社会の課題	2	現代地域社会の諸問題	2	環境と人間社会	2				
	総合英語	4	総合英語ⅠA 総合英語ⅠB	1 1	総合英語ⅡA 総合英語ⅡB	1 1				
	英語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションⅠA 英語コミュニケーションⅠB	1 1	英語コミュニケーションⅡA 英語コミュニケーションⅡB	1 1				
	外国語	—								
	小計	33		23		10		0		0
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	14	ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 統計学入門Ⅰ 統計学入門Ⅱ 民法Ⅰ 民法Ⅱ	2 2 2 2 2 2	公共政策論	2				
	学科共通科目	22			ミクロ経済学Ⅰ ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅱ 経済統計学Ⅰ 経済統計学Ⅱ 経済数学Ⅰ 経済思想史Ⅰ 経済思想史Ⅱ 経済政策論Ⅰ 経済政策論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				
	コース科目	32				経済モデル分析 計量経済学 財政学Ⅰ 財政学Ⅱ 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 公共経済学Ⅰ 公共経済学Ⅱ 産業組織論Ⅰ 産業組織論Ⅱ 農業経済論Ⅰ 農業経済論Ⅱ 農業経済論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2	
	小計	68		12		24		26		8
演習科目	16	新入生セミナー	2	総合演習	2	専門演習	4	卒業論文	8	
自由選択枠	18	経済数学入門Ⅰ	2	経済数学Ⅱ	2	企業論	2			
		経済数学入門Ⅱ	2	国際経済学Ⅰ	2	日本経済論	2			
		経営学総論	2							
行動科目	—			キャリアデザイン	2	インターンシップ	1			
						経済学検定試験	1			
合計	135		43		42		36		16	

合計 135 単位

<資料1>

【経済学科国際経済コース】※貿易・海外事業で活躍する人材養成の履修モデル

授業科目区分		卒業要件 単位数	1年次	単 位	2年次	単 位	3年次	単 位	4年次	単 位
全 学 教 育 科 目	時空間の探求	2	日本史概説	2	人文地理学	2				
	生活の中の情報と科学	7	情報処理演習Ⅰ	2	生物科学	2				
			情報処理演習Ⅱ	2						
			ライフスポーツ	1						
	人間性と文化	2	心理学Ⅰ	2						
			心理学Ⅱ	2						
	現代社会と市民生活	2	日本国憲法 政治学	2 2						
	現代社会の課題	2	現代地域社会の諸問題	2						
	外国語	—	中国語ⅠA	2	中国語ⅡA	1				
中国語ⅠB			2	中国語ⅡB	1					
英語 イン テン シ ブ プ ロ グ ラ ム	6	英語Ⅰ英米事情	1	英語Ⅱ英米事情	1	英語Ⅲ英米事情	1	英語Ⅲ英語表現法A	1	
		英語Ⅰ英語発音法	1	英語Ⅱ文化背景	1	英語Ⅲ現代小説	1	英語Ⅲ英語表現法B	1	
		英語Ⅰ文化背景	1	英語Ⅱ現代小説	1	英語Ⅲ時事英語	1	英語Ⅲ英語コミュニケーションA	1	
		英語Ⅰ日本事情	1	英語Ⅱ日本事情	1	英語Ⅲ異文化コミュニケーション	1	英語Ⅲ英語コミュニケーションB	1	
		英語Ⅰ異文化コミュニケーション	1	英語Ⅱ英文法	1					
		英語Ⅰドラマ	1	英語Ⅱ時事英語	1					
		英語Ⅰ英語コミュニケーション	1	英語Ⅱ英語コミュニケーションA	1					
		英語Ⅰ英語表現法	1	英語Ⅱ英語コミュニケーションB	1					
小計	33		29		14		4		4	
専 門 教 育 科 目	学部 共通 専門 科目	14	ミクロ経済学入門	2	商法Ⅰ	2				
			マクロ経済学入門	2	商法Ⅱ	2				
			経済数学入門Ⅰ	2						
			経済数学入門Ⅱ	2						
学 科 専 門 科 目	学科 共通 科目	22			ミクロ経済学Ⅰ	2				
					ミクロ経済学Ⅱ	2				
専 門 教 育 科 目	コース 科目	32			マクロ経済学Ⅰ	2				
					マクロ経済学Ⅱ	2				
					経済統計学Ⅰ	2				
					経済統計学Ⅱ	2				
					国際経済学Ⅰ	2				
					国際経済学Ⅱ	2				
					経済史Ⅰ	2				
					経済史Ⅱ	2				
					経済政策論Ⅰ	2				
									貿易論Ⅰ	2
						貿易論Ⅱ	2	中国経済論Ⅰ	2	
						国際金融論Ⅰ	2	中国経済論Ⅱ	2	
						国際金融論Ⅱ	2	アジア政治論	2	
						開発経済論Ⅰ	2			
						開発経済論Ⅱ	2			
						貿易政策Ⅰ	2			
						貿易政策Ⅱ	2			
						貿易実務Ⅰ	2			
						貿易実務Ⅱ	2			
						国際政治学Ⅰ	2			
						国際政治学Ⅱ	2			
小計	68		10		26		24		8	
演習科目	16	新入生セミナー	2	総合演習	2	専門演習	4	卒業論文	8	
自由選択枠	18									
行動科目	—									
合計	135		41		42		32		20	

合計 135 単位

<資料2>

【地域政策学科地域・人間環境コース】※産業、文化、福祉等様々な分野で地域の発展に貢献できる人材養成の履修モデル

授業科目区分		卒業要件 単位数	1年次	単 位	2年次	単 位	3年次	単 位	4年次	単 位
全 学 教 育 科 目	時空間の探求	2	人文地理学 自然地理学	2 2						
	生活の中の情報と科学	7	情報処理演習Ⅰ 情報処理演習Ⅱ ライフスポーツ	2 2 1	生物科学	2				
	人間性と文化	2	心理学Ⅰ 心理学Ⅱ	2 2	国語表現 文化人類学	2 2				
	現代社会と市民生活	2	日本国憲法 法学概論	2 2	社会学	2				
	現代社会の課題	2	現代地域社会の諸問題	2						
	総合英語	4	総合英語ⅠA 総合英語ⅠB	1 1	総合英語ⅡA 総合英語ⅡB	1 1				
	英語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションⅠA 英語コミュニケーションⅠB	1 1						
	外国語	—								
	小計	33		23		10		0		0
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	14	ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 経済数学入門Ⅰ 統計学入門Ⅰ 民法Ⅰ 民法Ⅱ	2 2 2 2 2 2	公共政策論	2				
	学科共通科目	24	地域概論 地域研究(離島) 地域社会論 ジェンダーと社会	2 2 2 2	政策形成論 社会調査法Ⅰ 社会調査法Ⅱ 地域分析法Ⅰ 地域文化論 地域環境論Ⅰ 国際交流史Ⅰ 地域計画論Ⅰ	2 2 2 2 2 2 2 2				
	コース科目	30				国際交流史Ⅱ 文化政策論 地域環境論Ⅱ 人間形成論 地球環境 長崎県の歴史と文化 環境社会学 生態学 社会政策論 社会保障論 人口論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2
	小計	68		20		18		22		8
演習科目	16	新入生セミナー	2	総合演習	2	専門演習	4	卒業論文		8
自由選択枠	18			地域研究(都市) 行政学Ⅰ 国際経済学Ⅰ 国際政治学Ⅰ	2 2 2 2	海外文化研究Ⅰ アメリカ経済論 外書講読Ⅰ	2 2 2			
行動科目	—			キャリアデザイン フィールドワーク	2 1	インターンシップ	1			
合計	135		45		41		33		16	

合計 135 単位

<資料2>

【地域政策学科地域づくり・地域経営コース】※公務員等の政策関連の活動を行う人材養成の履修モデル

授業科目区分		卒業要件 単位数	1年次	単 位	2年次	単 位	3年次	単 位	4年次	単 位
全 学 教 育 科 目	時空間の探求	2	日本史概説 人文地理学	2 2	自然地理学					
	生活の中の情報と科学	7	情報処理演習Ⅰ 情報処理演習Ⅱ ライフスポーツ	2 2 1	健康科学	2				
	人間性と文化	2	国語表現 倫理学	2 2	文化人類学	2				
	現代社会と市民生活	2	日本国憲法 社会学 政治学	2 2 2						
	現代社会の課題	2	現代地域社会の諸問題	2	環境と人間社会	2				
	総合英語	4	総合英語ⅠA 総合英語ⅠB	1 1	総合英語ⅡA 総合英語ⅡB	1 1				
	英語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションⅠA 英語コミュニケーションⅠB	1 1						
	外国語	—								
小計	33		25	8	0	0				
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	14	ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 統計学入門Ⅰ 統計学入門Ⅱ 民法Ⅰ 民法Ⅱ	2 2 2 2 2 2	公共政策論	2				
			地域概論 地域社会論 地域研究(離島)	2 2 2	政策形成論 社会調査法Ⅰ 社会調査法Ⅱ 地域分析法Ⅰ 地域研究(都市) 地域環境論Ⅰ 地域計画論Ⅰ 行政学Ⅰ 行政法Ⅰ	2 2 2 2 2 2 2 2				
	学科共通科目	24								
	コース科目	30					地域計画論Ⅱ 行政学Ⅱ 地方行政論 地方自治法 都市地理学 社会政策論 地域経済論 経済地理学 都市計画論 社会保障論 公共経済学Ⅰ 人口論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	政策評価(分析)論 地域開発論 地方財政論	2 2 2
小計	68		18	20	24	6				
演習科目	16	新入生セミナー	2	総合演習	2	専門演習	4	卒業論文	8	
自由選択枠	18			行政法Ⅱ 民法Ⅲ 財政学Ⅰ 国際経済学Ⅰ	2 2 2 2	経済政策論Ⅰ 流通政策Ⅰ 長崎経済論	2 2 2			
行動科目	—			キャリアデザイン フィールドワーク	2 1	インターンシップ	1			
合計	135		45	41	35	14				

合計 135 単位

<資料3>

【流通・経営学科流通学コース】※流通業をはじめとする企業の営業・企画等の部門で活躍する人材養成の履修モデル

授業科目区分		卒業要件 単位数	1年次	単 位	2年次	単 位	3年次	単 位	4年次	単 位
全 学 教 育 科 目	時空間の探求	2	日本史概説 人文地理学	2 2						
	生活の中の情報と科学	7	情報処理演習Ⅰ 情報処理演習Ⅱ ライフスポーツ	2 2 1	生物科学 健康科学	2 2				
	人間性と文化	2	哲学	2	倫理学	2				
	現代社会と市民生活	2	日本国憲法 法学概論	2 2						
	現代社会の課題	2	現代地域社会の諸問題	2	環境と人間社会	2				
	総合英語	4	総合英語ⅠA 総合英語ⅠB	1 1	総合英語ⅡA 総合英語ⅡB	1 1				
	英語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションⅠA 英語コミュニケーションⅠB	1 1	英語コミュニケーションⅡA 英語コミュニケーションⅡB	1 1				
	外国語	—								
	小計	33		21		12		0		0
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	14	ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 経営学総論 会計学概論 民法Ⅰ	2 2 2 2 2	商法Ⅰ 商法Ⅱ	2 2				
	学科共通科目	24	マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 流通原理Ⅰ 流通原理Ⅱ 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ	2 2 2 2 2 2	経営管理論 経営組織論 流通政策Ⅰ 流通政策Ⅱ 市場の連関分析Ⅰ 市場の連関分析Ⅱ	2 2 2 2 2 2				
	コース科目	30				流通システム論Ⅰ 流通システム論Ⅱ コーポレートガバナンス(企業統治論)Ⅰ 商業経営論Ⅰ 商業経営論Ⅱ 流通産業論 マーケティング・マネジメント論 市場開発論 消費者保護論 流通経済論 物流論 経営戦略論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	コーポレートガバナンス(企業統治論)Ⅱ 国際マーケティング論 マーケティング・リサーチ	2 2 2	2 2 2
	小計	68		22		16		24		6
演習科目		16	新入生セミナー	2	総合演習	2	専門演習	4	卒業論文	8
自由選択枠		18			中国語ⅠA 中国語ⅠB 流通史Ⅰ 流通史Ⅱ	2 2 2 2	中国語ⅡA 中国語ⅡB 商法Ⅲ 外書講読Ⅰ	2 2 2 2	中国語ⅢA	1
行動科目		—			キャリアデザイン	2	インターンシップ	1		
合計		135		45		40		35		15

合計 135 単位

<資料3>

【流通・経営学科情報・会計学コース】※税理士等の会計職業人養成のための履修モデル

授業科目区分		卒業要件 単位数	1年次	単 位	2年次	単 位	3年次	単 位	4年次	単 位
全 学 教 育 科 目	時空間の探求	2	日本史概説 人文地理学	2 2						
	生活の中の情報と科学	7	情報処理演習Ⅰ 情報処理演習Ⅱ ライフスポーツ	2 2 1	生物科学	2				
	人間性と文化	2	哲学	2	倫理学	2				
	現代社会と市民生活	2	日本国憲法 法学概論	2 2	社会学	2				
	現代社会の課題	2	現代地域社会の諸問題	2	環境と人間社会	2				
	総合英語	4	総合英語ⅠA 総合英語ⅠB	1 1	総合英語ⅡA 総合英語ⅡB	1 1				
	英語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションⅠA 英語コミュニケーションⅠB	1 1	英語コミュニケーションⅡA 英語コミュニケーションⅡB	1 1				
	外国語	—								
	小計	33		21		12		0		0
専 門 教 育 科 目	学部共通専門科目	14	ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 経営学総論 会計学概論 民法Ⅰ	2 2 2 2 2	商法Ⅰ 商法Ⅱ	2 2				
	学 科 共 通 科 目	24	流通原理Ⅰ 流通原理Ⅱ 財務会計論Ⅰ 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ	2 2 2 2 2	経営管理論 経営組織論 マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ 財務会計論Ⅱ	2 2 2 2 2 2	商法Ⅲ	2		
	コ ー ス 科 目	30		簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ(工業簿記) 財務会計論Ⅲ		簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ(工業簿記) 財務会計論Ⅲ		2 経営分析論 2 国際会計論 2 税法Ⅰ 2 税法Ⅱ 2 管理会計論Ⅰ 2 管理会計論Ⅱ 2 財務会計論 2 監査論 2 財政学Ⅰ	2 経営情報システム論 2 銀行論 2 財政学Ⅱ	2 2 2
	小計	68		20		22		20		6
演習科目	16	新入生セミナー	2	総合演習	2	専門演習	4	卒業論文	8	
自由選択枠	18	統計学入門Ⅰ	2	民法Ⅱ	2	コーポレートガバナンスⅠ 経営戦略論 国際経営論	2 2 2			
行動科目	—			キャリアデザイン	2	インターンシップ 簿記検定1級	2 4			
合計	135		45		40		36		14	

合計 135 単位

<資料4> 国際交流学科履修モデル

モデルA: 国際関係コース=国際公務員、公務員、外資系企業、グローバル国際企業、国際交流(援助)関連団体、人文・社会科学系の研究機関・大学院

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件 単位数		
全学教育科目		情報処理概論② 情報処理演習Ⅰ② 情報処理演習Ⅱ② ライフスポーツ① 日本国憲法(2) 現代社会と経済(2)	政治学(2) 文学(2) 西洋史概説(2) インターンシップ(1)	経済原論(2) 哲学(2) シーボルトと現代社会(2)	現代世界と平和(2)	26		
専門教育科目	学部共通専門科目		国際機構と国際協力(2)	中国事情(2) 韓国事情(2)	国際情報論(2) 国際コミュニケーション論(2) ジャーナリズム論(2)	10	選択科目 8	
	学科 講義科目	コース基礎科目	国際関係論入門② 文化コミュニケーション入門② 現代異文化交流論②					6
		国際関係コース	アメリカの政治と外交★(2) 地域研究「アメリカ」(2) 国際法Ⅰ★(2)	国際関係史(2) 国際経済論★(2) 国際政治学Ⅰ★(2) 国際政治学Ⅱ(2) 国際政治学演習Ⅰ(2)	国際経済法(2) 日米関係論(2) 国際政治学演習Ⅱ(2) 日本経済論(2) 日本の外交Ⅰ(2) 日本の外交Ⅱ(2) 地域研究「中国」(2) 地域研究「韓国」(2)	地域研究「東南アジア」(2) 国際ボランティア論(2)		30 (★6を含む)
		文化コミュニケーションコース	東アジアの歴史(2)	日本文化史★(2) 中国の文化(2) 英語学概論Ⅰ★(2)	英語音声学(2) アジア文化論★(2)	イスラムと西洋の交渉史(2)		12 (★6を含む)
		外国語(選択)	英語	学科外国語基礎科目	CALLインテンシブⅠ② 英語発音訓練① ベーシック・リーディング① 基礎英文法② オーラル・コミュニケーションⅠ② ベーシック・ライティング②			
	学科外国語専門科目			英文法(2) CALLインテンシブⅡ(2) リーディングⅠ・A(1)	リーディングⅠ・D(1) リーディングⅡ・A(1) リーディングⅡ・F(1) 時事英語(2) オーラル・コミュニケーションⅡ(2)			12
	中国語		学科外国語基礎科目	中国語基礎③ 中国語会話Ⅰ② 中国語読解Ⅰ① 中国語会話Ⅱ② 中国語会話Ⅲ②				10
			学科外国語専門科目	中国語読解Ⅱ(1) 中国語読解Ⅲ(1) 中国語新聞講読Ⅰ(1) 中国語聴力Ⅰ(1)	中国語読解Ⅳ(1) 中国語読解Ⅴ(1) 中国語作文Ⅰ(1) 中国語作文Ⅱ(1) 中国語新聞講読Ⅱ(1) 中国語聴力Ⅱ(1) 中国語翻訳Ⅰ(1)	中国語翻訳Ⅱ(1)		12
	演習系科目		基礎演習②	コースゼミナールA・B④	専門演習A・B④	卒業論文⑧		18
	合計(英語選択)		42	38	36	16		132
合計(中国語選択)		41	38	37	16	132		

(注)数字は単位数で、○は必修科目、()は選択科目を表す。

(注)選択科目14単位は、学部専門共通科目へ4単位、国際関係コース科目へ6単位、文化コミュニケーションコース科目へ4単位算入。

(注)外国語は、英語或いは中国語を選択。

<資料4> 国際交流学科履修モデル

モデルB: 文化コミュニケーションコース＝出版業、マスコミ関連産業、国際交流(援助)関連機関(団体)、人文・社会科学系の研究機関・大学院

区分			1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件 単位数	
全学教育科目			情報処理概論② 情報処理演習Ⅰ② 情報処理演習Ⅱ② ライフスポーツ① 日本史概説②	心理学Ⅰ(2) 哲学(2) インターンシップ(1) 西洋史概説(2)	科学史(2) 文学(2) 東洋史概説(2)	現代社会と経済(2) シーボルトと現代社会(2)	26	
専門 教育科目	学部 専攻 科目	学部共通専門科目	ジェンダー論(2)	長崎学1(2) 中国事情(2)	地域情報経済論(2) ジャーナリズム論(2) 国際コミュニケーション論(2)		10	
		コース基礎科目	国際関係論入門② 文化コミュニケーション入門② 現代異文化交流論②				6	
	国際関係コース	国際法Ⅰ★(2)	アメリカの政治と外交★(2) 国際経済論★(2)	地域研究[韓国](2) 地域研究[中国](2) 日本の外交Ⅰ(2)	地域研究[東南アジア](2)	12 (★6を含む)		
	文化コミュニケーションコース	日本文化史★(2) 西洋文化史★(2) 東アジアの歴史(2)	日本生活文化論(2) 英語学概論★(2) 長崎学3(2) アメリカの文化★(4) 中国の文化(2)	地中海社会と歴史(2) 英語で学ぶ日本文化(2) アメリカの文学(2) 日本人と諸宗教(2) フォークロア(2) 比較文化論Ⅰ(2) 比較文化論Ⅱ(2)	イスラムと西洋の交渉史(2)	30 (★6を含む)		
	学科 専攻 科目	英語	学科外国語 基礎科目	CALLインテンシブⅠ② 英語発音訓練① ベーシック・リーディング① 基礎英文法② オーラル・コミュニケーションⅠ② ベーシック・ライティング②				10
			学科外国語 専門科目	英文法(2) CALLインテンシブⅡ(2) リーディングⅠ・A(1)	リーディングⅠ・B(1) リーディングⅡ・A(1) リーディングⅡ・F(1) エッセイ・ライティング(2) オーラル・コミュニケーションⅡ(2)			12
		中国語 (選択)	学科外国語 基礎科目	中国語基礎③ 中国語会話Ⅰ② 中国語読解Ⅰ① 中国語会話Ⅱ② 中国語会話Ⅲ②				10
学科外国語 専門科目	中国語読解Ⅱ(1) 中国語読解Ⅲ(1) 中国語新聞講読Ⅰ(1) 中国語聴力Ⅰ(1)		中国語新聞講読Ⅱ(1) 中国語聴力Ⅱ(1) 中国語読解Ⅳ(1) 中国語読解Ⅴ(1) 中国語作文Ⅰ(1) 中国語作文Ⅱ(1) 中国語翻訳Ⅰ(1)	中国語翻訳Ⅱ(1)		12		
演習系科目			基礎演習②	コースゼミナールA・B④	専門演習A・B④	卒業論文⑧	18	
合計(英語 選択)			42	38	36	16	132	
合計(中国語 選択)			41	38	37	16	132	

(注) 数字は単位数で、○は必修科目、()は選択科目を表す。

(注) 選択科目14単位は、学部専門共通科目へ4単位、国際関係コース科目へ4単位、文化コミュニケーションコース科目へ6単位算入。

(注) 外国語は、英語或いは中国語を選択。

<資料4> 国際交流学科履修モデル

モデルC: 文化コミュニケーションコース・英語専修＝通訳、観光関連産業、外資系企業、グローバル企業、国際交流(援助)関連機関(団体)、人文・社会科学系の研究機関・大学院

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件 単位数	
全学教育科目		情報処理概論② 情報処理演習Ⅰ② 情報処理演習Ⅱ② ライフスポーツ① 東洋史概説(2) 日本史概説(2)	心理学Ⅰ(2) 哲学(2) 西洋史概説(2)	科学史(2) 文学(2) インターシップ(1) シーボルトと現代社会(2)	現代社会と経済(2)	26	
専門 教育 科目	学部共通専門科目		長崎学1(2) 中国事情(2)	地域情報経済論(2) ジャーナリズム論(2) 国際コミュニケーション論(2)		10	
	コース基礎科目		国際関係論入門② 文化コミュニケーション入門② 現代異文化交流論②			6	
	国際関係コース		国際法Ⅰ★(2) 地域研究「アメリカ」(2)	アメリカの政治と外交★(2) 日本の外交Ⅰ(2) 国際経済論★(2)	地域研究[東南アジア](2)	12 (★6を 含む)	
	文化コミュニケーションコース		日本文化史★(2) 西洋文化史★(2)	英語学概論Ⅰ★(2) 英語で学ぶ日本文化(2)	フォークロア(2) 英語音声学(2) イスラムと西洋の交渉史(2)	30 (★6を 含む)	
	外国 語	英語	学科外国語 専門科目	英文法(2) CALLインテンシブⅡ(2) リーディングⅠ・A(1)	ベーシック・ディベート(2) インターネット英語(2) ビジネス・イングリッシュⅠ(2) ベーシック・スピーチ(2) エッセイ・ライティング(2) リーディングⅡ・A(1) リーディングⅡ・F(1) 時事英語(2)	リーディングⅢ・B(1) 通訳Ⅰ(2) アカデミック・ライティング(2) 異文化間コミュニケーションⅠ(2) 異文化間コミュニケーションⅡ(2) イングリッシュ・セミナーⅠ(2)	12
			学科外国語 基礎科目	CALLインテンシブⅠ② 英語発音訓練① ベーシック・リーディング① 基礎英文法② オーラル・コミュニケーションⅠ② ベーシック・ライティング②			10
	中国語						
	演習系科目		基礎演習②	コースゼミナールA・B④	専門演習A・B④	卒業論文⑧	18
合計		42	38	36	16	132	

選択
科目
8

(注) 数字は単位数で、○は必修科目、()は選択科目を表す。

(注) 選択科目14単位は、学部専門共通科目へ4単位、国際関係コース科目へ2単位、文化コミュニケーションコース科目へ8位算入。

<資料5> 情報メディア学科履修モデル

モデル1:情報技術者[SE、情報科教員等]

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件 単位数	
全学教育科目		総合英語IA① 英語コミュニケーションIA① ドイツ語 I A(1) ライフスポーツ① 科学史(2) 情報処理概論② 情報処理演習 I ②	総合英語IB① 英語コミュニケーションIB① キャリアデザイン(2) 情報処理演習 II ②	総合英語IIA(1) 英語コミュニケーションIIA(1) インターシップ(1) ドイツ語 I B(1) 物理科学(2)	総合英語IIB(1) 英語コミュニケーションIIB(1) 暮らしのなかの救急法(2)	26	
学部共通専門科目		社会心理学(2)	国際情報論(2)	地域情報経済論(2) 国際コミュニケーション論(2) ジャーナリズム論 I(2)		10	
専門教育科目	情報技術 に関する科目	基礎数学 I(2*) 統計学(2*)	情報数学[2] 基礎数学 II[2] 統計演習(2**) コンピュータアーキテクチャ(2*) プログラミング基礎演習 (2**) コンピュータ演習 I(2**)	情報理論[2] コンピュータネットワーク[2] オペレーティングシステム[2] データ構造とアルゴリズム[2] コンピュータ演習 II(2**) 信号処理[2]	ネットワーク設計演習[4] データベース[2] コンピュータ演習 III(4**) 画像処理[2] 情報システム論[2]	数理計画法[2] 情報セキュリティ[2] インターネットプログラミング演習[4] マルチメディア技術[4] シミュレーション演習[2] コンピュータグラフィクス[2]	106
	情報コミュニケーション デザイン に関する科目		デジタルコンテンツ制作演習 I [4]	情報デザイン概論[2]			
	情報社会 に関する科目	情報法 I(2*) 情報産業論(2*) マス・コミュニケーション論 [2]		情報制度特論[2] ネットワーク経済論[4] 情報政策論[2] マスコミ文章演習 I [2]			
	専門演習	基礎演習②	演習 I ②	演習 II ④	卒業論文⑧	16	
合計		42	42	40	8	132	

(注)括弧内の算用数字は単位数を表し、○は必修科目、*は選択必修(10単位以上)、**は演習科目(12単位以上)、[]は選択科目(58単位以上)を示す。

<資料5> 情報メディア学科履修モデル

モデル2:多様な領域で活躍できる情報のエキスパート[Webデザイン、番組制作等]

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件 単位数
全学教育科目		総合英語IA① 英語コミュニケーションIA① 心理学Ⅰ(2) 情報処理演習Ⅰ② 情報処理概論②	総合英語IB① 英語コミュニケーションIB① 心理学Ⅱ(2) 情報処理演習Ⅱ② キャリアデザイン(2)	総合英語IIA(1) 英語コミュニケーションIIA(1) 韓国・朝鮮語IA(1) インターンシップ(1) ライフスポーツ①	総合英語IIB(1) 英語コミュニケーションIIB(1) 韓国・朝鮮語IB(1) 現代世界と平和(2)	26
専門 教育 科目	学部共通専門科目		社会心理学(2)	ジャーナリズム論Ⅰ(2) 地域情報経済論(2)	国際情報論(2) 国際コミュニケーション論(2)	10
	情報技術 に関する科目	統計学(2*) 基礎数学Ⅰ[2] コンピュータアーキテクチャ(2*)	統計演習[2] 基礎数学Ⅱ[2] プログラミング基礎演習[2]	オペレーティングシステム[2] コンピュータネットワーク(2*)	数理計画法[2]	106
	情報コミュニケーション デザイン に関する科目	色彩情報論[2] グラフィックデザイン演習(4**) サウンド・デザインⅠ[2]	ファッション情報論[2] メディア表現論[2] デジタルコンテンツ制作演習Ⅰ(4**) デジタルコンテンツ制作技法演習[2] 情報デザイン概論[2] 視覚コミュニケーション論[2]	サウンド・デザインⅡ[2] デジタルメディア論[2] デジタルコンテンツ制作演習Ⅱ(4**) 情報デザイン特論[2] サウンド・デザイン演習[4]	社会・心理システム論[4] デジタルコンテンツ制作演習Ⅱ(4**) コミュニケーション演習[4]	
	情報社会 に関する科目	情報法Ⅰ(2*) 情報産業論(2*)		現代社会学Ⅰ[2] ネットワーク経済論[4] マスコミ文章演習Ⅰ[2]	マス・コミュニケーション論[2] ネットワーク社会論[2] 情報政策論[2]	
	専門演習	基礎演習②	演習Ⅰ②	演習Ⅱ④	卒業論文⑧	16
合計		42	42	40	8	132

(注)括弧内の算用数字は単位数を表し、○は必修科目、*は選択必修(10単位以上)、**は演習科目(12単位以上)、[]は選択科目(58単位以上)を示す。

<資料5> 情報メディア学科履修モデル

モデル3: 専門職業人[公務員、マスコミ・出版関係等]、研究者[情報社会論・メディア文化研究]

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件 単位数
全学教育科目		総合英語IA① 英語コミュニケーションIA① ライフホーツ① フランス語IA(1) 文化人類学(2) 情報処理概論② 情報処理演習Ⅰ②	総合英語IB① 英語コミュニケーションIB① キャリアデザイン(2) シーボルトと現代社会(2) 社会学(2) 情報処理演習Ⅱ②	総合英語IIA(1) 英語コミュニケーションIIA(1) インターシップ(1)	総合英語IIB(1) 英語コミュニケーションIIB(1) フランス語ⅠB(1)	26
専門教育科目	学部共通専門科目		ジャーナリズム論Ⅰ(2) 社会心理学(2)	国際情報論(2) 国際コミュニケーション論(2)	地域情報経済論(2)	10
	情報技術 に関する科目	統計学(2*) コンピュータアーキテクチャ[2]	統計演習(2**) プログラミング基礎演習[2]			106
	情報コミュニケーション デザイン に関する科目	色彩情報論[2] 芸術コミュニケーション論[2]	デジタルコンテンツ制作技法演習(2**) メディア表現論[2] 情報デザイン概論[2]	デジタルコンテンツ制作演習Ⅱ(4**) 視覚コミュニケーション論[2]		
	情報社会 に関する科目	情報法Ⅰ(2*) 情報産業論(2*) コミュニケーション研究Ⅰ(2*) マス・コミュニケーション論(2*)	情報法Ⅱ[4] 現代社会学Ⅰ[2] 映像研究[2] マスコミ文章演習Ⅰ(2**) メディア・コミュニケーション特論[2]	社会調査[2] 現代社会学Ⅱ[2] コミュニケーション研究Ⅱ[2] マスコミ文章演習Ⅱ(2**)	文化社会学[4] メディア社会学[4] 情報メディア文化論[4] 情報政策論[2] ネットワーク社会学[2] ネットワーク経済論[4]	
専門演習	基礎演習②	演習Ⅰ②	海外文献研究Ⅰ[2] 海外文献研究Ⅱ[2] 演習Ⅱ④	卒業論文⑧	16	
合計		42	42	40	8	132

(注) 括弧内の算用数字は単位数を表し、○は必修科目、*は選択必修(10単位以上)、**は演習科目(12単位以上)、[]は選択科目(58単位以上)を示す。

なお、モデル3において、専門演習の合計と卒業に必要な単位数(16)は一致しない。

<資料6>看護師・保健師養成履修モデル

●…必修
○…選択必修

区分	1年次	必・選	単位	2年次	必・選	単位	3年次	必・選	単位	4年次	必・選	単位	卒業要件 単位数		
全学教育科目	情報処理演習Ⅰ	●	2	総合英語ⅡA	○	1							20		
	情報処理演習Ⅱ		2	総合英語ⅡB	○	1									
	ライフスポーツ	●	1	英語コミュニケーションⅡA	○	1									
	現代人とスポーツ		2	英語コミュニケーションⅡB	○	1									
	健康と栄養		2												
	日本国憲法		2												
	暮らしなかの救急法	●	2												
	総合英語ⅠA	●	1												
	総合英語ⅠB	●	1												
	英語コミュニケーションⅠA	●	1												
英語コミュニケーションⅠB	●	1													
学部共通専門科目	発達心理学	○	2	運動処方論	○	2							8		
	社会福祉論	●	2	生活と社会保障制度	●	2									
専門教育科目	専門基礎科目	健康政策と法規	●	2	保健統計と演習	●	2	学校保健1(学校保健概論)	●	1			19		
		公衆衛生学	●	2	臨床病態学Ⅰ(呼吸器・循環器等の臨床)	●	2								
		人体の生物学Ⅰ(形態学系)	●	2	臨床病態学Ⅱ(神経系・消化器等の臨床)	●	2								
		人体の生物学Ⅱ(生理学系)	●	2	リハビリテーション学	●	1								
		感染免疫学	●	1	薬理代謝学	●	1								
		代謝栄養学	●	1											
	学科専門科目	看護専門科目	看護学概論Ⅰ(看護の基本)	●	2	看護の技術Ⅲ(診療補助の技術)	●	2	母性看護学Ⅱ(周産期の看護)	●	2	地域看護学実習(市町村)	●	2	81
			看護学概論Ⅱ(看護の機能と役割)	●	1	看護の技術Ⅳ(看護過程)	●	1	母性看護学実習	●	2	災害看護学	●	1	
			看護の技術Ⅰ(看護基礎技術)	●	1	基礎看護学実習Ⅱ	●	2	小児看護学Ⅱ(小児の看護)	●	2	災害看護学実習	●	1	
			看護の技術Ⅱ(日常生活援助技術)	●	2	母性看護学概論	●	1	小児看護学実習	●	2	看護管理	●	1	
			基礎看護学実習Ⅰ	●	1	母性看護学Ⅰ(周産期の病態)	●	1	成人看護学Ⅱ(機能障害と看護)	●	2	国際看護	●	1	
			小児看護学概論	●	1	小児看護学Ⅰ(小児の病態)	●	1	成人看護学実習	●	6	看護の倫理	●	1	
			成人看護学概論	●	2	成人看護学Ⅰ(健康レベルと看護)	●	2	老年看護学Ⅱ(老年看護技術と実践)	●	2	しまの保健・医療・福祉	●	1	
		高齢者とのふれあい実習	●	1	老年看護学概論	●	1	老年看護学実習	●	3	しまの健康実習	●	2		
					老年看護学Ⅰ(病態・疾患論)	●	1	精神看護学Ⅱ(精神疾患と看護)	●	2	卒業研究	●	4		
					精神看護学概論	●	1	精神看護学実習	●	2					
					精神看護学Ⅰ(精神保健福祉の法制度とケア論)	●	1	地域看護学Ⅰ(地域看護活動計画)	●	2					
					地域看護学概論	●	2	地域看護学Ⅱ(地域看護技術)	●	2					
					家族看護学	●	2	地域看護学Ⅲ(対象別地域看護活動)	●	2					
			在宅看護論	●	2	在宅看護論実習	●	2							
						地域看護学実習(保健所)	●	1							
						看護研究Ⅰ(看護研究原論)	●	1							
						看護研究Ⅱ(看護研究実践論)	●	1							
行動科目												*			
合計			42			36			37			14	128		

看護師・保健師養成履修モデル(3年課程修了者)

●…必修

○…選択必修

区分	認定科目	認定単位	認定基準	3年次	必・選	単位	4年次	必・選	単位	修得 単位数	卒業要件 単位数				
全学教育科目	総合英語 I A	認定 ①	必修2単位	情報処理演習 I	●	2				必修・選択 10	20				
	総合英語 I B	認定 ①		暮らしのなかの救急法	●	2									
	現代人とスポーツ	認定 2	選択8単位 「現代人とスポーツ」 「ライフスポーツ」 上記2選択科目から1単位 その他選択科目から7単位	総合英語 II A	○	1									
	健康と栄養	認定 2		総合英語 II B	○	1									
	日本国憲法	認定 2		英語コミュニケーション I A	●	1									
	心理学 I	認定 2		英語コミュニケーション I B	●	1									
				英語コミュニケーション II A	○	1									
		英語コミュニケーション II B	○	1											
学部共通専門科目	社会福祉論	認定 ②	必修2単位	チーム医療論	○	1				必修2 選択4	8				
				被曝と健康	○	1									
				カウンセリング	○	2									
専門基礎科目	人体の生物学 I (形態学系)	認定 ②	必修11単位	健康政策と法規	●	2				必修8	19				
	人体の生物学 II (生理学系)	認定 ②		保健統計と演習	●	2									
	感染免疫学	認定 ①		公衆衛生学	●	2									
	代謝栄養学	認定 ①		学校保健 I (学校保健概論)	●	1									
	臨床病態学 I (呼吸器・循環器等の臨床)	認定 ②		リハビリテーション学	●	1									
	臨床病態学 II (神経系・消化器等の臨床)	認定 ②													
	薬理代謝学	認定 ①													
	看護専門科目	看護学概論 I (看護の基本)	認定 ②	必修 52 単位	地域看護学概論	●	2	しらの保健・医療・福祉	●	1	必修29	81			
		看護学概論 II (看護の機能と役割)	認定 ①		地域看護学 I (地域看護活動計画)	●	2	災害看護学	●	1					
		看護の技術 I (看護基礎技術)	認定 ①		地域看護学 II (地域看護技術)	●	2	地域看護学実習(市町村)	●	2					
		看護の技術 II (日常生活援助技術)	認定 ②		地域看護学 III (対象別地域看護活動)	●	2	しらの健康実習	●	2					
		看護の技術 III (診療補助の技術)	認定 ②		家族看護学	●	2	災害看護学実習	●	1					
		看護の技術 IV (看護過程)	認定 ①		在宅看護論	●	2	看護管理	●	1					
		基礎看護学実習 I	認定 ①		地域看護学実習(保健所)	●	1	国際看護	●	1					
		基礎看護学実習 II	認定 ②		看護研究 I (看護研究原論)	●	1	看護の倫理	●	1					
		母性看護学概論	認定 ①		看護研究 II (看護研究実践論)	●	1	卒業研究	●	4					
		母性看護学 I (周産期の病態)	認定 ①												
		母性看護学 II (周産期の看護)	認定 ②												
		母性看護学実習	認定 ②												
		小児看護学概論	認定 ①												
小児看護学 I (小児の病態)		認定 ①													
小児看護学 II (小児の看護)		認定 ②													
小児看護学実習		認定 ②													
成人看護学概論		認定 ②													
成人看護学 I (健康レベルと看護)		認定 ②													
成人看護学 II (機能障害と看護)		認定 ②													
成人看護学実習		認定 ⑥													
老年看護学概論		認定 ①													
老年看護学 I (病態・疾患論)		認定 ①													
老年看護学 II (老年看護技術と実践)		認定 ②													
高齢者とのふれあい実習		認定 ①													
老年看護学実習		認定 ③													
精神看護学概論		認定 ①													
精神看護学 I (精神保健福祉の法制度とケア論)		認定 ①													
精神看護学 II (精神疾患と看護)		認定 ②													
精神看護学実習		認定 ②													
在宅看護論実習		認定 ②													
行動科目													*	*	
合計			75		75			39					14	53	128

看護師・保健師養成履修モデル(2年課程修了者)

●…必修
○…選択必修

区分	認定科目	認定単位	認定基準	3年次	4年次	必・選	単位	修得 単位数	卒業要件 単位数				
全学教育科目	総合英語ⅠA	認定 ①	必修1単位	総合英語ⅠB		●	1		必修・選択 17	20			
	ライフスポーツ	認定 1	選択3単位	総合英語ⅡA		○	1						
	現代人とスポーツ	認定 2	「現代人とスポーツ」 「ライフスポーツ」	総合英語ⅡB		○	1						
				英語コミュニケーションⅠA		●	1						
				英語コミュニケーションⅠB		●	1						
			上記2選択科目から1単位 その他選択科目から2単位	英語コミュニケーションⅡA		○	1						
				英語コミュニケーションⅡB		○	1						
				情報処理演習Ⅰ		●	2						
				情報処理演習Ⅱ			2						
				健康と栄養			2						
			日本国憲法			2							
			暮らしのなかの救急法		●	2							
学部共通専門科目				チーム医療論		○	1		必修4 選択4	8			
				被曝と健康		○	1						
				カウンセリング		○	2						
				社会福祉論		●	2						
			生活と社会保障制度		●	2							
専門教育科目	専門基礎科目	人体の生物学Ⅰ(形態学系)	認定 ②	必修11単位	健康政策と法規	●	2		必修8	19			
		人体の生物学Ⅱ(生理学系)	認定 ②		保健統計と演習	●	2						
		感染免疫学	認定 ①		公衆衛生学	●	2						
		代謝栄養学	認定 ①		学校保健1(学校保健概論)	●	1						
		臨床病態学Ⅰ(呼吸器・循環器等の臨床)	認定 ②		リハビリテーション学	●	1						
		臨床病態学Ⅱ(神経系・消化器等の臨床)	認定 ②										
		薬理代謝学	認定 ①										
	学科専門科目	看護専門科目	看護学概論Ⅰ(看護の基本)	認定 ②	必修44単位	精神看護学概論	●	1	地域看護学実習(市町村)	●	2	必修37	81
			看護学概論Ⅱ(看護の機能と役割)	認定 ①		精神看護学Ⅰ(精神保健福祉の法制度とケア論)	●	1	災害看護学	●	1		
			看護の技術Ⅰ(看護基礎技術)	認定 ①		精神看護学Ⅱ(精神疾患と看護)	●	2	災害看護学実習	●	1		
			看護の技術Ⅱ(日常生活援助技術)	認定 ②		精神看護学実習	●	2	看護管理	●	1		
			看護の技術Ⅲ(診療補助の技術)	認定 ②		地域看護学概論	●	2	国際看護	●	1		
			看護の技術Ⅳ(看護過程)	認定 ①		地域看護学Ⅰ(地域看護活動計画)	●	2	看護の倫理	●	1		
			基礎看護学実習Ⅰ	認定 ①		地域看護学Ⅱ(地域看護技術)	●	2	しまの保健・医療・福祉	●	1		
			基礎看護学実習Ⅱ	認定 ②		地域看護学Ⅲ(対象別地域看護活動)	●	2	しまの健康実習	●	2		
			母性看護学概論	認定 ①		家族看護学	●	2	卒業研究	●	4		
			母性看護学Ⅰ(周産期の病態)	認定 ①		在宅看護論	●	2					
			母性看護学Ⅱ(周産期の看護)	認定 ②		在宅看護論実習	●	2					
			母性看護学実習	認定 ②		地域看護学実習(保健所)	●	1					
			小児看護学概論	認定 ①		看護研究Ⅰ(看護研究原論)	●	1					
小児看護学Ⅰ(小児の病態)	認定 ①	看護研究Ⅱ(看護研究実践論)	●	1									
小児看護学Ⅱ(小児の看護)	認定 ②												
小児看護学実習	認定 ②												
成人看護学概論	認定 ②												
成人看護学Ⅰ(健康レベルと看護)	認定 ②												
成人看護学Ⅱ(機能障害と看護)	認定 ②												
成人看護学実習	認定 ⑥												
老年看護学概論	認定 ①												
老年看護学Ⅰ(病態・疾患論)	認定 ①												
老年看護学Ⅱ(老年看護技術と実践)	認定 ②												
高齢者とのふれあい実習	認定 ①												
老年看護学実習	認定 ③												
行動科目								*	*				
合計		59	59				56	14	70	128			

<資料7>教育課程と指定規則との対比表(看護学科)

指定規則の教育内容			看護師課程													保健師課程				その他								
			基礎分野		専門基礎分野		専門分野									計	地域看護学		疫学・保健統計		保健福祉行政論	地域看護学実習	計					
			科学的思考の基礎	人間と人間生活の理解	人体の構造と機能	回復の促進	社会生活者の健康と	基礎看護学	在宅看護論	成人看護学	老年看護学	小児看護学	母性看護学	精神看護学	基礎看護学		在宅看護論	成人看護学						老年看護学	小児看護学	母性看護学	精神看護学	計
区分	授業科目	履修方法及び卒業要件	13	21	36						23						93	15			3	18						
学 科 目	時空間の探求	必修3単位	○																									
	生活の中の情報と科学		○																									
	人間性と文化		○																									
	現代社会と市民生活		○																									
		暮らしのなかの救急法	必修2単位		○																							
		現代社会の課題	必修2単位 必修科目を含む 8単位以上	○																								
		総合英語		○																								
		英語コミュニケーション		○																								
		外国語		○																								
		留学生向け科目		○																								
	計(履修方法・卒業要件)	20	18	2	0						0						20	0			0	0	0					
	行動科目		○																									
	計(履修方法・卒業要件)	—	0	0	0						0						0	0			0	0	0					

<資料8>管理栄養士養成履修モデル

●…必修
○…選択必修

区分	1年次	必・選	単位	2年次	必・選	単位	3年次	必・選	単位	4年次	必・選	単位	卒業要件 単位数
全学教育科目	総合英語ⅠA	●	1	総合英語ⅡA	○	1							22
	総合英語ⅠB	●	1	総合英語ⅡB	○	1							
	英語コミュニケーションⅠA	●	1	英語コミュニケーションⅡA	○	1							
	英語コミュニケーションⅠB	●	1	英語コミュニケーションⅡB	○	1							
	情報処理概論		2										
	情報処理演習Ⅰ	●	2										
	情報処理演習Ⅱ		2										
	健康と栄養		2										
	ライフスポーツ	●	1										
	日本国憲法		2										
	現代人とスポーツ		2										
	生物科学		2										
	学部共通専門科目	社会福祉論	●	2	運動処方論		2				チーム医療論	●	
健康と食生活			2										
専門教育科目	学科基礎	栄養健康科学概論	●	2									5
		基礎化学	●	2									
		機器分析演習	●	1									
	社会・環境と健康	公衆衛生学Ⅰ	●	2									4
		公衆衛生学Ⅱ	●	2									
	生命と健康	解剖生理学Ⅰ	●	2	解剖生理学実験Ⅰ	●	1	臨床医学各論	●	2			19
		解剖生理学Ⅱ	●	2	解剖生理学実験Ⅱ	●	1	臨床医学検査実習	●	1			
		生化学Ⅰ	●	2	生化学Ⅱ	●	2						
					生化学実験Ⅰ	●	1						
					生化学実験Ⅱ	●	1						
	食べ物と健康	食品学Ⅰ	●	2	食品学Ⅱ	●	2	食品衛生学実験	●	1			13
		調理学	●	2	食品学実験Ⅰ	●	1						
		調理学実習Ⅰ	●	1	食品学実験Ⅱ	●	1						
		調理学実習Ⅱ	●	1	食品衛生学	●	2						
	栄養の基礎	基礎栄養学	●	2	基礎栄養学実験	●	1					3	
	個人と栄養				母子栄養学	●	2	高齢期栄養学	●	2			7
					成人栄養学	●	2	応用栄養学実習	●	1			
					栄養教育論	●	2	栄養指導論実習	●	1			
	栄養教育・指導				栄養教育論演習	●	1	栄養教育・指導実習	●	1			8
					栄養指導論	●	2						
				栄養情報処理演習	●	1							
臨床栄養							臨床栄養管理学	●	2	臨床栄養指導実習	●	1	12
							栄養療法学Ⅰ	●	2	臨床栄養臨地実習	●	2	
							栄養療法学Ⅱ	●	2				
							栄養療法学実習	●	1				
地域栄養				公衆栄養学	●	2	公衆栄養活動論	●	2	公衆栄養臨地実習	●	1	7
							地域組織活動論	●	1				
フードマネジメント栄養				給食経営管理論	●	2	給食管理実習	●	1			6	
				給食管理	●	2	給食管理臨地実習	●	1				
特別演習							特別演習Ⅰ	●	1	特別演習Ⅱ	●	1	2
卒業研究							卒業研究	●	—	卒業研究	●	6	6
選択科目	栄養素の化学		2	食品微生物学		2	食品微生物学実験		1				5
行動科目													*
合計			48			41			26			12	126

<資料9> 教育課程と指定規則の対比表(栄養健康学科)

(栄養士養成課程)

教育内容	単位数		科目名	単位数	
	講義又は演習	実験又は実習		講義又は演習	実験又は実習
社会生活と健康	4		社会福祉論	2	
			公衆衛生学Ⅰ	2	
			公衆衛生学Ⅱ	2	
			社会生活と健康の小計	6	0
人体の構造と機能	8	4	解剖生理学Ⅰ	2	
			解剖生理学Ⅱ	2	
			生化学Ⅰ	2	
			生化学Ⅱ	2	
			臨床医学総論	2	
			臨床医学各論	2	
			運動生理学	2	
			解剖生理学実験Ⅰ		1
			解剖生理学実験Ⅱ		1
			生化学実験Ⅰ		1
			生化学実験Ⅱ		1
			臨床医学検査実習		1
			人体の構造と機能の小計	14	5
食品と衛生	6		食品学Ⅰ	2	
			食品学Ⅱ	2	
			食品衛生学	2	
			食品学実験Ⅰ		1
			食品学実験Ⅱ		1
			食品衛生学実験		1
			食品と衛生の小計	6	3

<資料9> 教育課程と指定規則の対比表(栄養健康学科)

教育内容	単位数		科目名	単位数	
	講義又は演習	実験又は実習		講義又は演習	実験又は実習
栄養と健康	8		基礎栄養学	2	
			母子栄養学	2	
			成人栄養学	2	
			高齢期栄養学	2	
			臨床栄養管理学	2	
			栄養療法学Ⅰ	2	
			栄養療法学Ⅱ	2	
			臨床介助技術論	2	
			チーム医療論	1	
			基礎栄養学実験		1
			応用栄養学実習		1
			臨床栄養指導実習		1
			栄養療法学実習		1
			臨床栄養臨地実習		2
栄養と健康の小計			17	6	
栄養の指導	6	10	栄養教育論	2	
			栄養教育論演習	1	
			栄養指導論	2	
			栄養情報処理演習	1	
			公衆栄養学	2	
			公衆栄養活動論	2	
			地域組織活動論	1	
			栄養指導論実習		1
			栄養教育・指導実習		1
			公衆栄養活動実習		1
			公衆栄養臨地実習		1
栄養の指導の小計			11	4	
給食の運営	4		給食経営管理論	2	
			給食管理	2	
			給食管理実習		1
			給食管理臨地実習		1
			調理学	2	
			調理学実習Ⅰ		1
			調理学実習Ⅱ		1
給食の運営の小計			6	4	
小計	36	14	小計	60	22
合計	50		合計	82	

<資料9> 教育課程と指定規則の対比表(栄養健康学科)

(管理栄養士養成課程)

教育内容	単位数		科目名	単位数		
	講義 又は 演習	実験 又は 演習		講義 又は 演習	実験 又は 演習	
専 門 基 礎 分 野	社会・環境と健康	6	社会福祉論	2		
			公衆衛生学Ⅰ	2		
			公衆衛生学Ⅱ	2		
			社会・環境と健康の小計	6	0	
	人体の構造と機能及び 疾病の成り立ち	14	10	解剖生理学Ⅰ	2	
				解剖生理学Ⅱ	2	
				生化学Ⅰ	2	
				生化学Ⅱ	2	
				臨床医学総論	2	
				臨床医学各論	2	
				運動生理学	2	
				解剖生理学実験Ⅰ		1
				解剖生理学実験Ⅱ		1
				生化学実験Ⅰ		1
	生化学実験Ⅱ		1			
	臨床医学検査実習		1			
	人体の構造と機能及び疾病の成り立ちの小計	14	5			
	食べ物と健康	8		食品学Ⅰ	2	
				食品学Ⅱ	2	
食品衛生学				2		
調理学				2		
食品学実験Ⅰ					1	
食品学実験Ⅱ					1	
食品衛生学実験					1	
調理学実習Ⅰ					1	
調理学実習Ⅱ					1	
食べ物と健康の小計	8	5				
小計	28	10	専門基礎分野小計	28	10	

<資料9> 教育課程と指定規則の対比表(栄養健康学科)

教育内容		単位数		科目名	単位数	
		講義 又は 演習	実験 又は 演習		講義 又は 演習	実験 又は 演習
専 門	基礎栄養学	2	8	基礎栄養学	2	
				基礎栄養学実験		1
				基礎栄養学の小計	2	1
	応用栄養学	6		母子栄養学	2	
				成人栄養学	2	
				高齢期栄養学	2	
				応用栄養学実習		1
				応用栄養学の小計	6	1
	栄養教育論	6		栄養教育論	2	
				栄養教育論演習	1	
栄養指導論			2			
栄養情報処理演習			1			
栄養指導論実習				1		
栄養教育・指導実習				1		
栄養教育論の小計	6	2				
臨 床 栄 養 学	8	臨床栄養管理学	2			
		栄養療法学Ⅰ	2			
		栄養療法学Ⅱ	2			
		臨床介助技術論	2			
		チーム医療論	1			
		臨床栄養指導実習		1		
		栄養療法学実習		1		
臨床栄養学の小計	9	2				
公 衆 栄 養 学	4	公衆栄養学	2			
		公衆栄養活動論	2			
		地域組織活動論	1			
		公衆栄養活動実習		1		
		公衆栄養学の小計	5	1		
給 食 経 営 管 理 論	4	給食経営管理論	2			
		給食管理	2			
		給食管理実習		1		
		給食経営管理論の小計	4	1		
総 合 演 習	2	特別演習Ⅰ	1			
		特別演習Ⅱ	1			
		総合演習の小計	2	0		
臨 地 実 習		4	臨床栄養臨地実習		2	
			公衆栄養臨地実習		1	
			給食管理臨地実習		1	
			臨地実習の小計	0	4	
小計	32	12	専門分野小計	34	12	
合計	82		合計	84		

<資料10>

経済学研究科

産業・経営領域(産業開発)履修例

履 修 科 目 名	単 位	履修時間	
		1年次	2年次
産業・経営領域(必修)			
産業開発特論	4	○	
産業開発演習	8	○	○
産業・経営領域(選択)			
産業組織特論	4	○	
流通経済特論(選択必修)	4	○	
CEO実践セミナー	4		○
領域共通科目			
経済学特論(必修)	4	○	
経済統計特論	4	○	
合 計	32	20	12

<資料10>

経済学研究科

産業・経営領域(税務会計)履修例

履 修 科 目 名	単 位	履修時間	
		1年次	2年次
産業・経営領域(必修)			
税務会計特論	4	○	
税務会計演習	8	○	○
産業・経営領域(選択)			
経営学特論(選択必修)	4	○	
財務諸表特論	4	○	
CEO実践セミナー	4		○
地域・公共政策領域(選択)			
経済学特論(必修)	4	○	
情報処理特論	4	○	
合 計	32	20	12

<資料10>

経済学研究科

地域・公共政策領域(財政学)履修例

履 修 科 目 名	単 位	履修時間	
		1年次	2年次
地域・公共政策領域(必修)			
財政学特論	4	○	
財政学演習	8	○	○
産業・経営領域(選択)			
租税法特論	4	○	
地域・公共政策領域(選択)			
地方財政特論	4	○	
国際金融特論	4		○
公共政策特論(選択必修)	4	○	
地域・公共政策領域(選択)			
経済学特論(必修)	4	○	
合 計	32	20	12

<資料11>

国際情報学研究科 国際交流学専攻
国際関係領域(国際政治)履修例

履 修 科 目 名	単 位	履修時間	
		1年次	2年次
専攻共通科目			
国際情報学概論	2	○	
国際関係領域(選択必修)			
日本政治外交史	2	○	
日米関係と安全保障	2	○	
朝鮮半島の政治	2	○	
中国の政治	2	○	
国際関係史(必修)	2	○	
国際紛争と法(必修)	2	○	
アジア経済論	2	○	
国際コミュニケーション領域(選択)			
中国語コミュニケーション論	2		○
情報メディア学専攻 社会情報領域(選択)			
メディアと政治	2		○
専門科目(必修)			
国際交流学特別研究Ⅰ	4	○	
国際交流学特別研究Ⅱ	12		○
合 計	36	20	16

<資料11>

国際情報学研究科 国際交流学専攻

国際関係領域(国際経済)履修例

履 修 科 目 名	単 位	履修時間	
		1年次	2年次
専攻共通科目			
国際情報学概論	2	○	
国際関係領域(選択必修)			
朝鮮半島の政治	2	○	
中国の政治	2	○	
国際関係史(必修)	2	○	
国際紛争と法(必修)	2	○	
国際機構と法	2	○	
国際ビジネス論	2	○	
アジア経済論	2	○	
国際コミュニケーション領域(選択)			
韓国語コミュニケーション論	2		○
情報メディア学専攻 社会情報領域(選択)			
情報ネット経済	2	○	
専門科目(必修)			
国際交流学特別研究Ⅰ	4	○	
国際交流学特別研究Ⅱ	12		○
合 計	36	22	14

<資料11>

国際情報学研究科 国際交流学専攻
国際コミュニケーション領域(比較文化)履修例

履 修 科 目 名	単 位	履修時間	
		1年次	2年次
専攻共通科目			
国際情報学概論	2	○	
国際コミュニケーション領域(選択必修)			
異文化共生論(必修)	2	○	
英語コミュニケーション論(必修)	2	○	
アメリカ文学	2	○	
イギリス文学	2	○	
比較文化論	2	○	
文化とパフォーマンス	2	○	
西洋中世史	2	○	
日本近世史	2	○	
日本近代文学	2	○	
情報メディア学専攻 社会情報学領域(選択)			
文化と社会	2		○
専門科目(必修)			
国際交流学特別研究Ⅰ	4	○	
国際交流学特別研究Ⅱ	12		○
合 計	38	24	14

<資料11>

国際情報学研究科 国際交流学専攻

国際コミュニケーション領域(英語専修免許取得)履修例

履 修 科 目 名	単 位	履修時間	
		1年次	2年次
専攻共通科目			
国際情報学概論	2	○	
国際コミュニケーション領域(選択必修)			
英語コミュニケーション論(必修)	2	○	
異文化共生論(必修)	2	○	
アメリカ文学	2	○	
イギリス文学	2	○	
比較文化論	2	○	
異文化間コミュニケーション論	2	○	
翻訳論	2		○
国際英語論	2		○
英語学概論	2	○	
英語学特論	2	○	
英語音声学・音韻論	2	○	
英語教育研究	2	○	
応用言語学	2	○	
専門科目(必修)			
国際交流学特別研究Ⅰ	4	○	
国際交流学特別研究Ⅱ	12		○
合 計	44	28	16

<資料12>

国際情報学研究科 情報メディア学専攻
情報技術・コンテンツ領域(情報技術)履修例

履 修 科 目 名	単 位	履修時間	
		1年次	2年次
専攻共通科目(必修)			
情報メディア学概論	2	○	
情報技術・コンテンツ領域(選択必修)			
情報数理	2	○	
カオス時系列解析	2	○	
画像情報処理	2	○	
画像計測	2	○	
ヒューマンインターフェース(必修)	2	○	
情報セキュリティ	2	○	
視聴覚コミュニケーション	2		○
色彩情報(必修)	2	○	
メディアコンテンツプランニング	2		○
専門科目(必修)			
情報メディア学特別研究Ⅰ	4	○	
情報メディア学特別研究Ⅱ	12		○
合 計	36	20	16

<資料12>

国際情報学研究科 情報メディア学専攻
情報技術・コンテンツ領域(情報コンテンツ)履修例

履 修 科 目 名	単 位	履修時間	
		1年次	2年次
専攻共通科目(必修)			
情報メディア学概論	2	○	
情報技術・コンテンツ領域(選択必修)			
画像情報処理	2	○	
ヒューマンインターフェース(必修)	2	○	
視聴覚コミュニケーション	2	○	
色彩情報(必修)	2	○	
視覚認知	2	○	
メディアコンテンツプランニング	2	○	
社会情報領域(選択)			
情報法	2		○
映像と社会	2		○
メディアと表現	2	○	
専門科目(必修)			
情報メディア学特別研究Ⅰ	4	○	
情報メディア学特別研究Ⅱ	12		○
合 計	36	20	16

<資料12>

国際情報学研究科 情報メディア学専攻
社会情報領域(社会情報)履修例

履 修 科 目 名	単位	履修時間	
		1年次	2年次
専攻共通科目(必修)			
情報メディア学概論	2	○	
社会情報領域(選択必修)			
メディアと政治(必修)	2	○	
情報ネット経済	2	○	
情報法	2	○	
メディア・コミュニケーション	2	○	
情報政策	2	○	
映像と社会	2	○	
文化と社会	2		○
メディアと表現(必修)	2	○	
国際交流学専攻 国際関係領域(選択)			
国際ビジネス論	2		○
専門科目(必修)			
情報メディア学特別研究Ⅰ	4	○	
情報メディア学特別研究Ⅱ	12		○
合 計	36	20	16

<資料12>

国際情報学研究科 情報メディア学専攻
社会情報領域(メディア研究)履修例

履 修 科 目 名	単 位	履修時間	
		1年次	2年次
専攻共通科目(必修)			
情報メディア学概論	2	○	
社会情報領域(選択必修)			
メディアと政治(必修)	2	○	
情報法	2	○	
メディア・コミュニケーション	2	○	
情報政策	2	○	
映像と社会	2	○	
文化と社会	2	○	
メディアと表現(必修)	2	○	
情報技術・コンテンツ領域(選択)			
視聴覚コミュニケーション	2		○
メディアコンテンツプランニング	2		○
専門科目(必修)			
情報メディア学特別研究Ⅰ	4	○	
情報メディア学特別研究Ⅱ	12		○
合 計	36	20	16

<資料13>

人間健康科学研究科 看護学専攻
看護管理学専門履修例

履修科目名	単位	履修	
		1年次	2年次
看護共通科目(選択・必修)			
看護研究の理論と方法	2	○	
看護理論	2	○	
看護政策論	2		○
ヘルスアセスメント	2	○	
保健統計	2	○	
看護カウンセリング	2		○
看護専攻科目(選択)			
看護管理学特論	2	○	
看護管理学演習	6	○	
看護管理学特別研究	10		○
成人・高齢者看護学特論	2	○	
合 計	32	18	14

<資料13>

人間健康科学研究科 看護学専攻
母子看護学専門履修例

履修科目名	単位	履修	
		1年次	2年次
看護共通科目(選択・必修)			
看護研究の理論と方法	2	○	
看護理論	2	○	
看護政策論	2		○
ヘルスアセスメント	2	○	
保健統計	2	○	
看護カウンセリング	2		○
看護専攻科目(選択)			
母子看護学特論	2	○	
母子看護学演習	6	○	
母子看護学特別研究	10		○
合 計	30	16	14

<資料13>

人間健康科学研究科 看護学専攻
成人・高齢者看護学専門履修例

履修科目名	単位	履修	
		1年次	2年次
看護共通科目(選択・必修)			
看護研究の理論と方法	2	○	
看護理論	2	○	
看護政策論	2		○
ヘルスアセスメント	2	○	
保健統計	2	○	
看護カウンセリング	2		○
看護専攻科目(選択)			
成人・高齢者看護学特論	2	○	
成人・高齢者看護学演習	6	○	
成人・高齢者看護学特別研究	10		○
合 計	30	16	14

<資料13>

人間健康科学研究科 看護学専攻
地域看護学専門履修例

履修科目名	単位	履修	
		1年次	2年次
看護共通科目(選択・必修)			
看護研究の理論と方法	2	○	
看護理論	2	○	
看護政策論	2		○
ヘルスアセスメント	2	○	
保健統計	2	○	
看護カウンセリング	2		○
看護専攻科目(選択)			
地域看護学特論	2	○	
地域看護学演習	6	○	
地域看護学特別研究	10		○
成人・高齢者看護学特論	2	○	
合 計	32	18	14

<資料13>

人間健康科学研究科 看護学専攻
障害福祉ケア専門履修例

履修科目名	単位	履修	
		1年次	2年次
看護共通科目(選択・必修)			
看護研究の理論と方法	2	○	
看護理論	2	○	
看護政策論	2		○
ヘルスアセスメント	2	○	
保健統計	2		○
看護カウンセリング	2		○
看護専攻科目(選択)			
障害福祉ケア特論	2	○	
障害福祉ケア演習	6	○(4)	○(2)
障害福祉ケア特別研究	10		○
合 計	30	12	18

<資料14>

人間健康科学研究科 栄養科学専攻
 栄養科学専攻基礎栄養科学領域履修例

履修科目名	単位	履修	
		1年次	2年次
領域共通科目(必修)			
栄養科学特論	2	○	
栄養科学演習	2	○	
基礎栄養科学領域(選択)			
代謝栄養学特論	2	○	
栄養疫学特論	2	○	
実践栄養科学領域(選択)			
保健栄養学特論	2	○	
生活習慣病医療学特論	2	○	
栄養管理学特論	2	○	
専門科目(必修)			
栄養科学特別研究 I	10		○
栄養科学特別演習 I	4	○(2)	○(2)
選択科目(研究科内の科目より)	2	○	
合 計	30	18	12

改正 平成18年4月1日規則第1号
改正 平成19年3月28日規則第3号

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、労働基準法(昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。)第89条の規定により、長崎県公立大学法人(以下「法人」という。)に勤務する職員の就業に関して、必要な事項を定めることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規則は、常勤の教員及び事務職員(以下「職員」という。)に適用する。

- 2 この規則において「教員」とは、職員のうち、教授、准教授、講師及び助教の職にある者を行い、「事務職員」とは、職員のうち、専ら法人の事務に携わる職にある者をいう。
- 3 非常勤の職員の就業に関する事項については、別に定める。

一部改正[平成19年規則第3号]

(法令との関係)

第3条 この規則に定めのない事項については、労基法その他関係法令及び諸規程の定めるところによる。

(規則の遵守)

第4条 法人及び職員は、誠意をもってこの規則を遵守しなければならない。

第2章 人事

第1節 採用

(採用)

第5条 職員の採用は、面接、経歴評定、筆記試験その他の選考方法により行う。

- 2 法人に採用されることを希望する者は、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。
 - (1) 履歴書
 - (2) 資格及び免許を必要とする業務に就く者は、当該資格に関する証明書又は免許の写し
 - (3) その他理事長が必要と認める書類

(採用時の提出書類)

第6条 職員に採用された者は、次の各号に掲げる書類を速やかに提出しなければならない。

- (1) 誓約書
 - (2) 住民票記載事項証明書(外国籍の場合は外国人登録証明書)
 - (3) 扶養親族等に関する書類
 - (4) その他理事長が必要と認める書類
- 2 職員は、前項の提出書類の記載事項に変更が生じたときは、所定の様式により、その都度速やかに届け出なければならない。

(試用期間)

第7条 職員として新たに採用された日から6か月間は、試用期間とする。ただし、理事長が特に必要があると認めたときは、試用期間を短縮し、又は設けないことがある。

- 2 理事長は、試用期間中の職員について、試用期間中あるいは試用期間満了時に正規の職員とすることが不適当と認めたときは、解雇することができる。
- 3 試用期間は、勤続年数に通算する。

第2節 労働契約

(労働契約の締結)

第8条 理事長は、第5条第1項に規定する採用、第10条に規定する再任及び第12条に規定する昇任(期間を定めた労働契約を締結する教員(以下「任期制教員」という。)に限る。)の際、職員と労働契約を締結する。この場合において、教員については期間を定めた労働契約を締結し、事務職員については期間の定めのない労働契約を締結するものとする。

2 理事長は、法人設立の際、承継教員(長崎県公立大学法人への職員の引継ぎに関する条例(平成17年長崎県条例第5号)に基づき、長崎県から法人に引き継がれた教員をいう。)の同意に基づいて期間を定めた労働契約を締結するものとする。

3 理事長は、前項によらない承継教員については、期間の定めのない労働契約を締結するものとする。

4 理事長は、前項により期間の定めのない労働契約を締結した承継教員について、法人設立後においても、当該承継教員の同意に基づいて期間を定めた労働契約を締結することができる。

5 任期制教員に関する事項については、長崎県公立大学法人教員任期規程(平成17年規程第8号)の定めるところによる。

(労働条件の明示)

第9条 理事長は、前条の規定による労働契約締結の際、次の事項を記載した文書を交付するものとする。その他の労働条件については口頭又は文書で明示する。

(1) 労働契約の期間に関する事項

(2) 就業の場所及び従事する業務に関する事項

(3) 始業及び終業の時刻、所定勤務時間を超える労働の有無、休憩時間、休日並びに休暇に関する事項

(4) 賃金に関する事項

(5) 退職に関する事項

2 職員は、前項の規定によって明示された労働条件が事実と相違する場合においては、即時に労働契約を解除することができる。

第3節 再任

(再任)

第10条 理事長は、任期制教員の労働契約期間(以下「任期」という。)満了の際、当該教員を同一職位で再任することができる。

第4節 評価

(勤務評価)

第11条 職員の勤務実績については、評価を実施する。

第5節 昇任及び降任

(昇任)

第12条 職員の昇任は、選考により行う。

2 前項の選考は、その職員の勤務実績の評価に基づいて行う。

(降任)

第13条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、降任させることができる。

(1) 勤務実績が良くない場合

(2) 心身の故障のため職務の遂行に支障がある場合、又は職務に堪えない場合

(3) その他職務に必要な適格性を欠く場合

第6節 配置及び異動

(職員の配置)

第14条 職員の配置は、法人の業務上の必要性及び本人の適性等を考慮して行う。

(異動)

第15条 職員は、業務上の都合により配置換、兼務等を命ぜられることがある。

2 職員は、正当な理由がない限り前項の命令を拒むことができない。

(赴任)

第16条 赴任の命令を受けた職員及び新たに採用となる職員は、直ちに赴任しなければならない。ただし、住居の移転を伴う等やむを得ない事情があり、理事長の承認を得た場合は、この限りでない。

第7節 休職及び復職

(休職)

第17条 理事長は、職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、休職とすることができる。

- (1) 心身の故障のため、長期の休養を必要とする場合
 - (2) 教育研究に関する能力の向上のため、教員が研究に専念して従事する場合
 - (3) その他休職にすることが適当と認められる場合
- 2 試用期間中の職員については、前項の規定を適用しない。

(休職の期間)

第18条 前条第1項の休職期間は、必要に応じ、いずれも3年を超えない範囲内で理事長が定める。

- 2 前項の休職の期間が3年に満たない場合においては、休職した日から引き続き3年を超えない範囲内においてこれを更新することができる。
- 3 前2項の場合において、任期制教員の休職期間の満了日は任期満了日を超えることはできない。

(復職)

第19条 理事長は、前条の休職期間を満了するまでに休職事由が消滅したときは、復職させるものとする。ただし、第17条第1項第1号の休職については、医師の診断書等により休職事由の消滅が確認されたときに限る。

2 職員を復職させる場合は、原則として休職前の職務に復帰させる。ただし、心身の状態及びその他の事情を考慮して、他の職務に就かせることがある。

(休職中の身分及び賃金)

第20条 休職者は、職員としての身分を保有するが、職務に従事しない。

2 休職者の賃金については、長崎県公立大学法人職員賃金規程(平成17年規程第11号)の定めるところによる。

第8節 退職及び解雇

(退職)

第21条 職員は、次の各号のいずれかに該当するときは退職とし、職員としての身分を失う。

- (1) 退職を願い出て、理事長から承認されたとき
- (2) 定年に達したとき
- (3) 任期制教員について、その任期が満了したとき(再任又は昇任した場合を除く。)
- (4) 休職期間が満了した後も、その休職事由がなお消滅しないとき
- (5) 死亡したとき
- (6) 公職選挙法(昭和25年法律第100号)第3条に規定する公職の候補者となったとき
- (7) 法人の役員に就任したとき

(自己都合退職)

第22条 職員は、自己の都合により退職しようとするときは、次に掲げる期日までに、文書をもって理事長に申し出なければならない。

- (1) 教員 退職を予定する日の3か月前
- (2) 事務職員 退職を予定する日の14日前

(定年退職)

第23条 職員の定年は、次に掲げるとおりとする。この場合、定年に達した日以後における最初の3月31日(以下「定年退職日」という。)に退職するものとする。

- (1) 教員 満65歳
- (2) 事務職員 満60歳

一部改正[平成19年規則第3号]

(定年の特例)

第24条 理事長は、前条の規定により定年に達した教授について、特に必要があると認める場合は、定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、引き続いて勤務させることができる。

2 理事長は、前項の事由が引き続き存すると認める場合は、1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、その期限は、定年退職日の翌日から起算して5年を超えることができない。

3 理事長は、次の各号に掲げる場合について、前条で規定する定年によらないことができる。ただし、その場合の定年は満70歳を超えることができない。

- (1) 教育研究上の必要性から、前条第1号で規定する定年を超える年齢である者を教授として新たに採用する場合
- (2) その他特別に必要と認めた場合(承継教員のうちこの規則の施行前に長崎県に教授として採用された教員に限る。)

(再雇用)

第25条 理事長は、第23条第2号及び第3号の規定により退職した者で、再雇用を希望する者について、その者の知識及び経験等を考慮し、業務の能率的運営を確保するために、1年を超えない範囲内で期間を定め、再雇用するものとする。

2 前項の期間は、再雇用される者の希望に応じ、1年を超えない範囲内で更新するものとする。

3 前2項の規定による期間の末日は、その者が満65歳に達した日以後における最初の3月31日以前とする。

一部改正[平成18年規則第1号]

(解雇)

第26条 理事長は、職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、解雇する。

- (1) 成年被後見人又は被保佐人となった場合
- (2) 禁錮以上の刑に処せられた場合
- (3) 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した場合

2 理事長は、前項第2号の規定にかかわらず、職務執行中の過失による事故により、禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を猶予された職員について、情状により解雇しないものとする。ただし、解雇しないものとされた職員が、その刑の執行猶予を取り消されたときは、その取消の日に解雇するものとする。

3 理事長は、職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、解雇することができる。

- (1) 勤務実績が著しく良くない場合
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に著しく支障があり、又はこれに堪えない場合
- (3) 前2号に規定する場合のほか、その職務に必要な適格性を著しく欠く場合
- (4) 試用期間中又は試用期間満了時に本採用が不相当と認められる場合
- (5) 懲戒解雇の処分を受けた場合
- (6) 事業活動の縮小その他経営上やむを得ない事由により解雇が必要と認めた場合
- (7) 天災事変その他やむを得ない事由により法人の事業継続が不可能となった場合
- (8) その他前各号に準ずるやむを得ない事由がある場合

(解雇制限)

第27条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する期間にあつては解雇しない。

- (1) 業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のため休業する期間及びその後30日間。ただし、療養開始後3年を経過した日において地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)に基づく傷病補償年金を受けている場合若しくは同日後において傷病補償年金を受けることとなった場合はこの限りでない。
 - (2) 産前産後の女性職員が長崎県公立大学法人職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規程(平成17年規程第14号)に基づいて休業する期間及びその後30日間
- 2 天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合で、所轄労働基準監督署の解雇予告除外認定を受けたときは前項の規定を適用しない。

(解雇予告)

第28条 理事長は、職員を解雇する場合は、少なくとも30日前に本人に予告するか、又は平均賃金の30日分に相当する解雇予告手当を支給する。

- 2 前項の予告の日数は、平均賃金を支払った日数に応じて短縮することができる。
- 3 前2項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、予告することなく即時に解雇するものとする。
 - (1) 試用期間中の者を採用の日から14日以内に解雇する場合
 - (2) 天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は第46条第1項第5号に定める懲戒解雇をする場合において、所轄労働基準監督署の解雇予告除外認定を受けた場合。

(退職後の責務)

第29条 職員が退職し、又は解雇された場合は、法人から貸与された物品を速やかに返還しなければならない。

(退職証明書)

第30条 理事長は、退職又は解雇された者が、退職証明書の交付を請求した場合は、遅滞なくこれを交付する。

- 2 前項の証明書に記載する事項は次のとおりとする。
 - (1) 雇用期間
 - (2) 職務の種類
 - (3) その事業における地位
 - (4) 賃金
 - (5) 退職の事由(解雇の場合はその理由)
- 3 退職証明書には前項の事項のうち、交付を請求した者が請求した事項のみを証明するものとする。

第3章 賃金

(賃金)

第31条 職員の賃金については、長崎県公立大学法人職員賃金規程の定めるところによる。

第4章 服務

(誠実義務)

第32条 職員は、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に定める公立大学法人の使命と業務の公共性を自覚し、誠実かつ公正に職務を遂行しなければならない。

- 2 職員は、法人の利益と相反する行為を行ってはならない。

(職務に専念する義務)

第33条 職員は、この規則又は関係法令の定める場合を除いては、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、法人がなすべき責を有する業務にのみ従事しなければならない。

(職務に専念する義務の免除期間)

第34条 職員は、次の各号のいずれかに該当する期間は、職務に専念する義務を免除される。

- (1) 勤務時間内に総合的な健康診査を受けることを承認された期間
- (2) 公益を目的とする団体、委員会等の業務に報酬を得ないで非常勤として従事する期間
- (3) 勤務時間内に組合交渉に参加することを承認された期間
- (4) その他特別の事由により職務に専念する義務を免除することが適当と理事長が認めた場合

(服務心得)

第35条 職員は、職務を遂行するに当たり、法令に従い、かつ、上司等の職務上の指揮命令に従わなければならない。

(信用失墜行為等の禁止)

第36条 職員は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 法人の名誉若しくは信用を失墜し、又は職員全体の名誉を毀損する行為
- (2) 法人の秩序及び規律を乱す行為
- (3) 職務上の地位を私的に利用する行為

(守秘義務)

第37条 職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

2 職員が法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を発表する場合には、理事長の許可を受けなければならない。

(集会及び文書の配布等)

第38条 職員は、法人の敷地及び施設内で、職務に関係ない放送、宣伝、集会又は文書画を配布、回覧若しくは掲示する行為(電子媒体及び情報機器を用いて行う行為を含む。)その他これに準ずる行為をしてはならない。ただし、届出をして承認をされた場合及び労働組合法(昭和24年法律第174号)により正当な行為として認められる場合は、この限りではない。

(兼業)

第39条 職員は、理事長の許可を受けた場合でなければ、他の業務に従事してはならない。

2 職員の兼業については、長崎県公立大学法人職員兼業規程(平成17年規程第7号)の定めるところによる。

(職員の倫理)

第40条 職員は、職務に係る倫理の保持に努めなければならない。

2 職員の倫理については、長崎県公立大学法人職員倫理規程(平成17年規程第4号)の定めるところによる。

(セクシュアルハラスメント等の防止及び排除)

第41条 職員は、長崎県公立大学法人における人権侵害、セクシュアル・ハラスメントの防止と救済のためのガイドライン(平成17年規程第35号)を遵守し、人権侵害及び性差別としてのセクシュアルハラスメント等をいかなる形でも行ってはならず、これの防止及び排除に努めなければならない。

第5章 勤務時間、休日及び休暇等

(勤務時間等)

第42条 職員の勤務時間、休日及び休暇等については、長崎県公立大学法人職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規程の定めるところによる。

(育児休業等)

第43条 職員は、3歳に満たない子を養育するために必要がある場合は、理事長に申し出て育児休業を取得し、又は勤務時間の短縮等の措置(以下「育児部分休業」という。)を受けることができる。

2 育児休業及び育児部分休業については、長崎県公立大学法人職員育児休業等規程(平成17年規程第15号)の定めるところによる。

第6章 研修

(研修)

第44条 理事長は、職務に関する必要な知識及び技能を向上させるため、職員の研修の機会提供に努めるものとする。

2 職員は、研修に参加することを命ぜられた場合、又は申請を承認された場合には、研修を受けなければならない。

第7章 表彰

(表彰)

第45条 職員が次の各号のいずれかに該当すると認める場合は、表彰する。

- (1) 職務上特に顕著な功績があった場合
- (2) 法人の名誉を高める行為を行った場合
- (3) その他特に他の職員の模範として推奨すべき功績があった場合

2 職員の表彰については、長崎県公立大学法人職員表彰規程(平成17年規程第6号)の定めるところによる。

第8章 懲戒等

(懲戒の事由)

第46条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、懲戒処分を行う。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合
- (2) 故意又は重大な過失により法人に損害を与えた場合
- (3) 刑法上の犯罪に該当する行為があった場合
- (4) 法人の名誉又は信用を失墜させる行為があった場合
- (5) 性行不良で法人内の秩序又は風紀を乱した場合
- (6) 重大な経歴詐欺をした場合
- (7) 正当な理由なく無断欠勤した場合
- (8) 正当な理由なくしばしば遅刻、早退等の勤務不良があった場合
- (9) その他この規則及び法人の定める諸規程に違反した場合

(懲戒の種類)

第47条 懲戒の種類及び内容は次のとおりとする。

- (1) 訓告 注意を与え、反省を求める。
- (2) 戒告 将来を戒める。
- (3) 減給 1日以上6か月以内を限度として、1回の額が労基法第12条に規定する平均賃金の1日分の半額を上限とし、その総額が一賃金支払期間における賃金の総額の10分の1以内の額を上限として賃金から減ずる。
- (4) 停職 1日以上6か月以内を限度として勤務を停止し、職務に従事させず、その間の賃金を支給しない。
- (5) 懲戒解雇 予告期間を設けずに即時に解雇する。

(損害賠償)

第48条 職員が故意又は重大な過失によって法人に損害を与えた場合は、その損害の全部又は一部を賠償させることができる。

第9章 安全衛生

(安全衛生管理)

第49条 法人は、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及びその他の関係法令に基づき、職員の健康増進と危険防止のために必要な措置を講じるものとする。

2 職員は、安全、衛生及び健康確保について、関係法令のほか、上司等の指示を守るとともに、法人が行う安全・衛生に関する措置に協力しなければならない。

3 職員の安全、衛生及び健康の確保については、長崎県公立大学法人安全衛生管理規程(平成17年規程第5号)の定めるところによる。

第10章 出張

(出張)

第50条 職務上必要がある場合は、職員に出張を命ずることがある。

2 出張を命ぜられた職員が出張を終えたときは、速やかにその旨を上司等に報告しなければならない。

(旅費)

第51条 職員が出張又は赴任を命ぜられた場合の旅費については、長崎県公立大学法人職員旅費規程(平成17年規程第13号)の定めるところによる。

第11章 福利厚生

(宿舍の利用)

第52条 職員の宿舍(法人が職員に貸し付ける住宅をいう。)の利用については、長崎県公立大学法人職員宿舍貸与規程(平成17年規程第10号)の定めるところによる。

第12章 災害補償

(業務上の災害)

第53条 職員の業務上の災害については、地方公務員災害補償法の定めるところによる。

(通勤途上の災害)

第54条 職員の通勤途上における災害については、地方公務員災害補償法の定めるところによる。

第13章 退職手当

(退職手当)

第55条 職員の退職手当については、長崎県公立大学法人職員退職手当規程(平成17年規程第12号)の定めるところによる。

第14章 職務発明等

(職務発明等)

第56条 職員の職務発明等については、長崎県公立大学法人職務発明等規程(平成17年規程第9号)の定めるところによる。

第15章 雑則

(適用除外)

第57条 任期制教員の再任又は昇任において、第5条から第7条の規定は適用しない。

第58条 再雇用において、第5条から第7条の規定は適用しない。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成18年4月1日規則第1号)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年3月28日規則第3号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する